

第9期埼玉県高齢者支援計画 (案)

令和6年度～令和8年度
(2024年度～2026年度)



埼玉県のマスコット 「コバトン」と「さいたまっち」

第9期埼玉県高齢者支援計画 目次（案）

第1章	計画の概要	1
1	計画策定の趣旨	2
2	計画の基本理念	2
3	計画の位置づけ	3
4	計画の期間	4
5	老人福祉圏域の設定	4
6	計画の進捗管理	5
第2章	高齢者を取り巻く状況	6
1	人口及び高齢化率の推移と見通し	7
2	前期・後期高齢者数の推移と見通し	8
3	高齢者単独世帯・高齢者夫婦世帯数の見通し	9
4	老人福祉圏域別の高齢化率の見通し	11
5	要介護度別認定者の割合の推移と見通し	17
6	要介護認定者数及び介護サービスの利用者数の推移	18
7	地域資源の状況	19
8	シニアの地域社会活動への参加	26
9	高齢者の就労	27
10	高齢者の交通事故発生件数	28
11	特殊詐欺の認知件数・被害金額	28
12	高齢者の消費者被害の状況	29
13	健康寿命と長寿の状況	30
14	高齢者の住まい	31
15	生活保護を受給している高齢者世帯数	31
16	人とのつながり・支え合いの状況	32
17	介護者の状況	33
18	認知症高齢者の状況	34
19	権利擁護の状況	35
20	高齢者虐待の相談通報・認定件数	36
21	介護ロボット等の導入状況	38
第3章	施策の展開	40
1	施策の基本目標	41
2	施策の体系	42
第1節	高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり	44
1	多様な活動支援	44
(1)	生涯にわたる学びの支援	44

(2) 地域活動への参加促進	4 5
(3) スポーツや文化芸術活動への参加支援	4 5
2 就業の支援	4 6
(1) 多様な働き方の支援	4 6
(2) 職業訓練の実施	4 7
3 暮らしの安心・安全の確保	4 7
(1) 交通事故の防止	4 7
(2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止	4 7
(3) 防災対策の推進	4 8
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進	5 0
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進	5 0
(1) 健康寿命の延伸	5 0
(2) 介護予防・日常生活支援及び重度化防止の取組推進	5 1
(3) 地域リハビリテーションの推進	5 2
(4) 地域包括支援センターの機能強化	5 2
2 生活支援体制の整備	5 3
(1) 生活支援サービスの体制整備の促進	5 3
(2) 福祉用具の普及促進	5 3
3 医療と介護の連携強化	5 4
(1) 在宅医療・介護連携の推進	5 4
(2) 在宅医療体制の充実	5 5
4 高齢者の住まいの確保とまちづくり	5 7
(1) 高齢者の住まいの確保と生活支援	5 7
(2) 住宅のバリアフリー化の促進	5 8
(3) 高齢者が暮らしやすいまちづくり	5 9
5 包括的な支援体制の整備	6 0
(1) 高齢者の孤独・孤立の防止	6 0
(2) ケアラーへの支援	6 0
(3) 包括的な支援体制の構築	6 2

【埼玉県認知症施策推進計画】

第3節 認知症施策の総合的な推進	6 5
1 認知症施策の総合的な推進	6 7
(1) 正しい認知症の知識・認知症の人への理解の増進、予防	6 7
(2) バリアフリーの推進、社会参加の機会の確保	6 8
(3) 若年性認知症等の人への支援	6 9
(4) 保健医療・福祉サービスの提供体制の整備	7 0
(5) 相談体制の整備、家族支援	7 1
2 権利擁護の推進	7 3
3 虐待防止の推進	7 4

第4節 介護保険施設等の整備	7 5
1 特別養護老人ホーム等の整備	7 5
(1) 特別養護老人ホームの整備	7 5
(2) 介護老人保健施設の整備	7 6
(3) 介護医療院の整備	7 6
(4) 生活環境の改善促進	7 7
(5) 特別養護老人ホーム等に関する情報提供	7 7
(6) 介護施設における看取りの充実	7 7
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保	7 8
3 地域密着型サービスの充実	7 8
4 施設等の災害及び感染症への対策強化	7 9
(1) 施設の災害対策の体制整備	7 9
(2) 施設の感染症対策の強化	7 9
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ	8 0
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ	8 0
(1) 多様な人材の参入促進	8 0
(2) 外国人の介護現場での就労支援	8 1
(3) 働きやすい職場環境の整備促進	8 2
(4) 介護のイメージアップ	8 3
2 介護人材の専門性の向上	8 4
第6節 介護現場の革新に係る支援	8 5
1 生産性向上に係る支援体制整備	8 5
2 介護ロボット・ICT導入支援	8 5
3 介護現場の負担軽減	8 6
第7節 介護保険の持続可能な制度運営	8 8
1 保険者機能の強化の推進	8 8
(1) 保険者機能の強化の推進	8 8
(2) 介護給付適正化の推進	8 9
2 適正な事業運営の確保	8 9
(1) 指導、監査の実施	8 9
(2) 介護サービス情報の公表	8 9
第4章 介護サービス量等の見込み及び必要入所定員総数	9 1
第1節 県全体のサービス見込量等について	9 2
1 本県の将来推計人口	9 2
2 被保険者数及び要介護認定者数の推計	9 2
3 介護サービス量の見込み（全県）	9 3
(1) 介護サービス給付	9 3
(2) 介護予防給付	9 4

4 居宅サービス見込量	9 4
(1) 訪問介護	9 4
(2) 訪問入浴介護	9 5
(3) 訪問看護	9 5
(4) 訪問リハビリテーション	9 6
(5) 居宅療養管理指導	9 6
(6) 通所介護（デイサービス）	9 7
(7) 通所リハビリテーション（デイケア）	9 7
(8) 短期入所生活介護（ショートステイ）	9 8
(9) 短期入所療養介護（老健、病院等、介護医療院）	9 8
(10) 福祉用具貸与	9 9
(11) 特定福祉用具販売	9 9
(12) 住宅改修	1 0 0
(13) 特定施設入居者生活介護	1 0 0
(14) 居宅介護支援	1 0 1
5 介護予防サービス見込量	1 0 2
(1) 介護予防訪問入浴介護	1 0 2
(2) 介護予防訪問看護	1 0 2
(3) 介護予防訪問リハビリテーション	1 0 3
(4) 介護予防居宅療養管理指導	1 0 3
(5) 介護予防通所リハビリテーション	1 0 4
(6) 介護予防短期入所生活介護	1 0 4
(7) 介護予防短期入所療養介護（老健、病院等、介護医療院）	1 0 5
(8) 介護予防福祉用具貸与	1 0 5
(9) 特定介護予防福祉用具販売	1 0 6
(10) 介護予防住宅改修	1 0 6
(11) 介護予防特定施設入居者生活介護	1 0 7
(12) 介護予防支援	1 0 7
6 地域密着型サービス見込量	1 0 8
(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 0 8
(2) 夜間対応型訪問介護	1 0 8
(3) 地域密着型通所介護	1 0 9
(4) 認知症対応型通所介護	1 0 9
(5) 小規模多機能型居宅介護	1 1 0
(6) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	1 1 0
(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護	1 1 1
(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1 1 1
(9) 看護小規模多機能型居宅介護	1 1 2
(10) 介護予防認知症対応型通所介護	1 1 2
(11) 介護予防小規模多機能型居宅介護	1 1 3

(12) 介護予防認知症対応型共同生活介護	1 1 3
7 施設サービス見込量	1 1 4
(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1 1 4
(2) 介護老人保健施設	1 1 4
(3) 介護医療院	1 1 5
(4) 介護療養型医療施設	1 1 5
8 地域支援事業費の見込み	1 1 6
9 第9期埼玉県介護保険財政について	1 1 6
(1) 埼玉県の介護給付費の見込み	1 1 6
(2) 埼玉県内の介護保険料平均額の推移	1 1 6
(3) 市町村別保険料一覧	1 1 7
第2節 介護保険施設等の必要入所定員総数	1 1 9
1 特別養護老人ホームの必要入所定員総数	1 1 9
2 介護老人保健施設の必要入所定員総数	1 2 0
3 介護医療院の必要入所定員総数	1 2 0
4 特定施設の総定員数	1 2 1
第3節 老人福祉サービスの見込み	1 2 2
1 養護老人ホーム	1 2 2
2 軽費老人ホーム（A型、B型及びケアハウス）	1 2 3
3 生活支援ハウス（高齢者生活支援センター）、老人福祉センター	1 2 3
4 在宅介護支援センター、地域包括支援センター	1 2 3
第4節 老人福祉圏域の状況について	1 2 4
南部圏域	1 2 6
南西部圏域	1 3 3
東部圏域	1 4 0
さいたま圏域	1 4 7
県央圏域	1 5 4
川越比企圏域	1 6 1
西部圏域	1 6 9
利根圏域	1 7 6
北部圏域	1 8 3
秩父圏域	1 9 0
資料編	1 9 8
第1節 計画の策定について	2 0 0
1 埼玉県高齢者支援計画推進会議における審議	2 0 0
2 庁内関係課との連携	2 0 6
3 国基本指針との整合性の確保	2 0 7
4 市町村計画との整合性の確保	2 0 7
5 埼玉県社会福祉審議会への報告	2 0 8

6 県民コメントの実施	208
第2節 計画の進行管理・点検・評価	209
1 数値目標一覧	209
2 取組一覧	211

第 1 章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

本県はこれまで人口増加が続いてきましたが、令和4年に総務省が公表した人口推計では初めて人口が減少しました。団塊の世代¹全てが後期高齢者となる令和7年（2025年）、団塊ジュニア世代²が65歳以上の高齢者となる令和22年（2040年）に向け、現役世代人口が減少する一方で、介護ニーズの高い85歳以上の高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加することが見込まれています。

人口減少・異次元の高齢化という活力の低下が懸念される時代であっても、地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となる地域包括ケアシステムを深化・推進していくとともに、適切な介護サービスの提供により、本県の介護保険制度の持続可能性を確保していくことが求められます。

また、近年の激甚化・頻発化する災害や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、災害や感染症が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築し、災害や感染症への対応力の強化を図ることが必要です。

そこで、日本の高齢者人口がピークを迎える令和22年（2040年）を見据え、地域包括ケアシステムの深化・推進、認知症施策の総合的な推進、災害や感染症への対応力強化及び持続可能な介護保険制度の運営など中長期的な観点から必要な施策を推進するため新たな計画を策定します。

2 計画の基本理念

本計画では、計画策定の趣旨やこれまでの施策を踏まえ、以下の基本理念を掲げます。

第9期埼玉県高齢者支援計画の基本理念

高齢者の知識・経験を活かし、その活躍を支援するとともに、地域共生社会の実現に向け、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることで、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、あらゆる人が生き生きと活躍できる日本一暮らしやすい埼玉の実現を目指します。

¹ 団塊の世代：第一次ベビーブーム（昭和22年（1947年）～昭和24年（1949年））の間に生まれた世代

² 団塊ジュニア世代：第二次ベビーブーム（昭和46年（1971年）～昭和49年（1974年））の間に生まれた世代

3 計画の位置付け

本計画は、介護保険法第 118 条に基づく介護保険事業支援計画、老人福祉法第 20 条の 9 に基づく老人福祉計画及び共生社会の実現を推進するための認知症基本法第 12 条に基づく認知症施策推進計画として定める本県における高齢者の総合計画であり、県の総合計画である埼玉県 5 か年計画の分野別計画に位置付けられます。

また、埼玉県地域保健医療計画との整合性の確保や、埼玉県地域福祉支援計画など関連する県計画との調和を図っています。

関連する県の主な計画	
・ 埼玉県 5 か年計画	・ 埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略
・ 埼玉県地域保健医療計画	・ 埼玉県地域福祉支援計画
・ 埼玉県障害者支援計画	・ 埼玉県ケアラー支援計画
・ 埼玉県再犯防止計画	・ 埼玉県高齢者居住安定確保計画
・ 埼玉県賃貸住宅供給促進計画	・ 埼玉県住生活基本計画
・ 埼玉県地域防災計画	など

あわせて、本計画は、市町村の介護保険事業計画や老人福祉計画の推進を支援する計画であることから、市町村計画との整合性を図るとともに、市町村計画の円滑な実施のための取組について盛り込みます。

さらに、誰一人取り残さない持続可能でよりよい社会の実現を目指す持続可能な開発目標（SDGs）の視点で本計画の取組を推進します。



【参考】持続可能な開発目標（SDGs）に係る外務省ホームページ

4 計画の期間

令和 6 年度から令和 8 年度（2024 年度～2026 年度）までの 3 年間とします。

計画期間中の法改正及びそれに伴う制度改正、社会情勢の著しい変化、高齢者福祉に関する状況の変化などに応じて計画の変更を行うことがあります。

[illegible]

5 老人福祉圏域の設定

老人福祉圏域とは、介護保険法第 118 条第 2 項第 1 号の規定により、都道府県が介護保険施設の種類ごとの必要入所定員総数やその他介護給付等対象サービスの量の見込みを定める単位となる区域として設定するものです。

本県では、福祉サービスと保健医療サービスの一体的な整備を図る観点から、埼玉県地域保健医療計画で定める二次保健医療圏³と同一の 10 地域を、老人福祉圏域として設定します。

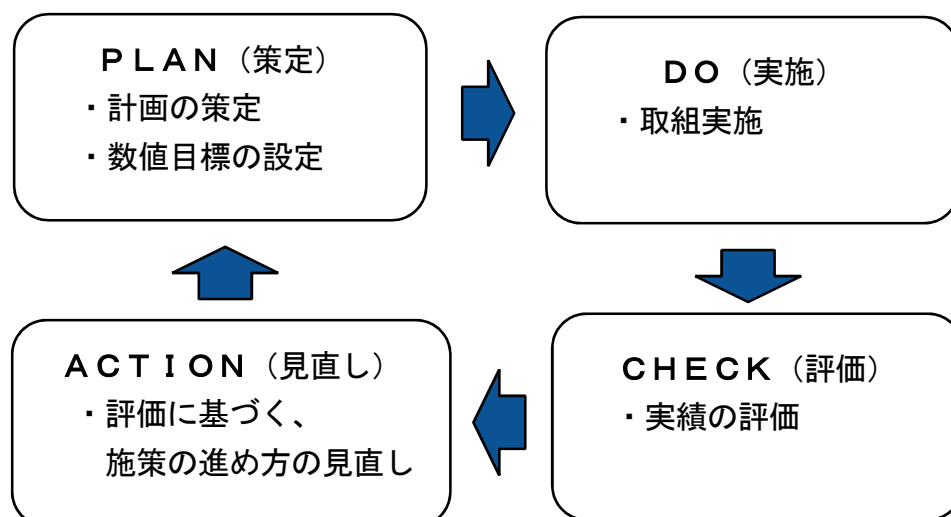


³ 二次保健医療圏：病院における入院医療の提供体制を整備することが相当と認められる地域の単位。なお、この他に県民が医師等に最初に接し、診療や保健指導を受ける圏域（おおむね市町村の区域）である一次保健医療圏、専門的かつ特殊な保健医療サービスを提供する区域（埼玉県全域）である三次保健医療圏がある。

圏 域	県福祉事務所	圏域内市町村
南 部	東部中央	川口市、蕨市、戸田市
南西部	西 部	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
東 部	東部中央	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
さいたま	東部中央	さいたま市
県 央	東部中央	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
川越比企	西 部	川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町 東秩父村
西 部	西 部	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
利 根	東部中央	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
北 部	北 部	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町
秩 父	秩 父	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

6 計画の進捗管理

本計画の着実な推進を図るため、毎年度の実績の評価等を踏まえ、PDCA サイクルに基づき、取組の改善や計画の見直しを行っていきます。



第2章 高齢者を取り巻く状況

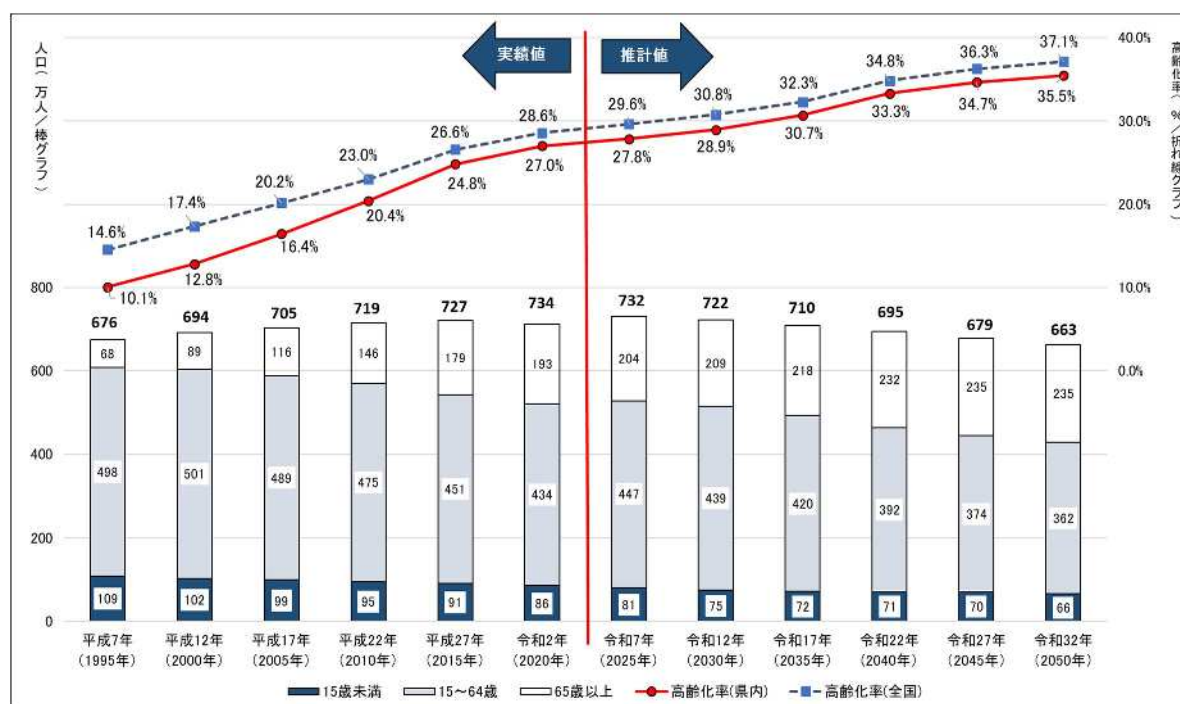
1 人口及び高齢化率の推移と見通し

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 2 年（2020 年）の本県の総人口は約 734 万人で、平成 27 年（2015 年）時点より約 7 万人増加していますが、その後減少に転じ、令和 7 年（2025 年）には 732 万人、令和 22 年（2040 年）には 700 万人を割ると見込まれています。一方、令和 2 年の本県の高齢者（65 歳以上）人口は約 198 万人、高齢化率は 27.0%といずれも過去最高となっています。

また、いわゆる団塊世代が後期高齢者となる令和 7 年（2025 年）の高齢者人口は、約 204 万人、高齢化率は 27.8%、団塊ジュニア世代が 65 歳を迎える令和 22 年（2040 年）の高齢者人口は約 232 万人、高齢化率は 33.3%となる見込みです。

さらに、令和 32 年（2050 年）を見通すと、本県の高齢者人口は令和 27 年（2045 年）に約 235 万人とピークを迎えますが、高齢化率はその後も上昇し続け、令和 32 年（2050 年）には 35.5%になると見込まれます（図 2-1-1）。

■図 2-1-1 本県の人口及び高齢化率の推移と見通し（年齢区分別）



資料：総務省統計局「国勢調査」[H7～R2]

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5(2023)年推計）」[R7～R32]

* 国勢調査の人口総数には年齢不詳を含むため、年齢別人口の合計とは一致しない。

（高齢化率は、年齢不詳の者を除いて算出している。）

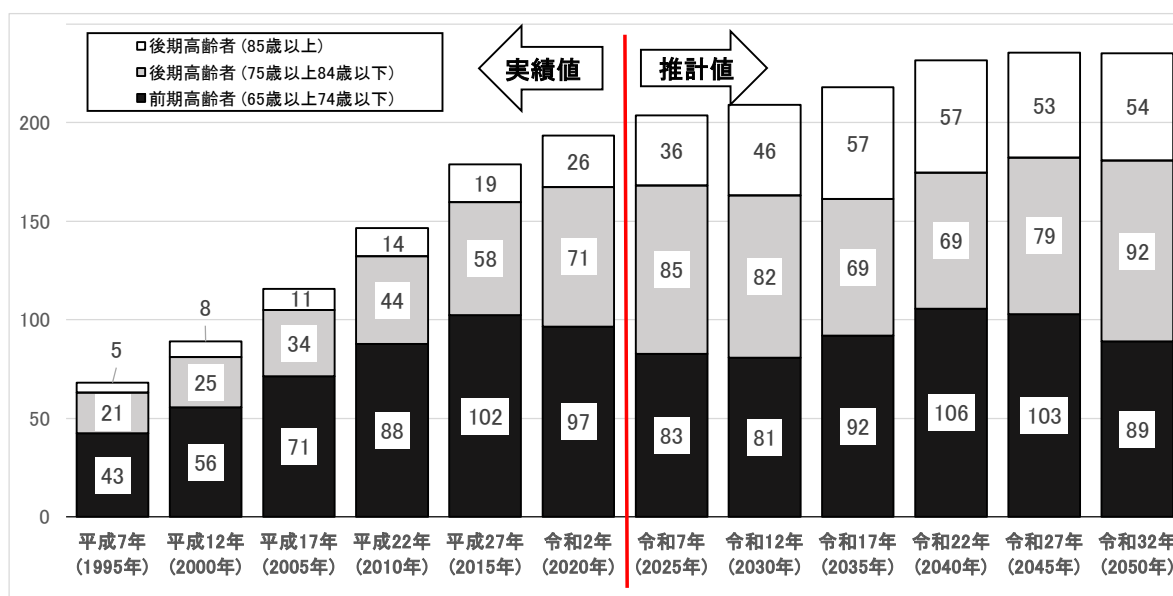
2 前期・後期高齢者数の推移と見通し

本県は、今後、後期高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加すると見込まれています。いわゆる団塊の世代が後期高齢者となる令和7年（2025年）には約121万人、団塊ジュニア世代が後期高齢者となる令和32年（2050年）には約146万人に達する見込みです（図2-2-1）。

また、要介護認定率を年齢階級別にみると、65歳～69歳の要介護認定率が2.6%に対し、85歳～89歳は45.8%、90歳以上は72.6%となっています。（図2-2-2）。

本県の後期高齢者のうち特に介護ニーズの高い85歳以上の高齢者は、令和22年（2040年）には、約57万人に増加し、令和2年に比べて約2倍以上に増加することが見込まれます（図2-2-1及び図2-2-2）。

■図2-2-1 本県の前期高齢者・後期高齢者数の推移と見通し（単位：万人）

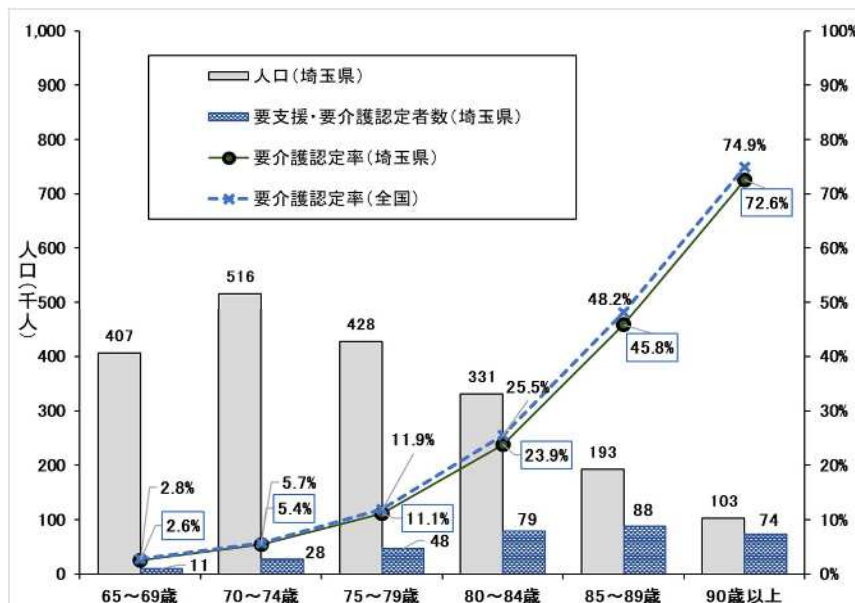


資料：総務省統計局「国勢調査」〔平成7年～令和2〕、埼玉県推計〔令和7年～令和27年〕

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」〔R7～R32〕

* 四捨五入のため合計は必ずしも図2-1-1の65歳以上人口と一致しない

■図2-2-2 本県の年齢階級別要支援・要介護認定率（全国比較入り）



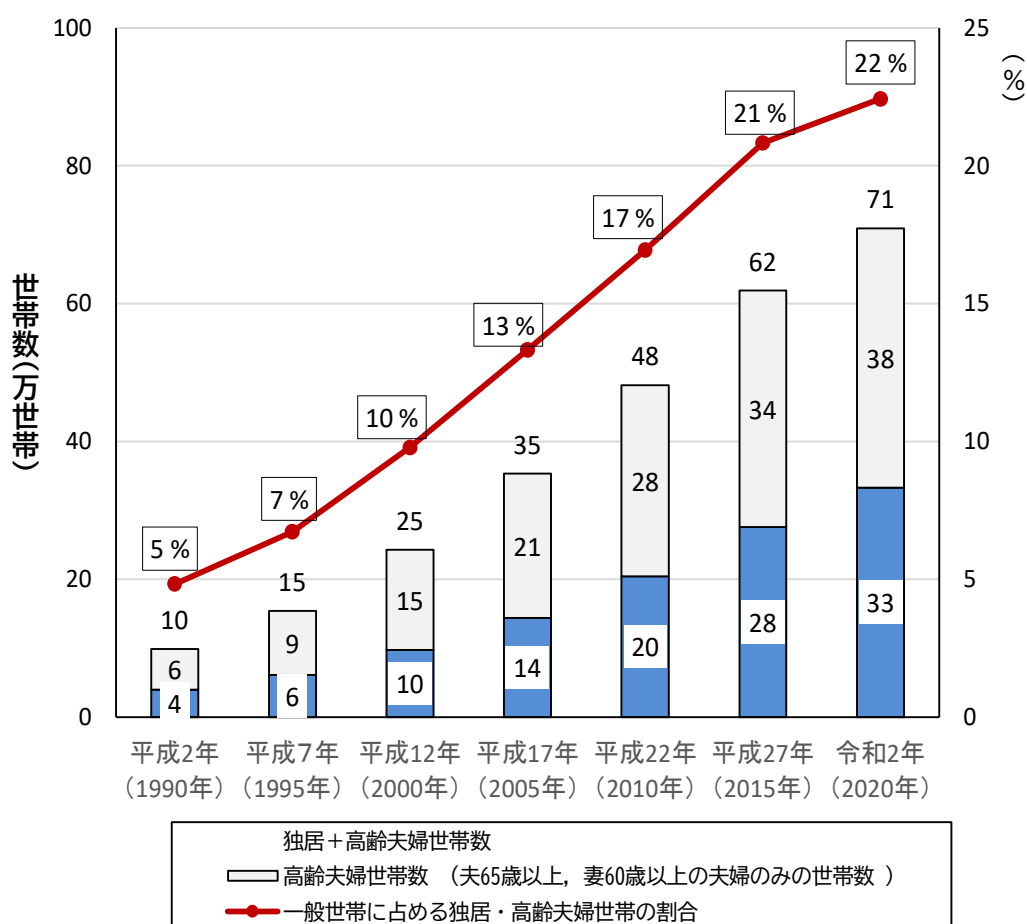
資料：介護保険事業状況報告月報（令和4年12月）、埼玉県町（丁）字別人口調査（令和5年1月）

3 高齢者単独世帯・高齢者夫婦世帯数の推移と見通し

本県の高齢者単独世帯及び高齢者夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯）は、平成 2 年（1990 年）には合わせて約 10 万世帯で、全世帯の 5 %でしたが、令和 2 年（2020 年）には約 71 万世帯と 30 年間で約 7 倍となり、全世帯の約 22 %を占めています（図 2 - 3 - 1）。

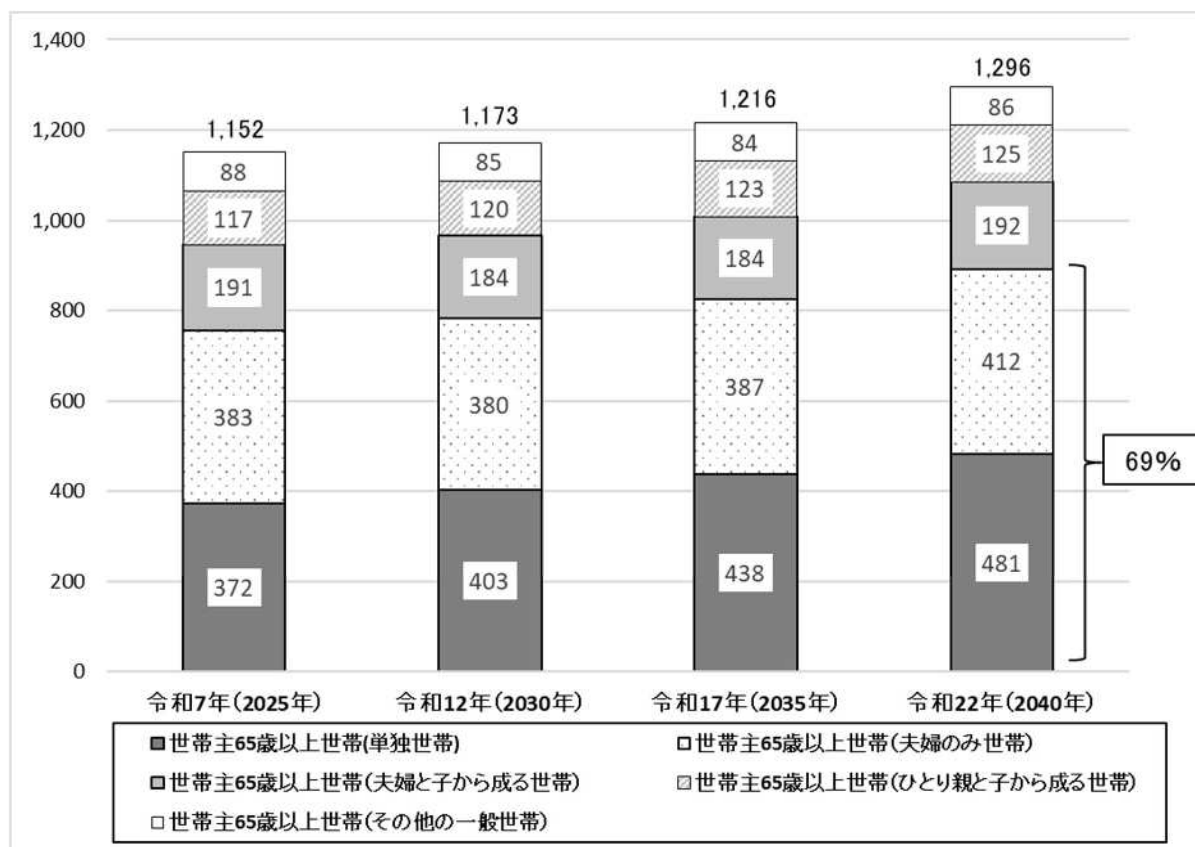
今後、埼玉県における高齢者単独・夫婦世帯は増加傾向が続き、令和 22 年（2040 年）には、65 歳以上世帯に占める割合が約 69 %に増加すると見込まれています（図 2 - 3 - 2）。

■図 2 - 3 - 1 本県の高齢者単独・夫婦世帯数の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-3-2 本県の高齢者単独・夫婦世帯数の見通し



資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2019年推計）をもとに
埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-3-3 高齢者単独世帯数の見通し（全国比較）

都道府県	世帯数（1,000世帯）					増加率	増加率順
	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和2年→ 令和22年	
全 国	7,025	7,512	7,959	8,418	8,963	127.6%	—
沖縄県	67	77	86	95	104	155.2%	1
滋賀県	55	61	67	73	80	145.5%	2
神奈川県	475	517	564	620	676	142.3%	3
埼玉県	339	372	403	438	481	141.9%	4
愛知県	341	370	400	434	477	139.9%	5

資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2019年推計）

4 老人福祉圏域別の高齢化率の見通し

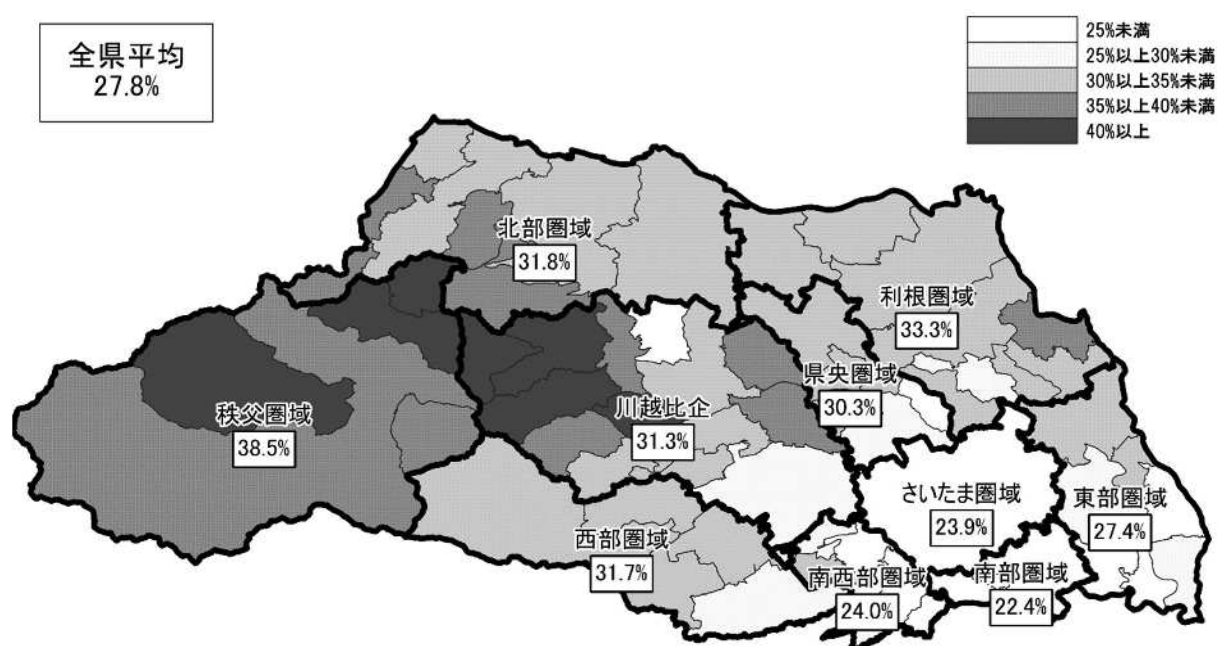
(1) 65 歳以上高齢者人口の割合（高齢化率）の見通し

全ての圏域において高齢化が進展する中、高齢化率の県平均の割合は、令和 7 年（2025 年）には 27.8%、令和 22 年（2040 年）には 33.3%、令和 32 年（2050 年）には 35.5%に達する見込みです。

また、圏域別では、令和 7 年（2025 年）、令和 22 年（2040 年）、令和 32 年（2050 年）において高齢化率は秩父圏域が最も高く、令和 32 年（2050 年）には、秩父圏域の人口の約 5 割が高齢者となることを見込まれます（図 2-4-3）。一方、令和 7 年（2025 年）、令和 22 年（2040 年）、令和 32 年（2050 年）における高齢化率が最も低い南部圏域においても、令和 32 年（2050 年）には、人口の約 3 割が高齢者となることを見込まれます（図 2-4-3）。

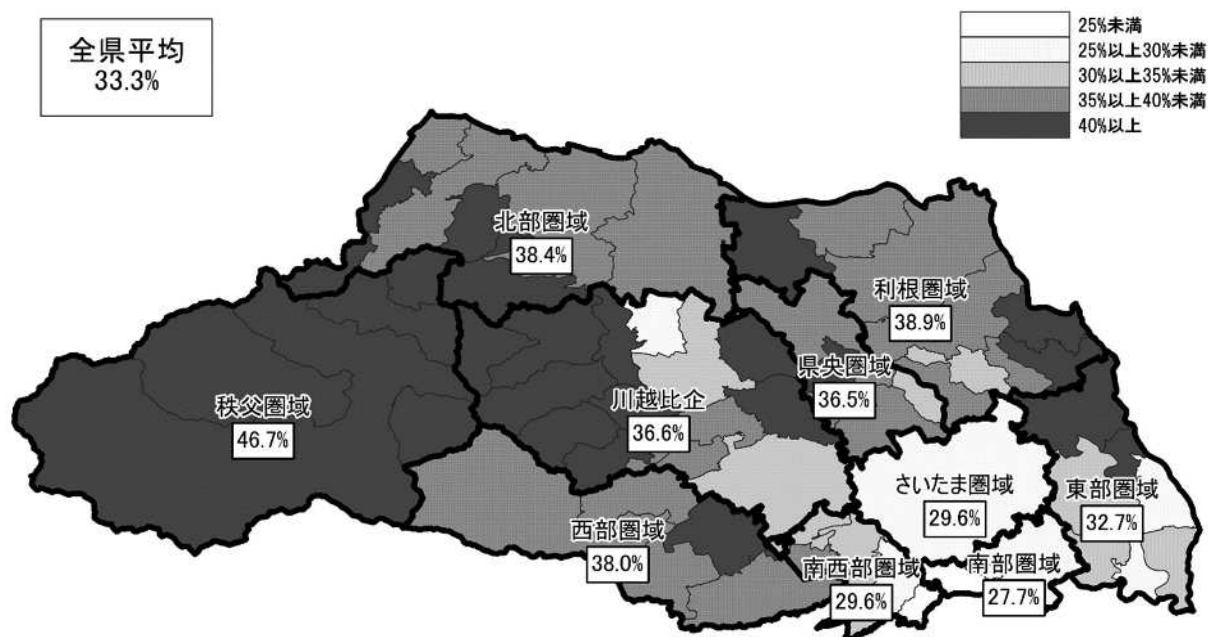
県央、川越比企、西部、利根、北部、秩父の 6 つの圏域で高齢化率は全県平均を上回っています（図 2-4-1～図 2-4-3）。4-3）。

■図 2-4-1 65 歳以上高齢者人口の割合(令和 7（2025）年推計値)

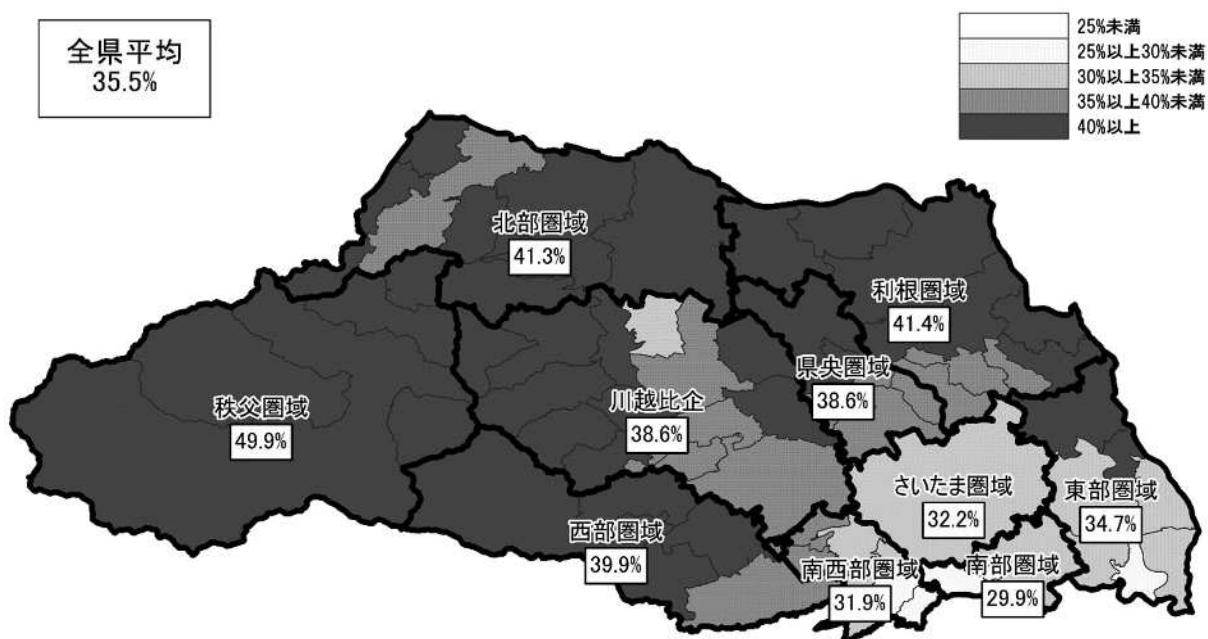


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

■図 2 - 4 - 2 65 歳以上高齢者人口の割合(令和 22 (2040) 年推計値)



■図 2 - 4 - 3 65 歳以上高齢者人口の割合(令和 32 (2050) 年推計値)



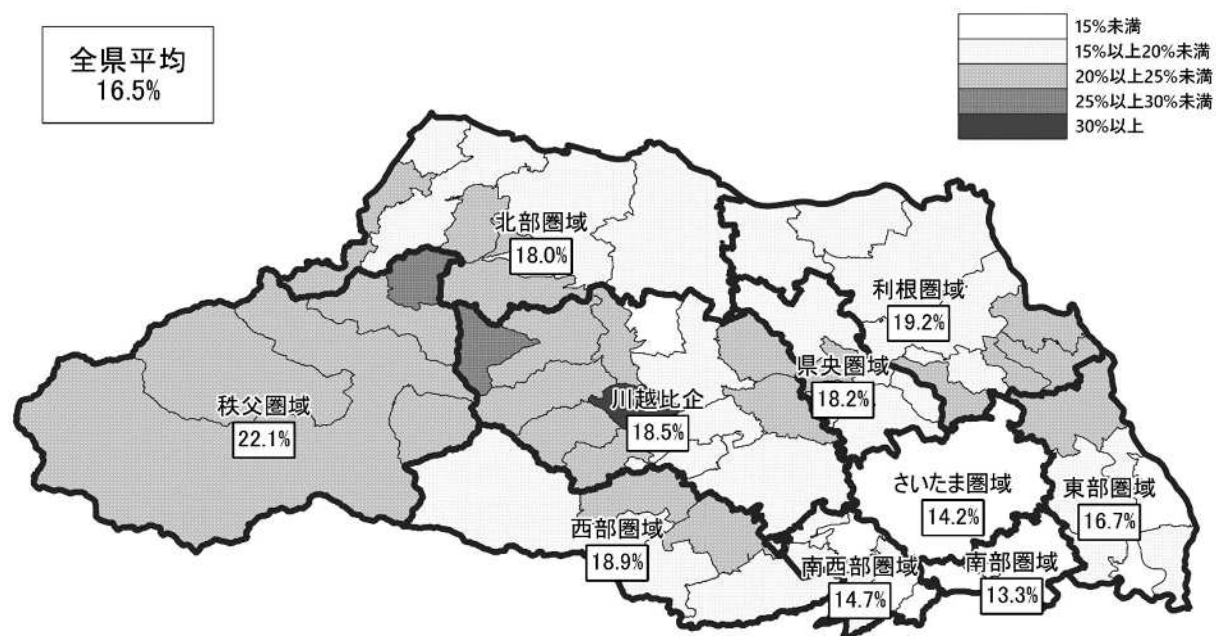
(2) 75 歳以上高齢者人口の割合の見通し

本県の総人口に占める 75 歳以上高齢者人口の割合は、令和 7 年（2025 年）には 16.5%、令和 22 年（2040 年）には 18.1%、令和 32 年（2050 年）には 22.1%に達する見込みです。

また、圏域別の割合は、令和 7 年（2025 年）、令和 22 年（2040 年）、令和 32 年（2050 年）のいずれにおいても秩父圏域が最も高く、南部圏域が最も低くなると見込まれます。

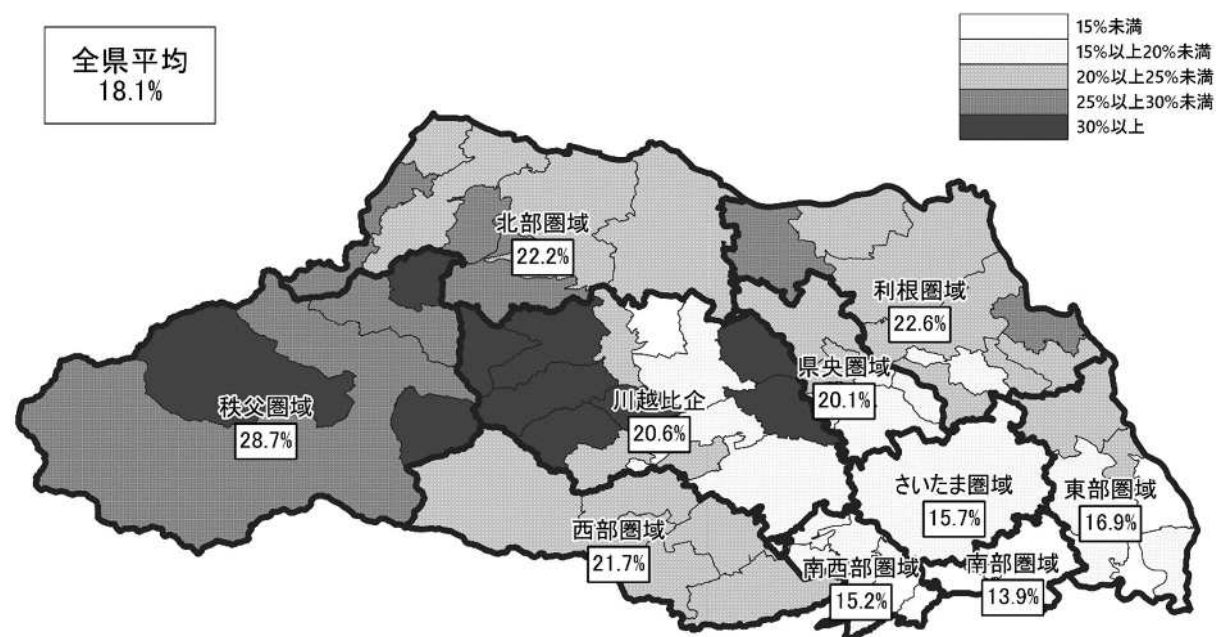
県央、川越比企、西部、利根、北部、秩父の 6 つの圏域で 75 歳以上高齢者人口の割合は全県平均を上回っています（図 2－4－4～図 2－4－6）。

■図 2－4－4 75 歳以上高齢者人口の割合(令和 7（2025）年推計値)

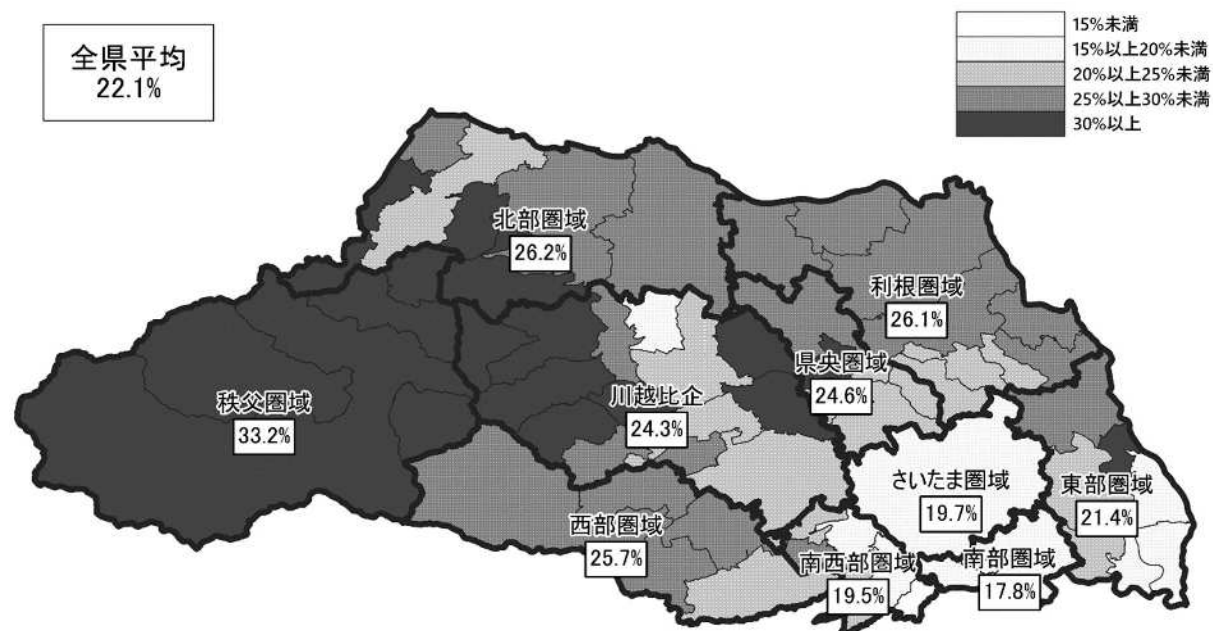


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

■図 2 - 4 - 5 75 歳以上高齢者人口の割合(令和 22 (2040) 年推計値)



■図 2 - 4 - 6 75 歳以上高齢者人口の割合(令和 32 (2050) 年推計値)



(3) 85歳以上高齢者人口の割合の見通し

本県の総人口に占める 85 歳以上高齢者人口の割合は、令和 7 年（2025 年）には 4.9%、令和 22 年（2040 年）、令和 32 年（2050 年）には 8.2%に達する見込みです。

また、圏域別の割合は、令和 7 年（2025 年）、令和 22 年（2040 年）、令和 32 年（2050 年）のいずれにおいても秩父圏域が最も高く、南部圏域が最も低くなると見込まれます。（図 2－4－7～図 2－4－9）。

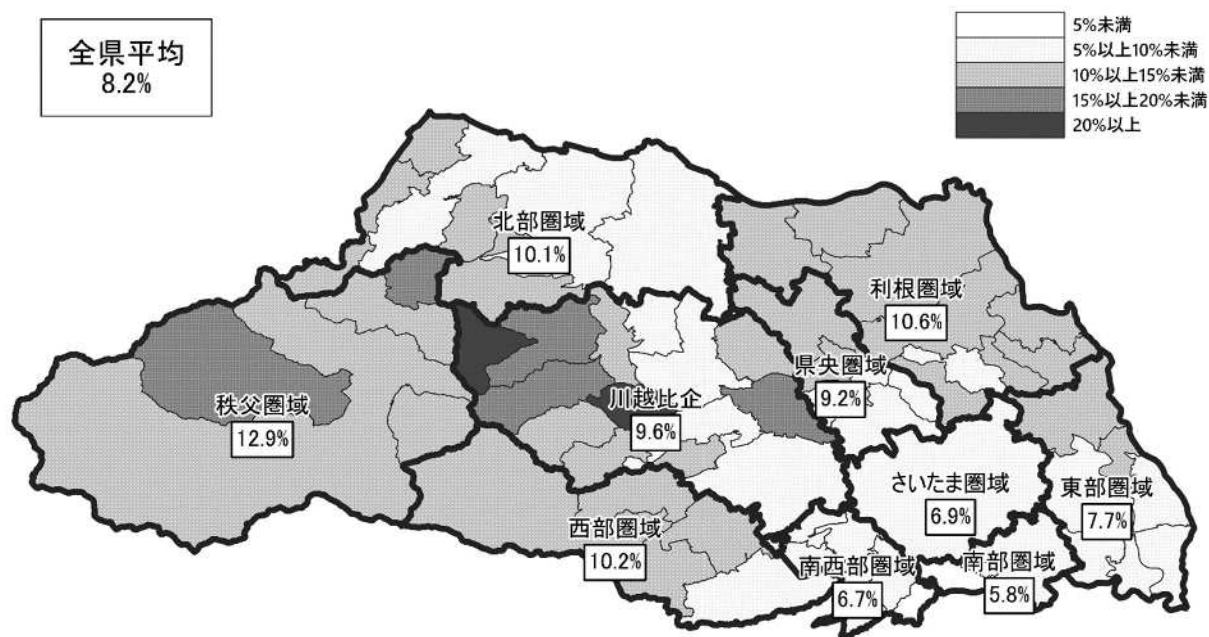
県央、川越比企、西部、利根、北部、秩父の 6 つの圏域で 85 歳以上高齢者人口の割合は全県平均を上回っています（図 2－4－9）。

■図 2－4－7 85 歳以上高齢者人口の割合(令和 7（2025）年推計値)



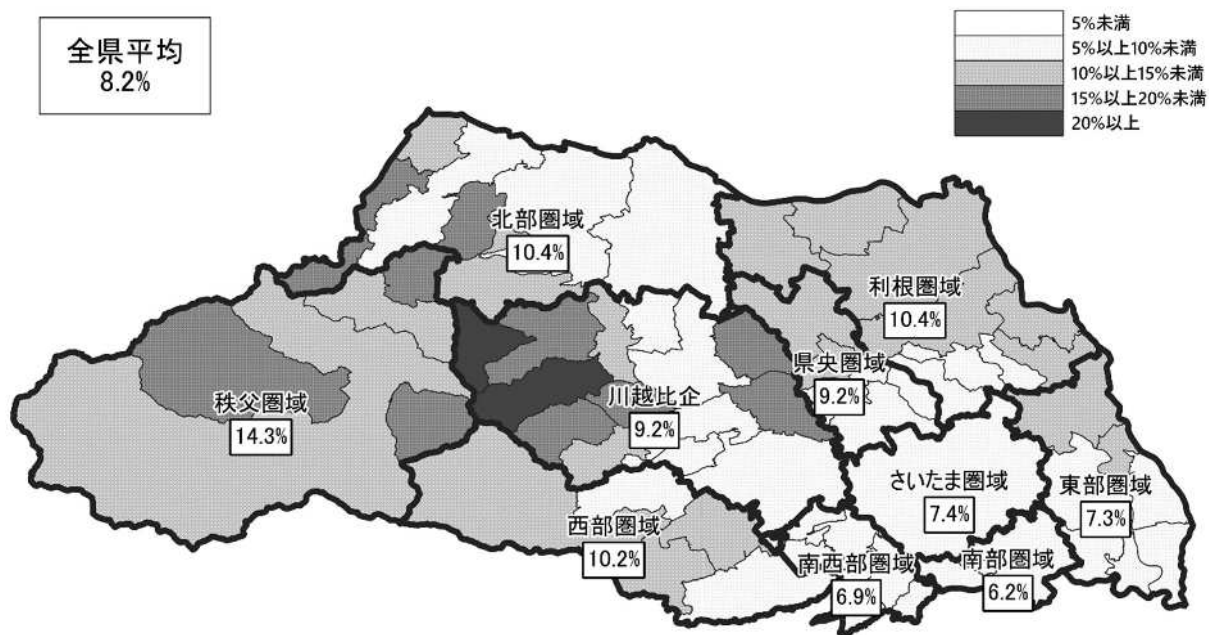
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

■図 2 - 4 - 8 85 歳以上高齢者人口の割合(令和 22 (2040) 年推計値)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

■図 2 - 4 - 9 85 歳以上高齢者人口の割合(令和 32 (2050) 年推計値)



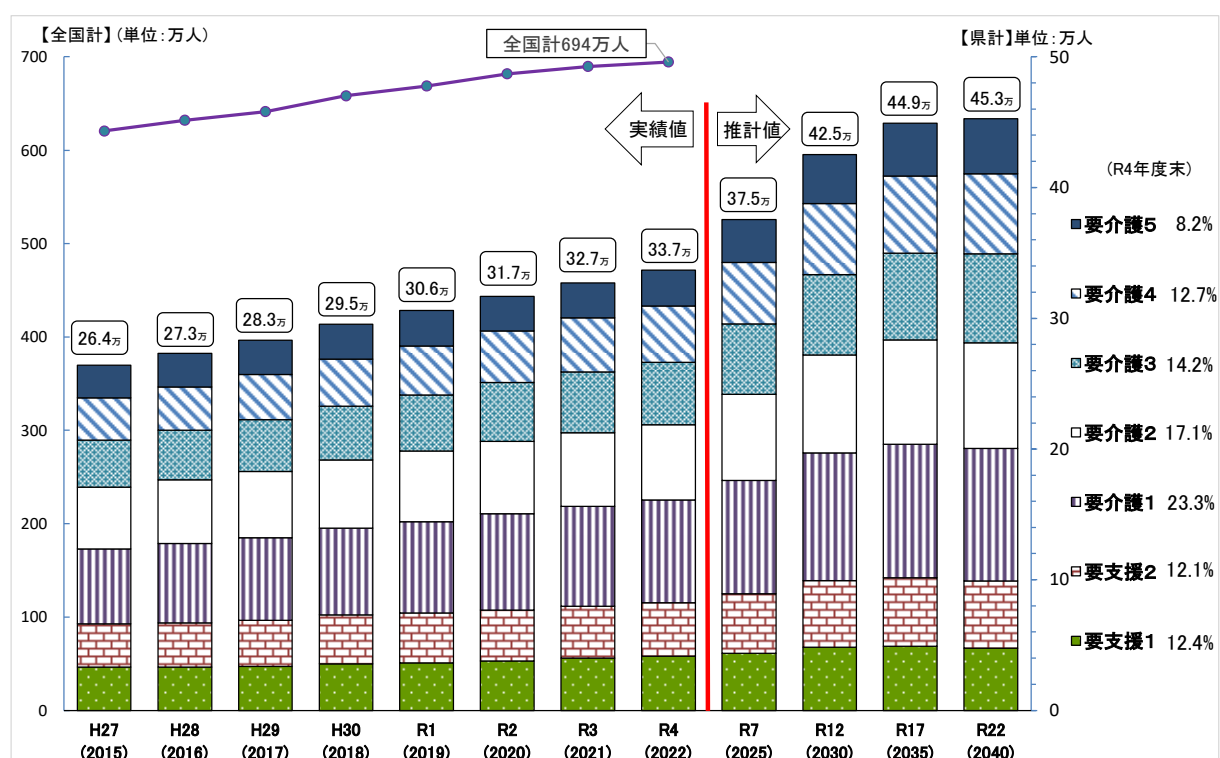
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

5 要介護度別認定者の割合の推移と見通し

本県の令和4年度末の要介護（要支援）認定者の割合を要介護度別にみると、要介護1が23.3%で最も高く、次いで要介護2、要介護3となっています（図2-5-1）。

本県の令和4年度末の第1号被保険者の認定率は16.65%で全国43位ですが、今後、本県の要支援・要介護者数は、令和7年度（2025年度）は約37.5万人、令和22年度（2040年度）は約45.3万人に増加することが見込まれます（図2-5-1、図2-5-2）。

図2-5-1 本県の要介護度別認定者の割合の推移と見通し



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（各年度3月末日）〔H27～R4〕

埼玉県推計（地域包括ケア「見える化」システム将来推計）〔R7～R22〕

図2-5-2 第1号被保険者の認定率（上下各5位）

令和5年3月末時点

順位	都道府県名	認定率	順位	都道府県名	認定率
1	大阪府	23.08%	43	埼玉県	16.65%
2	京都府	22.23%	44	宮崎県	16.11%
3	和歌山県	21.85%	45	山梨県	16.10%
4	岡山県	20.87%	46	栃木県	16.01%
5	愛媛県	20.85%	47	茨城県	15.76%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

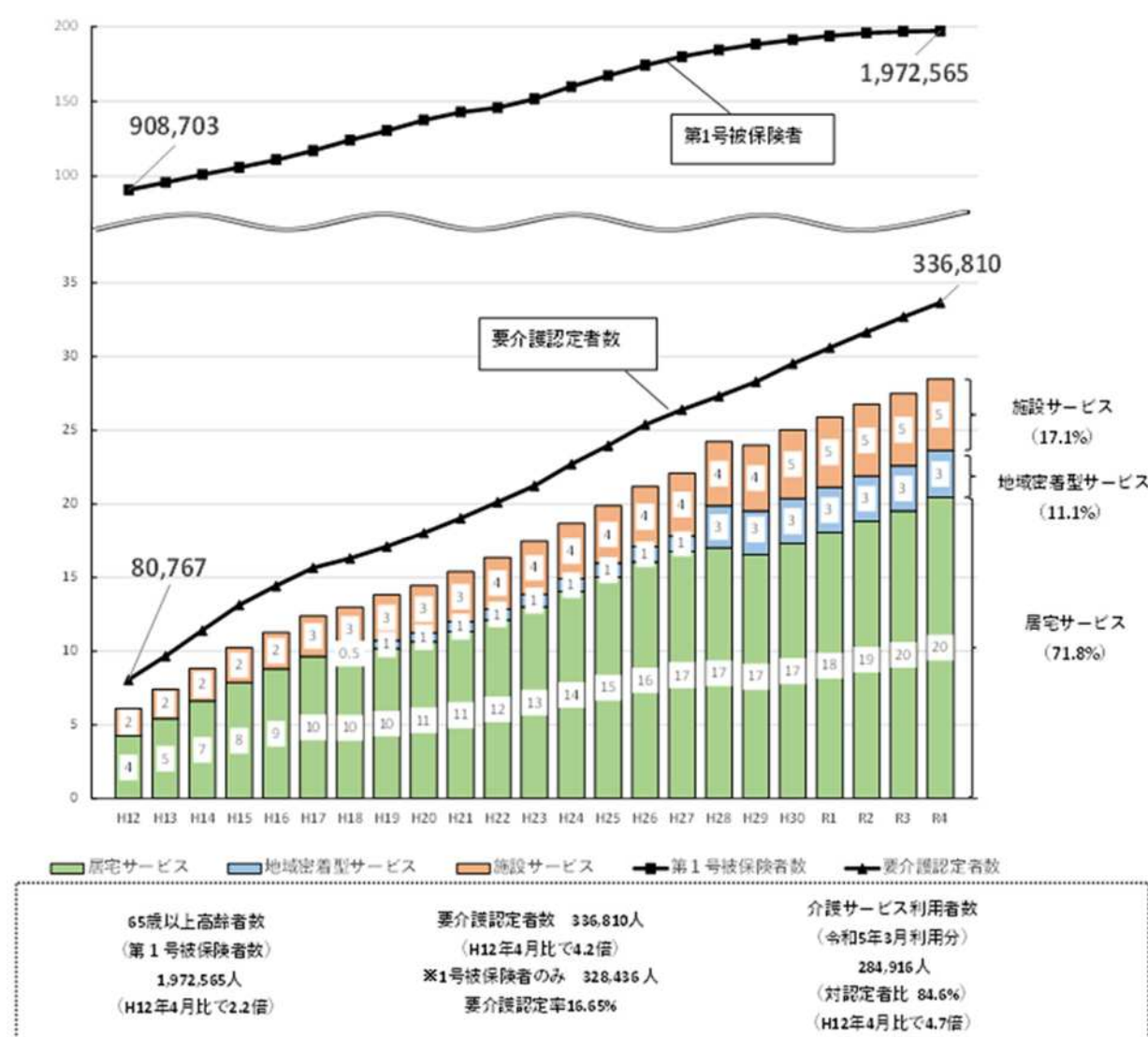
6 要介護認定者数及び介護サービスの利用者数の推移

本県の令和4年度末の要介護（要支援）認定者数は約34万人で、介護保険制度創設時の平成12年4月と比較すると、約4倍に増加しています。介護保険の第1号被保険者は約197万人、このうち要介護（要支援）認定者は約33万人で、要介護認定率は16.65%となっています。

また、要介護（要支援）認定者のうち、実際に介護サービスを利用している方は約28万人で、その割合は84.6%となっています。

利用されているサービスは、居宅サービスが71.8%で最も多く、次いで施設サービスが17.1%、地域密着型サービスが11.1%となっています（図2-6-1）。

■図2-6-1 要介護認定者数及び介護サービスの利用者数の推移（埼玉県）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（各年度3月末日）」

7 地域資源の状況

(1) 介護サービス事業所

本県の令和4年度末の介護サービス事業所数を介護保険制度創設時と比べると、訪問介護は約3.4倍、訪問看護は約26.4倍に増加していますが、近年はほぼ横ばいとなっています。(図2-7-1)。

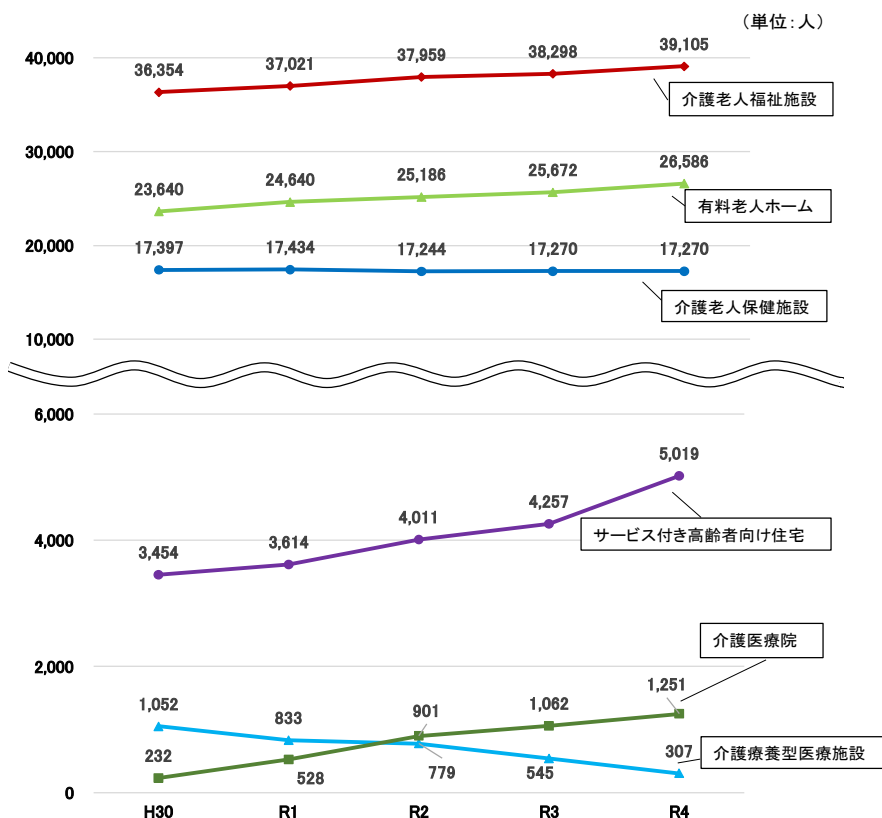
県内の介護施設等の定員数は、増加傾向にあります。施設別に見ると、介護老人福祉施設(39,105人)、有料老人ホーム(26,586人)、サービス付き高齢者向け住宅(5,019人)、介護医療院(1,251人)等の定員数が増加傾向にあります(図2-7-2)。

■図2-7-1 県内の主な介護サービス事業所数の推移

	事業種類	平成12年4月	令和3年度末	令和4年度末
居宅サービス	訪問介護	433	1,422	1,451
	訪問看護	168	4,298	4,432
	訪問リハビリテーション	1,283	3,598	3,663
	通所介護	258	1,250	1,264
	通所リハビリテーション	114	319	325
地域密着型居宅サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	73	77
	看護小規模多機能型居宅介護	—	25	30
	小規模多機能型居宅介護	—	145	148

資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

■図2-7-2 県内の介護施設等の定員数の推移



* 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は介護保険法上の指定を受けている施設のみである。

資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

(2) 介護職員

介護サービス施設・事業所調査によると、埼玉県内の介護職員数は平成 25 年度から令和 3 年度にかけて約 7.1 万人から約 9.9 万人に増加しています（図 2－7－3）。

第 8 期介護保険事業支援計画の策定にあたり、厚生労働省が作成した「介護人材需給推計ワークシート」での推計によると、本県は、令和 7 年度（2025 年度）には約 11.5 万人の介護職員が必要になると見込まれます（表 1）。

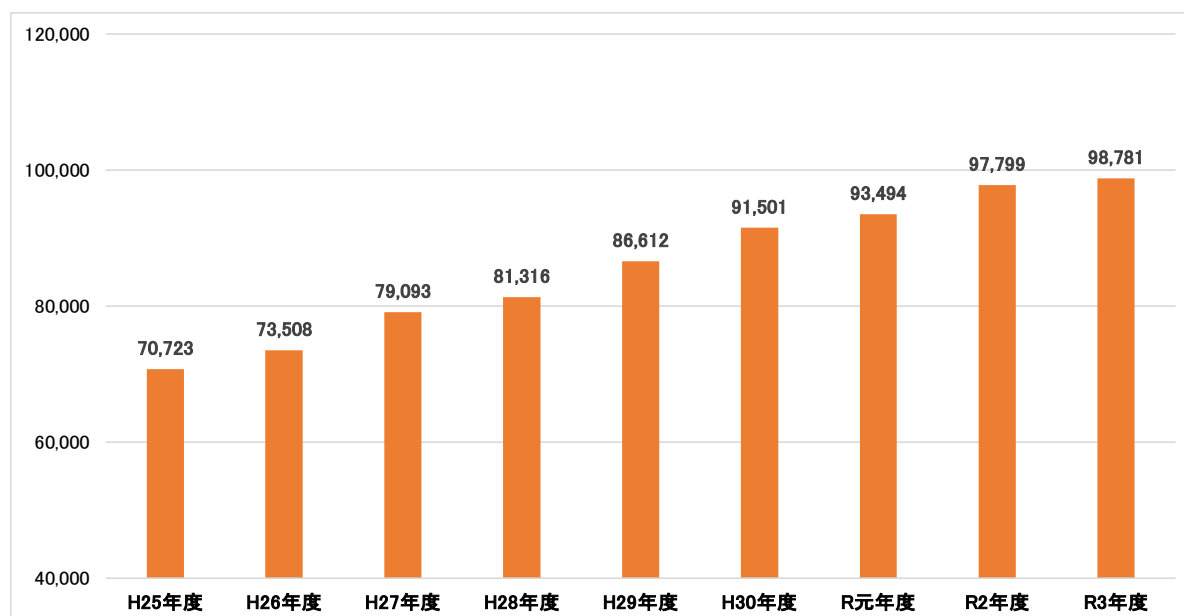
令和 4 年度介護労働実態調査によると、「訪問介護員が不足している」と回答した本県の事業所は 86.1%となっています（表 2）。また、介護従事者が働くうえでの悩み、不安、不満等（複数回答）として、「人手が足りない」が 49.9%で最も多く、次いで「仕事のわりに賃金が低い」が 42.8%、「身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）」が 30.0%の順に多くあげられています（図 2－7－4）。

さらに、本県では介護職の離職率は低下傾向にありますが、全国と比較するとやや高くなっています（図 2－7－5）。

介護現場において介護従事者の処遇改善や働きやすい環境の整備を進め、人材の確保・定着を図ることが重要となってきます。

■図 2－7－3 埼玉県の介護職員数の推移

（単位：人）



資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」＊調査回収率による補正が行われている。

■表 1 介護人材の需給推計（埼玉県）

（単位：人）

	令和元年度 (2019年度)	令和 7 年度（2025年度）			
		需要見込み	供給見込み	充足率	需給ギャップ
埼 玉	93,494	114,644	102,408	89.3%	12,236
全 国	2,105,877	2,446,562	2,109,956	86.2%	336,606

資料：令和元年度実績値：「都道府県別介護職員数の情報提供について」（令和 3 年 1 月厚生労働省事務連絡）

令和 7 年度推計値：埼玉（埼玉県推計）、全国（平成 3 0 年 5 月厚生労働省公表）

■表2 従業員の過不足状況（埼玉県）

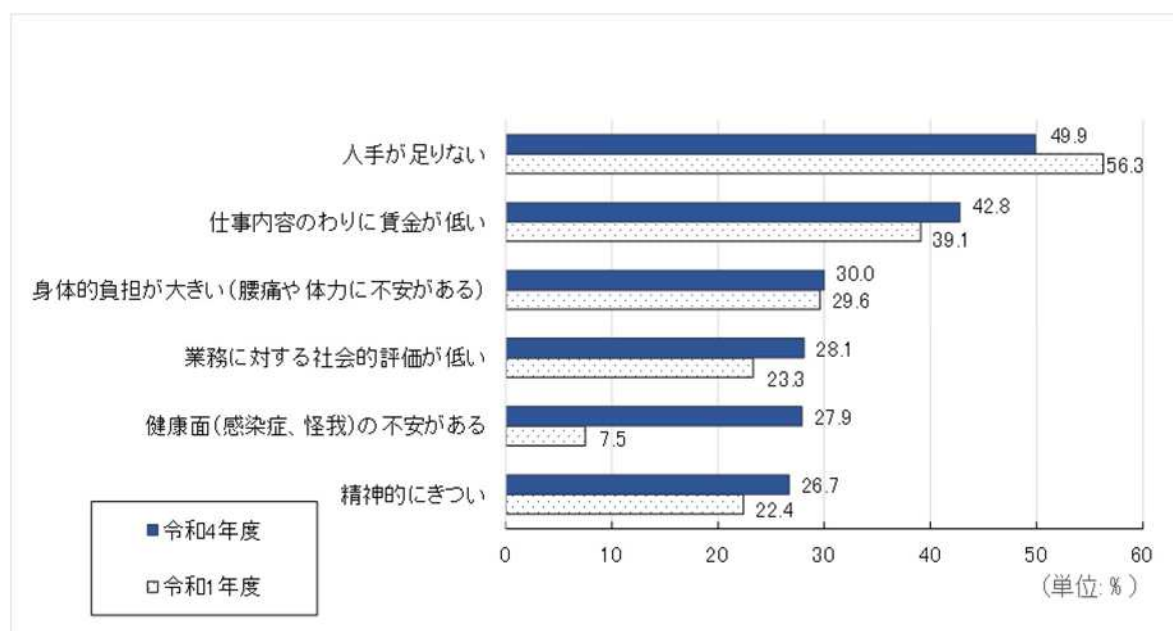
区分	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	不足感
訪問介護員※	32.4%	25.0%	28.7%	13.9%	-	86.1%
介護職員※	10.7%	27.8%	38.0%	22.5%	1.1%	76.5%

※訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家族を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行うものをいう。

※介護職員とは、訪問介護以外の介護保険の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

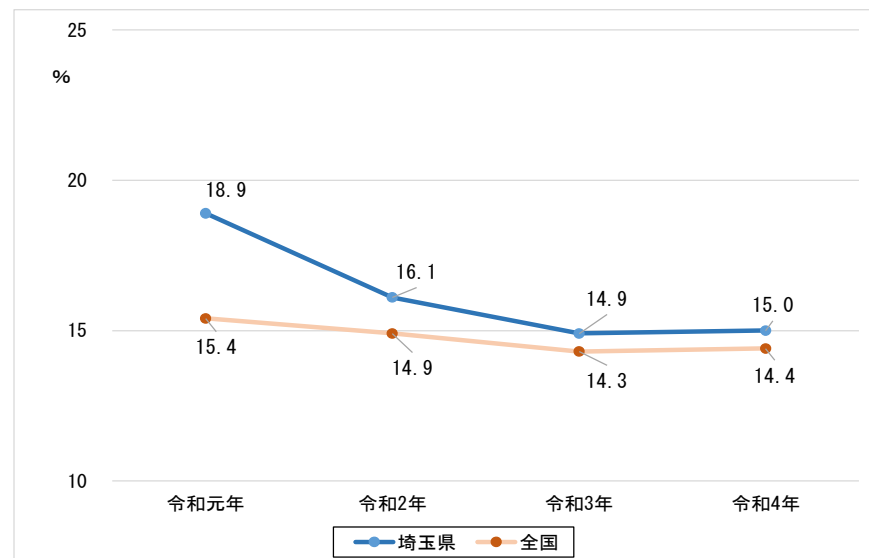
資料：介護労働安定センター「令和4年度介護労働実態調査（埼玉県版）」

■図2-7-4 働く上での悩み、不安、不満等（複数回答）



資料：介護労働安定センター「令和4年度介護労働実態調査（埼玉県版）」

■図2-7-5 介護職の離職率に関する推移（全国との比較）



資料：公益財団法人介護労働安定センター「令和4年度介護労働実態調査」

■表3 常勤労働者の勤続年数及び給与額（埼玉県）

区 分		年 齢 ※	勤続年数 ※	給 与 額 ※
全労働者		44.2歳	12.1年	335.9千円
福祉職員	福祉施設介護員	44.7歳	7.2年	276.0千円
	ホームヘルパー	52.4歳	7.6年	271.2千円

※年齢；平均年齢、勤続年数；平均勤続年数、給与額；「きまって支給する給与額」の平均
資料：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」

（3）老人クラブ

老人クラブは、地域を基盤とした高齢者の自主組織で、高齢者の生きがいをづくり、健康づくり、更には地域づくりの担い手として活動しています。本県には老人クラブ数約2,600クラブ、12.4万人の会員がいます（表4）。

■表4 適正老人クラブ*数及び会員数の推移

（各年度末現在）

年 度	クラブ数	会員数
令和元年度	2,893	153,257
令和2年度	2,804	144,952
令和3年度	2,688	134,035
令和4年度	2,559	124,224

資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

* 適正老人クラブとは、老人クラブ等事業運営要綱の条件を満たしている、年齢60歳以上、会員の規模はおおむね30人以上で活動が円滑に行える程度の同一小地域に居住する者で組織する老人クラブをいう。

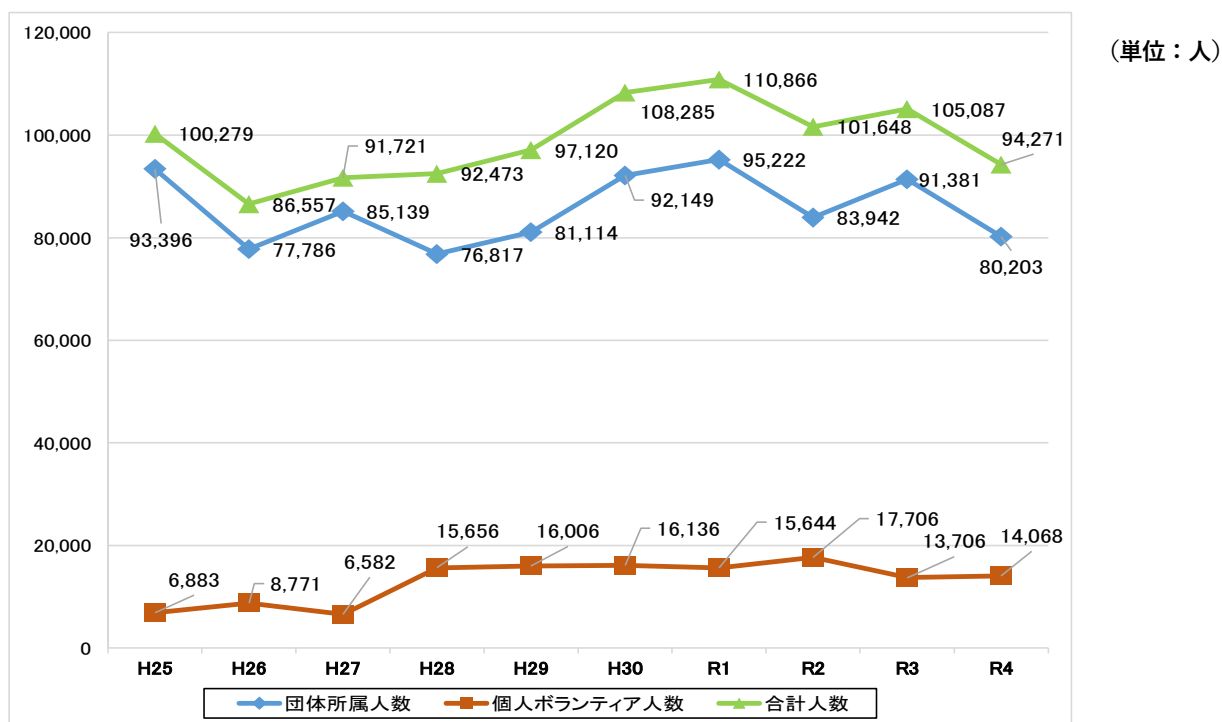
(4) ボランティア、NPO法人

ボランティア活動に取り組む人材は、団体に所属している人と個人を合わせて、令和4年時点で94,271人がボランティア登録を受けています(図2-7-6)。

また、本県で認証を受けているNPO法人は、令和4年時点で2,147団体となっています。(図2-7-7)。

■図2-7-6 ボランティア活動団体・人数の推移

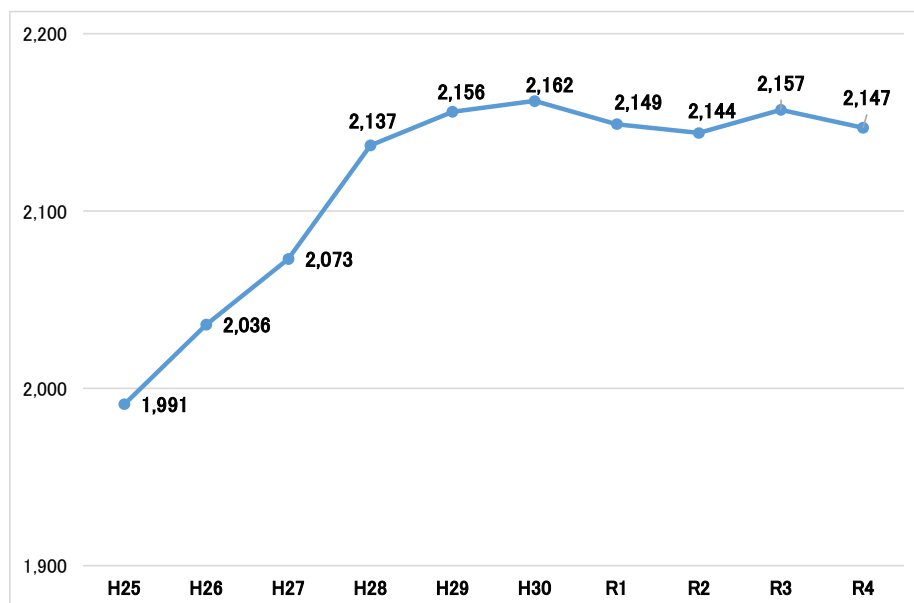
各年度4月1日現在



資料：埼玉県社会福祉協議会「埼玉県ボランティア・市民活動センター調査」

■図2-7-7 NPO法人の認証件数の推移

(単位：件数)



資料：埼玉県県民生活部共助社会づくり課「県認証法人数の推移」

（５）住民主体の通いの場

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、市町村が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動が展開されています（表５）。

■表５ 介護予防に資する住民主体の通いの場の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県内合計	5,351箇所	3,020箇所	4,046箇所
全国順位	5位	13位	9位
全国合計	128,768箇所	113,882箇所	123,890箇所

資料：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業(地域支援事業)の実施状況に関する調査」

*【通いの場の定義】

- ①体操や趣味活動等を行い、介護予防に資すると市町村が判断するもの。
- ②通いの場の運営主体は住民である。
- ③通いの場の運営について、市町村が財政的支援を行っているものに限らない。
- ④月１回以上の活動実績がある。

（６）生活支援コーディネーター

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進するため、生活支援コーディネーターは、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の調整を行っています。

また、生活支援コーディネーターと地域の関係者が参画する協議体では、定期的に情報を共有し、地域のネットワークを強化しながら課題解決に向けた話し合いを行っています（表６）。

■表６ 生活支援コーディネーターの配置、協議体の設置状況

（令和５年４月１日現在）

項目	第１層*協議体	第２層*協議体
生活支援コーディネーター	94	266
協議体設置数	69	298

資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

- *第１層 市町村区域で、主に資源開発（不足するサービスや担い手の創出・養成、活動する場の確保）中心
- *第２層 日常生活圏域（中学校区域等）で、第１層の機能の下で具体的な活動を展開

（７）市町村の包括的な相談支援体制

市町村の相談支援体制を構築するため、相談者の様々な福祉に関する相談を１か所で行うワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームの設置を進めています（表７）。

■表７ 市町村総合相談支援体制の構築状況（令和５年４月１日現在）

項目	市町村数
ワンストップ型総合相談窓口や複合課題を調整するチームの設置市町村数	51市町村

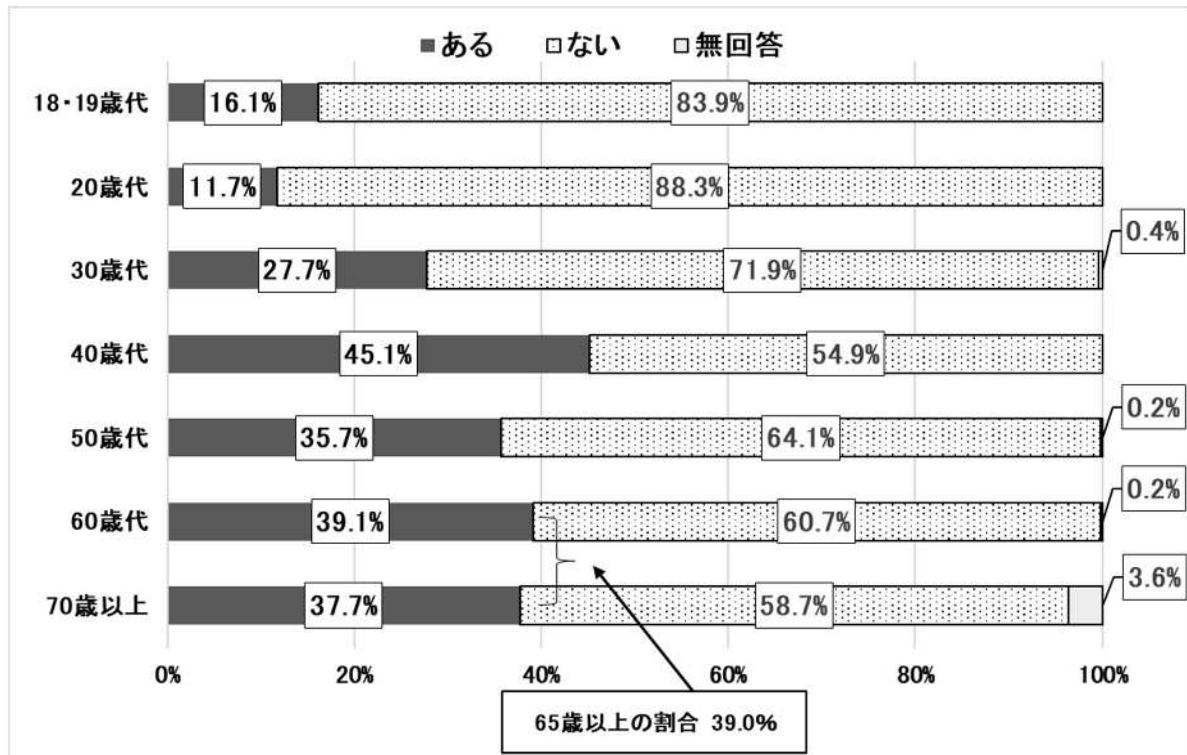
資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

8 シニアの地域社会活動への参加

令和 5 年度の埼玉県政世論調査によると、地域社会活動への参加経験があるシニア（65 歳以上の方）の割合は 39.0%となっています（図 2－8－1）。

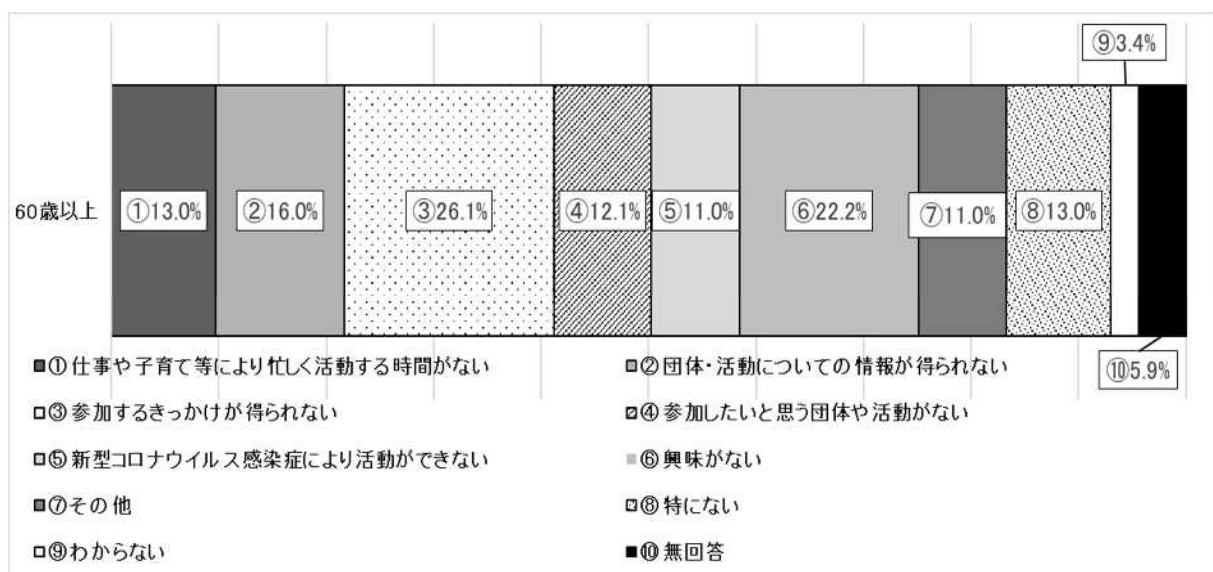
また、60 歳以上の方の地域社会活動への不参加の理由をみると、参加するきっかけが得られない（26.1%）が最も多くなっています（図 2－8－2）。

■図 2－8－1 地域社会活動への参加経験がある方の割合



資料：埼玉県県民生活部県民広聴課「令和 5 年度埼玉県政世論調査」

■図 2－8－2 地域社会活動への不参加の理由の割合



* 複数回答可としているため合計が 100%にならない

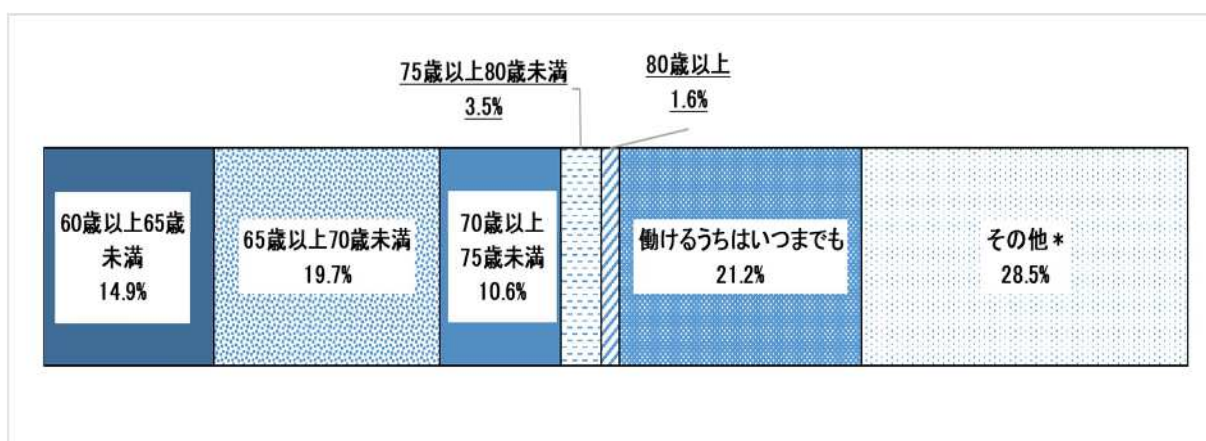
資料：埼玉県県民生活部県民広聴課「令和 5 年度埼玉県政世論調査」

9 高齢者の就労

令和 5 年 7 月に実施した県政サポーターアンケートによると、「60 歳以降も働くとしたら、何歳まで働きたいか」という問いに対し、「働けるうちはいつまでも」が最も多く 21.2%、70 歳以上の選択肢を選んだ方が計 15.7%となり、合わせて 36.9%の方がより高齢になっても就労を希望しています（図 2－9－1）。

高齢者が生き生きと働くために必要なことを尋ねたところ、「働きやすい勤務条件や環境整備」が最も多く、65.3%となっています（図 2－9－2）。

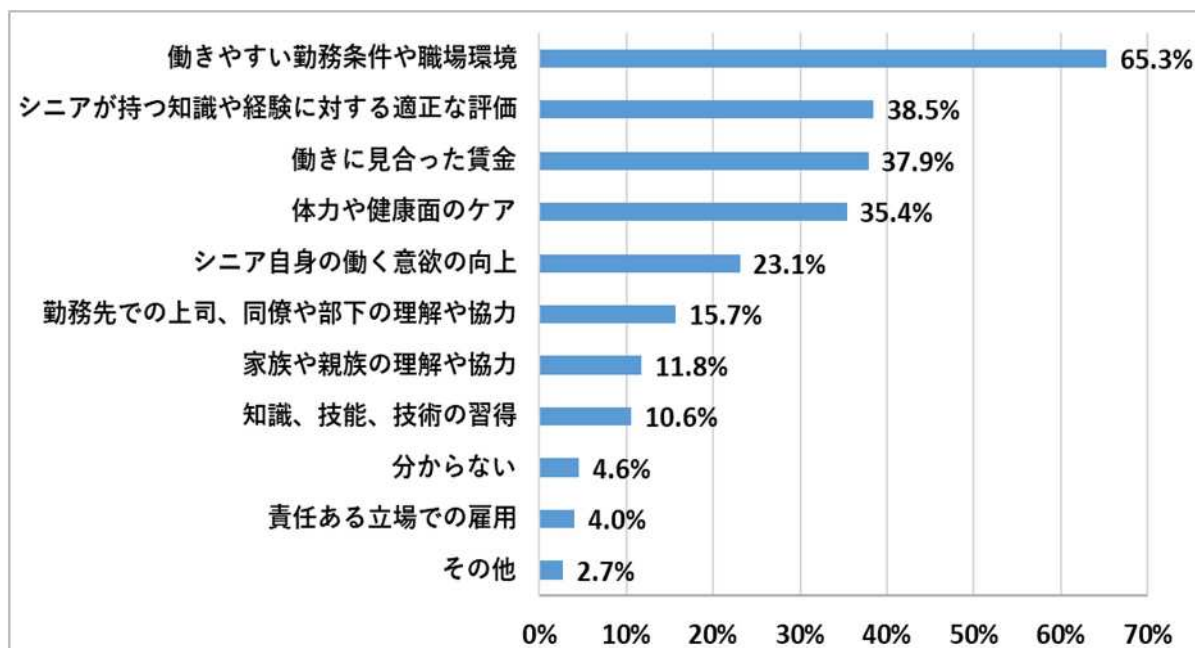
■図 2－9－1 就労希望年齢について



資料：埼玉県「県政サポーターアンケート」（2023年、県内在住16歳以上の1,852人が回答）をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

*「働きたくない」、「60 歳以降も働きたいが、何歳まで働きたいかわからない」など

■図 2－9－2 高齢者が生き生きと働くために必要なこと



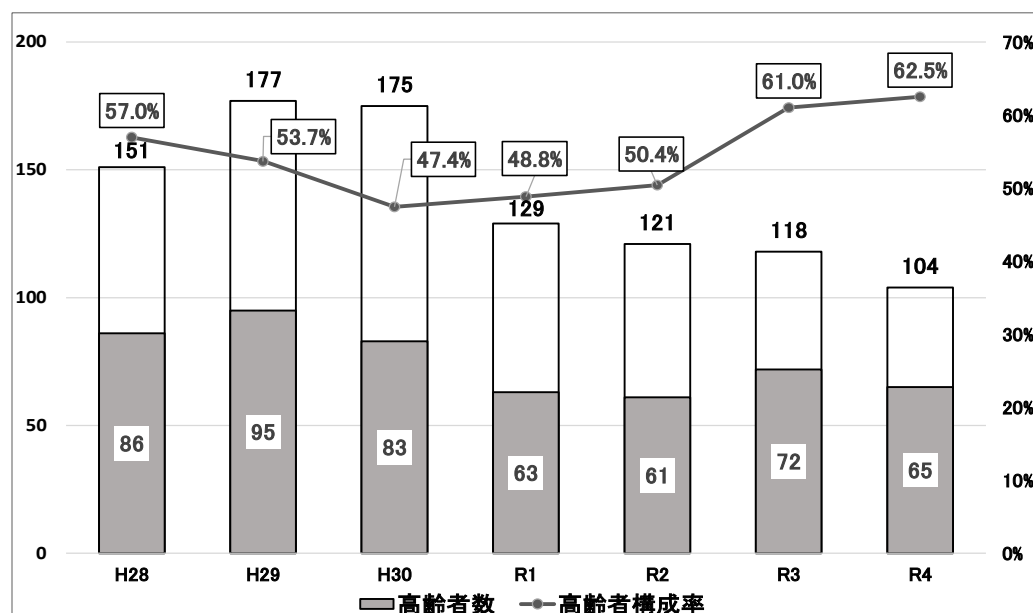
資料：埼玉県「県政サポーターアンケート」（2023 年、県内在住 16 歳以上の 1,852 人が回答）をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

10 高齢者の交通事故発生件数

令和4年中における埼玉県内の交通事故死者数は104人（前年比14人減）で、そのうち高齢者は65人（前年比7人減）となっています。また、総数に占める高齢者の割合は62.5%となっています。（図2-10-1）。

■図2-10-1 県内の高齢者の交通事故死者数の推移

（単位：人）



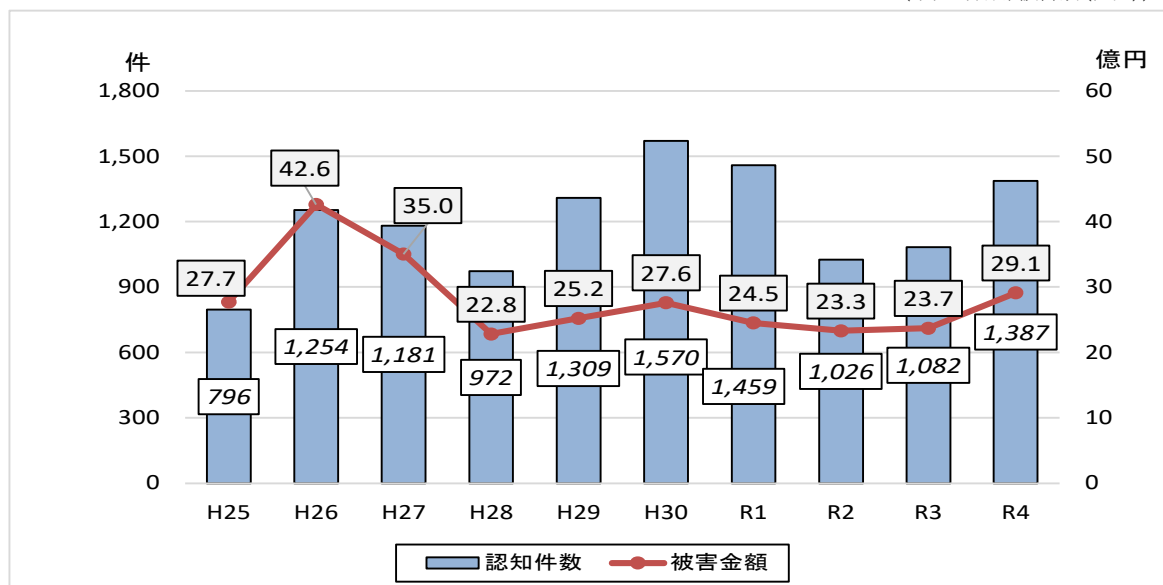
資料：埼玉県交通事故統計資料

11 特殊詐欺の認知件数・被害金額

本県のオレオレ詐欺をはじめとする特殊詐欺の認知件数及び被害金額（カード引出額含む）は、令和4年には認知件数が1,387件、被害総額は約29.1億円となっています（図2-11-1）。

■図2-11-1 特殊詐欺の認知件数・被害金額（埼玉県）

（単位：件数、被害額（億円））

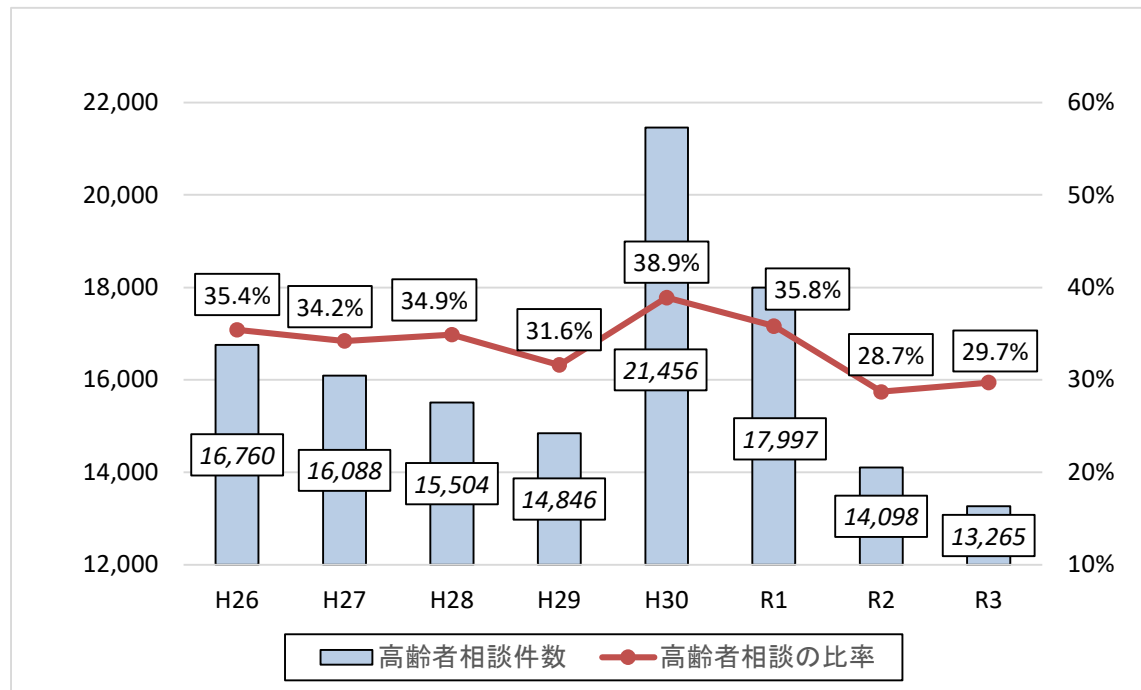


資料：埼玉県警察本部

1 2 高齢者の消費者被害の状況

本県の令和 3 年度における 65 歳以上の消費者被害の相談件数は 13,265 件（構成比 29.7%）で、突出して多かった平成 30 年度から年々減少しています（図 2－1 2－1）。

■図 2－1 2－1 高齢者の相談件数と構成比の推移（埼玉県）（単位：件数）



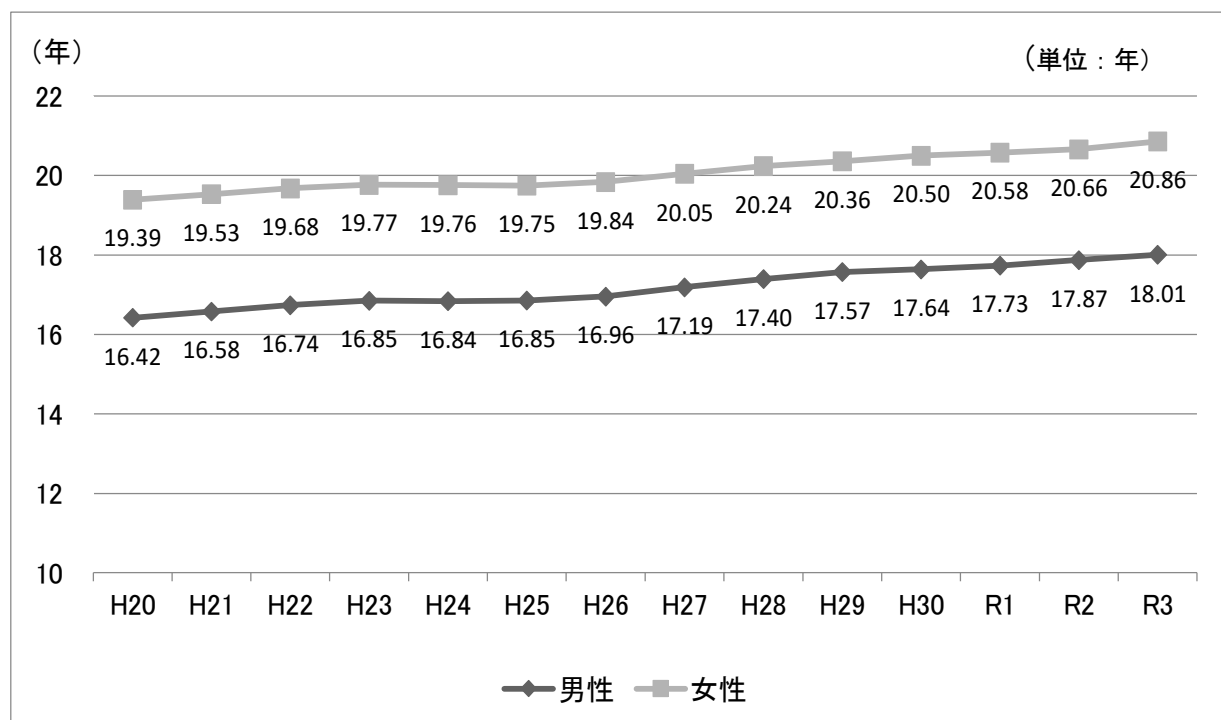
資料：令和 3 年度埼玉県消費生活相談年報（平成 28 年度以前は 60 歳以上、平成 29 年度以降は 65 歳以上の相談件数）

1 3 健康寿命と長寿の状況

本県では、「65歳に達した県民が、健康で自立した生活を送る期間」具体的には「要介護2」以上になるまでの期間を「健康寿命」と定義し、独自に健康寿命を算出しています。本県の令和3年の65歳の健康寿命は、男性18.01年、女性20.86年となっており、この10年間で男性は1.17年、女性は1.10年延びています。（図2-13-1）。

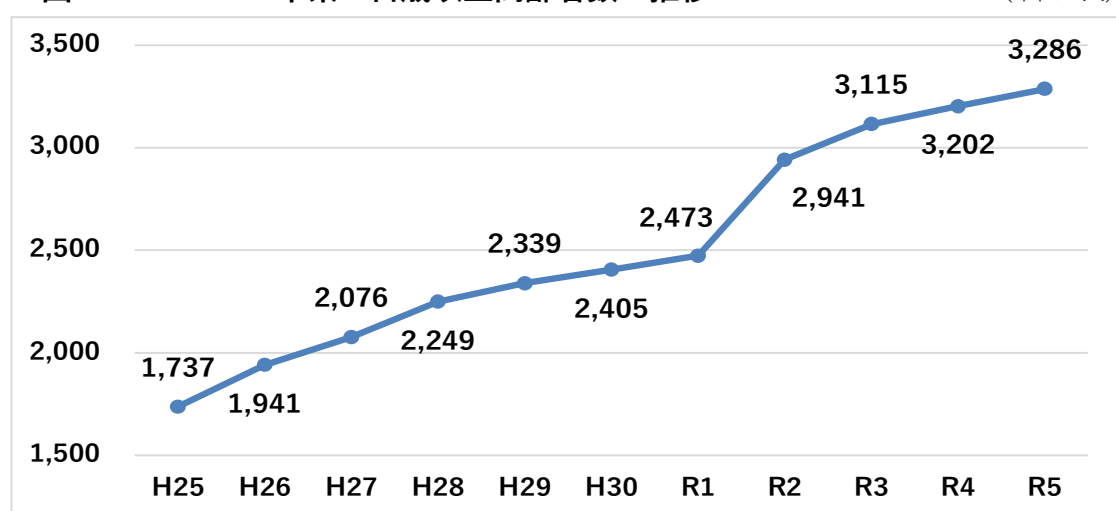
また、本県の百歳以上の高齢者は、令和5年9月現在3,286人で、10年前（平成25年）と比較すると、約1.9倍となっています（図2-13-2）。

■図2-13-1 埼玉県の健康寿命（65歳以上に到達した人が「要介護2」以上になるまでの期間）



資料：埼玉県の健康指標総合ソフト（埼玉県衛生研究所）

■図2-13-2 本県の百歳以上高齢者数の推移

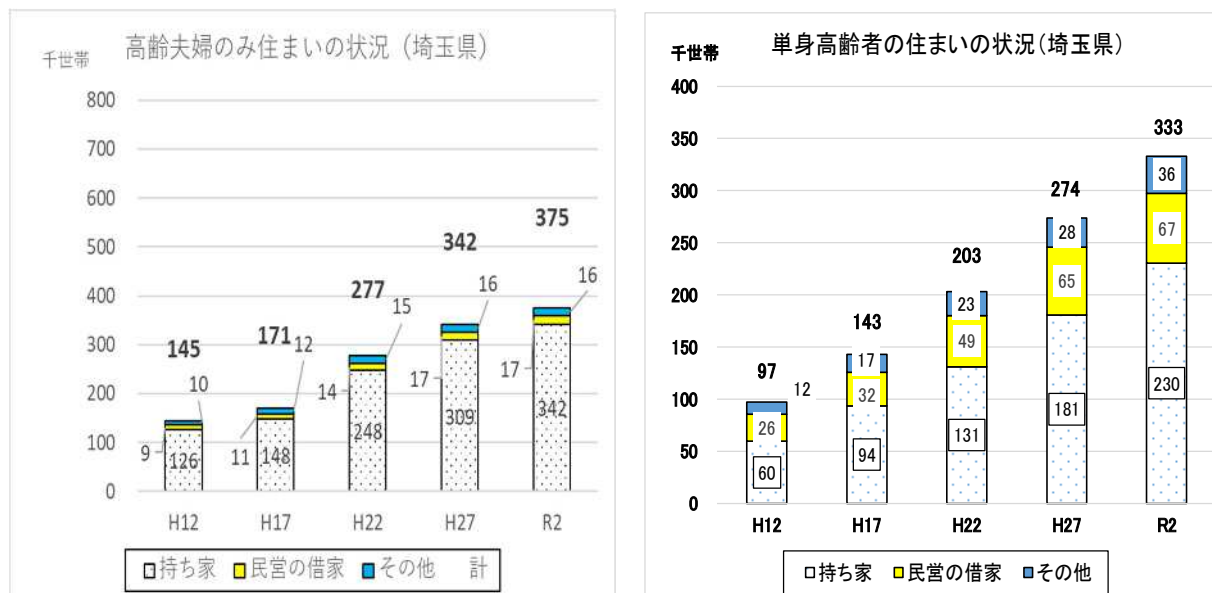


資料：埼玉県福祉部高齢者福祉課「百歳高齢者等関係調査」（各年9月1日現在）

1 4 高齢者の住まい

本県では、高齢夫婦のみの世帯の約 90%が持ち家に住んでいるのに対し、単身高齢者は約 70%と、民営の借家など持ち家でない住まいの割合が高齢夫婦のみの世帯に比べて高くなっています（図 2－1 4－1）。

■図 2－1 4－1 本県の高齢者の住まいの状況（高齢夫婦のみ世帯、単身高齢者世帯）



資料：総務省統計局国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）

1 5 生活保護を受給している高齢者世帯数

令和 4 年度の全国における生活保護を受給している世帯は約 164 万世帯で、うち高齢者世帯は約 91 万世帯となっており、その割合は 55.6%となっています。

また、本県における生活保護を受給している世帯は 78,095 世帯で、うち高齢者世帯は 42,029 世帯となっており、その割合は 53.8%となっています（図 2－1 5－1）。

■図 2－1 5－1 世帯類型別保護世帯数（令和 4 年度）

	合 計	うち高齢者世帯
全 国	1, 635, 604 世帯	908, 610 世帯 (55. 6%)
埼玉県	78, 095 世帯	42, 029 世帯 (53. 8%)

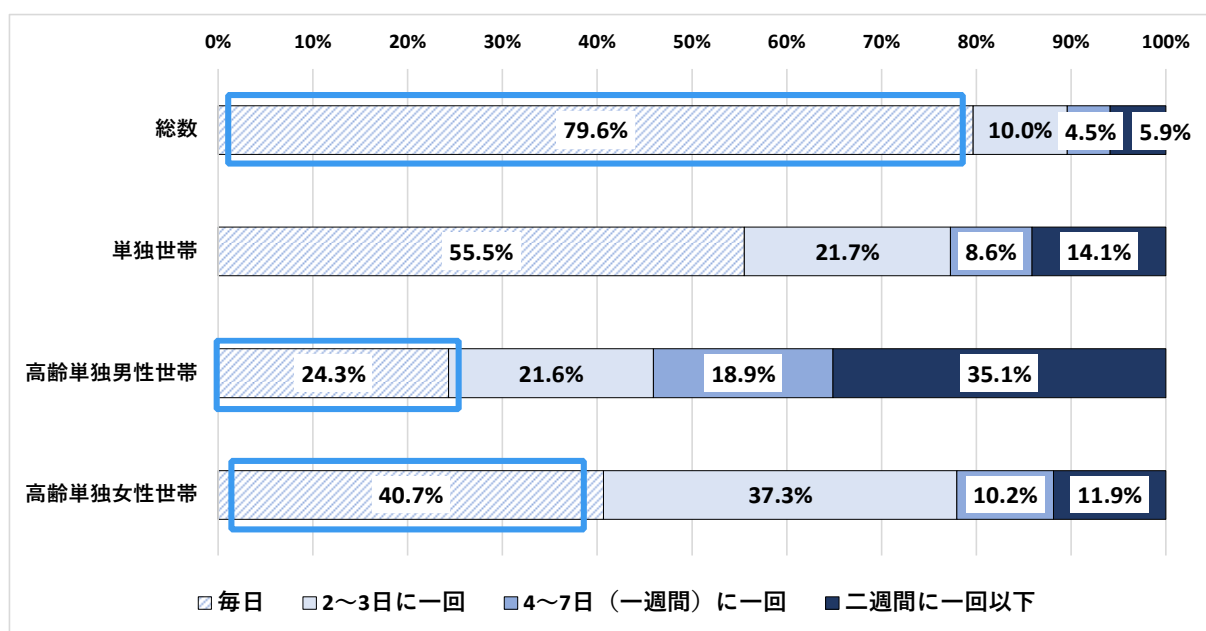
埼玉県福祉部社会福祉課調べ

16 人とのつながり・支え合いの状況

令和5年度の埼玉県政世論調査によると、「普段どの程度、人と会話や世間話をするか（家族との会話や電話でのあいさつ程度の会話を含む）」では、全体では79.6%が「毎日」となっていますが、高齢単独世帯では、男性世帯が24.3%、女性世帯が40.7%と低くなっています（図2-16-1）。

また、「介護や看病で頼れる人（娘や息子以外）」がいるかどうかでは、「頼れる人がいる」とする人は、全体では46.8%となっていますが、高齢単独世帯では、男性世帯が11.8%、女性世帯が28.2%と低くなっています（図2-16-2）。

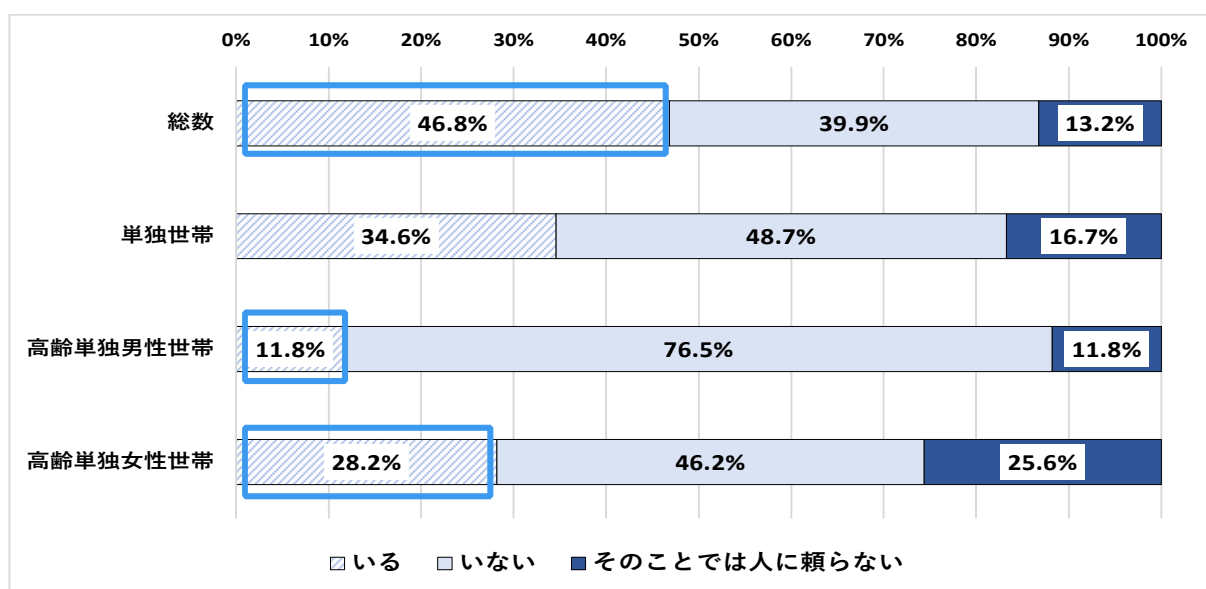
■図2-16-1 会話頻度（年代別、性別）



資料：埼玉県県民生活部県民広聴課「令和5年度埼玉県政世論調査」

*「総数」にはその他、不詳等を含む

■図2-16-2 「介護や看病で頼れる人（娘や息子以外）」がいる割合



資料：埼玉県県民生活部県民広聴課「令和5年度埼玉県政世論調査」

*「総数」にはその他、不詳等を含む

17 介護者の状況

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、主な介護者の約5割（46.9%）が70歳以上の高齢者で、高齢者が高齢者を介護する割合が高くなっています（図2-17-1）。

本県では、高齢化と核家族化が進み、高齢者のみの世帯が増加しています。高齢者のみの世帯で、家族等による介護が困難になった場合に備え、介護サービスや介護の担い手を確保していく必要があります。

一方で60歳未満の人が要介護者等を介護する割合は約2割（24.0%）になっており、介護者が介護や看護により離職することがないように介護サービスの基盤整備を進めていく必要があります（図2-17-1、図2-17-2）。

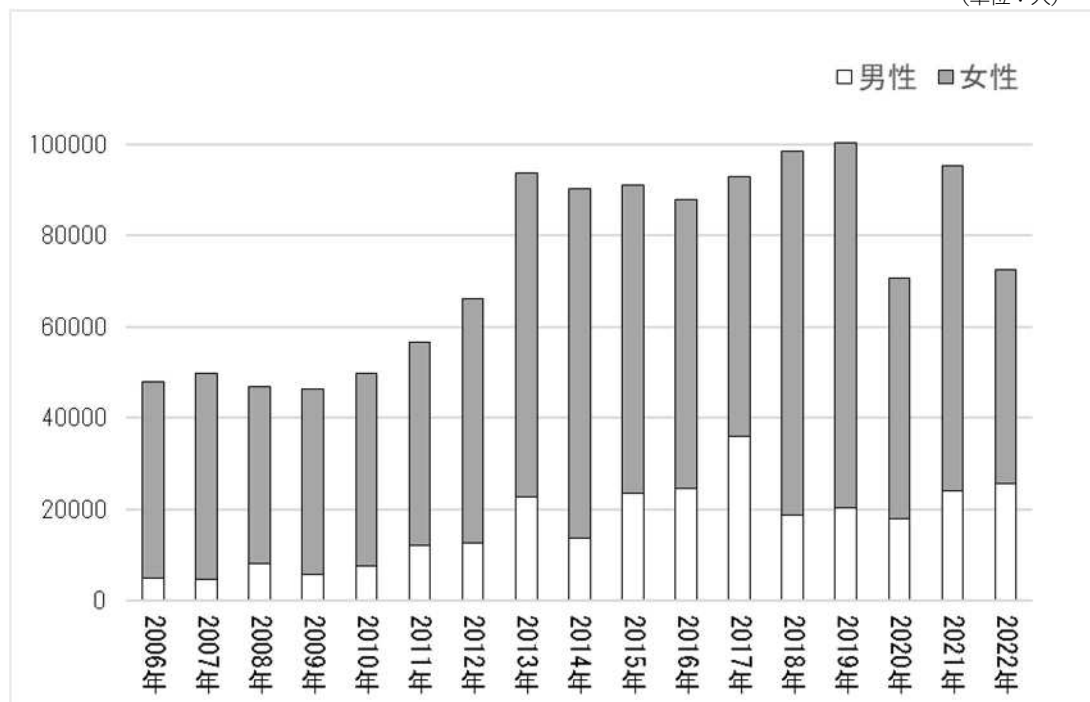
■図2-17-1 要介護者等の主な介護者の年齢階級構成割合（全国）

		同居の主な介護者の年齢						(単位：%)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	
要介護者等の年齢	総数	1.5	5.3	17.2	29.1	28.5	18.4	
	40～64歳	7.3	12.2	41.0	33.4	4.6	1.5	
	65～69歳	6.8	1.3	0.8	62.0	27.8	1.2	
	70～79歳	1.4	8.0	5.9	15.3	60.8	8.7	
	80～89歳	0.7	5.0	26.0	19.1	18.7	30.4	
	90歳以上	1.4	3.1	11.5	54.4	18.8	10.7	

資料：厚生労働省「2022年国民生活基礎調査」

■図2-17-2 介護・看護を理由とした離職者数

(単位：人)



資料：厚生労働省「雇用動向調査（2006～2022年）」をもとに埼玉県地域包括ケア課作成

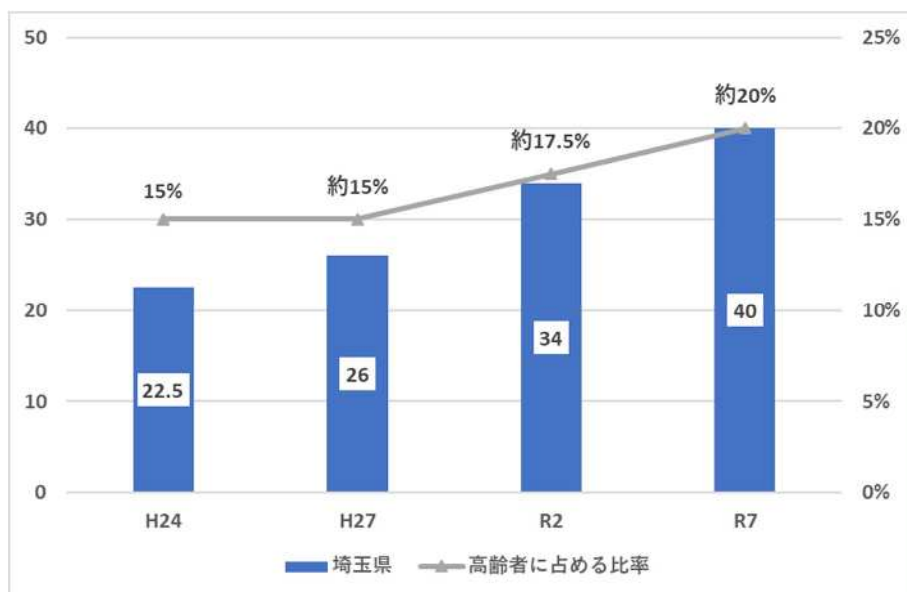
18 認知症高齢者の状況

県内の認知症を有する高齢者は、平成24年に約22.5万人と推計されていましたが、高齢化の進行により令和7（2025）年には約40万人と、およそ2倍に達すると見込まれます（図2-18-1）。

また、本県における認知症サポーター養成講座の受講者数は、令和4年度末に累計で約60万人となり、10年前（平成24年度）と比較すると約4.5倍となっています（図2-18-2）。

■図2-18-1 認知症高齢者数

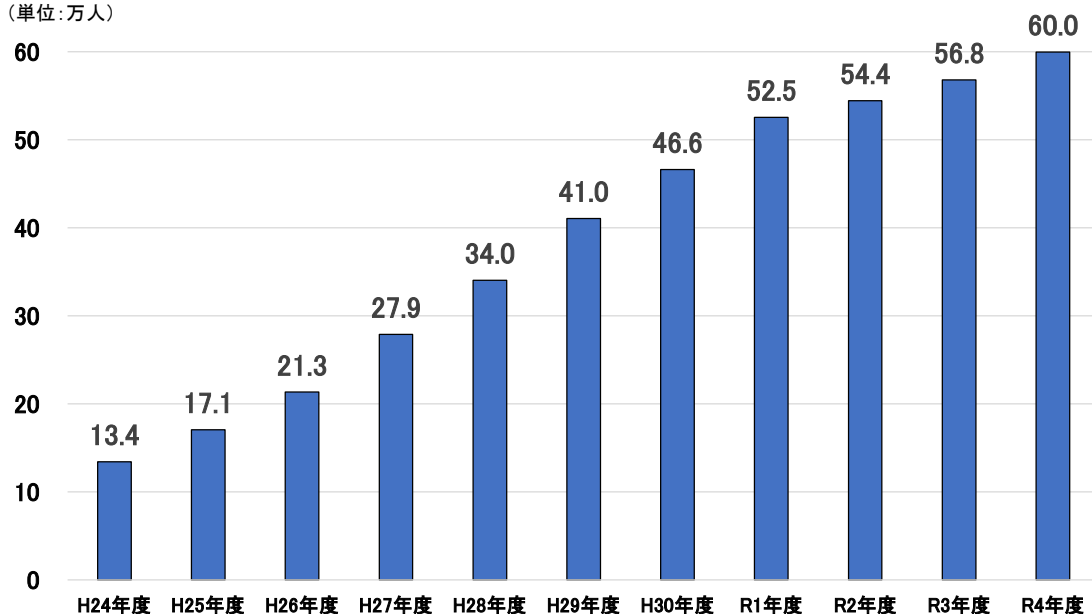
（単位：万人）



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

■図2-18-2 埼玉県における認知症サポーター養成講座受講者数の累計推移

（単位：万人）



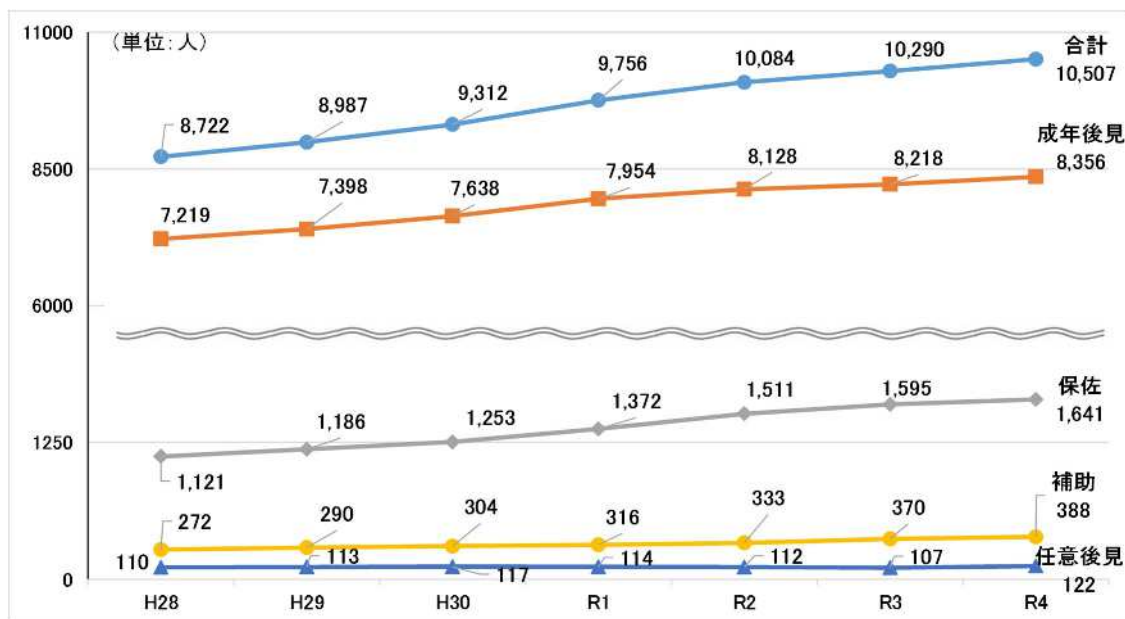
資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

19 権利擁護の状況

本県における成年後見制度（成年後見、補佐、補助、任意後見）の利用者は増加傾向にあり、利用者数は令和4年時点で10,507人となっています（図2-19-1）。

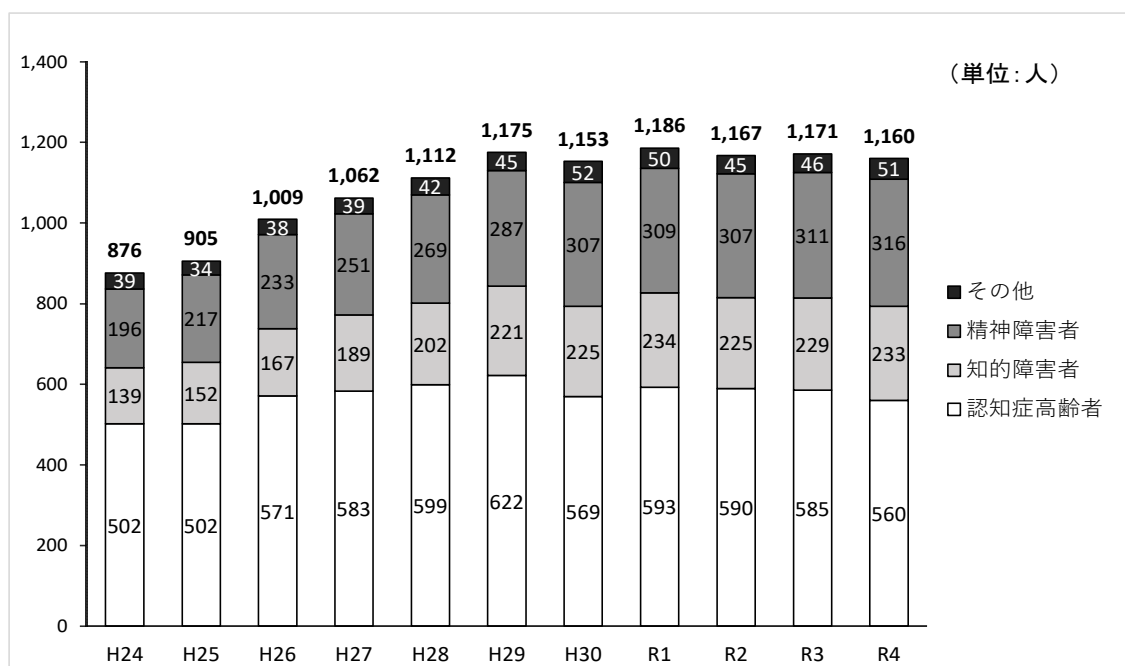
また、埼玉県社会福祉協議会は、市町村社会福祉協議会に委託して「福祉サービス利用援助事業（あんしんサポートねっと）」を実施しています（図2-19-2）。この事業は、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理など、高齢者や障害者の日常生活を支援するものです。

■図2-19-1 本県の成年後見制度の利用状況の推移



資料：埼玉県地域包括ケア課作成

■図2-19-2 福祉サービス利用援助事業の利用者数の推移



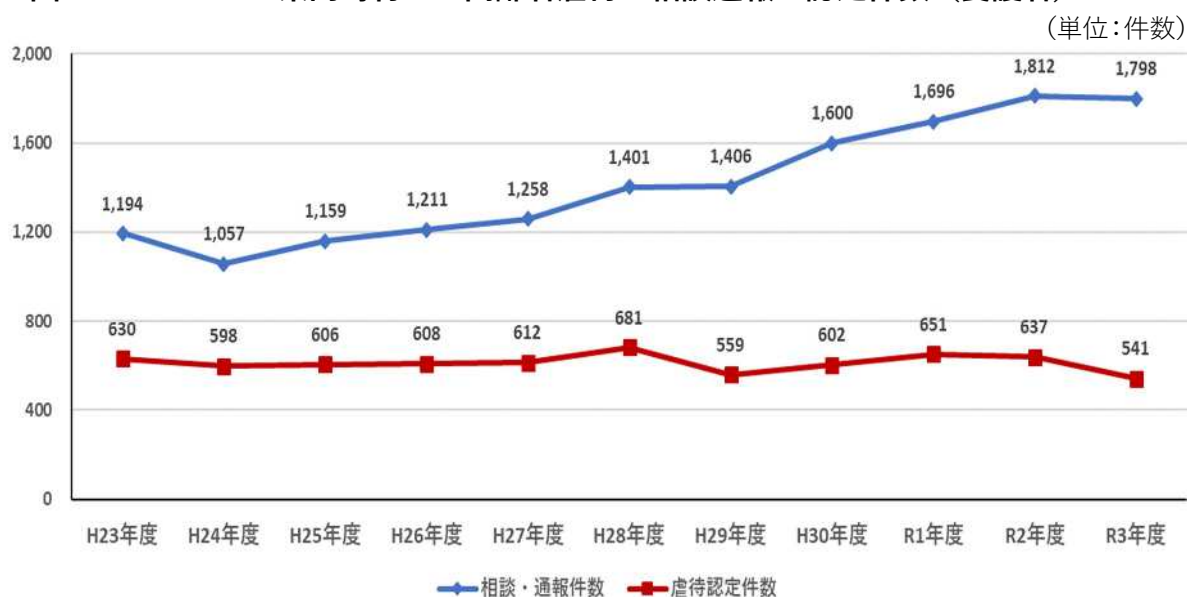
資料：埼玉県社会福祉協議会

20 高齢者虐待の相談通報・認定件数

県内市町村へ的高齢者虐待の通報件数は、家族などの養護者による虐待が令和3年度は約1,800件、施設職員による虐待が約230件となっています。また、県内市町村が虐待と認定した事例は、家族などの養護者による虐待が令和3年度は541件、施設職員による虐待が89件となっています（図2-20-1、図2-20-2）。

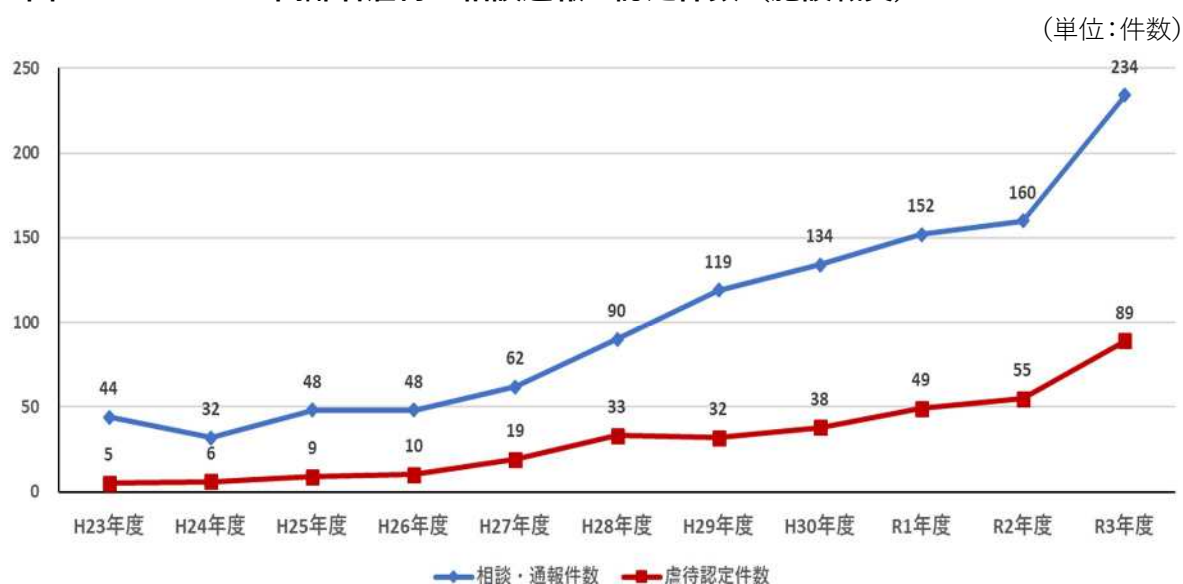
家族などの養護者による高齢者虐待の状況について、令和3年度に県内市町村が虐待と認定した事例では、身体的虐待が394件で最も多く、次いで心理的虐待、介護等放棄となっています（図2-20-3）。

■図2-20-1 県内市町村へ的高齢者虐待の相談通報・認定件数（養護者）



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

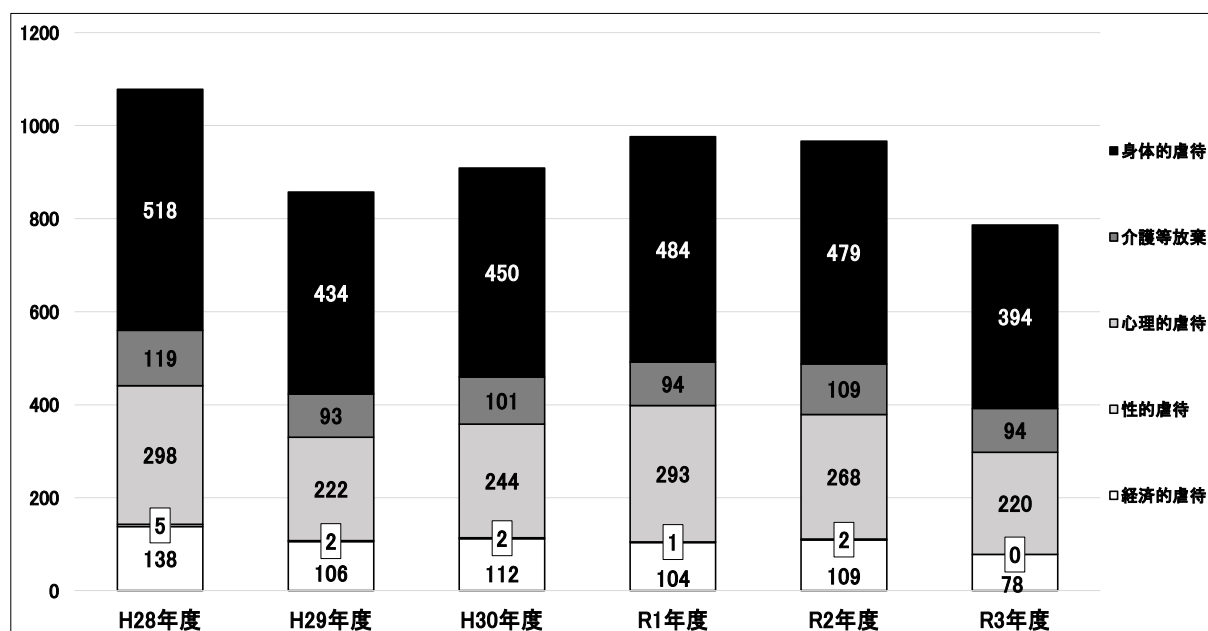
■図2-20-2 高齢者虐待の相談通報・認定件数（施設職員）



資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

■図 2 - 2 0 - 3 県内市町村が認定した高齢者虐待の類型（令和 3 年度）

（単位：件数）



* 事例によっては複数の類型に該当する場合があるため、虐待認定件数とは一致しません。

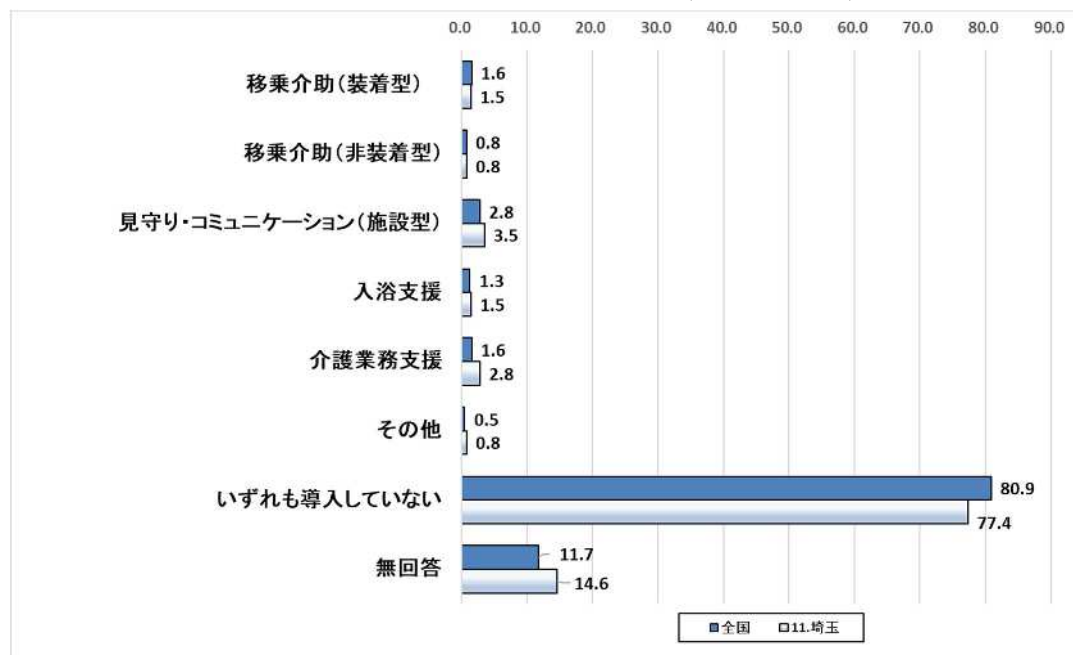
資料：埼玉県福祉部地域包括ケア課作成

2 1 介護ロボット等の導入状況

県内の介護事業所の介護ロボットの導入状況は、令和3年度調査時点で「導入していない」が約80%となっています（図2-21-1）。

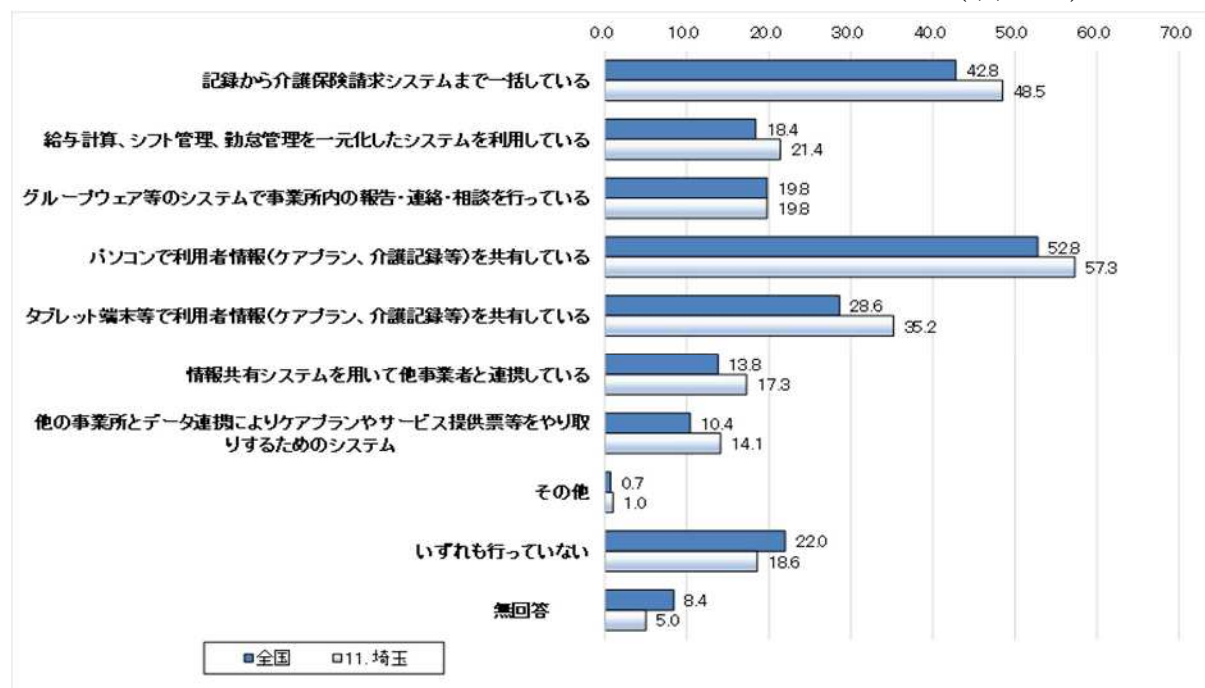
また、県内の介護事業所のICT機器の活用については、令和3年度調査時点で「活用していない」が約20%ですが、「記録から介護保険請求システムまで一括している」は48.5%にとどまっています（図2-21-2）。

■図2-21-1 導入している介護ロボット（複数回答可）（単位：％）



資料：公益財団法人介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」

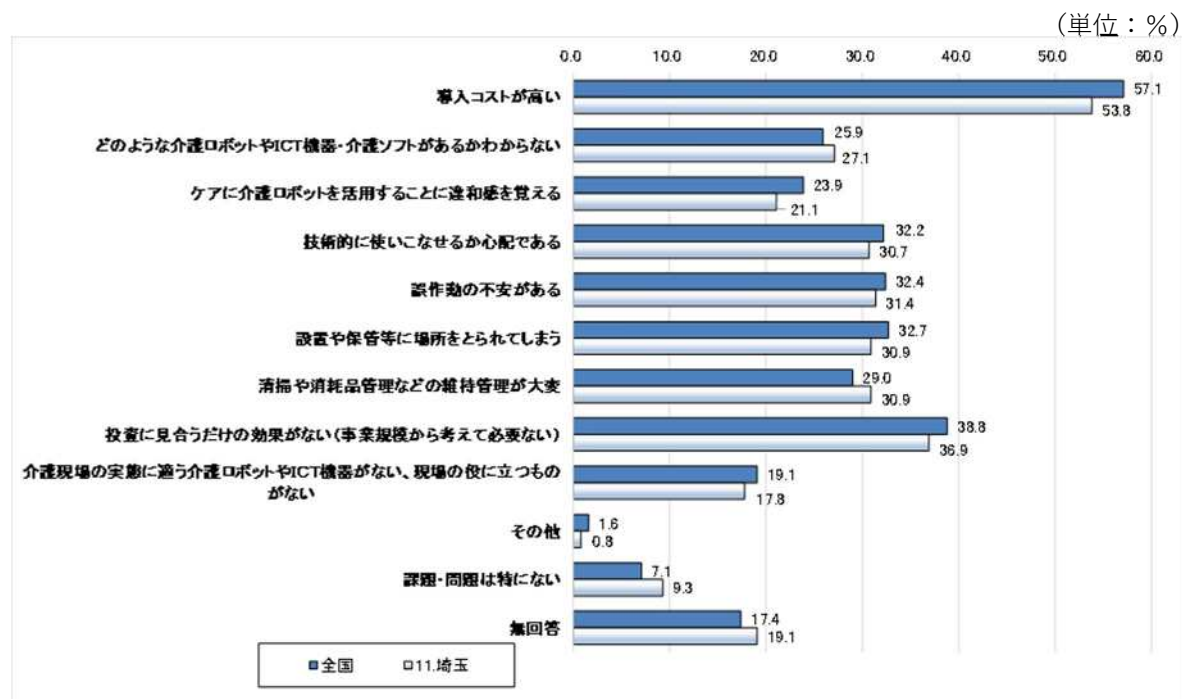
■図2-21-2 ICT機器の活用状況（複数回答可）（単位：％）



資料：公益財団法人介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」

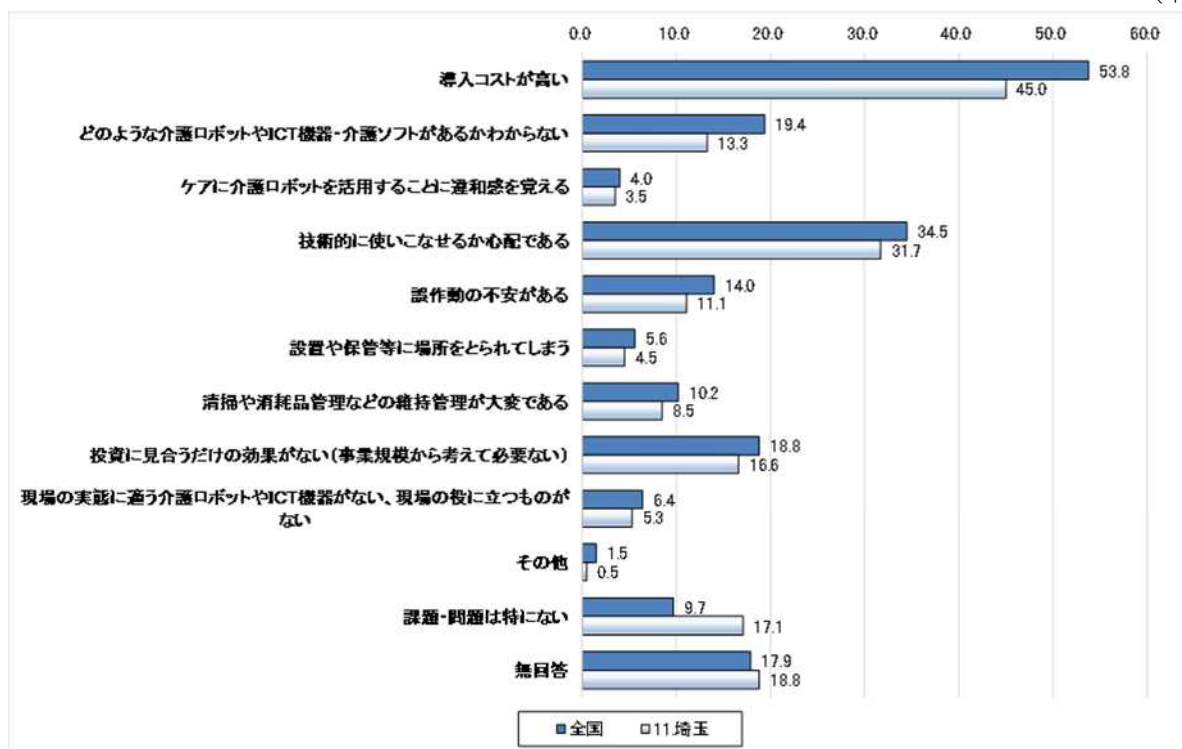
県内の介護事業所への介護ロボットやICT機器の導入や利用についての課題は、いずれも「導入コストが高い」が最多となっています（図2-21-3、図2-21-4）。

■図2-21-3 介護ロボットの導入や利用についての課題・問題（複数回答）



資料：公益財団法人介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」

■図2-21-4 ICT機器の導入や利用についての課題・問題（複数回答）（単位：％）



資料：公益財団法人介護労働安定センター「令和3年度介護労働実態調査」

第 3 章 施策の展開

1 施策の基本目標

高齢者の知識・経験を生かし、その活躍を支援するとともに、地域共生社会の実現に向け、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることで、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、あらゆる人が生き生きと活躍できる日本一暮らしやすい埼玉の実現を目指すため、次の7つの柱を基本目標に施策を展開します。

第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり

第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進

第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）

第4節 介護保険施設等の整備

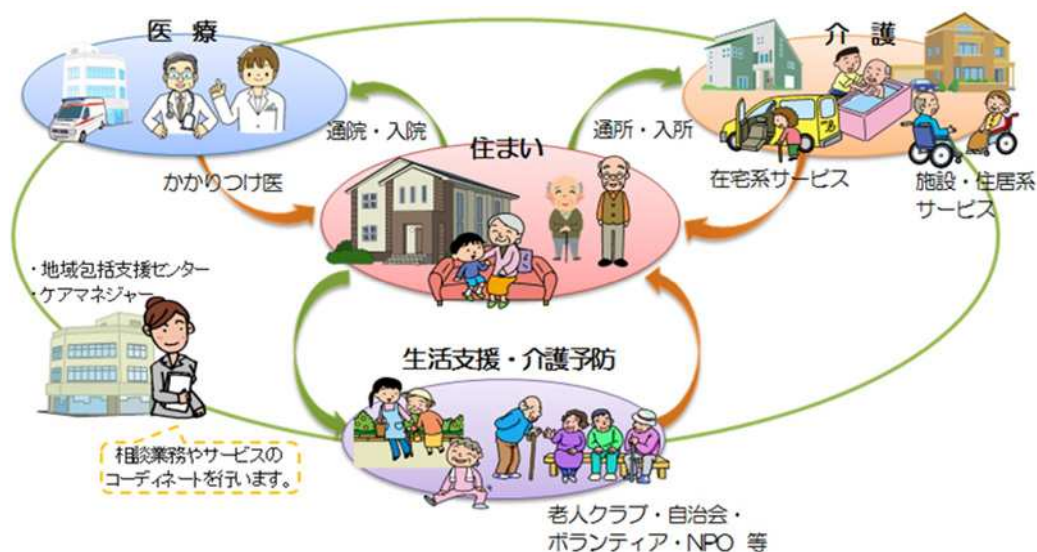
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ

第6節 介護現場の革新に係る支援

第7節 介護保険の持続可能な制度運営

【地域包括ケアシステムとは】

地域包括ケアシステムは、地域共生社会の実現に向けての中核的な基盤となるものであり、重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援を一体的に提供する体制です。



2 施策の体系

基本目標	施策	個別項目
第1節 高齢者の 活躍支援と 安心して暮らせる 地域社会づくり	1 多様な活動支援	(1) 生涯にわたる学び、学び直し等の支援
		(2) 地域活動への参加促進
		(3) スポーツや文化芸術活動への参加支援
	2 就業の支援	(1) 多様な働き方の支援
		(2) 職業訓練の実施
	3 暮らしの安心・安全の確保	(1) 交通事故の防止
(2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止		
(3) 防災対策の推進		
第2節 地域共生社会の 実現に向けた 地域包括ケア システムの深化・ 推進	1 自立支援、介護予防及び 重度化防止の推進	(1) 健康寿命の延伸
		(2) 介護予防・日常生活支援及び重度化防止の 取組推進
		(3) 地域リハビリテーション支援体制構築の推 進
		(4) 地域包括支援センターの体制整備
	2 生活支援体制の整備	(1) 生活支援サービスの体制整備の促進
		(2) 福祉用具の普及促進
	3 医療と介護の連携強化	(1) 在宅医療・介護連携の推進
		(2) 在宅医療体制の充実
	4 高齢者の住まいの確保と まちづくり	(1) 高齢者の住まいの確保と生活支援
		(2) 住宅のバリアフリー化の促進
		(3) 超高齢社会に対応したまちづくり
	5 包括的な支援体制の整備	(1) 高齢者の孤独・孤立の防止
		(2) ケアラーへの支援
		(3) 包括的な支援体制の構築
第3節 認知症施策の 総合的な推進 (埼玉県認知症 施策推進計画)	1 認知症施策の総合的な推進	(1) 正しい認知症の知識・認知症の人への理解 の増進、予防
		(2) バリアフリーの推進、社会参加の機会の 確保
		(3) 若年性認知症等の人への支援
		(4) 保健医療・福祉サービスの提供体制の整備
		(5) 相談体制の整備、家族支援
	2 権利擁護の推進	
	3 虐待防止の推進	

基本目標	施策	個別項目
第4節 介護保険施設等の 整備	1 特別養護老人ホーム等の 整備	(1) 特別養護老人ホームの整備
		(2) 介護老人保健施設の整備
		(3) 介護医療院の整備
		(4) 生活環境の改善促進
		(5) 特別養護老人ホーム等に関する情報提供
		(6) 介護施設における看取りの充実
	2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保	
	3 地域密着型サービスの充実	
	4 施設等の災害及び感染症 への対策強化	(1) 施設等の災害対策の体制整備
		(2) 施設等の感染症対策の強化
第5節 介護人材の確保 ・定着・ イメージアップ	1 介護人材の確保・定着・ イメージアップ	(1) 多様な人材の参入促進
		(2) 外国人の介護現場での就労支援
		(3) 働きやすい職場環境の整備促進
		(4) 介護のイメージアップ
	2 介護人材の専門性の向上	
第6節 介護現場の革新に 係る支援	1 生産性向上に係る支援体制整備	
	2 介護ロボット・ICT 導入支援	
	3 介護現場の負担軽減	
第7節 介護保険の 持続可能な 制度運営	1 市町村の計画取組への支援	(1) 保険者機能の強化の推進
		(2) 介護給付適正化の推進
	2 適正な事業運営の確保	(1) 指導、監査の実施
		(2) 介護サービス情報の公表

第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり

■現状と課題

本県では、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）には、県民の3人に1人が高齢者となる見通しです。また、75歳以上の後期高齢者が全国トップクラスのスピードで増加する一方、現役世代の減少により、総人口は減少していきます。

社会の活力を維持していくためには、生涯現役社会を実現できるよう、高齢者が地域社会とつながり、役割を持って、様々な分野において活躍できる社会の仕組みづくりが必要です。そのためには、高齢者の生涯にわたる学びやスポーツの場、就労的活動や地域でのボランティア活動など多様な居場所と機会の創出を支援することが求められます。

また、高齢単身世帯や高齢者のみの世帯が増加する中で、激甚化・頻発化する自然災害や、犯罪等から高齢者を守る取組が必要となります。

■課題への対策

地域社会の中で多様な居場所と出番があり、高齢者が生きがいを持っていきいきと活躍できるよう、生涯を通じた学習機会を提供するとともに、地域活動やスポーツ・文化芸術活動などへの参加を支援します。

また、意欲ある高齢者が年齢に関わりなく、生涯現役で働き続けられるよう就業相談や職業訓練の実施など、高齢者に対するきめ細かな就業支援を行います。

さらに、高齢者の交通事故や高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止、災害時の避難支援体制の確立など、高齢者が安心して暮らせる社会づくりを推進します。

1 多様な活動支援

（1）生涯にわたる学び、学び直し等の支援

- 県民の様々な学習ニーズに応えるため、一人一人が生涯を通じて学ぶことのできる環境を整備し、多様な学習機会を提供します。

	主な取組
1	（公財）いきいき埼玉 ⁴ が実施する「埼玉未来大学」の運営支援を通じ、元気に自立して生活するための知識や習慣、社会デビューを後押しするノウハウなどの学習機会を提供し、地域の担い手となるシニア層を育成します。
2	県内外の大学と協力して、大学の開放授業講座（リカレント教育） ⁵ を実施します。

⁴ （公財）いきいき埼玉：県民活動総合センター（伊奈町）に本部を置く、NPO・ボランティア活動、生涯学習活動、高齢者の生きがいづくりや地域参加、就業機会の提供等に関する事業を行っている公益財団法人

⁵ 大学の開放授業講座（リカレント教育）：埼玉県と協定を締結した大学において、一部の授業を55歳以上の方を対象に開放するもの。生活の充実や社会参加のきっかけづくりを目的としている。

3	高齢者向け市民大学などに関する情報を埼玉県ホームページ内の「生涯学習ステーション」にて提供します。
4	県政出前講座 ⁶ を通じ、高齢者の知識の習得を支援します。

(2) 地域活動への参加促進

- 県民の地域活動への参加を促進するとともに、NPOやボランティア活動に関する総合的な情報提供を行います。
- また、老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。

	主な取組
5	彩の国コミュニティ協議会を通じて、市町村協議会が行う地域活動を支援し、県民のコミュニティ活動への参加を促進します。
6	NPO・ボランティア団体など、共助の担い手を支援するために必要な情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報システム「NPO情報ステーション」及び埼玉県共助総合ポータルサイト「埼玉共助スタイル」を運営し、県民へ情報を提供します。
7	ボランティア活動など地域福祉活動の支援や、ボランティア参加の促進を図ることにより、地域住民が支え合う福祉社会の構築を推進します。
8	老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。

数値目標	現状値（令和5年度）	目標値（令和8年度）
地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	39.0%	50.0%

*この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）の目標値となっています。

(3) スポーツや文化芸術活動への参加支援

- スポーツや文化芸術活動などを通じた高齢者の健康増進や仲間づくりを支援します。
- また、高齢者の特技、趣味活動の成果を発表する場を設けることで、高齢者の生きがい活動を促進します。

	主な取組
9	全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ埼玉県選手団を派遣します。
10	全国健康福祉祭（ねんりんピック）埼玉大会開催に向け、高齢者がスポーツや文化活動に親しむ機運醸成を図ります。
11	彩の国プラチナフェスティバルとして、創作展及びシルバースポーツ大会を開催します。
12	高齢者がスポーツ・レクリエーションに気軽に参加できる場や機会を充実します。

⁶ 県政出前講座：県の職員が、地域で行われる集会や団体の会議、学校の授業などに伺い、県政について分かりやすく説明する講座。県が重点的に取り組む事業や、安心、安全、福祉など県民の生活に関係の深いテーマを用意している。

13	社会福祉施設や病院に長期にわたり、入院・入所するなど、コンサート会場に出かけることが困難な方に、生の音楽を鑑賞する機会を提供します。
14	文化振興基金を活用して、文化芸術団体等が行う活動を支援します。

数値目標	現状値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度）
週に 1 回以上スポーツをする成年の県民の割合	56.2%	65.0%

* この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県 5 か年計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度）
文化芸術活動を行っている県民の割合	27.6%	40%以上

* この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県 5 か年計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の目標値となっています。

2 就業の支援

（1）多様な働き方の支援

- 働く意欲のある高齢者への就業支援を行うとともに、企業への働きかけを通じ、高齢者の働く場を拡大します。
- また、高齢者に地域に密着した仕事を提供するシルバー人材センターを支援します。

	主な取組
15	就職支援セミナーや就職相談、職業紹介などを実施し、高齢者の就職を支援します。
16	シニアが働きやすい職場環境づくりなどを行う企業を「シニア活躍推進宣言企業 ⁷ 」として認定し、高齢者の働く場の拡大を図ります。
17	高齢者に身近な働く場を提供するシルバー人材センター ⁸ への支援を行います。

数値目標	現状値（令和 4 年度末）	目標値（令和 8 年度末）
シニア活躍推進宣言企業のうち 70 歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数	1,534 社	1,800 社

* この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県 5 か年計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 4 年度～令和 8 年度の累計）
県の就業支援による 65 歳以上の就職確 認者数	860 人	3,700 人

* この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県 5 か年計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の目標値となっています。

⁷ シニア活躍推進宣言企業：定年の廃止、定年年齢の引上げ、シニアが働きやすい職場環境づくりなどを進めることを企業等に宣言をしていただき、埼玉県が認定した企業

⁸ シルバー人材センター：60 歳以上の方を対象に地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るために設置された組織

(2) 職業訓練の実施

- 働く意欲のある高齢者の職業能力の向上を図るため、県立高等技術専門校や民間教育訓練機関による職業訓練を行います。

	主な取組
18	県立高等技術専門校において、高齢者を含めた求職者向けの職業訓練を実施します。
19	民間の教育訓練機関等を活用し、高齢者を含めた求職者向けの職業訓練を実施します。

3 暮らしの安心・安全の確保

(1) 交通事故の防止

- 高齢者の関係する交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動を推進し、県民一人一人の交通安全への意識を高めます。
- また、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備します。

	主な取組
20	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、防犯、悪徳商法について継続した注意喚起を実施します。
21	高齢者を対象とした交通安全講習会を開催します。
22	高齢者を対象とした自転車に関する安全講習や学科・実技試験を実施します。
23	高齢者を交通事故から守るため、行政、交通関係団体、タクシー・バス事業者などにおいて、援護を必要とする高齢者を発見した場合の通報協力体制を確立するなど、高齢者保護のネットワーク化を促進します。
24	高齢運転者の安全運転の継続を支援するため、安全運転サポート車の試乗体験や講習などを実施します。
25	運転経歴証明書の提示による商品代金やタクシー運賃の割引サービスを通じて、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備します。

(2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止

- オレオレ詐欺などの特殊詐欺やひったくりなどの高齢者を狙った犯罪を防止するため、高齢者に対する防犯指導の実施や防犯意識の啓発を推進します。
- また、高齢者等の消費者被害の未然防止に取り組みます。

	主な取組
26	防犯意識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進及び県民、市町村、事業者との連携により、犯罪を起こしにくいまちづくりを推進します。
27	高齢者やその家族に対する防犯指導、金融機関等と連携した水際防止対策などによる特殊詐欺被害防止対策を推進します。
28	高齢者を対象に、特に被害に遭いやすい特殊詐欺やひったくりなどの防犯指導を実施し、防犯意識の向上を図ります。

29	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーター ⁹ の活用を進めます。
----	--

数値目標	現状値（令和4年度）	目標値（令和6年度）
「お達者訪問事業」 ¹⁰ の訪問世帯数	単身・夫婦高齢者全世帯	単身・夫婦高齢者全世帯

*この数値目標は、埼玉県防犯のまちづくり推進計画（令和2年度～令和6年度）の目標値であり、終期は令和6年度となっています。

数値目標	現状値（令和5年度）	目標値（令和8年度）
1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	17.0%	13.8%

*この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）の目標値となっています。

（3）防災対策の推進

- 災害時に支援が必要な方への避難行動支援体制を確立するため、市町村の避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成・更新を支援します。
- また、介護保険施設などの福祉避難所への指定や福祉避難所の開設訓練の実施について、指定権者である市町村を支援します。
- さらに、大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム（DWA T）」を整備し、高齢者など配慮を必要とする被災者に適切な支援を行うことにより、被災下の生活による心身状況の悪化などの二次被害を防止します。

	主な取組
30	避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成について市町村を支援します。
31	福祉避難所の指定や福祉避難所の開設訓練の実施について市町村を支援します。
32	大規模災害時に避難所などへ避難した高齢者などに対して相談援助や応急的な介助などの福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWA T）」を整備します。
33	大規模災害が起きた際には、ボランティアの応援を円滑に受け入れるため、埼玉県社会福祉協議会が県災害ボランティア支援センターの設置・運営をするとともに、市町村ボランティアセンター等を支援します。
34	非常災害対策計画 ¹¹ の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。

数値目標	現状値（令和4年度）	目標値（令和8年度）
福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	55 市町村	全市町村

*この数値目標は、第7期埼玉県障害者支援計画（令和6年度～令和8年度）の目標値になっています。

⁹ 消費者被害防止サポーター：高齢者等の消費者被害の未然防止・早期発見を図るため、地域で見守り活動や啓発活動を行うボランティア

¹⁰ お達者訪問事業：民生委員、交通安全母の会会員が、高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、振り込め詐欺や悪質商法の被害防止について継続して注意喚起する。

¹¹ 非常災害対策計画：災害発生時における職員の役割分担や基本行動などについて、あらかじめ定めておく計画

第 38 回全国健康福祉祭埼玉大会 (ねんりんピック彩の国さいたま 2026) について

令和 8 年 11 月、全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）を埼玉県で開催します。全国健康福祉祭は、60 歳以上の高齢者を中心とするスポーツや文化種目の交流大会を始め、美術展、音楽文化祭などの文化イベントや健康福祉機器展など、あらゆる世代の人たちが楽しめる総合的な祭典です。この祭典は、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、厚生省創立 50 周年に当たる昭和 63 年から毎年、各県で開催されています。



第 35 回全国健康福祉祭愛媛大会（ねんりんピック笑顔のえひめ 2023）の様子

第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進

■現状と課題

今後高齢化が一層進展する中で、高齢者の地域での生活を支える地域包括ケアシステムは、地域共生社会（「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、一人一人が生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会）の実現に向けた中核的な基盤となるものです。

すべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合う地域共生社会の実現のため、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムを更に深化し、高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な体制整備が求められています。

■課題への対策

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を深化・推進します。

特に、医療・介護の複合的なニーズを有する高齢者の増加に対する医療と介護のサービスの連携強化や、市町村における自立支援、介護予防、日常生活の支援などの取組を推し進めます。

さらに、高齢者が安心して暮らせる多様な住まいの確保やまちづくり、地域共生社会の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の構築を支援します。

1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進

（1）健康寿命の延伸

- 健康寿命を延伸し、多くの高齢者が生涯にわたって活躍する活力ある社会をつくる取組を推進します。
- 生活習慣の改善など、県民一人一人の主体的な健康づくりを支援するとともに、生活習慣病の危険因子の早期発見のための特定健康診査や生活習慣の改善のための特定保健指導の実施率の向上を図る取組を推進します。
- 「8020 運動」など歯と口腔の健康づくりを推進します。

	主な取組
35	健康アプリを活用した市町村による健康増進の取組を支援します。
36	生活習慣病の発症予防と重症化予防のための取組を推進します。
37	生活習慣病に関わる歯科関連保健指導を充実します。
38	「8020 運動」や「オーラルフレイル予防」の推進など、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりを支援します。

数値目標	現状値（令和 3 年）	目標値（令和 8 年）
健康寿命（65 歳に到達した人が「要介護 2」以上になるまでの期間）	男性 18.01 年 女性 20.86 年	男性 18.50 年 女性 21.28 年

* この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県 5 か年計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 3 年度）	目標値（令和 11 年度）
特定健康診査の受診率	56.0%	70%

* この数値目標は、埼玉県地域保健医療計画（埼玉県健康長寿計画）（令和 6 年度～令和 11 年度）の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 3 年度）	目標値（令和 11 年度）
特定保健指導の実施率	18.7%	45%

* この数値目標は、埼玉県地域保健医療計画（埼玉県健康長寿計画）（令和 6 年度～令和 11 年度）の目標値となっています。

（２）介護予防・日常生活支援及び重度化防止の取組推進

- 高齢者が地域において自立した日常生活を営めるよう、要介護状態となることをできる限り防ぐため、市町村における介護予防やフレイル予防等の取組を継続的に支援します。
- 埼玉県後期高齢者医療広域連合等と連携し、市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組が着実に進むよう支援します。
- 高齢者の自立した日常生活を支援するため、市町村が中心となって、医療・介護などの多職種協働による自立支援型の地域ケア会議が充実するよう支援します。

	主な取組
39	介護予防やフレイル予防等を目的とした、住民主体の多様な活動の場や機会の創出を支援します。
40	市町村における効果的な介護予防（フレイル予防含む）事業の実施を支援します。
41	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。
42	市町村における自立支援型の地域ケア会議の効果的な運営等を支援するため、アドバイザーを市町村へ派遣するとともに、市町村職員などを対象とした研修を実施します。

数値目標	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 8 年度）
地域ケア会議等において、データや個別事例等から地域課題を明らかにし、これを解決するための施策を実施し、効果を検証している市町村数	26 市町村	全市町村

数値目標	現状値（令和４年度）	目標値（令和８年度）
生活機能を改善するためのプログラム（短期集中予防サービス）を実施する市町村数	39 市町村	全市町村

（３）地域リハビリテーション支援体制構築の推進

- 地域のリハビリテーションを医療から介護へ切れ目なく継続できるよう、協議会を設け、関係団体・関係機関等の連携を推進します。
- また、総合リハビリテーションセンターと連携し、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実させます。
- さらに、市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。

	主な取組
43	地域リハビリテーション支援体制の構築の推進のため、関係団体・関係機関等を含めた協議会を設け、地域の実情に応じて取組を進めます。
44	急性期病床から回復期病床（地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床 ¹² ）への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費を補助することにより、病床の機能分化・連携を促進します。
45	二次保健医療圏ごとに、地域リハビリテーション拠点と協力医療機関等との連携体制を整備します。また、総合リハビリテーションセンターと連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。
46	市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。
47	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や、在宅で支援するための知識・技術の習得を図る研修を実施します。

（４）地域包括支援センター¹³の体制整備

- 高齢者の生活を支える総合機関であり、地域包括ケアシステム構築の要となる地域包括支援センターの機能強化を促進します。

	主な取組
48	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。

¹² 回復期リハビリテーション病床：脳血管疾患または大腿骨頸部骨折などの病気で急性期を脱しても、まだ医学的・社会的・心理的なサポートが必要な患者に対して、多くの専門職がチームを組んで集中的なリハビリテーションを実施し、心身ともに回復した状態で自宅や社会へ戻っていただくことを目的とした病床

¹³ 地域包括支援センター：市町村が設置し、高齢者や家族に対する総合的な相談支援や介護予防のケアマネジメント、虐待の防止や早期発見などの権利擁護事業、ケアマネジャーへの支援などを行う機関

2 生活支援体制の整備

(1) 生活支援サービスの体制整備の促進

- 日常生活を支援する体制を構築するため、サービスの担い手の養成やサービスを提供する関係機関のネットワークの構築を支援します。
- また、多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備するため、介護保険外の高齢者サービスの開発に取り組みます。

	主な取組
49	老人クラブの会員が地域の一人暮らしや寝たきりなどの高齢者を訪問し、話し相手、情報提供、日常生活の援助などを行う「老人クラブ友愛活動」を促進します。
50	市町村の生活支援体制整備の構築をするため、生活支援コーディネーターや市町村担当職員への研修やアドバイザーの派遣等を実施します。
51	民間企業など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備するため、「プラチナ・サポート・ショップ」登録事業を通じ、介護保険外の高齢者向けサービスの活用促進・開発に取り組みます。
52	共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げ等を行う NPO やボランティア団体等を支援します。

数値目標	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 8 年度）
生活支援コーディネーターとともに、協議体等を活用しながら地域の課題を分析・評価している市町村数	41 市町村	全市町村

(2) 福祉用具の普及促進

- 身体機能が低下した高齢者の自立を促進するとともに、介護する家族などの負担を軽減するため、福祉用具の利用を促進します。

	主な取組
53	介護すまいる館 ¹⁴ において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。

数値目標	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 8 年度）
介護すまいる館による福祉用具などの相談件数	5,899 件	6,300 件

¹⁴ 介護すまいる館：さいたま市浦和区にある彩の国すこやかプラザ内に設置されている福祉用具の総合展示場。民間事業者団体の協力を得て、最新の福祉用具の展示・販売及びその選び方などについて相談を行っている。

3 医療と介護の連携強化

(1) 在宅医療・介護連携の推進

- 医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取りなどを行う際に、在宅医療と介護のサービスが切れ目なく提供できる体制を構築するため、病院や訪問診療・往診医などの医療機関と地域包括支援センターなどとの連携を強化します。
- また、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、歯科衛生士、介護支援専門員、介護職員など多職種での情報共有をより円滑に進めていくため、ＩＣＴによる医療・介護連携ネットワークシステムの普及・拡大を図ります。

	主な取組
54	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を効果的に実施できるよう、市町村職員及び在宅医療連携拠点 ¹⁵ のコーディネーターを対象とした研修を実施します。
再掲	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や、在宅で支援するための知識・技術の習得を図る研修を実施します。(再掲 47)
55	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。
56	ＩＣＴの活用により、在宅医療と介護の連携を推進します。



¹⁵ 在宅医療連携拠点：県内に 30 ある郡市医師会の地域ごとに設置されており、ケアマネジャー資格を持つ看護師など、福祉にも精通した専門職が配置されている。

(2) 在宅医療体制の充実

- 在宅医療の中心となる、かかりつけ医及びかかりつけ歯科医などの定着を促進するとともに、地域で在宅医療に関する相談を受けることができる体制の整備を進めます。
- また、多職種連携による在宅医療を推進するため、在宅医療に関わる医療や介護の人材育成を図ります。

	主な取組
57	地域における在宅歯科医療推進拠点の整備を進め、機能を充実します。
58	県民が「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的な健康診断などを受診することの勧奨を促進します。
59	「かかりつけ薬剤師」や「かかりつけ薬局」の定着を促進します。
60	訪問看護ステーションにおける体験実習や、高度な医療に対応する訪問看護師を育成する訪問看護ステーションへの支援などを行うことにより、在宅医療を担う訪問看護師の確保・定着、資質向上を図ります。
再掲	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。(再掲 55)

数値目標	現状値（令和 4 年度末）	目標値（令和 8 年度末）
訪問診療を実施する医療機関数（在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料の届出医療機関数）	894 か所	1,000 か所

* この数値目標は、埼玉県地域保健医療計画（令和 6 年度～令和 11 年度）の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 4 年度末）	目標値（令和 11 年度末）
在宅歯科医療実施登録機関数	874 医療機関	1,200 医療機関

* この数値目標は、埼玉県地域保健医療計画（埼玉県歯科口腔保健推進計画）（令和 6 年度～令和 11 年度）の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 4 年度末）	目標値（令和 8 年度末）
地域連携薬局の認定を取得した薬局数	227 薬局	800 薬局

* この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県 5 か年計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 4 年末）	目標値（令和 8 年末）
訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	3,280 人	4,005 人

* この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県 5 か年計画（令和 4 年度～令和 8 年度）の目標値となっています。

在宅医療・介護連携推進事業の推進事例（熊谷市）
「市・市医師会等職能団体・在宅医療連携拠点及びコーディネーターの協働による在宅医療・介護連携の推進」

取組の背景・概要

埼玉県では、県内の郡市医師会ごとに在宅医療連携拠点を設置し、医療や福祉に精通したコーディネーターを配置するなど、全国に先駆けた取組を行ってきました。

熊谷市では、市医師会をはじめとした医療・介護に関わる職能団体から選出した専門職（医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、訪問看護師、理学療法士、管理栄養士、包括・保健所・消防職員）と拠点に配置されたコーディネーターを構成員とする「熊谷市医療・介護連携及び認知症施策推進会議体制構築部会」を通じて、市・市医師会等職能団体・在宅医療連携拠点及びコーディネーターが協働し、在宅医療・介護連携の推進に取り組んでいます。

取組の具体的内容

在宅医療連携拠点「熊谷市在宅医療支援センター」では、市及び市医師会等職能団体との協働により、医療・介護の連携促進、住民ニーズと地域資源のマッチング、連携上の課題抽出・共有と対応策の検討を推進するため、①ICTを活用した医療介護連携ネットワーク「くまねっと」の推進、②「体制構築部会」を通じた、市・市医師会等職能団体・拠点間の連携強化と効果的な対応策の検討（図１参照）、③地域ケア会議を通じた、地域包括支援センターとの連携強化、④入退院支援ルール の推進、⑤医療的ケア児支援体制の構築などを実施しています。

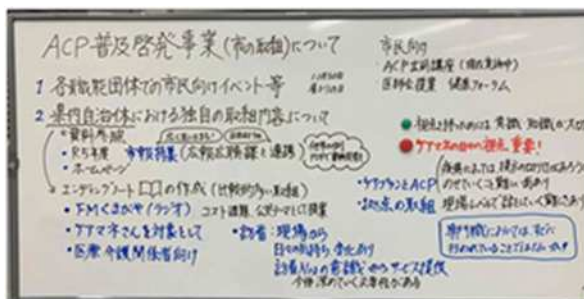
取組の工夫や効果

熊谷市では、市・市医師会等職能団体・在宅医療連携拠点（コーディネーター）が、体制構築部会を通じて、地域課題や連携上の課題を共有しながら、お互いの強みを生かした対応策の検討を進めています。

こうした会議を通じて相互理解を深めることで、得意なことを生かした総合的な対策の検討や、困ったときに気軽に相談できる関係性が築かれています。

今後の展望

これまでの取組で、在宅医療連携拠点が、市・市医師会等職能団体・専門職・住民からも頼られる存在に深化していると感じています。今後は、在宅医療連携拠点到寄せられる相談への対応だけでなく、地域の様々な職域会議に在宅医療連携拠点の存在や『くまねっと』の周知、地域住民向けの啓発活動（学びの場）の推進を図っていきたいと考えています。



▲ ACP 普及事業に関する検討内容

4 高齢者の住まいの確保とまちづくり

(1) 高齢者の住まいの確保と生活支援

- 民間事業者と協力し、高齢者が民間賃貸住宅で安心して暮らせる支援体制を構築するとともに、市町村の高齢者住まいに関する取組の支援等を実施します。
- また、サービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿となっていることを踏まえ、質の高いサービス付き高齢者向け住宅を供給します。
- さらに、高齢者が所得などに応じた住まいを安定して確保できるよう、公営住宅における高齢者の優先入居を促進するとともに、共助によるコミュニティ活性化や見守り・安否確保体制の整備を促進します。

	主な取組
61	高齢者から住まいの相談を受ける地域包括支援センターや居宅介護支援事業所などの職員に対し、「埼玉県住まい安心支援ネットワーク ¹⁶ 」を通じて住宅に関する基本的な知識や支援制度などの情報提供を行います。
62	住宅セーフティネット法 ¹⁷ に基づく高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などについて、不動産団体などと連携を強化し、広く周知を図ります。
63	「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」において、不動産団体や居住支援団体などと連携・協力し、民間賃貸住宅の家賃保証、入居後の見守り支援サービスなど、入居支援サービスの情報収集・発信を推進します。
64	高齢者が賃借人として、バリアフリー化された住宅に終身に渡って安心して住み続けるため、終身建物賃貸借制度の周知や、活用を促進します。
65	サービス付き高齢者向け住宅について、制度の概要や入居に際しての注意点など必要な情報を県民に提供します。
66	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。
67	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。
68	老朽化した公営住宅の建替えなどにより、高齢者や障害者など誰もが快適に生活できるよう、バリアフリー化を進めます。
69	県営住宅の建て替えにより生み出した創出地を活用し、民間事業者が整備・運営を行う高齢者向け施設などを誘致します。
70	住宅に困窮する高齢者のため、県営住宅の入居収入基準の緩和、高齢者を対象とした住戸の提供及び抽選倍率の優遇を実施します。
71	県営住宅において、階段昇降に支障がある高齢者が低層階に住み替えることにより、高齢者の自立した日常生活の確保を図ります。
72	県営住宅において、移動販売を実施することにより、県営住宅に居住する高齢者の買物支援に取り組みます。

¹⁶ 埼玉県住まい安心支援ネットワーク：県及び市町村、埼玉県住宅供給公社、UR（独立行政法人都市再生機構）、埼玉県社会福祉協議会、関係団体などから成り、民間住宅事業者や不動産団体と連携し、住宅セーフティネットや子育て支援などの活動を行う団体。住宅セーフティネット法に基づく居住支援協議会の機能を兼ね備えている。

¹⁷ 住宅セーフティネット法：正式名称は「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（平成19年法律第112号）

73	新聞販売店・保守点検業者などの民間事業者や団地自治会などが、普段の事業活動の中で県営住宅の入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報する「見守りサポーター」制度を促進します。
----	---

数値目標	現状値（令和 4 年度末）	目標値（令和 12 年度末）
サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	17,782 戸	26,600 戸

* この数値目標は、本計画の上位計画である「まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2 年度～令和 6 年度）」の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 2 年度）	目標値（令和 12 年度）
あんしん賃貸住まいサポート店 ¹⁸ による住宅確保要配慮者の成約件数	1,018 件	1,500 件

* この数値目標は、「埼玉県住生活基本計画（令和 3 年度～令和 12 年度）」の目標値となっています。

数値目標	現状値（令和 2 年度末）	目標値（令和 12 年度末）
セーフティネット住宅 ¹⁹ の登録戸数	43,506 戸	53,500 戸

* この数値目標は、「埼玉県住生活基本計画（令和 3 年度～令和 12 年度）」の目標値となっています。

（２）住宅のバリアフリー化の促進

- 高齢者が自らの身体機能が低下した場合においても、安心して現在の住宅で生活が送れるよう、住宅のバリアフリー化を促進します。

	主な取組
74	県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援します。
75	高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、バリアフリー改修、ヒートショック対策、住み替えのメリットなどの情報を提供します。
76	設計者・施工者に対し、介護保険制度やリフォームに関する補助及び融資制度、バリアフリー改修技術、ヒートショック対策などの情報を、建築関連団体を通じ提供します。
再掲	老朽化した公営住宅の建替えなどにより、高齢者や障害者など誰もが快適に生活できるよう、バリアフリー化を進めます。（再掲 68）

¹⁸ あんしん賃貸住まいサポート店：あんしん賃貸住宅等登録制度の趣旨に賛同し、あんしん賃貸住宅の登録の促進や当該住宅に係る媒介業務を行う宅地建物取引業を営む事業者

¹⁹ セーフティネット住宅：住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅

(3) 高齢者が暮らしやすいまちづくり

- 公共交通機関や道路のバリアフリー化など、高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられるまちづくりに係る取組を促進します。
- また、高齢者が安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを進めます。

	主な取組
77	鉄道駅のエレベーター、スロープ及び障害者対応型トイレなどの整備を支援し、鉄道駅のバリアフリー化を促進するとともに、視覚障害者などの転落防止対策の推進について鉄道事業者に働きかけます。
78	路線バスへのノンステップバスの導入や、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、路線バス及びタクシーのバリアフリー化を促進します。
79	幅の広い歩道の整備や段差の解消など、道路のバリアフリー化を推進します。
80	特定道路 ²⁰ や生活関連経路について、一体的な歩行空間のネットワーク形成を図ります。
81	高齢者等感应信号機 ²¹ など、高齢者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。
82	県有施設の改修にあたって、エレベーター、トイレ、スロープなどのバリアフリー化に配慮します。
83	高齢者が安心して暮らせるコンパクトなまちづくりを進める埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進します。

数値目標	現状値（令和４年度末）	目標値（令和６年度末）
県内ノンステップバス導入率	83.1%	85.0%

*この数値目標は、埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和２年度～令和６年度）の目標値であり、終期は令和６年度となっています。

数値目標	現状値（令和４年度末）	目標値（令和８年度末）
幅の広い歩道の整備延長	1,424 km	1,467 km

*この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県５か年計画（令和４年度～令和８年度）の目標値となっています。

²⁰ 特定道路：主要鉄道駅と福祉施設等を結ぶ道路や福祉施設等を相互に結ぶ道路、多数の高齢者・障害者などの移動が通常徒歩で行われる道路で、国土交通大臣が指定した区間のこと。

²¹ 高齢者等感应信号機：横断歩行者の青表示時間を通常より長く（約1.2倍）する機能を有する信号機。専用の押ボタン（白色）を押した場合に時間が変わる。

5 包括的な支援体制の整備

(1) 高齢者の孤独・孤立の防止

- 高齢者の社会からの孤立等を防ぐため、見守りをはじめとする地域における支援体制の構築を促進します。

	主な取組
84	孤独・孤立対策を推進するため、地域で支援を行う N P O 等を会員とする孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを運営し、研修を実施するなど、活動を支援します。
85	地域共生社会の実現に向けて、地域づくりの中核、プラットフォーム（連携・協働の場）としての役割を担う市町村社会福祉協議会を支援する、埼玉県社会福祉協議会と十分な連携を図ります。
86	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。
再掲	新聞販売店・保守点検業者などの民間事業者や団地自治会などが、普段の事業活動の中で県営住宅の入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報する「見守りサポーター」制度を促進します。(再掲 73)

(2) ケアラーへの支援

- ケアラーやヤングケアラーの存在を広く県民に知ってもらうための啓発・広報活動に取り組みます。
- ケアラーからの相談内容に応じて適切な支援を行っていくため、支援の担い手となる人材育成や、支援体制の充実・強化に取り組みます。
- 働く人が家族などの介護のために離職せざるを得ない状況を防ぎ、希望する方が働き続けられる社会の実現を目指します。

	主な取組
87	ケアラーに関する理解を促進するため、啓発事業を推進します。
88	ケアラー支援に関する集中的な広報啓発期間の実施など、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体が連携した啓発活動を実施します。
89	児童生徒及び学校関係者等のヤングケアラーに関する理解を促進するため、元ヤングケアラーや専門家等を講師とする出張授業を実施します。
90	地域包括支援センターの職員等に対し、ケアラーからの相談に対応するための研修を実施します。
91	ケアラーからの相談などに対応するため、包括的な相談支援体制の整備に取り組む市町村に対し、アドバイザーを派遣します。
92	若者ケアラー ²² ・ヤングケアラーが抱える悩みや問題等について気軽に相談できるよう SNS を活用した相談窓口の設置やオンラインサロンの開催等を行います。
93	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。
94	市町村や市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域の団体等による介護者サロンの立ち上げ・運営を支援します。

²² 若者ケアラー：法律上の明確な定義はないが、18 歳～おおむね 30 歳代までのケアラーのことを指す言葉とされている。

95	介護・子育て等と仕事との両立に悩む勤労者を対象に、専門の相談員が電話等による相談を受け、情報を提供することで、介護や育児に伴う休暇・休業の取得等、さまざまな制度及びサービスの活用を促し、離職を防止し、仕事との両立を支援します。
----	---

数値目標	現状値 (令和3年度～令和4年度 の累計)	目標値 (令和3年度～令和8年 度の累計)
ケアラー支援を担う人材育成数	2,442 人	6,000 人

* この数値目標は、「埼玉県ケアラー支援計画（令和6年度～令和8年度）」の目標値となっています。

県の取組

ケアラーについて

埼玉県ケアラー支援条例では、「ケアラー」とは、高齢、身体上又は精神上の障害又は疾病等により援助を必要とする親族、友人その他の身近な人に対して、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者と定義しています。また、「ヤングケアラー」とは、ケアラーのうち、18歳未満の者と定義しています。

条例の基本理念として、ケアラーの支援は、全てのケアラーが個人として尊重され、健康で文化的な生活を営むことができるように、また、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体等の多様な主体が相互に連携を図りながら、ケアラーが孤立することがないように社会全体で支えるように行わなければならないと定めています。

埼玉県では、条例に基づき、ケアラー及びヤングケアラーの支援に関する基本方針や具体的施策を定めた「埼玉県ケアラー支援計画」を策定しています。

なお、第2期埼玉県ケアラー支援計画（令和6～8年度）では、介護離職の防止のため、新たに「企業におけるケアラー支援体制の構築」を柱建てし、施策を進めてまいります。

(3) 包括的な支援体制の構築

- 地域共生社会の実現に向けて、生活困窮や社会的孤立の状態にあるなど、複合的な課題や制度の狭間にある課題を抱えている高齢者等を必要なサービスにつなげるために、市町村における包括的な支援体制の構築を支援します。

	主な取組
96	包括的な相談支援体制の整備に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。
再掲	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、アドバイザーの派遣、先進事例の紹介、市町村職員等への研修などを行います。(再掲 93)
97	市町村及び市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者の相談支援事業所、地域子育て支援拠点等相談機関の職員に対し、複合課題の対応や、地域の社会資源のネットワークを構築しコーディネートする能力を高める研修等を実施します。
98	社会福祉法人が地域の生活困窮者に対して相談・支援を行う「彩の国あんしんセーフティネット事業」が生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と連携して実施できるよう支援します。
99	無料低額宿泊所等居宅の確保に困難を抱える生活保護受給者に対して、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行います。
100	高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする犯罪をした人等に対し、矯正施設入所中や刑事上の手続による身体の拘束中から釈放後まで一貫した相談支援を行い、社会復帰及び地域生活への定着を支援します。
再掲	市町村の生活支援体制整備の構築をするため、生活支援コーディネーターや市町村担当職員への研修やアドバイザーの派遣等を実施します。(再掲 50)

重層的支援体制整備事業とは

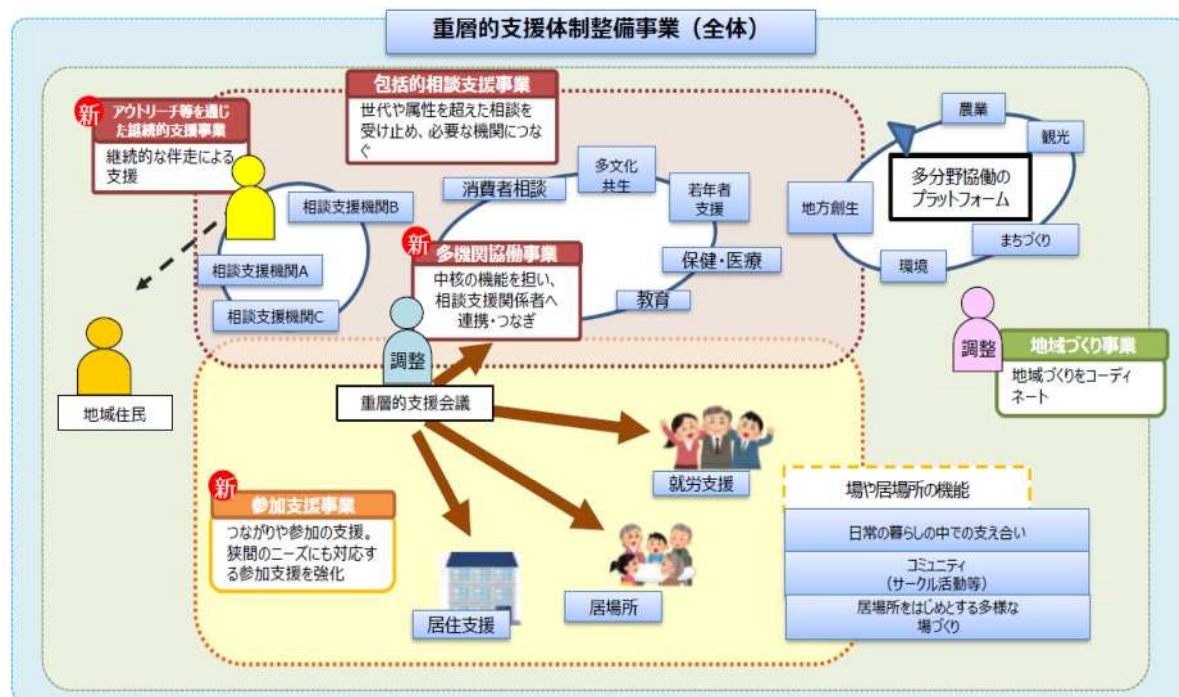
重層的支援体制整備事業は、市町村における包括的な支援体制の構築を実現するための施策（任意事業）として、令和3年4月に創設されました。

市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、「Ⅰ 相談支援（包括的な相談支援）」「Ⅱ 参加支援」「Ⅲ 地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

支援	内容
Ⅰ 相談支援	<p>高齢者（地域支援事業）、障害（地域生活支援事業）、子ども（利用者支援事業）、困窮（生活困窮者自立相談支援事業）の相談支援に係る事業を一体として実施し、本人・世帯の属性にかかわらず受け止める相談支援を実施</p> <p>○以下の2つの機能を強化</p> <p>①多機関協働の中核の機能（世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能）</p> <p>②個別制度につなぎにくい課題等に関して、アウトリーチも含め継続的につながり続ける伴走支援を中心的に担う機能</p>
Ⅱ 参加支援	<p>高齢者・障害・子ども・困窮等の既存制度については緊密な連携をとって実施するとともに、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応するため（※1）、本人のニーズと地域の資源との間を取り持つことで多様な資源の開拓を行う、総合的な支援機能を確保し、本人・世帯の状態に寄り添って、社会とのつながりを回復する支援（※2）を実施</p> <p>（※1）世帯全体としては経済的困窮の状態にないが、子がひきこもりであるなど</p> <p>（※2）就労支援、見守り等居住支援など</p> <p>○長く社会とのつながりが途切れている者に対しては性急な課題解決を志向せず、段階的で時間をかけた支援を行う</p>
Ⅲ 地域づくりに向けた支援	<p>高齢者（地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業）、障害（地域活動支援センター）、子ども（地域子育て支援拠点事業）、困窮（生活困窮者支援等のための地域づくり事業）の地域づくりに係る事業を一体として実施し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を実施</p> <p>○以下の場及び機能を確保</p> <p>①住民同士が出会い参加することのできる場や居場所</p> <p>②ケア・支え合う関係性を広げ、交流や活躍の場を生み出す</p>
<p>Ⅰ～Ⅲを通じ、「継続的な伴走支援」、「多機関協働による支援」を実施</p> <p>※ 支援プランの作成（多機関協働と一体的に実施）</p>	

【厚生労働省の資料をもとに作成】

図 49 重層的支援体制整備事業の全体イメージ



【厚生労働省の資料をもとに作成】

第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）

本節は、共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5年法律第65号。以下「認知症基本法」という。）第12条に基づく都道府県認知症施策推進計画として定めるものです。

■現状と課題

全国における平成24年の認知症の人の数は約462万人でしたが、令和7年には約700万人になると推計されています。埼玉県では、平成24年は22万5千人でしたが、令和7年には約40万人、令和22年には約58万人に達すると見込まれています。

また、65歳未満で発症する若年性認知症の人の数は全国で3万5千人、埼玉県で2千2百人と推計されています。

さらに、軽度認知障害（MCI）²³は、高齢者人口の約13%いるとされているところです。

認知症は誰もがなりうるものであり、家族が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっています。

一方、高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯の増加傾向が続くとともに、行方不明になる認知症の人の数は年々増加しています。

こうした現状の中、令和6年1月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下、認知症基本法という。）が施行され、認知症の人を含めた一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力のある社会（共生社会）の実現が求められています。

そのような社会の実現のために、県としては、以下の取組を推進し、認知症の人やその家族に対する切れ目のない支援を実施することが重要と考えています。

- （1）認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する理解を深めるようにするとともに、認知症予防に資する可能性のある取組を推進すること。
- （2）認知症の人が自立して、かつ、安心して他の人々と共に暮らすことのできる安全な地域づくりを推進すること、また、生きがいや希望を持って暮らすことができるようにすること。
- （3）若年性認知症については、その症状・社会的立場や生活環境等の特徴を踏まえ多角的に支援すること。
- （4）個々の認知症の人の状況に応じた良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるようにすること。
- （5）認知症の人又は家族等からの各種の相談に対し、個々の認知症の人の状況又は家族等の状況にそれぞれ配慮しつつ総合的に応ずること等ができるようにすること、また、認知症の人又は家族等が孤立しないようにすること。

²³ 軽度認知障害（MCI）：診断基準は確立されていないが、年齢に比し、記憶力が低下している状態をいう。認知症の予備軍とも言われている。

また、権利擁護については、認知症高齢者が年々増加するなど、成年後見制度の潜在的ニーズが高まっているため、成年後見制度が必要な人たちが利用しやすい環境の整備を一層進める必要があります。

虐待については、特に、養介護施設従事者による虐待相談・通報、虐待認定件数が大幅に増加しており、認知症の人などの尊厳が守られるよう虐待を防止していくことが必要です。

■課題への対策

令和元年6月、国は、関係閣僚会議で「認知症施策推進大綱」をとりまとめ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し施策を推進しているところ。

そして、前述のとおり、令和6年1月に、認知症基本法が施行されました。認知症基本法では、都道府県は、国の基本計画を基本とするとともに、当該都道府県の実情に即した都道府県認知症施策推進計画を策定するよう努めなければならないとされています。

そこで、認知症基本法等に基づき、国の動向や近年の認知症に関わる課題も踏まえた上で、新たな「埼玉県認知症施策推進計画」を策定するものです。

なお、計画を策定するために、あらかじめ、認知症の人やその家族の意見を聴くだけでなく、認知症の人を支援している関係団体や事業所からも意見を聴いてきました。

さらに、外部の有識者等で構成している「埼玉県認知症施策推進会議」（議長：社会福祉法人シナプス 丸木雄一理事長）を3回開催し、計画の内容を議論してまいりました。

その結果、認知症基本法の基本的施策も踏まえ、5つの柱による施策体系に編成し、今後の取組を明確にするとともに、取組をさらに推進するための数値目標を設定したところ。

国の「認知症施策推進大綱」では、『共生』と『予防』を車の両輪として施策を推進していく」としています。そして、『予防』とは、『認知症にならない』という意味ではなく、『認知症になるのを遅らせる』『認知症になっても進行を緩やかにする』という意味である」と定義しております。

また、認知症基本法では、「共生社会の実現」を明確な目的に掲げ、予防は基本的施策の一つとされているところ。

そこで、本県では、「予防」に資する可能性のある取組に努めつつも、「共生」のための取組に重きをおいて計画を策定しています。

このため、新たな認知症施策推進計画における理念も、引き続き以下のとおりいたしました。

「認知症の人が尊厳と希望をもって地域とともに生きる社会の実現」

権利擁護については、成年後見制度の利用の促進に関する法律及び第二期成年後見制度利用促進基本計画（令和４年度～令和８年度）に基づき、地域に暮らす全ての人々が尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるよう、地域や福祉、行政など多様な分野・主体が連携する「地域連携ネットワークづくり」などを進めます。

虐待の防止については、高齢者虐待の件数が増加していること等を踏まえ、相談支援等に係る体制整備を強化するなど、地域における高齢者虐待に係る対応力の一層の強化を推進します。

1 認知症施策の総合的な推進

（１）正しい認知症の知識・認知症の人への理解の増進、予防

- 認知症に関する正しい知識と認知症の人に関する正しい理解を持って、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする認知症サポーター²⁴について、埼玉県ではこれまで 60 万人以上を養成しました。この認知症サポーターや、養成講座の講師となるキャラバン・メイト²⁵の養成を引き続き進めるとともに、関係職域や、小学校、中学校、高校などにおける養成講座をさらに拡充します。
- 認知症基本法に基づく認知症の日（毎年 9 月 21 日）及び認知症月間（毎年 9 月）の機会を捉えて認知症に関する普及・啓発イベントを集中的に開催します。
- 認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使²⁶」を任命し、令和 3 年度から本人発信を行っており、引き続き認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう、地域で暮らす本人とともに普及啓発に取り組みます。
- 認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う「本人ミーティング²⁷」の取組を一層普及します。また、思いを共有できるピアサポーターによる支援など、認知症の人本人による相談活動を支援します。
- 認知症は未だ発症や進行の仕組みの解明が不十分であり、根本的治療薬や予防法は確立されていません。このことをしっかりと踏まえた上で、県としては認知症予防に資する可能性のある取組を推進します。その他、予防に関する最新の情報について、収集や提供に努めます。また、市町村が作成している「認

²⁴ 認知症サポーター：認知症に対する正しい知識を持って、地域や職域で認知症の人やその家族を手助けする応援者。県や市町村、職場等で実施されている認知症サポーター養成講座（60 分～90 分）の受講が必要。

²⁵ キャラバン・メイト：認知症サポーター養成講座の講師。キャラバン・メイト養成研修を受講することが必要。埼玉県では令和 5 年 6 月末現在で累計 4,728 人が養成講座を受講している。

²⁶ 埼玉県オレンジ大使：認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう、認知症の人本人を県が「埼玉県オレンジ大使」として任命し、認知症の普及啓発活動への参加・協力や、キャラバン・メイトへの協力などをお願いするもの。令和 4 年度末現在 4 人の方を任命している。

²⁷ 本人ミーティング：認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場。県や市町村はこうした場等を通じて本人の意見を把握し、認知症の人本人の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映するよう努めることとされている。

認知症ケアパス²⁸」の積極的な活用を支援し、認知症に関する基礎的な情報とともに、具体的な相談先や受診先の利用方法等が明確に伝わるようにします。

	主な取組
101	認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成を推進するとともに、小学校・中学校・高校などにおける養成講座をさらに拡充します。
102	認知症の日及び認知症月間などの機会を捉えた普及啓発を推進します。
103	認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」を任命し、活動を支援します。
104	「本人ミーティング」などのピアサポート活動を推進します。
105	県立図書館の館内に「認知症情報コーナー」を設置し、認知症に関する資料等を提供するとともに、関連する資料展・講演会などを実施します。
106	高齢者が身近に通うことができる「通いの場」における認知症の予防に資する可能性のある活動を支援します。

数値目標	現状値（令和４年度末）	目標値（令和８年度末）
「本人ミーティング」を開催している市町村数	21 市町村	全市町村

（２）バリアフリーの推進、社会参加の機会の確保

- 「チームオレンジ²⁹」が各市町村で整備されるよう情報提供を行うとともに、市町村を支援するオレンジ・チューターを派遣するなど、広域的な支援を行います。
- 認知症になっても支えられるだけでなく、支える側としての役割と生きがいを持って活動ができる環境づくりを推進します。
- 認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制づくりとともに、行方不明者になった際に、早期発見・保護ができるよう、ネットワークの活動を推進します。

	主な取組
107	「チームオレンジ」が各市町村で整備されるよう支援します。
108	認知症の人が安全に外出できるよう、徘徊ＳＯＳネットワークの活用や地域での訓練の実施など地域での見守り体制の構築を支援します。
再掲	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。（再掲 86）
再掲	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。（再掲 29）

²⁸ 認知症ケアパス：認知症発症予防から人生の最終段階まで、認知症の容態に応じ、相談先や、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければいいのか、これらの流れをあらかじめ標準的に示したもの。埼玉県では全ての市町村が作成している。

²⁹ チームオレンジ：ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み。国の認知症施策推進大綱では、２０２５年までに全市町村で整備することがＫＰＩ（目標）として掲げられている。

数値目標	現状値（令和 5 年 10 月 末）	目標値（令和 7 年度末）
「チームオレンジ」を整備している市町村数	25 市町	全市町村

（３）若年性認知症等の人への支援

- 若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーター³⁰による支援を引き続き推進します。また、就労・社会参加のネットワーク作りに加え、認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員との広域的なネットワークづくりを推進します。
- 若年性認知症の人がすぐに退職にいたらないよう就労継続のための支援や再就職のための支援などを引き続き推進します。
- 若年性認知症の人が活動できる環境づくりを推進します。その一つとして、本人の交流の場である若年性認知症カフェ³¹の増設を図ります。

	主な取組
109	若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーターによる支援などを推進します。
110	若年性認知症の人の就労継続等の支援を行います。
111	若年性認知症カフェの増設など若年性認知症の人の活動の場の拡大等を図ります。

数値目標	現状値（令和 4 年度末）	目標値（令和 8 年度末）
県内における若年性認知症カフェの数	7 か所	12 か所

若年性認知症の人に対する支援の推進について

若年性認知症の推定発症年齢の平均は 54.4 歳とされており、働き盛りであったり、子育て中であったりする場合もあります。このために若年性認知症については、その症状・社会的立場や生活環境等の特徴を踏まえ多角的に支援することが必要です。

そこで、埼玉県では平成 29 年から若年性認知症支援コーディネーターを配置し、令和元年からは就労継続等の支援を実施しています。

今後、若年性認知症の人や脳血管疾患の後遺症による高次脳機能障害の人に対する支援をさらに推進していきます。

³⁰ 若年性認知症支援コーディネーター：若年性認知症の人やその家族、支援関係専門職、事業者等からの医療や福祉サービスなど生活全般にわたる相談に対応したり、支援を行う専門職。埼玉県では、社会参加、就労支援の体制を強化しており、令和 5 年 12 月現在で 3 名配置している。

³¹ 若年性認知症カフェ：若年性認知症の人やその家族などが集まる認知症カフェ。県の数値目標においては、規模に関わらず、定期的に開催される場を想定している。

(4) 保健医療・福祉サービスの提供体制の整備

- 認知症の早期発見・早期診断・早期治療の徹底と、身近で充実した認知症医療の体制整備を推進します。具体的には、市町村が実施する検診事業を補助し、地域の認知症医療提供体制の拠点として活動を行う認知症疾患医療センター³²の運営を委託します。
- 複数の専門職により認知症が疑われる人や認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う認知症初期集中支援チーム³³の活動を推進します。
- かかりつけ医が認知症の疑いがある人や認知症の人に適切に対応できるよう、かかりつけ医に対する認知症対応力向上研修を実施します。また、かかりつけ医の認知症診断・アドバイザー役を担う認知症サポート医³⁴を引き続き養成します。
- 歯科医師、薬剤師又は看護職員など医療従事者に対する認知症対応力向上研修を実施することにより、医療従事者が認知症の疑いがある人や認知症の人に適切に対応できるように取り組みます。
- 認知症についての理解のもと本人主体の介護を行い、できる限り認知症状の進行を遅らせ、BPSD³⁵を予防できるよう、認知症グループホームなどにおいて認知症ケアに携わる介護人材の質の向上を図ります。

	主な取組
112	認知症疾患医療センターの運営を強化し、県民が早期に認知症に対する相談・診断・治療を受けられる体制の推進を図ります。
113	認知症サポート医を養成し、地域における認知症の早期発見・早期対応を充実します。
114	かかりつけ医、歯科医師、薬剤師及び看護職員など医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。
115	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。
116	認知症初期集中支援チームの質の向上を図るための研修等を実施します。

数値目標	現状値（令和4年度末）	目標値（令和8年度末）
かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	1,614人	2,300人

* この数値目標は、「埼玉県地域保健医療計画（令和6年度～令和11年度）」の目標値となっています。

³² 認知症疾患医療センター：地域において認知症の人やその家族を支援するため、県や政令指定都市が指定する専門医療機関。

³³ 認知症初期集中支援チーム：認知症サポート医など複数の専門家が認知症が疑われる人や認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で、家族支援等の初期の支援を行うチーム。

³⁴ 認知症サポート医：認知症の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる医師。国立長寿医療研究センターの養成研修がある。

³⁵ BPSD：行動・心理症状。認知症の進行に伴い、認知機能が低下したことによる「中核症状」に加え、環境や周囲の人々との関わり等の影響を受けて、知覚や思考、気分または行動の障害が症状として発現したもの。

（５）相談体制の整備、家族支援

- 地域の支援機関間の連携づくりや、「認知症カフェ³⁶」を活用した取組の実施、社会参加活動等を通じた地域支援体制づくり、認知症の人やその家族の相談等への対応等を行っている認知症地域支援推進員³⁷の活動を推進します。
- 認知症の人やその家族の支援をするため、介護経験のある方が対応する電話相談を実施します。
- 認知症の人の家族の交流集会（つどい）が身近で開催されるよう、市町村を支援し、家族支援に取り組みます。

	主な取組
117	認知症地域支援推進員の認知症施策推進の力量向上のための研修を実施します。
118	各市町村における認知症カフェの活用、電話相談、本人・家族交流等を推進します。
再掲	地域包括支援センター職員等に対し、ケアラーからの相談に対応するための研修を実施します。（再掲 90）
再掲	ケアラーに関する理解を促進するため、啓発事業を推進します。（再掲 87）
再掲	ケアラー支援に関する集中的な広報啓発期間の実施など、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体が連携した啓発活動を実施します。（再掲 88）
再掲	市町村や市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、地域の団体等による介護者サロンの立ち上げ・運営を支援します。（再掲 94）

数値目標	現状値（令和４年度末）	目標値（令和８年度末）
認知症の人の家族の交流集会（つどい）を開催している市町村数	45 市町	全市町村

³⁶ 認知症カフェ：認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場。地域の実情に応じて認知症地域支援推進員が企画する等様々な実施主体・方法で開催されている。

³⁷ 認知症地域支援推進員：市町村に配置し、地域の支援機関の連携づくりや、認知症ケアパス・認知症カフェ・社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を実施する。

認知症施策の推進事例（さいたま市） 「認知症とともに生きる当事者の声に基づいた 『さいたま市版チームオレンジ』の推進」

取組の背景・概要

2023年6月の「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の成立に伴い、基本法に則った自治体の認知症施策の推進が求められていますが、さいたま市では、認知症当事者や家族の希望や思いを踏まえた認知症施策に取り組んでいます。

取組の具体的内容

基本法の主旨に則り、市では、①「認知症の人と家族の会（以下、家族の会）」との定期的な情報・意見交換、②若年認知症本人の集いの場への担当職員の定期的な参加を実施し、当事者の支援ニーズの把握を行っています。

また、さいたま市チームオレンジの推進に向け、ガイドラインを作成するとともに、令和5年11月から、①地域でサポーターなどが活動を行う「チームおれんじ」、②認知症への理解や支援を行う「認知症フレンドリー企業団体」の登録制度を開始しました。

取組の工夫や効果

職員が若年認知症の集いで参加者同士が対等な立場で楽しそうに話し合う姿に接し、認知症の人の社会参加の場の創出が重要であると痛感したことをきっかけに取組を始めました。

認知症の人と共生するまちの実現には、地域における「認知症の人の社会参加の場の創出」、日常生活の様々な場面でサービスやモノを提供する民間企業などの「多様な主体との連携」の二つが不可欠です。

そのため、さいたま市では、厚生労働省が進める認知症施策「チームオレンジ」の取組を認知症の人と共生する社会の実現に向けたまちづくりと捉え、さいたま市版チームオレンジとして、「①チームおれんじ」、「②認知症フレンドリー企業・団体」の登録制度を創設しました。

今後の展望

さいたま市では、今後もさいたま市版チームオレンジを核に、認知症の人も社会の一員として活躍ができる「共生」のまちづくりを推進していく方針です。



▲チームオレンジ検討ワーキング開催の様子

2 権利擁護の推進

- 埼玉県の中の地域に住んでいても、成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう、「第二期成年後見制度利用促進基本計画」に基づく市町村の「地域連携ネットワーク³⁸」や市町村計画³⁹の策定を推進します。
- 成年後見制度の利用促進を図るため、制度の普及啓発等の取組を実施していきます。
- 各地域に多様な主体が後見事務等の担い手として必要なため、市民後見人、法人後見等の担い手の確保・育成を促進します。

	主な取組
119	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関や協議会などの地域連携ネットワークづくりを促進します。また、成年後見制度の市町村計画の策定を促進します。
120	市町村職員等に対する成年後見申立て手続に関する研修や意思決定支援研修を実施します。また、担い手育成方針を作成するとともに、市町村や社会福祉協議会等の担い手の確保・育成の取組を促進します。
121	判断能力が十分ではない高齢者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。

数値目標	現状値（令和5年度末）	目標値（令和6年度末）
成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	48 市町村	全市町村

³⁸(成年後見制度利用促進基本計画に基づく) 地域連携ネットワーク：「各地域において、現に権利擁護支援を必要としている人も含めた地域に暮らす全ての人が、尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするため、地域や福祉、行政などに司法を加えた多様な分野・主体が連携するしくみ」。「権利擁護支援チーム」、「協議会」、「中核となる機関（中核機関）」の3つのしくみからなる。

³⁹(成年後見制度利用促進基本計画に基づく) 市町村計画：市町村が成年後見制度利用促進のために、権利擁護を進めるための地域連携や体制整備、中核機関の設置などについて定め、策定する計画。国の成年後見制度利用促進基本計画において市町村が取り組むべき事項としている。

3 虐待防止の推進

- 高齢者の虐待防止等（虐待の禁止並びに虐待の予防及び早期発見その他の虐待の防止等。ここでは虐待に係る養護者等への支援も含む。）に向けた施策を推進します。「埼玉県虐待禁止条例」に基づき、県民の理解を深めるための啓発活動や通報を行いやすい環境の整備に努め、虐待防止等のための研修を実施します。
- また、高齢者の安全の確認や通報等に係る事実確認のための措置が円滑に行われ、養護者等に対する支援も的確にできるよう、市町村の担当職員等に対する研修や助言等を行います。さらに、介護施設従事者向け虐待防止研修を実施します。

	主な取組
122	市町村・関係団体と連携しながら、虐待防止などの取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、虐待に係る検証などに取り組みます。
123	高齢者虐待に対応する専門職員（高齢者虐待対応専門員） ⁴⁰ を養成し、市町村の体制整備を支援します。
124	高齢者虐待に関する普及・啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくりなどの体制整備や取組を支援します。
125	養介護施設従事者を対象に、養介護施設従事者向け高齢者虐待防止研修を実施します。

数値目標	現状値 (令和5年度末)	目標値 (令和8年度末)
高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	3,670 人	4,700 人

⁴⁰ 高齢者虐待対応専門員：埼玉県が実施する高齢者虐待に関する専門的研修を受講した職員。

第4節 介護保険施設等の整備

■現状と課題

本県は今後2040年に向けて介護ニーズが高い85歳以上の高齢者が全国一のスピードで増加するため、在宅での生活が困難になった方が安心して介護サービスを受けられるよう、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）などの施設整備を計画的に進める必要があります。その際、人口構成の変化や介護需要の動向は地域ごとに異なることから、各老人福祉圏域内で必要な施設整備量を勘案することが重要です。

また、介護保険施設の入所者や高齢者向け住まいの入居者が、安心して暮らすことができるような環境を整えることも必要です。

あわせて、在宅における重度の要介護者、医療ニーズの高い中重度の要介護者、単身又は夫婦のみ的高齢者世帯及び認知症の人の増加、要介護者を在宅で介護している家族等の負担軽減等を踏まえ、高齢者の日常生活全般を柔軟なサービス提供により支えることが可能な地域密着型サービスの更なる普及や、既存資源等を活用した複合的な在宅サービスの整備が求められます。

さらに、近年の災害の発生状況や、新型コロナウイルス感染症等の流行を踏まえ、県、市町村、関係団体が連携して、施設の災害・感染症対策の体制整備を図ることが必要です。

■課題への対策

在宅での生活が困難になった方が安心して施設サービスを受けられるよう、特別養護老人ホームをはじめとする多様な介護保険施設を整備するとともに、施設が安定的に運営されるよう介護サービス事業者を支援します。施設整備に当たっては、中長期的な人口構造の変化、老人福祉圏域ごとの入所希望者数の動向、市町村が算定した介護サービス見込量の動向、市町村や設置者の意向など地域の事情を十分に踏まえた上で、必要な数を精査し、整備します。

また、介護保険施設や高齢者向け住まいの質の向上、市町村の地域密着型サービス等の充実に係る取組を支援します。

さらに、施設における災害及び感染症対策を強化し、安心・安全な環境を整備します。

1 特別養護老人ホーム等の整備

（1）特別養護老人ホームの整備

- 常時介護を必要とするなど在宅での生活が困難になった方が、安心して施設サービスを受けられるよう、特別養護老人ホームを整備します。

	主な取組
126	特別養護老人ホームの整備費を補助します。
127	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費を補助します。

数値目標	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 10 年度末）
特別養護老人ホームの整備数	39,105 人分	35,222 人分

（２）介護老人保健施設⁴¹の整備

- 病状が安定期にあり、入院治療をする必要がない要介護の方が、看護や医学的管理の下で介護、リハビリテーションなどの施設サービスを受けられるよう、必要な介護老人保健施設を整備します。

	主な取組
128	介護老人保健施設の開設準備に要する経費を補助します。

数値目標	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 8 年度末）
介護老人保健施設の整備数	17,270 人分	17,100 人分

（３）介護医療院の整備

- 今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、日常的な医学管理が必要な要介護者の受入れや看取りなどの機能と生活施設としての機能を兼ね備えた介護医療院の整備を図ります。

	主な取組
129	介護医療院の開設準備に要する経費を補助します。

数値目標	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 8 年度末）
介護医療院の整備数	1,251 人分	2,792 人分

介護医療院は、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」（平成 29 年 6 月 2 日公布）により平成 30 年度から創設された介護保険施設で、主として長期にわたり療養が必要である要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的としています。

なお、介護医療院の創設に伴い、介護療養病床は令和 5 年度末で廃止されました。

⁴¹ 介護老人保健施設：病状が安定期にあり、入院治療をする必要がない要介護者に看護やリハビリテーション、日常生活の世話などのサービスを提供し、家庭復帰を目指す施設

(4) 生活環境の改善促進

- 既存の施設の改修に当たっては、入居者の生活環境の改善や質の向上を図るとともにプライバシーの確保に配慮します。

	主な取組
130	入居者の生活環境の改善や質の向上を図るため、施設の改修に要する経費を補助します。

(5) 特別養護老人ホーム等に関する情報提供

- 利用者が施設を選択する際の参考となるよう、県内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の空室状況や、施設を運営する社会福祉法人の決算書類などの情報を公表します。

	主な取組
131	特別養護老人ホームや老人保健施設及び併設の短期入所施設の空室状況、入所希望者の数を県のホームページに掲載し、情報を提供します。
132	財務諸表等電子開示システムにより、法人の運営状況及び財務状況などを公開します。

(6) 介護施設における看取りの充実

- 施設における看取りの役割が重要になっていくことから、医師、看護職員、介護職員が連携して看取りに対応できるよう支援します。

	主な取組
133	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修等を実施します。

2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保

- 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅が多様な介護ニーズの受け皿になっている状況を踏まえ、必要な数を確保するとともに、市町村と連携して設置状況等必要な情報を積極的に把握し、施設が提供する生活支援サービスについて指導を実施し、質の確保を図ります。

	主な取組
134	介護付有料老人ホーム ⁴² などの特定施設入居者生活介護 ⁴³ の適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。
135	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に係る届出等がされたときは、その旨を市町村に通知し、情報連携の強化を図ります。
再掲	サービス付き高齢者向け住宅について、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。(再掲 65)
再掲	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。(再掲 66)
再掲	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。(再掲 67)

数値目標	現状値（令和4年度）	目標値（令和8年度末）
介護付有料老人ホーム等の設置数	35,575 人分	42,264 人分

3 地域密着型サービスの充実

- 24 時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など、身近な地域で行われる地域密着型サービスの充実を図ります。

	主な取組
136	24 時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模な特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設の整備費を補助することにより、整備を促進します。
137	埼玉版スーパー・シティプロジェクトの計画区域内での地域密着型サービス事業所の整備を促進します。

⁴² 介護付有料老人ホーム：介護が必要な方を対象とした、介護保険制度の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている有料老人ホーム。施設常駐のスタッフにより介護サービスが提供されるとともに、食事及び入浴や排せつなど日常生活全般のサービスの提供も受けることができる。

⁴³ 特定施設入居者生活介護：介護保険の指定を受けた介護付有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など。入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事などの介護、その他必要な日常生活上の支援を行う。

4 施設等の災害及び感染症への対策強化

(1) 施設等の災害対策の体制整備

- 介護事業所等で策定している災害に関する具体的計画を定期的に確認するとともに、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。
- また、施設の改築に要する経費を補助することにより、施設の災害対策を促進します。
- さらに、介護施設等の業務継続計画に基づく訓練等が適切に行われるよう指導します。

	主な取組
138	社会福祉施設等における避難確保計画の策定及び避難確保計画に基づく避難訓練の実施を定期的に確認し、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。
139	非常用自家発電設備等の整備費を補助することにより、災害対策を促進します。
140	介護施設・事業所における災害時の業務継続計画（ＢＣＰ）に基づく訓練等が適切に行われるよう指導します。
141	体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して活用します。
再掲	非常災害対策計画の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。（再掲 34）

(2) 施設等の感染症対策の強化

- 介護事業所等が感染症発生時においてもサービスを継続するための備えが講じられているかを定期的に確認するとともに、介護事業所等の職員を対象に感染症対策の研修等を実施します。
- また、介護施設等の業務継続計画に基づく訓練等が適切に行われるよう指導します。

	主な取組
142	簡易陰圧装置・換気設備等の設置費を補助することにより、施設の感染症対策を促進します。
143	感染症の集団感染が疑われる福祉施設や療養型医療施設へ専門家を派遣するなど、感染症の発生当初から感染拡大防止の支援を行います。
144	介護職員を対象とした感染症対策の研修を実施するなどし、職員の対応力の向上を図ります。
145	介護施設・事業所における感染症発生時の業務継続計画（ＢＣＰ）に基づく訓練等が適切に行われるよう指導します。
再掲	体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して活用します。（再掲 141）

第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ

■現状と課題

令和7年（2025年）以降、現役世代の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人材の不足が大きな課題となります。また、介護サービスに対する需要は今後更に高まることが予想されます。

このため、多様な人材の確保とともに、処遇改善や働きやすい職場環境の整備などが求められます。

また、介護の仕事により多くの人を呼び込むため、介護の仕事の魅力をアピールするなどの介護職のイメージアップに取り組む必要があります。

■課題への対策

介護未経験者、高齢者、生活スタイルに合わせて働きたい方、外国人などの就業支援や離職中の有資格者の復職を支援するなど、引き続き、介護人材の確保に取り組みます。

また、介護人材の職場定着を図るため、介護現場における業務の切分けと役割分担の明確化やハラスメント対策の実施など働きやすい環境を整備します。

さらに、介護の仕事の魅力をPRすることにより、介護の職場への関心を高めるなど介護のイメージアップに取り組み、介護人材の確保・定着・イメージアップを一体的に実施します。

多様な介護ニーズに的確に対応するため、それぞれのニーズに応じたきめ細かな研修などを実施し、介護人材の専門性の向上を図ります。

1 介護人材の確保・定着・イメージアップ

（1）多様な人材の参入促進

- 介護の職場へ就労を希望する方への職業紹介や職業訓練による人材育成を行うなど、新たな就業を促進します。
- 介護未経験者や福祉系高校に通う生徒に対する就職準備金等の貸付けにより、介護職への就職を支援します。
- 現在、介護職や看護職に就労していない有資格者への就職相談や研修の実施、再就職準備金の貸付けなどを通じ、復職を支援します。
- 人材育成などの優れた取組を行っている事業所を認定し、事業所の介護人材確保を支援します。

	主な取組
146	県立高等技術専門校における施設内訓練や在職者訓練（技能講習）、民間教育訓練機関を活用した委託訓練等により、介護人材を育成します。
147	埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業 ⁴⁴ に補助することにより、介護分野への就業を促進します。
148	介護未経験者等を対象に、介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、介護職及び介護助手としての就職を支援します。
149	市町村が実施する、介護未経験者などを対象とした研修及び介護施設・事業所へのマッチングに係る経費の一部を補助します。
150	埼玉県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や福祉の仕事合同面接会を実施し、求職者の就業及び介護サービス事業所の人材確保を支援します。
151	埼玉県社会福祉協議会が実施する貸付事業に補助することにより、離職した有資格者の再就職及び介護未経験者や福祉系高校に通う生徒の介護職への就職を支援します。
152	埼玉県女性キャリアセンターにおいて、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、職場体験等を実施し、離職中の有資格者（女性）の再就職を支援します。
153	介護職員初任者研修修了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、就業を促進します。
154	埼玉県ナースセンターにおいて、未就業の看護職有資格者の就業を支援するため、無料職業紹介、再就業技術講習会等を実施します。
155	国のシステムを活用して就職に役立つ情報を提供し、離職した介護職員の復職支援を実施します。
156	人材育成等に優れた取組を行っている事業所を認証します。

数値目標	現状値 (令和3年10月1日)	目標値 (令和8年10月1日)
介護職員数	98,781 人	117,500 人

*この数値目標は、本計画の上位計画である埼玉県5か年計画（令和4年度～令和8年度）の目標値となっています。

（２）外国人の介護現場での就労支援

- 外国人の介護人材受入制度は経済連携協定（E P A）によるもののほか、技能実習制度、在留資格「介護」、「特定技能」などがあります。こうした制度を利用して介護福祉士を目指す外国人の資格取得や日本語学習を支援するなど、介護現場での就労継続を支援します。
- 「埼玉県外国人介護職員応援宣言」に賛同し、日本でキャリアアップを目指す外国人介護職員を支援する介護施設等を増やします。

⁴⁴ 介護福祉士修学資金貸付事業：介護福祉士養成施設に在学する方で、卒業後、社会福祉施設などに就職し、介護福祉士業務に従事しようとする方に対し、修学資金を貸与し修学支援を行うことで、社会福祉施設などにおける介護福祉士の確保を図ることを目的とする事業。介護福祉士養成施設を卒業後、直ちに県内の社会福祉施設などに就職し、継続して5年間勤務をした場合、この修学資金の返還義務の免除を受けることができる。

	主な取組
157	経済連携協定（E P A）で受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等に要する経費などを補助します。
158	介護福祉士養成施設における留学生に修学資金を貸与するとともに、留学生の日本語学習に要する経費を補助します。
159	日本で長く働くことを望む外国人介護職員のキャリアアップ支援に取り組む介護施設等が、外国人介護職員の資格取得やコミュニケーション促進に係る費用、地域生活費を負担した場合にその経費の一部を補助します。

（３）働きやすい職場環境の整備促進

- 介護職員の資格取得費用の補助や研修を受講しやすい環境を整備するとともに、処遇の改善や休暇を取得しやすい職場づくりなどを促進し、介護人材の定着及びキャリアアップを支援します。
- 介護職員のキャリアに応じた研修や介護現場におけるハラスメント対策の研修などを実施し、働きやすい職場づくりを支援します。

	主な取組
160	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。
161	介護職員の家族の看病、介護、子育てなどの際に、必要に応じて代替職員を紹介することにより、休暇取得やキャリアアップのための研修受講の機会の確保などを支援します。
162	オンライン化の推進や受講費用の負担軽減など、介護支援専門員法定研修を受講しやすい環境を整備します。
163	新任介護職員を対象とした研修・交流イベントを実施し、職員の定着を図ります。
164	子育て中の介護職員の負担を軽減するため、介護施設内の保育施設の整備を促進します。
165	職員がキャリアアップできる介護事業所となるよう、中堅職員や管理者を対象に研修を実施します。
166	「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」を活用し、介護職員を対象に、利用者やその家族から受けるハラスメントへの予防や対処方法を身につけるための研修を実施します。
167	ハラスメントに関する介護職員からの悩み等に関する相談窓口を設置し、専門の相談員が相談支援を行います。
168	複数の訪問介護職員等が訪問介護・訪問看護を行った際、利用者や家族等の同意を得られず、介護報酬が算定できない場合に費用補助を行います
169	介護職員処遇改善加算等の取得に係る助言・指導等を行い、介護事業所における加算の新規取得や、より上位区分の加算取得等を支援するとともに、介護職員の処遇改善について国に要望していきます。

(4) 介護のイメージアップ

介護の仕事の魅力を P R することにより、介護の職場への関心を高めるなど介護の仕事の魅力を P R することにより、介護の職場への関心を高めるなど介護のイメージアップを図ります。

	主な取組
170	介護の魅力 P R 隊による大学・高校などへの訪問や動画配信など、介護の仕事の魅力を P R します。
171	県内の介護施設等に入職する新任介護職員を知事が激励する合同入職式を開催するとともに、永年勤続の介護職員や、コバトン・ハートフルメッセージの優秀事例の介護事業所等を表彰します。

県の取組

「介護の魅力 P R 隊」

埼玉県では、県内の介護現場で働く若手職員からベテラン職員を「介護の魅力 P R 隊」として埼玉県知事が任命し、各地で介護の魅力を発信する活動をしています。高校や大学、専門学校等を訪問しての体験発表や、就職イベントで介護の仕事の実際を紹介するといった地道な活動を、平成 26 年 2 月の結成以来続けています。

P R 隊員からは、高校で話をした時、もともと介護の仕事に興味の無かった生徒が最後に「就職の選択肢に入れてみようかな」と言ってくれたことがうれしかった、といった感想が寄せられています。

さらに YouTube チャンネルで介護の魅力を伝える動画を配信していますので、ぜひご覧ください。



高校での出張介護授業の様子



介護の魅力 P R 隊 YouTube
チャンネルはこちらから

2 介護人材の専門性の向上

- 多様化する介護ニーズに対応するため、介護人材の専門的知識を向上させ、介護サービスの質の向上を図ります。
- また、適切なケアマネジメント手法の普及・定着のため、介護支援専門員に対し、カリキュラムの見直しを踏まえた法定研修やレベルアップ研修等を実施します。

	主な取組
172	介護支援専門員の資質向上を図るため、レベルアップ研修を実施します。
173	介護支援専門員の資質向上を図るため、「はろーケアマネ相談窓口」を設置し、助言・指導を行います。
174	ケアマネジメントの質の向上を図るため、法定研修カリキュラムの見直しを踏まえ適切なケアマネジメント手法の更なる普及・定着が進むよう、介護支援専門員法定研修を適切に実施します。
175	医療的ケア、口腔ケア、リハビリテーション、認知症ケアなどに対応できる人材を育成するための研修等を実施します。
176	特別養護老人ホームなどのユニット型施設の管理者及び職員を対象としたユニットケアに関する研修等を実施します。
再掲	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。(再掲 48)
再掲	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。(再掲 115)
再掲	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。(再掲 133)
再掲	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。(再掲 160)

第6節 介護現場の革新に係る支援

■現状と課題

少子高齢化が進展し、地域の高齢者介護を支える人材不足が高まる中、介護職員の負担軽減を図るとともに、介護サービスの質の向上へと繋げていくなどの介護現場の革新に取り組んでいくことが不可欠です。

介護現場の生産性向上などの取組は、広く県内の介護サービスの情報を把握できる立場にある県が主体となり、地域の実情を踏まえて総合的かつ横断的に進めていくことが重要です。令和5年度介護保険法改正後の法第5条で、都道府県は「介護サービスを提供する事業所又は施設における業務の効率化、介護サービスの質の向上その他の生産性の向上に資する取組が促進されるよう努めなければならない」とされています。

このため、業務効率化の観点から、介護現場における介護ロボットやICTの導入・活用を進めるとともに、介護分野の文書に係る負担軽減を図っていくことが重要です。

■課題への対策

介護職員の負担軽減を図るため、介護ロボットやICTの導入・活用、介護分野の文書負担軽減など介護現場の業務効率化を支援するとともに、介護サービスの質の向上を推進します。

1 生産性向上に係る支援体制整備

- 介護現場革新に係る方針等を協議する場を設置し、県全体で介護サービスの質の向上や生産性の向上に資する取組を推進していきます。

	主な取組
177	介護現場の生産性向上に係る方針等を協議する場を設置します。

2 介護ロボット・ICT導入支援

- 介護現場における生産性向上により、介護職員の負担軽減及び介護の質の向上を図るため、介護ロボット・ICTの導入を図ります。

	主な取組
178	介護サービス事業所へICT導入費用の一部を補助することにより、ICT導入の普及を図ります。
179	介護サービス事業所へ介護ロボット等の購入・レンタル費の一部を補助することにより、業務の効率化、生産性向上及び介護職員の負担軽減を図ります。

数値目標	現状値（令和４年度）	目標値（令和８年度）
特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率	70.1%	90.0%

数値目標	現状値（令和４年度）	目標値（令和８年度）
特別養護老人ホームにおけるＩＣＴ導入率	48.0%	80.0%

3 介護現場の負担軽減

- 国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。

	主な取組
180	国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。

「介護ロボットを始めとするテクノロジーを活用した 生産性向上の取組」

特別養護老人ホーム杏樹苑爽風館（入間市）
あんじゅえんそうふうかん

取組の背景・概要

特別養護老人ホーム杏樹苑爽風館では、介護ロボットを始めとするテクノロジーを活用した生産性の向上の取組を進めています。

介護の現場は、入居者の安全を守ること、そのために職員が健康で安心して勤務できることが重要となりますが、その方策として介護ロボットの導入等を進めてきました。

取組の具体的内容

介護ロボットとしては、見守り支援システムや見守りセンサー型ロボット、装着型移乗支援介護ロボットや排せつ予測支援介護ロボット等を導入しました。また、介護記録ソフトの活用やタブレットによるリモートミーティング等も行っています。

テクノロジーの活用だけでなく、マニュアル作成や教本の配布、研修会等の充実、先輩職員によるOJT等による介護の標準化にも取り組んでいます。

取組の工夫や効果

管理者等の上位職がトップダウンで介護ロボットを導入しても、現場職員のニーズや実際の介護の流れとのミスマッチを生じることがあるため、現場職員を中心に職員全員で導入を検討しました。

また、ロボットが優れた機能を有していても、使用のタイミングや使用方法を、実際の介護の流れに合わせてマニュアル等に落とし込まないと定着しないため、導入後のオペレーションマニュアルの見直しも行いました。

介護ロボットの導入後は、見守りセンサーにより入居者の変化にいち早く気が付いたり、装着型移乗支援介護ロボットの活用で職員の身体負担の軽減になった等の意見が出ています。そのほか、マニュアル等の充実で「対応策が分かるので安心して業務ができる」との声が職員から聞かれるようになりました。結果として入居者の安心安全につながっています。

今後の展望

介護現場で活用されるテクノロジーが日々進化するなか、介護現場でのムリ・ムダ・ムラを省きながら入居者の安心安全や職員の働きやすさを目指すため、テクノロジーの進化に合わせて必要な取組を日々検討していきます。



見守りセンサー型
眠りスキャン

第7節 介護保険の持続可能な制度運営

■現状と課題

介護保険財政の健全性を確保しつつ持続可能な制度としていくことは極めて重要な課題です。保険者が地域の課題を分析し、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組を継続して実施するための保険者機能の強化に向けた取組や、保険者が介護給付等対象サービスを効率的に提供する取組への支援が求められます。

また、介護現場の安全性の確保やリスクマネジメントを推進するとともに、介護サービス事業者が利用者などに対し、適切なサービスや必要な情報を提供する体制の整備が必要です。

■課題への対策

保険者における自立支援、介護予防・重度化防止などの自立支援型ケアマネジメントの促進を支援します。

また、介護サービスを必要とする受給者に適切なサービスを提供するとともに、費用の効率化を通じて制度の持続可能性を高めます。

さらに、介護サービス事業者が法令などを遵守し、利用者が常に適切なサービスを利用できるよう、介護サービス事業者に対する支援及び指導・監査を充実します。

1 市町村の計画取組への支援

(1) 保険者機能の強化の推進

- PDCAサイクルにより、地域の課題を的確に把握した上で、地域の実情に応じた自立支援、介護予防、重度化防止などの取組ができるよう、市町村の自立支援型ケアマネジメントの促進を支援します。
- また、保険者機能強化推進交付金等を活用した施策の充実・推進が図れるよう市町村を支援します。

	主な取組
181	保険者における自立支援、介護予防・重度化防止の取組を支援します。
182	PDCAサイクルを推進し、保険者による効果的・効率的な介護保険制度の運営を支援します。
183	保険者機能強化推進交付金等を活用した施策を充実・推進します。

(2) 介護給付適正化の推進

- 保険者が行う主要3事業（「要介護認定の適正化」、「ケアプラン等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」）や、埼玉県国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）の適正化システムによって出力される「給付実績の活用」による適正化事業を推進するため、国保連と連携した支援を実施します。
- また、取組に必要な関係者向けの研修・説明会を開催し、介護給付適正化への理解を促進します。

	主な取組
184	市町村が、国保連が提供する給付実績帳票を活用できるよう、情報提供や研修等を行います。
185	国保連と連携して保険者（市町村）への介護給付適正化に係る研修などを実施します。
186	要介護認定（要支援認定）が適切に行われるよう、主治医や認定調査員などへの研修を実施します。
187	市町村が行う、介護給付の適正化への取組を促進するため、主要3事業の達成状況や取組状況を点検し、その結果を公表します。
188	介護給付の適正化に向けて、市町村と協議し、市町村の実情に応じて取組を支援します。

2 適正な事業運営の確保

(1) 指導、監査の実施

- 介護サービスの利用者がより良いサービスの提供を受けられるよう、介護サービス事業所に対し、事業運営や介護報酬請求について実地指導等を実施します。
- また、悪質な基準違反や報酬請求、利用者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスの提供など不適切な行為の疑いのある事業者に対し実地による監査を行うなど、法令遵守の徹底を図ります。
- さらに、介護現場の安全性の確保とリスクマネジメントを推進するため、市町村に対し必要な助言や支援を行います。

	主な取組
189	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。
190	介護サービス事業者の指定及び管理などを行い、もってその質の向上を図ります。
191	悪質な基準違反や報酬請求、利用者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスの提供など不適切な行為の疑いのある事業者に対して、実地による監査を実施します。
192	介護現場の安全性の確保とリスクマネジメントを推進するため、市町村から報告された事故情報の分析や活用を行うとともに、市町村においても、事故情報の分析や活用が適切に行われるよう、必要な助言や支援を行います。

(2) 介護サービス情報の公表

- 介護サービス事業者が提供する介護サービスについて、事業者自らによるその質の向上への取組を促進するとともに、介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、介護サービス情報の公表を推進します。
- また、利用者の要介護状態の維持・改善に努力している事業所を評価する取組を実施します。

	主な取組
193	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、「介護サービス情報公表システム」により情報を提供します。
194	利用者の自立支援・重度化防止などに取り組む事業者を評価・公表します。

第4章 介護サービス量等の見込み及び 必要入所定員総数

※市町村の介護サービス見込量等の集計結果を踏まえ、今後、更新
します。

(参考に第2回介護サービス見込量調査(R5.12)を掲載していま

第1節 県全体のサービス見込量等について

1 本県の将来推計人口

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	7,344,765	7,316,411	7,224,481	7,100,944	6,952,930
65歳以上（人）	1,983,776	2,037,075	2,089,717	2,178,493	2,315,628
65歳～75歳未満	989,430	826,571	807,245	918,958	1,056,442
75歳～85歳未満	726,419	853,585	823,593	693,830	689,322
85歳以上	267,927	356,919	458,879	565,705	569,864
高齢化率	27.0%	27.8%	28.9%	30.7%	33.3%
後期高齢化率	13.5%	16.5%	17.8%	17.7%	18.1%
85歳以上の高齢化率	3.6%	4.9%	6.4%	8.0%	8.2%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」〔令和7年～令和22年〕をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2 被保険者数及び要介護認定者数の推計

区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和22年度 (2040年度)
被保険者数	4,539,054	4,553,321	4,578,724	4,589,476	4,593,551	4,455,747
第1号被保険者	1,968,336	1,972,565	1,991,533	1,998,116	2,002,305	2,208,725
第2号被保険者	2,570,718	2,580,756	2,587,191	2,591,360	2,591,246	2,247,022
要支援・要介護認定者数	328,436	337,218	350,679	362,493	373,337	440,137
要支援1	41,011	42,397	43,893	45,278	46,374	50,319
要支援2	39,850	41,150	42,527	43,809	44,897	49,839
要介護1	76,761	78,300	81,556	84,330	86,771	100,234
要介護2	56,041	57,656	59,994	61,955	63,845	76,252
要介護3	46,390	47,384	49,541	51,321	53,065	65,529
要介護4	41,822	42,867	44,398	45,971	47,602	59,826
要介護5	26,561	27,464	28,770	29,829	30,783	38,138
要介護認定率	16.7%	17.1%	17.6%	18.1%	18.6%	19.9%

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

3 介護サービス量の見込み（全県）

（１）介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	10,373,027	11,010,263	11,736,804	12,209,768	12,842,008	15,167,227
訪問入浴介護	回/年	221,861	220,244	240,810	250,451	269,550	324,238
訪問看護	回/年	2,760,333	3,070,128	3,302,062	3,454,012	3,605,926	4,292,198
訪問リハビリテーション	回/年	945,854	983,150	1,072,213	1,124,077	1,178,675	1,424,306
居宅療養管理指導	人/年	618,527	675,734	709,728	737,832	771,000	923,196
通所介護	回/年	7,509,048	7,889,828	8,353,277	8,679,115	9,124,198	10,817,599
通所リハビリテーション	回/年	1,909,865	1,982,367	2,113,187	2,220,581	2,341,182	2,747,340
短期入所生活介護	日/年	2,163,669	2,212,004	2,395,819	2,512,974	2,656,372	3,177,428
短期入所療養介護(老健)	日/年	168,858	183,217	216,660	230,370	244,619	295,400
短期入所療養介護(病院等)	日/年	7	3	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	211	421	488	500	512	152
福祉用具貸与	千円/年	16,032,899	16,885,970	17,631,319	18,332,825	19,168,385	22,876,183
特定福祉用具購入費	千円/年	549,283	586,012	656,657	690,573	722,664	879,085
住宅改修費	千円/年	1,183,429	1,209,721	1,323,038	1,383,325	1,445,273	1,753,264
特定施設入居者生活介護	人	17,894	19,494	20,579	21,583	22,400	26,676
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	13,480	14,076	17,712	20,304	22,188	25,668
夜間対応型訪問介護	人/年	371	465	648	876	1,236	1,716
地域密着型通所介護	回/年	1,861,518	1,889,069	2,047,050	2,142,474	2,256,649	2,645,597
認知症対応型通所介護	回/年	171,953	166,981	200,824	222,834	235,330	284,400
小規模多機能型居宅介護	人/年	29,507	30,299	34,812	37,536	41,364	48,144
認知症対応型共同生活介護	人	7,244	7,424	8,128	8,472	8,848	10,454
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	265	260	308	380	417	465
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	1,261	1,305	1,440	1,540	1,688	2,003
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	6,180	7,718	10,260	14,256	17,436	19,152
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	32,174	32,691	34,312	35,436	36,059	45,452
介護老人保健施設	人	15,373	15,323	15,827	16,179	16,518	20,953
介護医療院	人	466	333	1,809	1,927	1,999	2,383
介護療養型医療施設	人	941	1,010	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	1,657,785	1,711,921	1,786,560	1,856,664	1,925,832	2,262,192

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	425	912	469	479	488	560
介護予防訪問看護	回/年	250,190	277,844	304,819	321,055	339,832	370,952
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	148,035	149,404	167,839	174,940	181,242	202,696
介護予防居宅療養管理指導	人/年	41,417	42,439	45,420	46,920	48,612	53,832
介護予防通所リハビリテーション	人/年	73,056	75,643	80,328	84,012	86,592	95,244
介護予防短期入所生活介護	日/年	14,997	17,541	23,402	25,062	26,666	29,168
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	1,137	1,383	2,038	2,190	2,250	2,702
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	1,608,291	1,735,368	1,815,108	1,877,311	1,932,721	2,116,033
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	124,954	138,720	151,740	158,781	164,687	181,062
介護予防住宅改修	千円/年	658,584	723,891	840,545	886,093	920,043	1,026,801
介護予防特定施設入居者生活介護	人	2,065	1,861	2,078	2,196	2,311	2,499
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	2,718	935	2,036	2,617	2,740	2,940
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	2,382	2,285	2,952	3,168	3,540	3,816
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	37	46	50	51	53	60
介護予防支援	人/年	286,118	300,579	314,196	322,704	331,080	365,460

4 居宅サービス見込量

(1) 訪問介護

訪問介護はホームヘルパーが居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実績	見込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	10,373,027	11,010,263	11,736,804	12,209,768	12,842,008	15,167,227
南部	1,550,990	1,654,285	1,710,911	1,768,924	1,832,550	2,121,916
南西部	984,072	1,042,826	1,170,365	1,238,828	1,328,916	1,541,862
東部	1,880,747	2,021,641	2,197,392	2,341,442	2,469,216	3,013,759
さいたま	1,905,101	1,982,924	1,995,116	2,029,626	2,065,088	2,480,920
県央	676,911	731,312	802,519	831,337	862,280	1,080,943
川越比企	1,085,684	1,172,822	1,286,629	1,384,211	1,454,476	1,646,424
西部	913,381	1,009,678	1,094,242	1,140,814	1,240,319	1,398,733
利根	674,574	713,303	770,920	805,516	840,756	1,018,129
北部	585,087	574,034	591,737	548,430	623,600	741,013
秩父	116,480	107,439	116,974	120,641	124,806	123,528

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 訪問入浴介護

訪問入浴介護は、介護職員や看護師等が浴槽を積んだ入浴車等で居宅を訪問し、入浴の介護を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	221,861	220,244	240,810	250,451	269,550	324,238
南部	23,786	24,206	24,893	25,762	26,768	30,637
南西部	19,433	20,695	23,627	25,163	26,401	31,583
東部	38,862	38,143	44,012	47,549	52,230	66,029
さいたま	42,987	42,608	41,581	42,151	42,781	51,133
県央	14,588	14,532	16,675	17,498	18,888	23,905
川越比企	22,183	21,766	26,580	28,481	30,226	34,417
西部	18,963	18,977	21,370	23,664	26,771	33,162
利根	21,842	20,761	22,477	23,622	24,524	29,327
北部	15,965	15,703	16,441	13,394	17,552	20,723
秩父	3,252	2,852	3,154	3,167	3,408	3,322

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 訪問看護

訪問看護は、症状が安定期にあり、主治医が認めた居宅要介護者に対して、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	2,760,333	3,070,128	3,302,062	3,454,012	3,605,926	4,292,198
南部	347,863	395,886	409,220	422,293	435,238	503,917
南西部	286,853	317,913	341,909	357,583	375,250	440,540
東部	403,396	464,405	502,037	524,728	547,678	676,013
さいたま	614,935	688,559	695,528	708,761	722,212	867,451
県央	112,817	125,687	146,562	152,340	158,959	197,399
川越比企	334,019	377,908	430,195	462,922	489,029	547,588
西部	320,301	335,180	386,057	418,867	456,598	561,064
利根	160,784	169,497	174,598	181,687	188,797	227,998
北部	158,221	173,652	193,042	201,079	208,223	246,553
秩父	21,144	21,443	22,914	23,752	23,944	23,676

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(4) 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士又は言語聴覚士が居宅を訪問して、自立した日常生活を営むことができるよう必要なリハビリテーションを行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	945,854	983,150	1,072,213	1,124,077	1,178,675	1,424,306
南部	78,400	80,602	82,334	84,475	87,318	101,566
南西部	79,986	82,126	88,112	92,645	96,216	117,360
東部	138,844	149,044	159,761	167,082	176,190	212,104
さいたま	109,871	105,651	106,824	109,052	110,992	133,183
県央	106,046	105,211	121,762	126,308	130,841	163,163
川越比企	86,997	92,470	99,811	106,196	110,746	130,334
西部	174,460	184,791	201,732	216,264	235,463	298,852
利根	96,600	100,458	114,078	119,387	124,147	144,194
北部	50,315	57,985	70,225	74,005	77,207	91,559
秩父	24,335	24,812	27,574	28,662	29,556	31,992

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(5) 居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、保健師、看護師、准看護師及び管理栄養士が、通院が困難な居宅要介護者に対し、居宅を訪問して、心身の状況や環境等を把握し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	618,527	675,734	709,728	737,832	771,000	923,196
南部	78,296	83,335	85,776	88,560	91,596	106,368
南西部	63,779	69,111	73,152	77,280	80,580	97,848
東部	107,285	117,101	126,792	132,420	139,020	168,480
さいたま	129,246	142,663	144,348	147,000	149,724	179,940
県央	41,127	46,761	50,160	52,020	53,928	67,308
川越比企	57,755	63,993	68,604	73,332	76,752	86,688
西部	65,334	70,780	74,880	80,568	86,724	106,476
利根	44,724	48,536	51,228	53,544	55,728	67,092
北部	28,379	30,742	31,848	30,048	33,804	39,708
秩父	2,602	2,711	2,940	3,060	3,144	3,288

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(6) 通所介護（デイサービス）

通所介護は、日帰りでデイサービスセンター等に通う利用者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	7,509,048	7,889,828	8,353,277	8,679,115	9,124,198	10,817,599
南部	790,216	842,641	866,665	893,545	922,116	1,074,846
南西部	599,011	629,997	680,518	722,820	760,738	896,255
東部	1,158,559	1,207,468	1,299,694	1,381,523	1,472,152	1,736,924
さいたま	1,289,882	1,396,166	1,420,904	1,449,883	1,479,096	1,774,883
県央	527,427	550,065	608,723	634,346	660,089	830,806
川越比企	786,217	827,575	891,650	952,106	994,606	1,139,332
西部	665,556	689,639	758,197	804,640	899,441	1,034,744
利根	706,825	738,573	769,332	791,059	813,816	1,010,304
北部	874,782	902,661	948,953	938,110	1,008,270	1,201,620
秩父	110,573	105,042	108,641	111,083	113,875	117,886

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(7) 通所リハビリテーション（デイケア）

通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や病院又は診療所において、理学療法士や作業療法士等がリハビリテーションを行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	1,909,865	1,982,367	2,113,187	2,220,581	2,341,182	2,747,340
南部	102,269	98,937	102,876	105,781	109,121	124,834
南西部	174,956	174,354	191,375	201,793	210,289	239,730
東部	299,471	317,747	341,910	372,406	405,287	462,408
さいたま	256,096	271,751	277,118	282,852	288,595	346,720
県央	157,065	159,802	170,689	176,767	184,025	232,723
川越比企	232,786	235,346	249,473	260,609	271,550	316,352
西部	277,016	289,381	316,543	338,885	377,428	447,635
利根	190,886	202,233	213,354	221,599	228,706	268,536
北部	182,120	195,348	210,288	219,972	225,732	267,371
秩父	37,200	37,469	39,560	39,917	40,450	41,032

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(8) 短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所生活介護は、特別養護老人ホーム等の施設に短期間入所する利用者に、入浴や食事等の介護、その他日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

(単位:日/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	2,163,669	2,212,004	2,395,819	2,512,974	2,656,372	3,177,428
南部	162,768	164,482	176,946	183,214	190,025	222,308
南西部	191,622	197,153	221,456	234,454	246,194	291,122
東部	270,268	267,351	281,881	304,574	331,484	391,840
さいたま	346,293	367,502	373,842	380,422	387,583	467,352
県央	162,567	165,515	189,160	197,047	209,010	266,686
川越比企	201,922	206,183	225,194	240,076	253,912	287,010
西部	265,097	268,737	312,947	336,757	377,466	449,370
利根	282,201	297,190	321,558	336,804	349,823	438,643
北部	239,907	237,837	248,002	254,382	264,805	315,301
秩父	41,024	40,054	44,833	45,245	46,069	47,796

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(9) 短期入所療養介護（老健、病院等、介護医療院）

短期入所療養介護は、介護老人保健施設等の施設に短期間入所する利用者に、医学的管理下における介護、機能訓練その他必要な医療や日常生活上の世話を行うサービスです。

(単位:日/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	169,076	183,641	217,148	230,870	245,131	295,553
南部	9,101	8,389	8,956	9,317	9,761	10,862
南西部	9,542	11,633	15,786	16,717	17,683	21,448
東部	14,515	16,918	18,526	22,610	26,476	33,473
さいたま	25,848	25,977	26,971	27,347	27,985	33,529
県央	14,150	16,692	27,133	28,372	30,646	37,769
川越比企	27,289	31,366	39,926	43,338	45,588	55,978
西部	20,291	19,194	20,732	21,990	23,282	26,867
利根	26,263	29,805	32,660	33,757	35,014	41,696
北部	19,690	20,747	23,484	24,329	25,675	30,610
秩父	2,387	2,919	2,974	3,094	3,022	3,322

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(10) 福祉用具貸与

福祉用具貸与は、歩行器、車いす、特殊寝台（介護用ベッド）等を貸し出すサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	16,032,899	16,885,970	17,631,319	18,332,825	19,168,385	22,876,183
南部	1,705,317	1,767,121	1,836,038	1,896,429	1,961,243	2,278,030
南西部	1,355,561	1,431,211	1,530,266	1,619,267	1,706,879	2,019,404
東部	2,758,840	2,905,993	3,082,850	3,243,018	3,390,079	4,117,765
さいたま	2,761,170	2,922,174	2,965,992	3,020,811	3,077,189	3,705,668
県央	1,030,869	1,088,327	1,131,250	1,170,036	1,219,052	1,518,417
川越比企	1,865,496	2,002,451	2,136,988	2,282,113	2,399,132	2,725,192
西部	1,653,510	1,724,794	1,806,841	1,915,765	2,033,425	2,489,095
利根	1,453,950	1,519,921	1,577,368	1,643,475	1,705,055	2,080,068
北部	1,181,584	1,256,096	1,286,211	1,258,267	1,384,823	1,641,443
秩父	266,602	267,882	277,515	283,644	291,508	301,101

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(11) 特定福祉用具販売

特定福祉用具販売は、入浴や排せつに使用するため、貸与になじまない福祉用具を購入した場合に、購入費の一部を支給するサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	549,283	586,012	656,657	690,573	722,664	879,085
南部	52,214	51,540	52,040	53,503	55,279	63,282
南西部	44,070	44,731	52,564	54,903	57,257	74,832
東部	90,348	96,399	103,872	110,516	115,810	143,768
さいたま	96,274	110,602	116,948	119,382	121,816	145,930
県央	35,906	39,040	49,893	51,864	53,837	64,127
川越比企	66,216	75,063	90,574	97,548	101,464	132,398
西部	56,604	61,136	64,157	72,569	81,258	93,390
利根	53,455	52,226	65,446	67,945	69,904	85,630
北部	44,391	43,687	46,734	46,923	49,886	59,635
秩父	9,804	11,589	14,429	15,420	16,153	16,093

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(12) 住宅改修

要介護認定者に対して、在宅でできるだけ自立した日常生活を営むことができるよう、その心身の状況から必要と認められた場合に、居宅に手すりの取り付け等を行った場合の改修費が保険給付されるサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	1,183,429	1,209,721	1,323,038	1,383,325	1,445,273	1,753,264
南部	109,082	114,018	130,998	134,805	135,417	161,454
南西部	98,715	106,408	121,461	130,191	135,204	172,849
東部	203,742	216,034	217,837	226,090	236,406	288,109
さいたま	166,102	164,969	162,804	163,925	168,275	201,570
県央	83,977	80,977	97,151	104,301	107,596	140,845
川越比企	144,623	148,899	174,062	184,910	196,117	243,415
西部	142,188	147,254	166,554	181,847	195,898	226,477
利根	125,257	120,975	127,685	132,579	135,960	161,536
北部	95,043	94,628	109,482	108,131	117,103	138,710
秩父	14,701	15,559	15,004	16,546	17,297	18,299

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(13) 特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、指定を受けた有料老人ホームやケアハウス等の入所者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	17,894	19,494	20,579	21,583	22,400	26,676
南部	2,141	2,239	2,292	2,351	2,415	2,895
南西部	1,641	1,817	1,969	2,069	2,142	2,595
東部	2,790	2,955	3,213	3,479	3,655	4,082
さいたま	4,495	4,879	5,043	5,187	5,328	6,550
県央	1,141	1,311	1,417	1,473	1,524	1,889
川越比企	1,678	1,913	2,001	2,073	2,134	2,569
西部	1,916	2,131	2,235	2,397	2,535	2,929
利根	1,333	1,442	1,555	1,674	1,719	2,100
北部	584	625	663	687	754	861
秩父	175	183	191	193	194	206

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(14) 居宅介護支援

居宅介護支援は、要介護者の希望や心身の状況等を勘案し、介護サービス提供事業者等との連絡調整を行い、居宅サービス計画（ケアプラン）の作成や給付の管理を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	1,657,785	1,711,921	1,786,560	1,856,664	1,925,832	2,262,192
南部	176,335	180,666	186,060	191,460	197,088	227,724
南西部	144,835	148,386	160,332	168,696	176,244	207,264
東部	255,537	266,552	280,656	294,816	309,120	359,976
さいたま	278,029	289,168	296,376	302,424	308,484	370,056
県央	114,406	118,027	122,640	126,564	130,668	161,244
川越比企	185,749	191,549	202,176	212,676	221,496	254,184
西部	179,697	185,665	194,448	205,392	217,308	249,720
利根	156,474	160,045	167,208	173,256	179,100	215,916
北部	137,673	142,768	146,592	150,876	155,484	183,876
秩父	29,050	29,094	30,072	30,504	30,840	32,232

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

5 介護予防サービス見込量

(1) 介護予防訪問入浴介護

介護予防訪問入浴介護は、介護職員や看護師等が浴槽を積んだ入浴車等で居宅を訪問し、入浴の介護を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	425	912	469	479	488	560
南部	3	2	0	0	0	0
南西部	2	2	0	0	0	0
東部	100	125	264	274	283	283
さいたま	54	50	47	47	47	47
県央	43	121	52	52	52	103
川越比企	121	26	70	70	70	109
西部	17	8	18	18	18	18
利根	68	510	19	19	19	0
北部	0	0	0	0	0	0
秩父	17	68	0	0	0	0

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 介護予防訪問看護

介護予防訪問看護は、症状が安定期にあり、主治医が認めた居宅要支援者に対して、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	250,190	277,844	304,819	321,055	339,832	370,952
南部	27,630	33,627	36,169	36,678	37,260	41,632
南西部	22,803	25,521	27,706	28,554	29,983	33,176
東部	40,119	44,458	49,720	52,141	54,401	57,428
さいたま	45,817	47,176	47,518	48,628	49,583	56,128
県央	11,788	12,441	15,500	16,456	17,338	19,939
川越比企	36,821	39,668	47,840	51,187	54,204	61,166
西部	34,187	37,731	40,129	45,631	54,134	53,252
利根	12,900	17,076	18,566	19,186	19,686	22,212
北部	14,910	16,094	17,430	18,354	18,923	21,850
秩父	3,215	4,051	4,241	4,241	4,320	4,169

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 介護予防訪問リハビリテーション

介護予防訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士又は言語聴覚士が居宅を訪問して、自立した日常生活を営むことができるよう必要なリハビリテーションを行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	148,035	149,404	167,839	174,940	181,242	202,696
南部	11,024	10,109	10,289	10,595	10,697	11,888
南西部	6,772	7,532	8,642	9,187	9,523	10,976
東部	22,443	21,907	24,740	26,105	26,957	28,435
さいたま	19,035	19,899	21,665	22,246	22,670	25,687
県央	18,728	18,078	21,152	21,719	22,243	25,136
川越比企	11,737	12,767	15,743	16,577	16,820	18,838
西部	28,347	27,864	31,554	33,763	36,720	43,237
利根	14,123	15,291	15,598	16,015	16,656	18,265
北部	6,848	7,012	8,515	8,689	9,020	10,326
秩父	8,978	8,945	9,941	10,044	9,935	9,906

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(4) 介護予防居宅療養管理指導

介護予防居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、保健師、看護師、准看護師及び管理栄養士が、通院が困難な居宅要支援者に対し、居宅を訪問して、心身の状況や環境等を把握し、療養上の管理及び指導を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	41,417	42,439	45,420	46,920	48,612	53,832
南部	4,039	4,053	4,104	4,164	4,236	4,608
南西部	4,107	4,174	4,572	4,776	4,908	5,436
東部	6,809	7,156	7,572	7,848	8,112	8,136
さいたま	9,910	9,754	9,948	10,164	10,356	11,688
県央	2,981	3,132	3,420	3,516	3,612	4,032
川越比企	3,779	3,891	4,668	4,800	4,968	5,580
西部	5,731	6,078	6,444	6,840	7,524	8,892
利根	2,578	2,700	3,048	3,144	3,204	3,588
北部	1,204	1,145	1,188	1,188	1,212	1,368
秩父	279	357	456	480	480	504

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(5) 介護予防通所リハビリテーション

介護予防通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や病院又は診療所において日常生活の自立を助けるため、理学療法士や作業療法士等がリハビリテーションを行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	73,056	75,643	80,328	84,012	86,592	95,244
南部	3,128	3,331	3,252	3,300	3,336	3,528
南西部	5,157	4,999	5,316	5,556	5,772	6,336
東部	11,997	12,607	13,296	14,052	14,472	14,616
さいたま	9,988	9,824	10,080	10,284	10,488	11,856
県央	5,638	6,067	6,600	6,840	6,984	8,208
川越比企	7,693	8,007	8,520	8,856	9,192	10,260
西部	15,070	15,839	17,172	18,660	19,584	22,212
利根	6,730	6,867	7,332	7,500	7,704	8,304
北部	5,638	5,907	6,384	6,528	6,624	7,404
秩父	2,017	2,195	2,376	2,436	2,436	2,520

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(6) 介護予防短期入所生活介護

介護予防短期入所生活介護は、特別養護老人ホーム等の施設に短期間入所する利用者に、入浴や食事、その他日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

(単位：日/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	14,997	17,541	23,402	25,062	26,666	29,168
南部	782	625	894	923	952	1,386
南西部	1,119	1,415	1,628	1,739	1,739	2,041
東部	1,594	2,316	2,129	3,091	3,280	3,034
さいたま	2,965	3,241	3,848	3,848	3,982	4,486
県央	1,715	2,346	4,331	4,416	4,572	5,167
川越比企	1,349	1,524	1,967	2,294	2,426	2,634
西部	2,552	2,832	4,760	4,771	5,644	5,663
利根	1,788	1,664	2,004	2,126	2,196	2,611
北部	749	1,168	1,236	1,248	1,272	1,542
秩父	384	410	605	605	605	605

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(7) 介護予防短期入所療養介護（老健、病院等、介護医療院）

介護予防短期入所療養介護は、介護老人保健施設等の施設に短期間入所する利用者に、機能訓練その他必要な医療や日常生活上の支援を行うサービスです。

（単位：日/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	1,137	1,383	2,038	2,190	2,250	2,702
南部	37	20	0	0	0	0
南西部	21	0	0	0	0	0
東部	70	124	288	326	367	367
さいたま	428	248	532	532	532	696
県央	184	232	451	546	546	641
川越比企	215	384	276	282	288	388
西部	107	222	409	416	424	445
利根	67	134	46	46	46	46
北部	5	15	36	42	48	120
秩父	3	3	0	0	0	0

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(8) 介護予防福祉用具貸与

介護予防福祉用具貸与は、歩行器、歩行補助機等を貸し出すサービスです。

（単位：千円/年）

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	1,608,291	1,735,368	1,815,108	1,877,311	1,932,721	2,116,033
南部	115,078	125,495	124,318	126,157	128,150	139,304
南西部	108,554	120,989	126,066	130,868	136,390	150,930
東部	284,910	299,189	316,384	328,241	338,045	347,448
さいたま	269,238	281,152	290,523	296,857	302,382	342,373
県央	125,303	137,569	146,625	152,829	158,366	176,591
川越比企	201,927	217,991	234,172	244,228	252,980	282,241
西部	209,273	223,225	247,165	259,742	271,584	289,551
利根	130,838	151,882	147,244	151,036	154,317	174,721
北部	122,613	131,459	136,983	141,177	144,721	166,189
秩父	40,557	46,417	45,628	46,176	45,786	46,685

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(9) 特定介護予防福祉用具販売

特定介護予防福祉用具販売は、入浴や排せつに使用するため、貸与になじまない福祉用具を購入した場合に、購入費の一部を支給するサービスです。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	124,954	138,720	151,740	158,781	164,687	181,062
南部	9,703	13,859	13,687	13,687	14,398	15,158
南西部	10,325	11,350	13,460	13,789	14,677	14,589
東部	20,531	22,493	26,469	27,811	28,796	31,440
さいたま	22,116	19,979	18,715	19,407	19,407	22,527
県央	9,425	13,922	13,622	14,973	14,973	16,462
川越比企	14,412	16,074	20,110	21,037	22,302	26,626
西部	16,208	17,768	18,715	20,846	21,799	22,758
利根	11,669	10,103	11,654	11,832	12,382	13,568
北部	7,464	9,562	10,353	10,444	10,998	12,979
秩父	3,101	3,609	4,955	4,955	4,955	4,955

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(10) 介護予防住宅改修

介護予防住宅改修は、要支援者が、手すりの取り付けなどの住宅の改修を行ったときに、その改修経費の一部を支給するサービスです。手すりの取り付け、段差の解消、滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更、引き戸等への扉の取り換え、洋式便器等への便器の取り替えなどが対象になります。

(単位：千円/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	658,584	723,891	840,545	886,093	920,043	1,026,801
南部	58,282	61,844	70,525	71,329	73,445	81,658
南西部	53,779	60,674	67,312	71,093	71,093	81,246
東部	113,681	124,183	150,052	154,968	161,016	170,781
さいたま	92,406	105,591	102,930	105,328	107,726	120,824
県央	52,364	59,013	81,288	88,723	89,794	98,702
川越比企	71,241	75,884	98,856	108,484	115,286	131,790
西部	98,473	118,274	133,167	148,564	162,999	179,642
利根	63,233	61,349	66,996	69,328	69,328	82,047
北部	45,093	45,706	53,791	52,648	53,728	64,483
秩父	10,033	11,373	15,628	15,628	15,628	15,628

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(11) 介護予防特定施設入居者生活介護

介護予防特定入居者生活介護は、指定を受けた有料老人ホームやケアハウス等の入所者に対し、介護予防を目的とする入浴、排せつ、食事等（その他の）日常生活上の支援、機能訓練を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	2,065	1,861	2,078	2,196	2,311	2,499
南部	208	186	199	206	211	230
南西部	186	186	200	208	219	239
東部	311	186	308	329	340	346
さいたま	537	186	485	496	504	568
県央	140	186	157	169	178	213
川越比企	190	186	211	216	224	249
西部	240	186	275	297	313	351
利根	140	186	142	164	167	178
北部	84	186	72	80	122	93
秩父	28	186	29	31	33	32

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(12) 介護予防支援

介護予防支援は、要支援者の希望や心身の状況等を勘案し、介護予防サービス提供事業者等との連絡調整を行い、介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成や給付の管理を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	286,118	300,579	314,196	322,704	331,080	365,460
南部	26,316	27,933	28,092	28,500	28,932	31,332
南西部	25,657	26,808	28,188	29,304	30,372	33,204
東部	54,663	57,505	60,516	61,128	63,084	66,228
さいたま	56,230	57,818	59,724	61,020	62,136	70,308
県央	25,345	26,600	28,944	30,264	31,056	35,340
川越比企	38,775	40,935	43,788	45,684	47,340	52,872
西部	50,198	53,089	57,684	61,716	65,424	69,924
利根	27,038	29,495	30,024	30,852	31,524	35,364
北部	23,874	24,975	26,184	27,072	27,720	31,728
秩父	8,220	8,509	8,736	8,880	8,916	9,084

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

6 地域密着型サービス見込量

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的に又は密接に連携しながら、定期巡回型訪問と随時の対応を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	13,480	14,076	17,712	20,304	22,188	25,668
南部	1,479	1,674	1,668	2,040	2,376	2,772
南西部	3,112	3,474	4,416	5,520	5,976	6,588
東部	1,706	1,903	2,352	2,796	3,168	3,612
さいたま	919	960	1,080	1,164	1,200	1,404
県央	1,251	1,082	1,608	1,752	1,860	2,160
川越比企	1,409	1,419	2,172	2,412	2,532	3,192
西部	1,646	1,524	1,704	1,824	2,004	2,352
利根	782	893	1,272	1,416	1,536	1,704
北部	1,061	978	1,152	1,092	1,248	1,572
秩父	115	170	288	288	288	312

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は、夜間に訪問介護員(ホームヘルパー)が定期的な巡回または通報により居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話をを行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	371	465	648	876	1,236	1,716
南部	145	223	228	288	480	552
南西部	15	30	48	60	60	72
東部	0	0	84	96	108	312
さいたま	0	0	0	120	228	228
県央	12	12	12	12	12	24
川越比企	0	0	0	0	0	0
西部	0	0	0	0	48	144
利根	187	192	276	300	300	384
北部	0	0	0	0	0	0
秩父	12	8	0	0	0	0

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 地域密着型通所介護

地域密着型通所介護は、利用定員 18 名以下の事業所が、日帰りでデイサービスセンター等に通う利用者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	1,861,518	1,889,069	2,047,050	2,142,474	2,256,649	2,645,597
南部	260,370	264,718	273,522	281,410	288,790	333,781
南西部	142,958	147,863	163,169	171,532	178,756	207,408
東部	255,103	267,273	304,326	329,484	359,038	429,833
さいたま	201,665	198,430	202,693	206,812	210,942	253,429
県央	138,742	143,472	160,776	167,953	174,532	220,819
川越比企	228,941	234,067	253,273	270,672	285,542	326,108
西部	221,255	226,070	249,248	266,498	300,614	335,803
利根	163,385	165,978	177,653	180,822	184,932	223,877
北部	196,593	188,676	206,798	210,820	216,598	254,898
秩父	52,506	52,522	55,591	56,472	56,906	59,640

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(4) 認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護は、認知症の方が日帰りで通うデイサービスセンター等において、入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	171,953	166,981	200,824	222,834	235,330	284,400
南部	26,314	24,330	27,800	33,680	37,199	46,286
南西部	22,718	19,564	25,490	28,561	29,507	35,591
東部	38,660	38,470	42,352	47,327	49,222	63,170
さいたま	20,618	19,701	22,238	24,550	24,784	29,184
県央	3,687	4,674	7,852	7,979	8,413	10,931
川越比企	14,668	14,107	16,195	17,617	18,790	19,075
西部	19,301	20,299	24,764	27,422	30,941	34,637
利根	9,180	8,630	11,509	12,898	13,085	18,325
北部	14,331	14,377	20,047	20,120	20,657	24,182
秩父	2,476	2,828	2,575	2,680	2,734	3,018

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(5) 小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、通所サービスを中心に利用者の選択に応じて訪問や泊まりを組み合わせ、入浴、排せつ、食事の提供とそれに伴う介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	29,507	30,299	34,812	37,536	41,364	48,144
南部	1,519	1,568	1,728	2,028	2,604	3,048
南西部	3,167	3,177	3,804	4,032	4,380	4,956
東部	6,180	5,995	6,840	7,188	8,220	8,940
さいたま	3,226	3,384	3,828	4,080	4,236	4,980
県央	1,607	2,064	2,484	2,988	3,408	4,500
川越比企	3,310	3,516	4,200	4,572	5,028	5,640
西部	3,224	3,520	4,164	4,512	5,148	6,468
利根	2,510	2,238	2,460	2,556	2,592	3,216
北部	3,102	3,206	3,468	3,744	3,864	4,452
秩父	1,662	1,630	1,836	1,836	1,884	1,944

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(6) 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症対応型共同生活介護は、認知症のため介護を必要とする方が少人数で共同生活する住居で、入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	7,244	7,424	8,128	8,472	8,848	10,454
南部	778	783	807	851	893	1,021
南西部	640	656	760	776	784	992
東部	1,091	1,118	1,204	1,248	1,298	1,506
さいたま	1,124	1,189	1,358	1,474	1,587	1,889
県央	524	562	609	642	655	836
川越比企	876	871	964	993	1,040	1,203
西部	555	588	652	684	754	888
利根	718	736	813	833	859	1,038
北部	751	736	759	767	773	850
秩父	187	186	202	204	205	231

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設入居者生活介護は、指定を受けた入所定員 29 名以下の有料老人ホーム等の入所者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	265	260	308	380	417	465
南部	17	10	11	11	11	14
南西部	56	56	60	93	94	113
東部	0	0	0	0	0	0
さいたま	28	27	56	87	118	125
県央	0	0	0	0	0	0
川越比企	45	41	48	53	55	56
西部	28	30	31	31	31	46
利根	54	57	58	58	58	58
北部	37	38	44	47	50	53
秩父	0	0	0	0	0	0

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、入所定員 29 名以下の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所者に入浴や食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	1,261	1,305	1,440	1,540	1,688	2,003
南部	98	99	98	99	100	123
南西部	244	257	267	296	325	409
東部	271	274	286	286	342	379
さいたま	127	129	216	272	330	376
県央	19	20	20	20	20	29
川越比企	81	105	113	113	113	139
西部	93	92	94	94	94	133
利根	136	138	151	164	167	177
北部	76	75	77	78	79	112
秩父	117	117	118	118	118	126

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(9) 看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護は、訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせ
て提供するサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	6,180	7,718	10,260	14,256	17,436	19,152
南部	459	469	468	816	948	1,104
南西部	483	607	1,092	2,040	2,472	2,520
東部	1,622	2,035	2,676	3,456	3,696	3,960
さいたま	710	921	1,344	1,716	2,064	2,280
県央	617	683	1,080	1,416	1,812	2,184
川越比企	1,302	1,727	1,896	2,160	2,604	2,736
西部	238	330	396	480	564	756
利根	320	551	804	1,212	1,980	2,088
北部	275	241	348	804	1,128	1,332
秩父	154	154	156	156	168	192

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(10) 介護予防認知症対応型通所介護

認知症の高齢者がデイサービスセンターなどに通い、介護予防を目的とした入浴、
排せつ、食事などの介護や機能訓練などを行うサービスです。

(単位：回/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	2,718	935	2,036	2,617	2,740	2,940
南部	310	269	439	439	439	498
南西部	0	0	120	120	120	120
東部	341	353	557	581	701	751
さいたま	109	9	412	966	966	966
県央	0	0	24	24	24	24
川越比企	30	30	107	107	107	107
西部	1,916	274	342	344	347	354
利根	0	0	0	0	0	84
北部	11	0	36	36	36	36
秩父	1	0	0	0	0	0

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(11) 介護予防小規模多機能型居宅介護

通いを中心に、要支援者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊り」を組み合わせ提供するサービスです。

(単位：人/年)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	2,382	2,285	2,952	3,168	3,540	3,816
南部	91	106	132	132	204	228
南西部	481	485	600	624	648	696
東部	351	398	468	492	528	540
さいたま	238	178	264	348	396	420
県央	181	154	156	168	180	204
川越比企	161	104	192	204	240	252
西部	280	184	276	312	408	432
利根	191	275	360	360	396	444
北部	270	274	348	348	360	408
秩父	138	127	156	180	180	192

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(12) 介護予防認知症対応型共同生活介護

グループホームで、認知症の高齢者が少人数で共同生活をしながら、生活機能の向上のために介護予防を目的として、介護や機能訓練などを受けるサービスです。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	37	46	50	51	53	60
南部	3	5	6	7	7	7
南西部	7	9	7	7	7	9
東部	2	2	3	3	3	4
さいたま	8	8	9	9	11	12
県央	1	8	0	0	0	0
川越比企	4	2	7	7	7	7
西部	7	7	8	8	8	13
利根	1	3	6	6	6	4
北部	4	3	4	4	4	4
秩父	0	0	0	0	0	0

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

7 施設サービス見込量

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設は、常に介護が必要で在宅生活の困難な方が日常生活上の世話、機能訓練などのサービスを受けながら生活する施設です。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	32,174	32,691	34,312	35,436	36,059	45,452
南部	3,039	3,058	3,125	3,138	3,172	3,998
南西部	2,042	2,063	2,172	2,262	2,323	2,970
東部	4,349	4,565	4,889	5,178	5,269	6,377
さいたま	5,317	5,323	5,584	5,731	5,877	7,785
県央	2,837	2,896	3,101	3,341	3,428	4,301
川越比企	3,781	3,835	4,015	4,070	4,166	5,274
西部	3,445	3,512	3,752	3,808	3,837	4,928
利根	3,887	3,946	4,075	4,236	4,301	5,436
北部	2,618	2,646	2,738	2,806	2,812	3,463
秩父	859	846	861	866	874	920

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、病状が安定していてリハビリテーションや看護・介護を必要とする方が在宅復帰を目指す施設です。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	15,373	15,323	15,827	16,179	16,518	20,953
南部	1,114	1,071	1,094	1,106	1,118	1,411
南西部	1,695	1,721	1,823	1,873	1,940	2,481
東部	2,128	2,152	2,310	2,363	2,404	2,788
さいたま	2,436	2,335	2,255	2,383	2,510	3,382
県央	1,598	1,596	1,649	1,683	1,711	2,259
川越比企	1,744	1,760	1,832	1,858	1,881	2,469
西部	1,595	1,633	1,717	1,742	1,763	2,125
利根	1,507	1,484	1,522	1,540	1,556	1,988
北部	1,214	1,222	1,253	1,257	1,258	1,629
秩父	342	349	372	374	377	421

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

(3) 介護医療院

介護医療院は、主に療養病床の転換の受け皿として、今後増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受け入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」の機能を兼ね備えた施設です。

(単位：人)

圏域	実 績	見 込				
	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
県合計	466	333	1,809	1,927	1,999	2,383
南部	99	107	159	165	171	196
南西部	29	7	66	69	72	100
東部	76	44	245	281	310	345
さいたま	62	48	650	670	690	779
県央	7	7	25	25	27	38
川越比企	64	19	154	157	162	230
西部	104	80	388	434	437	549
利根	23	19	85	88	91	103
北部	1	0	33	34	35	39
秩父	1	2	4	4	4	4

※端数処理のため、圏域ごとの数値を足し合わせた値と県合計の値が一致しない場合があります。

8 地域支援事業費の見込み

介護保険の財源を使って市町村が実施する地域支援事業には、①介護予防・日常生活支援総合事業、②包括的支援事業、③任意事業の3つの事業があります。地域支援事業費は今後増加していくことが見込まれています。

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合 計
地域支援事業費	26,729,129	27,893,782	29,234,532	83,857,443
介護予防・日常生活支援総合事業費	15,350,823	16,035,836	16,692,633	48,079,292
包括的支援事業・任意事業費	11,378,306	11,857,947	12,541,898	35,778,150

※端数処理のため、各事業を足し合わせた額と合計額が一致しない場合があります。

9 第8期埼玉県介護保険財政について

(1) 埼玉県の介護給付費の見込み

令和5年度の県内における給付費の額は、約4,963億8千万円となっています。今後、埼玉県における介護給付費は増加し続け、令和8年度には約5,718億1千万円に達すると見込まれます。

(単位：千円)

介護給付費	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	455,063,048	469,125,917	496,387,608	526,360,111	549,049,231	571,815,741
在宅サービス	225,126,096	233,537,051	248,255,247	265,475,948	278,441,585	293,682,871
居住系サービス	64,584,757	68,360,780	74,777,115	79,629,434	83,524,333	86,976,294
施設サービス	165,352,195	167,228,087	173,355,246	181,254,729	187,083,313	191,156,576

※端数処理のため、サービスごとの金額を足し合わせた額と合計額が一致しない場合があります。

(2) 埼玉県内の介護保険料平均額の推移

第9期の埼玉県内の介護保険料の平均額は、5,872円となり、第8期(R3~R5)に比べ、347円(6.3%)増加する見込みです。

計画期間	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	H12~H14	H15~H17	H18~H20	H21~H23	H24~H26	H27~H29	H30~R2	R3~R5	R6~R8
県平均	2,644円	2,859円	3,577円	3,720円	4,506円	4,835円	5,058円	5,525円	5,872円
伸び率	-	8.1%	25.1%	4.0%	21.1%	7.3%	4.6%	9.2%	6.3%
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円	6,014円	—
伸び率	-	13.1%	24.2%	1.7%	19.5%	10.9%	6.4%	2.5%	—

(3) 市町村別保険料一覧

市町村別保険料一覧（条例で定める第1号被保険者の保険料基準月額）

（単位：円）

圏域	市町村名	月額保険料
南部	川口市	6,120
	蕨市	5,846
	戸田市	6,411
南西部	朝霞市	6,424
	志木市	5,766
	和光市	6,206
	新座市	5,718
	富士見市	5,709
	ふじみ野市	5,539
	三芳町	5,359
東部	春日部市	6,165
	草加市	5,868
	越谷市	5,981
	八潮市	5,592
	三郷市	6,507
	吉川市	5,341
	松伏町	6,177
さいたま	さいたま市	6,283
県央	鴻巣市	5,763
	上尾市	6,146
	桶川市	6,413
	北本市	5,863
	伊奈町	6,549
川越比企	川越市	5,781
	東松山市	5,716
	坂戸市	4,608
	鶴ヶ島市	4,761
	毛呂山町	5,300
	越生町	5,386
	滑川町	5,003
	嵐山町	5,319

圏域	市町村名	月額保険料
川越比企	小川町	5,000
	川島町	5,658
	吉見町	5,762
	鳩山町	4,288
	ときがわ町	5,503
	東秩父村	6,922
西部	所沢市	5,445
	飯能市	5,558
	狭山市	6,331
	入間市	5,022
	日高市	4,971
利根	行田市	5,627
	加須市	5,975
	羽生市	6,567
	久喜市	5,571
	蓮田市	5,652
	幸手市	5,011
	白岡市	5,597
	宮代町	5,360
	杉戸町	5,256
北部	本庄市	5,578
	美里町	6,506
	神川町	5,595
	上里町	5,328
秩父	大里広域市町村圏	5,973
	秩父市	5,464
	横瀬町	5,807
	皆野町	5,990
	長瀬町	5,467
	小鹿野町	5,882
加重平均額		5,872

※加重平均額とは、県内における第1号被保険者（65歳以上の高齢者）一人あたりの平均保険料です。

第2節 介護保険施設等の必要入所定員総数

県では、市町村介護保険事業計画をもとに、老人福祉圏域ごとに、介護保険施設等の必要入所定員総数を定めています。

介護療養型医療施設や医療療養病床が介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院又は特定施設入居者生活介護に転換する場合における定員の増加分は必要入所定員総数に含めないこととしています。

1 特別養護老人ホームの必要入所定員総数

老人福祉圏域ごとの入所希望者数の動向や市町村の意向等を踏まえ、広域的な観点から、次のとおり必要入所定員総数を定めます。

(単位：人分)

圏域	令和5年度見込		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型	合計	広域型
		地域密着型		地域密着型		地域密着型		地域密着型		地域密着型		地域密着型
県合計	39,536	38,187 1,349	40,662	39,240 1,422	40,998	39,402 1,596	42,906	41,194 1,712	43,964	42,165 1,799	45,222	43,365 1,857
南部	3,955	3,856 99	3,955	3,856 99	3,955	3,856 99	4,055	3,956 99	4,055	3,956 99	4,055	3,956 99
南西部	2,934	2,674 260	3,034	2,774 260	3,092	2,774 318	3,292	2,974 318	3,492	3,145 347	3,592	3,245 347
東部	5,113	4,832 281	5,448	5,167 281	5,477	5,167 310	5,827	5,488 339	6,127	5,788 339	6,477	6,138 339
さいたま	7,057	6,917 140	7,110	6,917 193	7,168	6,917 251	7,226	6,917 309	7,284	6,917 367	7,342	6,917 425
県央	3,442	3,422 20	3,708	3,688 20	3,708	3,688 20	3,908	3,888 20	3,908	3,888 20	3,908	3,888 20
川越比企	4,301	4,194 107	4,308	4,201 107	4,428	4,321 107	4,678	4,571 107	4,828	4,721 107	5,028	4,921 107
西部	3,797	3,690 107	3,997	3,890 107	4,017	3,910 107	4,267	4,160 107	4,517	4,410 107	4,867	4,760 107
利根	4,585	4,444 141	4,685	4,524 161	4,730	4,540 190	5,030	4,840 190	5,130	4,940 190	5,330	5,140 190
北部	3,366	3,288 78	3,431	3,353 78	3,437	3,359 78	3,637	3,530 107	3,637	3,530 107	3,637	3,530 107
秩父	986	870 116	986	870 116	986	870 116	986	870 116	986	870 116	986	870 116

2 介護老人保健施設の必要入所定員総数

老人福祉圏域ごとの市町村の意向等を踏まえ、広域的な観点から確認の上、次のとおり必要入所定員総数を定めます。

(単位：人分)

圏域	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県合計	17,150	17,000	17,000	17,100
南部	1,259	1,259	1,259	1,259
南西部	2,014	2,014	2,014	2,114
東部	2,496	2,496	2,496	2,496
さいたま	2,924	2,774	2,774	2,574
県央	1,684	1,684	1,684	1,684
川越比企	1,746	1,746	1,746	1,846
西部	1,647	1,647	1,647	1,747
利根	1,575	1,575	1,575	1,575
北部	1,424	1,424	1,424	1,424
秩父	381	381	381	381

3 介護医療院の必要入所定員総数

老人福祉圏域ごとの市町村の意向等を踏まえ、広域的な観点から確認の上、次のとおり必要入所定員総数を定めます。

(単位：人分)

圏域	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県合計	1,242	1,592	1,792	2,792
南部	269	269	369	369
南西部	0	0	100	200
東部	162	162	162	312
さいたま	295	495	495	695
県央	0	0	0	150
川越比企	47	47	47	147
西部	387	537	537	637
利根	52	52	52	152
北部	30	30	30	130
秩父	0	0	0	0

4 特定施設の総定員数

特定施設とは、介護保険法に基づき、入居者に対してサービスを提供するために、厚労省の定めた基準を満たしている施設で有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅の一部を含む。）、軽費老人ホーム及び養護老人ホームを指します。

特定施設のうち、入居者が要介護者とその配偶者等に限られるものが介護専用型特定施設で、それ以外が混合型特定施設です。

介護専用型特定施設のうち、入居定員が29人以下のものが地域密着型特定施設です。

市町村が算定した利用見込量を基本に、既存施設の入居率、要介護者の入居率等を勘案し、次のとおり総定員数を定めます。

（単位：人分）

圏域	令和5年度見込		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	合計	混合型	合計	混合型	合計	混合型	合計	混合型
		介護専用型		介護専用型		介護専用型		介護専用型
		地域密着型		地域密着型		地域密着型		地域密着型
県合計	37,557	36,992 168 397	39,556	38,742 330 484	40,935	40,092 330 513	42,264	41,392 330 542
南部	4,566	4,546 0 20	4,666	4,646 0 20	4,666	4,646 0 20	4,666	4,646 0 20
南西部	3,061	2,974 0 87	3,422	3,224 82 116	3,672	3,474 82 116	3,922	3,724 82 116
東部	5,594	5,556 38 0	5,894	5,856 38 0	6,194	6,156 38 0	6,494	6,456 38 0
さいたま	9,721	9,606 0 115	9,850	9,706 0 144	9,979	9,806 0 173	10,108	9,906 0 202
県央	2,144	2,144 0 0	2,394	2,394 0 0	2,644	2,644 0 0	2,894	2,894 0 0
川越比企	3,456	3,411 0 45	3,686	3,561 80 45	3,836	3,711 80 45	3,986	3,861 80 45
西部	4,233	4,204 0 29	4,383	4,354 0 29	4,533	4,504 0 29	4,683	4,654 0 29
利根	2,708	2,570 80 58	2,887	2,720 80 87	3,037	2,870 80 87	3,137	2,970 80 87
北部	1,778	1,685 50 43	1,978	1,885 50 43	1,978	1,885 50 43	1,978	1,885 50 43
秩父	296	296 0 0	396	396 0 0	396	396 0 0	396	396 0 0

第3節 老人福祉サービスの見込み

1 養護老人ホーム

各市町村において、環境上の理由（入所措置基準によるもの）及び経済的理由による居宅において養護を受けることが困難な方を把握した数値を基に、次のとおり施設数及び入所定員を見込みます。

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)
全県	18	1,274	18	1,253	18	1,253	18	1,253
南部	1	50	1	50	1	50	1	50
南西部	0	0	0	0	0	0	0	0
東部	2	99	2	99	2	99	2	99
さいたま	3	290	3	290	3	290	3	290
県央	1	55	1	55	1	55	1	55
川越比企	1	100	1	100	1	100	1	100
西部	2	100	2	100	2	100	2	100
利根	3	180	3	159	3	159	3	159
北部	3	300	3	300	3	300	3	300
秩父	2	100	2	100	2	100	2	100

2 軽費老人ホーム（A型、B型及びケアハウス）

軽費老人ホームについては、老人福祉法制定時から存続するA型に続き、B型、ケアハウスが制度化され、職員配置と居室などの基準が異なる三類型が併存してきましたが、現にあるA型とB型につきましては、建て替えの機会などに円滑にケアハウスに移行していく必要があります。

市町村が把握した数値を基に、次のとおり施設数及び入所定員を見込みます。

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)	施設	入居定員 (人)
全県	83	4,346	83	4,346	83	4,328	84	4,357
南部	4	140	4	140	4	140	4	140
南西部	4	189	4	189	4	189	5	218
東部	8	368	8	368	8	368	8	368
さいたま	5	282	5	282	5	282	5	282
県央	7	340	7	340	7	340	7	340
川越比企	7	432	7	432	7	432	7	432
西部	16	931	16	931	16	931	16	931
利根	14	685	14	685	14	685	14	685
北部	16	869	16	869	16	851	16	851
秩父	2	110	2	110	2	110	2	110

3 生活支援ハウス（高齢者生活支援センター）、老人福祉センター

生活支援ハウス、老人福祉センターとも、各市町村の意向を踏まえ、次のとおり設置数を見込みます。

	令和5年度末見込み	令和8年度
生活支援ハウス（施設数）	5	5
老人福祉センター（施設数）	99	96

4 在宅介護支援センター、地域包括支援センター

地域包括支援センターの設置状況などを踏まえ、地域包括支援センターのブランチやサブセンターとしての活用を図ることを前提に、各市町村の意向を踏まえ、次のとおり設置数を見込みます。

	令和5年度末見込み	令和8年度
在宅介護支援センター（施設数）	289	293
地域包括支援センター（施設数）	51	50

第4節 老人福祉圏域の状況について



老人福祉圏域の状況

令和5年（2023年）実績

圏域	面積	総人口	高齢者人口	高齢化率	要支援・要介護認定者数	認定率
南部	85.25km ²	821,884	180,190	21.9%	31,937	17.8%
南西部	110.95km ²	734,903	172,081	23.4%	29,991	17.5%
東部	249.71km ²	1,162,702	307,722	26.5%	51,808	16.8%
さいたま	217.43km ²	1,339,333	310,358	23.2%	58,080	18.8%
県央	172.91km ²	533,679	154,146	28.9%	24,612	16.0%
川越比企	626.53km ²	786,628	235,964	30.0%	38,547	16.4%
西部	406.32km ²	772,211	230,085	29.8%	39,286	17.1%
利根	473.95km ²	636,903	202,091	31.7%	31,296	15.5%
北部	562.12km ²	499,168	151,262	30.3%	25,281	16.9%
秩父	892.62km ²	93,596	33,849	36.2%	6,380	18.9%

資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（令和5年1月）、厚生労働省「介護保険事業状況報告」をもとに埼玉県高齢者福祉課が作成

南部圏域

川口市、蕨市、戸田市



南
部

1 人口の推移

南部圏域の人口は、令和2年（2020年）に809,456人で、うち高齢者は180,992人、高齢化率は22.4%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が1.9倍に増加する一方で、15～64歳人口は3.3%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は9番目、15-64歳人口の減少率は10番目となっています。

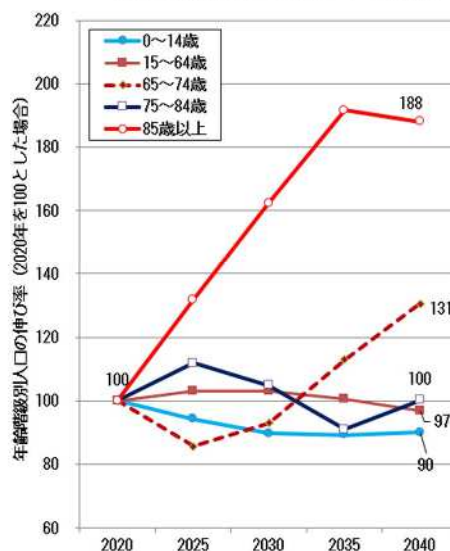
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	809,456	822,319	828,319	831,486	831,588
65歳以上（人）	180,992	184,570	194,257	209,932	230,742
65歳～75歳未満	87,877	75,308	81,726	99,275	114,771
75歳～85歳未満	67,276	75,204	70,597	61,162	67,404
85歳以上	25,839	34,058	41,934	49,495	48,567
高齢化率	22.4%	22.4%	23.5%	25.2%	27.7%
後期高齢化率	11.5%	13.3%	13.6%	13.3%	13.9%
85歳以上の高齢化率	3.2%	4.1%	5.1%	6.0%	5.8%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）〔令和7年～令和22年〕をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	809,456	100.0	831,588	100.0	22,132 (2.7%)
0-14歳	100,853	12.5	90,890	10.9	-9,963 (-9.9%)
15-64歳	527,611	65.2	509,956	61.3	-17,655 (-3.3%)
65-74歳	87,877	10.9	114,771	13.8	26,894 (30.6%)
75-84歳	67,276	8.3	67,404	8.1	128 (0.2%)
85歳以上	25,839	3.2	48,567	5.8	23,126 (88.0%)
再掲) 65歳以上	180,992	22.4	230,742	27.7	49,750 (27.5%)
再掲) 75歳以上	93,115	11.5	115,971	13.9	22,856 (24.5%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

南部圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）31,163人、令和5年度（2023年度）31,937人となっています。

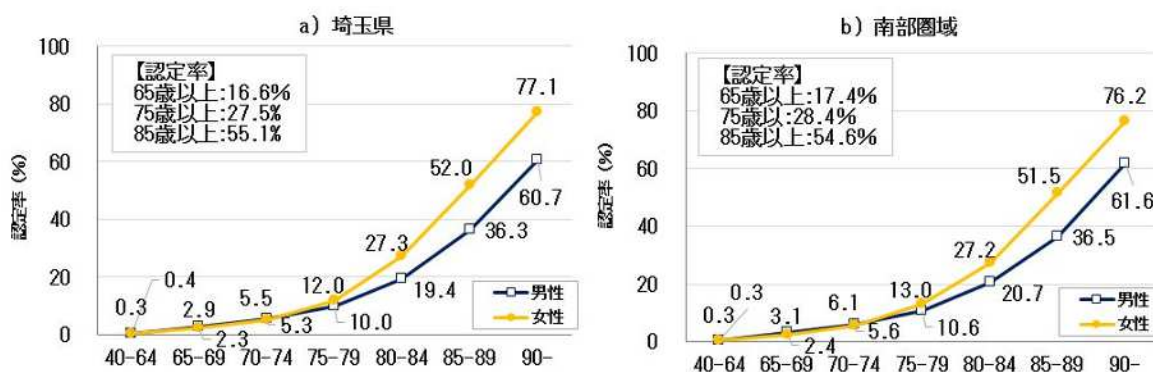
令和4年度（2022年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護5」が1.38倍と最も高く、次いで「要介護4」1.34倍、「要介護3」1.31倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	474,592	476,605	479,578	481,064	482,062	488,812	1.03
第1号被保険者	179,695	179,589	180,894	181,275	181,800	217,387	1.21
第2号被保険者	294,897	297,016	298,684	299,789	300,262	271,425	0.92
要支援・要介護認定者数	31,163	31,937	32,459	33,260	34,078	39,263	1.26
要支援1	3,512	3,670	3,748	3,824	3,889	4,123	1.17
要支援2	3,164	3,305	3,237	3,268	3,309	3,610	1.14
要介護1	7,415	7,435	7,547	7,705	7,864	8,983	1.21
要介護2	5,821	5,969	6,129	6,327	6,493	7,517	1.29
要介護3	4,630	4,632	4,780	4,944	5,108	6,054	1.31
要介護4	3,916	4,092	4,106	4,189	4,323	5,232	1.34
要介護5	2,705	2,834	2,912	3,003	3,092	3,744	1.38
要介護認定率	17.3%	17.8%	17.9%	18.3%	18.7%	18.1%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

南部圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で54.6%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は76.2%、男性は61.6%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	1,550,990	1,654,285	1,710,911	1,768,924	1,832,550	2,121,916
訪問入浴介護	回/年	23,786	24,206	24,893	25,762	26,768	30,637
訪問看護	回/年	347,863	395,886	409,220	422,293	435,238	503,917
訪問リハビリテーション	回/年	78,400	80,602	82,334	84,475	87,318	101,566
居宅療養管理指導	人/年	78,296	83,335	85,776	88,560	91,596	106,368
通所介護	回/年	790,216	842,641	866,665	893,545	922,116	1,074,846
通所リハビリテーション	回/年	102,269	98,937	102,876	105,781	109,121	124,834
短期入所生活介護	日/年	162,768	164,482	176,946	183,214	190,025	222,308
短期入所療養介護(老健)	日/年	8,937	8,360	8,620	8,969	9,401	10,862
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	164	29	336	348	360	0
福祉用具貸与	千円/年	1,705,317	1,767,121	1,836,038	1,896,429	1,961,243	2,278,030
特定福祉用具購入費	千円/年	52,214	51,540	52,040	53,503	55,279	63,282
住宅改修費	千円/年	109,082	114,018	130,998	134,805	135,417	161,454
特定施設入居者生活介護	人	2,141	2,239	2,292	2,351	2,415	2,895
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,479	1,674	1,668	2,040	2,376	2,772
夜間対応型訪問介護	人/年	145	223	228	288	480	552
地域密着型通所介護	回/年	260,370	264,718	273,522	281,410	288,790	333,781
認知症対応型通所介護	回/年	26,314	24,330	27,800	33,680	37,199	46,286
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,519	1,568	1,728	2,028	2,604	3,048
認知症対応型共同生活介護	人	778	783	807	851	893	1,021
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	17	10	11	11	11	14
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	98	99	98	99	100	123
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	459	469	468	816	948	1,104
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,039	3,058	3,125	3,138	3,172	3,998
介護老人保健施設	人	1,114	1,071	1,094	1,106	1,118	1,411
介護医療院	人	99	107	159	165	171	196
介護療養型医療施設	人	38	28	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	176,335	180,666	186,060	191,460	197,088	227,724

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	3	2	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回/年	27,630	33,627	36,169	36,678	37,260	41,632
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	11,024	10,109	10,289	10,595	10,697	11,888
介護予防居宅療養管理指導	人/年	4,039	4,053	4,104	4,164	4,236	4,608
介護予防通所リハビリテーション	人/年	3,128	3,331	3,252	3,300	3,336	3,528
介護予防短期入所生活介護	日/年	782	625	894	923	952	1,386
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	37	20	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	115,078	125,495	124,318	126,157	128,150	139,304
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	9,703	13,859	13,687	13,687	14,398	15,158
介護予防住宅改修	千円/年	58,282	61,844	70,525	71,329	73,445	81,658
介護予防特定施設入居者生活介護	人	208	186	199	206	211	230
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	310	269	439	439	439	498
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	91	106	132	132	204	228
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	3	5	6	7	7	7
介護予防支援	人/年	26,316	27,933	28,092	28,500	28,932	31,332

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	3,856	3,856	3,856	3,956
特別養護老人ホーム(地域密着)	99	99	99	99
介護老人保健施設	1,259	1,259	1,259	1,259
介護医療院	269	269	369	369
混合型特定施設	4,546	4,646	4,646	4,646
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	20	20	20	20

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	1	1
	定員（人）	50	50
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	4	4
	定員（人）	140	140
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		15	15
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
川口市	90	4,529	1,253	28	1,043	1,022
蕨市	6	405	35	1	9	9
戸田市	12	746	64	9	343	225
合計	108	5,680	1,352	38	1,395	1,256

7 地域資源

（1）地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
川口市	20	1	1	20	20	20
蕨市	3	1	1	0	0	1
戸田市	4	1	2	0	0	1
合計	27	3	4	20	20	22

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

(令和5年3月末現在)

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	178
	訪問看護	472
	訪問リハビリテーション	409
	通所介護	123
	通所リハビリテーション	18
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10
	夜間対応型訪問介護	4
	認知症対応型通所介護	11
	地域密着型通所介護	106
	小規模多機能型居宅介護	9
	認知症対応型共同生活介護	52
	看護小規模多機能型居宅介護	2

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
川口市	120	76	5	8	8	13	4	6
蕨市	11	11	0	0	0	0	0	0
戸田市	21	21	0	0	0	0	0	0
合計	152	108	5	8	8	13	4	6

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
川口市	26	27,419	280
蕨市	5	3,024	23
戸田市	13	7,637	69
合計	44	38,080	372

(5) 認知症疾患医療センター

- 戸田病院 戸田市新曽南3丁目4-25

南西部圏域

朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、
ふじみ野市、三芳町



1 人口の推移

南西部圏域の人口は、令和2年（2020年）に730,325人で、うち高齢者は173,868人、高齢化率は23.8%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が2.0倍に増加する一方で、15～64歳人口は6.6%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は6番目、15-64歳人口の減少率は8番目となっています。

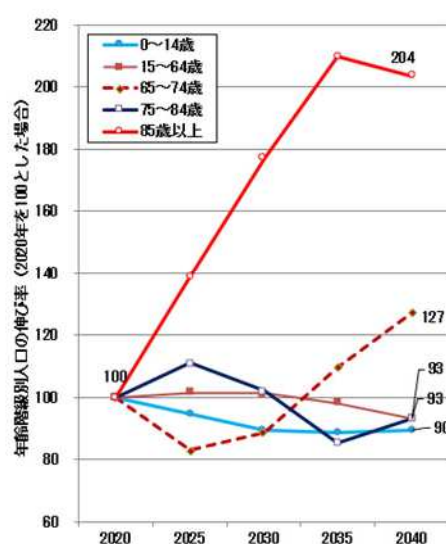
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	730,325	735,531	737,269	736,282	732,965
65歳以上（人）	173,868	176,722	184,631	198,515	216,787
65歳～75歳未満	82,557	68,555	73,384	90,409	105,106
75歳～85歳未満	67,219	74,699	68,620	57,510	62,614
85歳以上	24,092	33,468	42,627	50,596	49,067
高齢化率	23.8%	24.0%	25.0%	27.0%	29.6%
後期高齢化率	12.5%	14.7%	15.1%	14.7%	15.2%
85歳以上の高齢化率	3.3%	4.6%	5.8%	6.9%	6.7%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」「令和7年～令和22年」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	730,325	100.0	732,965	100.0	2,640 (0.4%)
0-14歳	94,068	12.9	84,302	11.5	-9,766 (-10.4%)
15-64歳	462,388	63.3	431,876	58.9	-30,513 (-6.6%)
65-74歳	82,557	11.3	105,106	14.3	22,549 (27.3%)
75-84歳	67,219	9.2	62,614	8.5	-4,605 (-6.9%)
85歳以上	24,092	3.3	49,067	6.7	24,975 (103.7%)
再掲) 65歳以上	173,868	23.8	216,787	29.6	42,919 (24.7%)
再掲) 75歳以上	91,311	12.5	111,681	15.2	20,370 (22.3%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

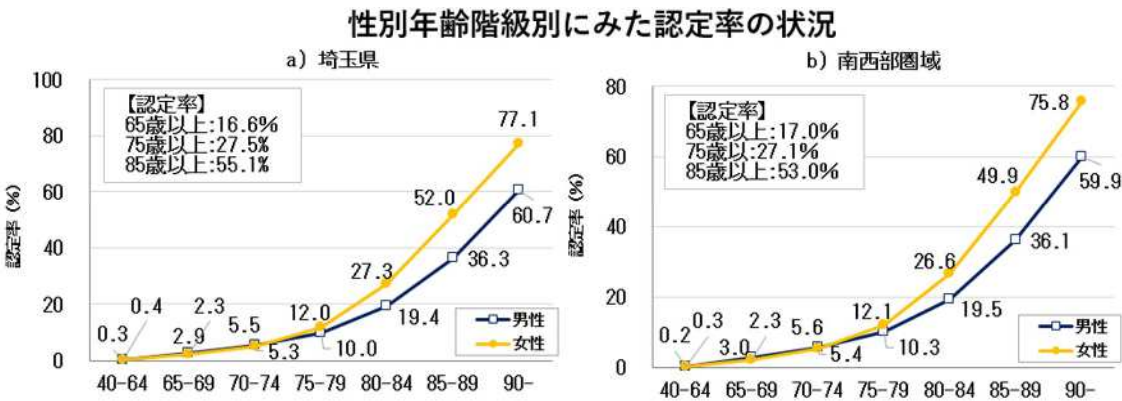
南西部圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）29,424人で、令和5年度（2023年度）29,991人となっています。

令和4年度（2022年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護5」が1.54倍と最も高く、次いで「要介護4」1.52倍、「要介護3」1.44倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	432,752	435,264	438,013	439,952	440,916	441,032	1.02
第1号被保険者	171,751	171,817	172,768	173,446	174,181	211,531	1.23
第2号被保険者	261,001	263,447	265,245	266,506	266,735	229,501	0.88
要支援・要介護認定者数	29,424	29,991	31,567	32,940	33,977	40,459	1.38
要支援1	3,654	3,774	3,938	4,104	4,213	4,575	1.25
要支援2	3,391	3,528	3,625	3,759	3,850	4,237	1.25
要介護1	7,386	7,382	7,849	8,190	8,423	9,857	1.33
要介護2	4,897	4,988	5,206	5,423	5,595	6,738	1.38
要介護3	3,960	4,023	4,159	4,343	4,518	5,686	1.44
要介護4	3,722	3,814	4,095	4,296	4,458	5,642	1.52
要介護5	2,414	2,482	2,695	2,825	2,920	3,724	1.54
要介護認定率	17.1%	17.5%	18.3%	19.0%	19.5%	19.1%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

南西部圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で53.0%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は75.8%、男性は59.9%となっています。



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	984,072	1,042,826	1,170,365	1,238,828	1,328,916	1,541,862
訪問入浴介護	回/年	19,433	20,695	23,627	25,163	26,401	31,583
訪問看護	回/年	286,853	317,913	341,909	357,583	375,250	440,540
訪問リハビリテーション	回/年	79,986	82,126	88,112	92,645	96,216	117,360
居宅療養管理指導	人/年	63,779	69,111	73,152	77,280	80,580	97,848
通所介護	回/年	599,011	629,997	680,518	722,820	760,738	896,255
通所リハビリテーション	回/年	174,956	174,354	191,375	201,793	210,289	239,730
短期入所生活介護	日/年	191,622	197,153	221,456	234,454	246,194	291,122
短期入所療養介護(老健)	日/年	9,528	11,619	15,786	16,717	17,683	21,448
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	14	14	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	1,355,561	1,431,211	1,530,266	1,619,267	1,706,879	2,019,404
特定福祉用具購入費	千円/年	44,070	44,731	52,564	54,903	57,257	74,832
住宅改修費	千円/年	98,715	106,408	121,461	130,191	135,204	172,849
特定施設入居者生活介護	人	1,641	1,817	1,969	2,069	2,142	2,595
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	3,112	3,474	4,416	5,520	5,976	6,588
夜間対応型訪問介護	人/年	15	30	48	60	60	72
地域密着型通所介護	回/年	142,958	147,863	163,169	171,532	178,756	207,408
認知症対応型通所介護	回/年	22,718	19,564	25,490	28,561	29,507	35,591
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,167	3,177	3,804	4,032	4,380	4,956
認知症対応型共同生活介護	人	640	656	760	776	784	992
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	56	56	60	93	94	113
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	244	257	267	296	325	409
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	483	607	1,092	2,040	2,472	2,520
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	2,042	2,063	2,172	2,262	2,323	2,970
介護老人保健施設	人	1,695	1,721	1,823	1,873	1,940	2,481
介護医療院	人	29	7	66	69	72	100
介護療養型医療施設	人	33	41	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	144,835	148,386	160,332	168,696	176,244	207,264

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	2	2	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回/年	22,803	25,521	27,706	28,554	29,983	33,176
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	6,772	7,532	8,642	9,187	9,523	10,976
介護予防居宅療養管理指導	人/年	4,107	4,174	4,572	4,776	4,908	5,436
介護予防通所リハビリテーション	人/年	5,157	4,999	5,316	5,556	5,772	6,336
介護予防短期入所生活介護	日/年	1,119	1,415	1,628	1,739	1,739	2,041
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	21	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	108,554	120,989	126,066	130,868	136,390	150,930
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	10,325	11,350	13,460	13,789	14,677	14,589
介護予防住宅改修	千円/年	53,779	60,674	67,312	71,093	71,093	81,246
介護予防特定施設入居者生活介護	人	186	186	200	208	219	239
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	120	120	120	120
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	481	485	600	624	648	696
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	7	9	7	7	7	9
介護予防支援	人/年	25,657	26,808	28,188	29,304	30,372	33,204

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	2,674	2,774	2,774	2,974
特別養護老人ホーム(地域密着)	260	260	318	318
介護老人保健施設	2,014	2,014	2,014	2,114
介護医療院	0	0	100	200
混合型特定施設	2,974	3,224	3,474	3,724
介護専用型特定施設	0	82	82	82
地域密着型特定施設	87	116	116	116

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	0	0
	定員（人）	0	0
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	4	5
	定員（人）	189	218
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		11	11
在宅介護支援センター（施設数）		1	1

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	
						うち特定施設入居者生活介護の指定なし
朝霞市	12	671	171	6	340	264
志木市	10	408	135	6	190	160
和光市	2	112	52	4	234	234
新座市	11	902	346	11	498	461
富士見市	10	511	63	1	67	0
ふじみ野市	9	546	236	10	648	486
三芳町	1	66	0	2	57	27
合計	55	3,216	1,003	40	2,034	1,632

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和 5 年 3 月末現在）

市町村名	地域包括支援 センター数	第 1 層協議体		第 2 層協議体		日常生活 圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
朝霞市	6	1	1	5	6	6
志木市	5	1	1	5	5	5
和光市	5	1	1	8	3	3
新座市	8	1	1	6	6	6
富士見市	5	1	2	3	2	5
ふじみ野市	4	1	2	4	2	4
三芳町	2	1	2	0	0	1
合計	35	7	10	31	24	30

※SC は、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和 5 年 3 月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	115
	訪問看護	378
	訪問リハビリテーション	322
	通所介護	86
	通所リハビリテーション	36
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11
	夜間対応型訪問介護	1
	認知症対応型通所介護	11
	地域密着型通所介護	64
	小規模多機能型居宅介護	14
	認知症対応型共同生活介護	42
	看護小規模多機能型居宅介護	2

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和5年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
朝霞市	58	34	1	10	1	2	1	9
志木市	14	14	0	0	0	0	0	0
和光市	53	22	0	1	0	22	5	3
新座市	286	114	0	10	0	133	18	11
富士見市	88	81	0	4	1	2	0	0
ふじみ野市	86	56	11	7	0	6	0	6
三芳町	31	12	6	10	0	1	0	2
合計	616	333	18	42	2	166	24	31

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポー ター養成数	キャラバン メイト数
朝霞市	6	7,212	62
志木市	11	8,577	71
和光市	11	2,945	43
新座市	3	7,680	118
富士見市	7	5,055	55
ふじみ野市	17	15,874	69
三芳町	6	4,609	44
合計	61	51,952	462

(5) 認知症疾患医療センター

- 菅野病院 和光市本町28番3号

東部圏域

春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、
吉川市、松伏町



1 人口の推移

東部圏域の人口は、令和2年（2020年）に1,155,470人で、うち高齢者は309,972人、高齢化率は26.8%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が2.4倍に増加する一方で、15～64歳人口は10.8%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は1番目、15-64歳人口の減少率は7番目となっています。

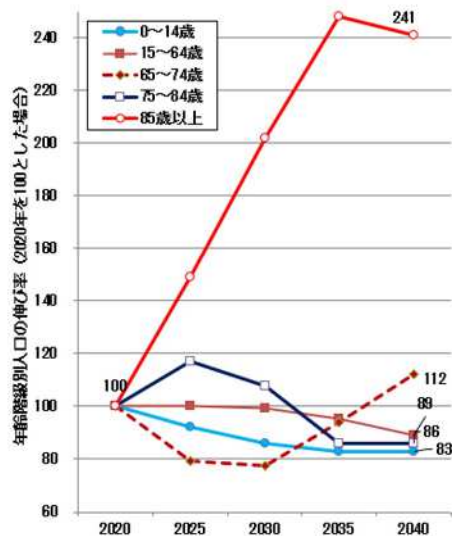
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	1,155,470	1,152,044	1,141,661	1,126,035	1,107,679
65歳以上（人）	309,972	315,528	320,684	336,466	362,227
65歳～75歳未満	155,369	123,294	120,737	146,203	174,565
75歳～85歳未満	119,104	139,271	128,271	102,260	102,217
85歳以上	35,499	52,963	71,676	88,003	85,445
高齢化率	26.8%	27.4%	28.1%	29.9%	32.7%
後期高齢化率	13.4%	16.7%	17.5%	16.9%	16.9%
85歳以上の高齢化率	3.1%	4.6%	6.3%	7.8%	7.7%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」「令和7年～令和22年」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	1,155,470	100.0	1,107,679	100.0	-47,791 (-4.1%)
0-14歳	139,198	12.0	115,174	10.4	-24,024 (-17.3%)
15-64歳	706,300	61.1	630,278	56.9	-76,022 (-10.8%)
65-74歳	155,369	13.4	174,565	15.8	19,196 (12.4%)
75-84歳	119,104	10.3	102,217	9.2	-16,887 (-14.2%)
85歳以上	35,499	3.1	85,445	7.7	49,946 (140.7%)
再掲) 65歳以上	309,972	26.8	362,227	32.7	52,255 (16.9%)
再掲) 75歳以上	154,603	13.4	187,662	16.9	33,059 (21.4%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

東部圏域の要支援・要介護認定者数は、令和４年度（2022 年度）50,278 人、令和 5 年度（2023 年度）51,808 人となっています。

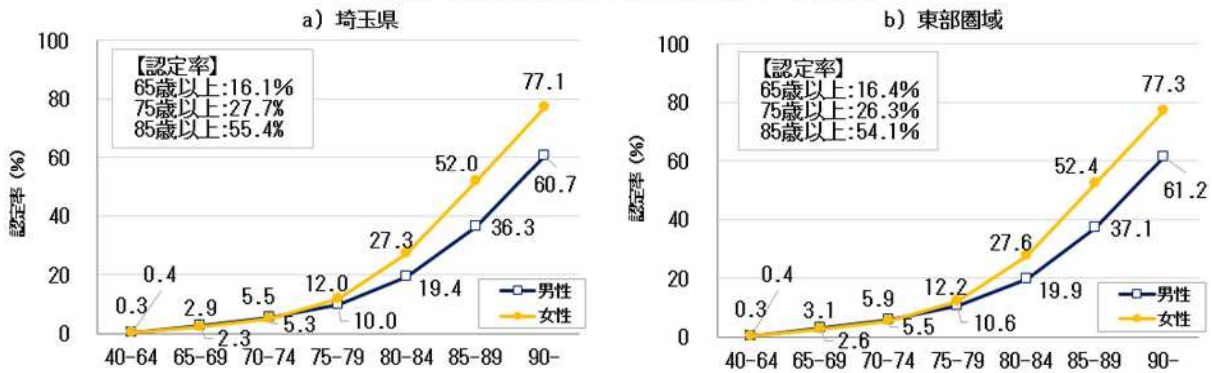
令和４年度（2022 年度）と令和 22 年度（2040 年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護 3」が 1.50 倍と最も高く、次いで「要介護 5」1.48 倍、「要介護 4」1.42 倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	716,752	719,134	723,580	725,568	726,449	697,338	0.97
第 1 号被保険者	307,823	307,562	309,348	309,285	309,096	336,155	1.09
第 2 号被保険者	408,929	411,572	414,232	416,283	417,353	361,183	0.88
要支援・要介護認定者数	50,278	51,808	54,748	57,147	59,361	67,745	1.35
要支援1	6,461	6,562	6,831	7,103	7,300	7,491	1.16
要支援2	6,089	6,319	6,696	6,935	7,150	7,471	1.23
要介護1	12,223	12,565	13,253	13,855	14,371	15,811	1.29
要介護2	8,341	8,756	9,377	9,757	10,132	11,799	1.41
要介護3	6,684	6,879	7,411	7,794	8,170	10,024	1.50
要介護4	6,265	6,347	6,579	6,883	7,208	8,905	1.42
要介護5	4,215	4,380	4,601	4,820	5,030	6,244	1.48
要介護認定率	16.3%	16.8%	17.7%	18.5%	19.2%	20.2%	-

※要支援・要介護認定者数は第 1 号被保険者のみ

東部圏域の認定率は 80 歳から急増し、85 歳以上で 54.1%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74 歳まではほぼ同水準でしたが、80 歳から女性の認定率が急増し、90 歳以上で女性は 77.3%、男性は 61.2%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和 5 年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和 4 年 12 月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	1,880,747	2,021,641	2,197,392	2,341,442	2,469,216	3,013,759
訪問入浴介護	回/年	38,862	38,143	44,012	47,549	52,230	66,029
訪問看護	回/年	403,396	464,405	502,037	524,728	547,678	676,013
訪問リハビリテーション	回/年	138,844	149,044	159,761	167,082	176,190	212,104
居宅療養管理指導	人/年	107,285	117,101	126,792	132,420	139,020	168,480
通所介護	回/年	1,158,559	1,207,468	1,299,694	1,381,523	1,472,152	1,736,924
通所リハビリテーション	回/年	299,471	317,747	341,910	372,406	405,287	462,408
短期入所生活介護	日/年	270,268	267,351	281,881	304,574	331,484	391,840
短期入所療養介護(老健)	日/年	14,509	16,912	18,526	22,610	26,476	33,473
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	6	6	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	2,758,840	2,905,993	3,082,850	3,243,018	3,390,079	4,117,765
特定福祉用具購入費	千円/年	90,348	96,399	103,872	110,516	115,810	143,768
住宅改修費	千円/年	203,742	216,034	217,837	226,090	236,406	288,109
特定施設入居者生活介護	人	2,790	2,955	3,213	3,479	3,655	4,082
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,706	1,903	2,352	2,796	3,168	3,612
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	84	96	108	312
地域密着型通所介護	回/年	255,103	267,273	304,326	329,484	359,038	429,833
認知症対応型通所介護	回/年	38,660	38,470	42,352	47,327	49,222	63,170
小規模多機能型居宅介護	人/年	6,180	5,995	6,840	7,188	8,220	8,940
認知症対応型共同生活介護	人	1,091	1,118	1,204	1,248	1,298	1,506
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	271	274	286	286	342	379
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,622	2,035	2,676	3,456	3,696	3,960
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	4,349	4,565	4,889	5,178	5,269	6,377
介護老人保健施設	人	2,128	2,152	2,310	2,363	2,404	2,788
介護医療院	人	76	44	245	281	310	345
介護療養型医療施設	人	146	178	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	255,537	266,552	280,656	294,816	309,120	359,976

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	100	125	264	274	283	283
介護予防訪問看護	回/年	40,119	44,458	49,720	52,141	54,401	57,428
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	22,443	21,907	24,740	26,105	26,957	28,435
介護予防居宅療養管理指導	人/年	6,809	7,156	7,572	7,848	8,112	8,136
介護予防通所リハビリテーション	人/年	11,997	12,607	13,296	14,052	14,472	14,616
介護予防短期入所生活介護	日/年	1,594	2,316	2,129	3,091	3,280	3,034
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	70	124	288	326	367	367
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	284,910	299,189	316,384	328,241	338,045	347,448
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	20,531	22,493	26,469	27,811	28,796	31,440
介護予防住宅改修	千円/年	113,681	124,183	150,052	154,968	161,016	170,781
介護予防特定施設入居者生活介護	人	311	186	308	329	340	346
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	341	353	557	581	701	751
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	351	398	468	492	528	540
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	2	2	3	3	3	4
介護予防支援	人/年	54,663	57,505	60,516	61,128	63,084	66,228

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	4,832	5,167	5,167	5,488
特別養護老人ホーム(地域密着)	281	281	310	339
介護老人保健施設	2,496	2,496	2,496	2,496
介護医療院	162	162	162	312
混合型特定施設	5,556	5,856	6,156	6,456
介護専用型特定施設	38	38	38	38
地域密着型特定施設	0	0	0	0

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	2	2
	定員（人）	99	99
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	8	8
	定員（人）	368	368
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		14	14
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
春日部市	18	891	292	23	912	579
草加市	21	1,392	186	5	252	93
越谷市	27	1,597	282	18	749	511
八潮市	8	444	38	2	77	77
三郷市	13	689	132	7	264	172
吉川市	3	140	32	7	233	153
松伏町	0	0	0	1	22	22
合計	90	5,153	962	63	2,509	1,607

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
春日部市	8	1	2	8	15	8
草加市	8	1	1	9	4	10
越谷市	12	1	6	13	31	13
八潮市	4	1	2	4	5	4
三郷市	6	1	1	0	0	6
吉川市	3	1	1	1	1	3
松伏町	1	1	1	0	0	1
合計	42	7	14	35	56	45

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和5年3月末現在）

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	218
訪問看護	658
訪問リハビリテーション	551
通所介護	165
通所リハビリテーション	57
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11
夜間対応型訪問介護	1
認知症対応型通所介護	18
地域密着型通所介護	126
小規模多機能型居宅介護	25
認知症対応型共同生活介護	74
看護小規模多機能型居宅介護	8

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
春日部市	23	22	0	0	0	0	0	1
草加市	40	23	0	5	0	12	0	0
越谷市	104	52	4	19	8	16	0	5
八潮市	32	28	0	1	2	1	0	0
三郷市	25	4	1	0	1	19	0	0
吉川市	37	21	0	16	0	0	0	0
松伏町	40	40	0	0	0	0	0	0
合計	301	190	5	41	11	48	0	6

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
春日部市	13	16,831	78
草加市	9	13,433	112
越谷市	16	49,504	199
八潮市	4	5,382	33
三郷市	5	9,160	112
吉川市	9	5,479	50
松伏町	3	1,346	23
合計	59	101,135	607

(5) 認知症疾患医療センター

- 武里病院 春日部市下大増新田9-3

さいたま圏域

さいたま市



1 人口の推移

さいたま圏域の人口は、令和2年（2020年）に1,324,025人で、うち高齢者は312,674人、高齢化率は23.6%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が1.9倍に増加する一方で、15～64歳人口は4.5%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は8番目、15-64歳人口の減少率は9番目となっています。

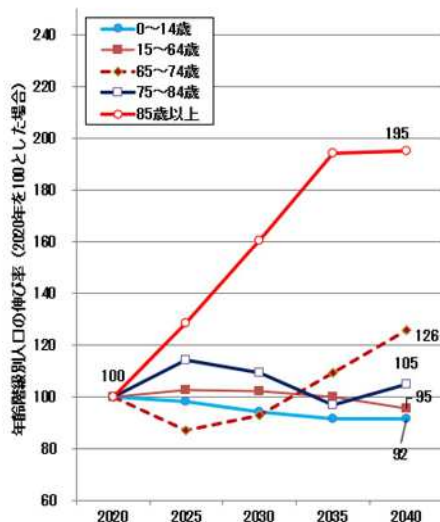
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	1,324,025	1,353,876	1,362,700	1,365,486	1,361,675
65歳以上（人）	312,674	323,380	342,265	368,744	402,431
65歳～75歳未満	149,982	130,702	139,730	164,081	188,410
75歳～85歳未満	114,679	130,899	125,563	111,430	120,443
85歳以上	48,013	61,779	76,972	93,233	93,578
高齢化率	23.6%	23.9%	25.1%	27.0%	29.6%
後期高齢化率	12.3%	14.2%	14.9%	15.0%	15.7%
85歳以上の高齢化率	3.6%	4.6%	5.6%	6.8%	6.9%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」〔令和7年～令和22年〕をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	1,324,025	100.0	1,361,675	100.0	37,650 (2.8%)
0-14歳	168,858	12.8	154,828	11.4	-14,031 (-8.3%)
15-64歳	842,492	63.6	804,416	59.1	-38,076 (-4.5%)
65-74歳	149,982	11.3	188,410	13.8	38,428 (25.6%)
75-84歳	114,679	8.7	120,443	8.8	5,764 (5.0%)
85歳以上	48,013	3.6	93,578	6.9	45,565 (94.9%)
再掲) 65歳以上	312,674	23.6	402,431	29.6	89,757 (28.7%)
再掲) 75歳以上	162,692	12.3	214,021	15.7	51,329 (31.5%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

さいたま圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）56,836人、令和5年度（2023年度）58,080人となっています。

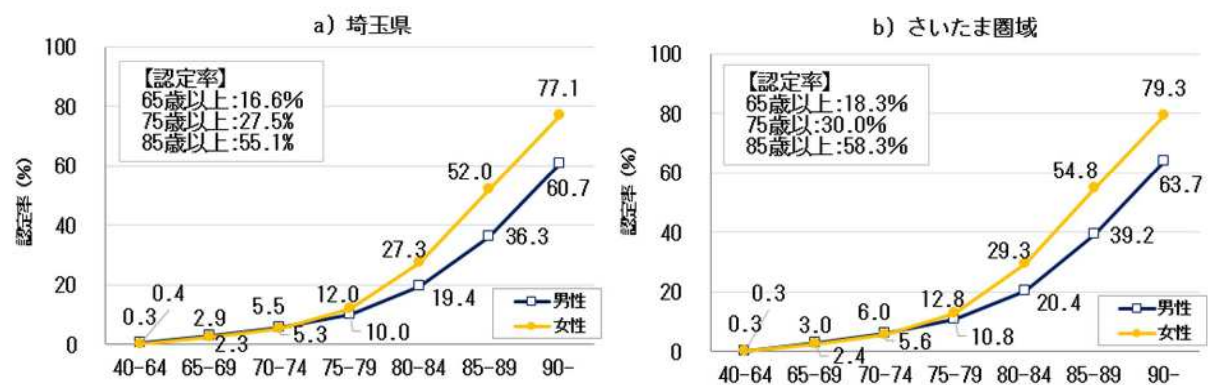
令和4年度（2022年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護4」が1.47倍と最も高く、次いで「要介護3」1.42倍、「要介護5」1.38倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	781,307	786,574	795,536	801,146	806,795	857,043	1.10
第1号被保険者	307,456	309,205	314,805	317,408	319,727	386,132	1.26
第2号被保険者	473,851	477,369	480,731	483,738	487,068	470,911	0.99
要支援・要介護認定者数	56,836	58,080	59,999	61,597	63,140	76,019	1.34
要支援1	8,139	8,426	8,703	8,885	9,040	10,138	1.25
要支援2	7,088	7,147	7,374	7,539	7,687	8,778	1.24
要介護1	13,417	13,617	14,062	14,423	14,770	17,522	1.31
要介護2	9,307	9,519	9,830	10,103	10,371	12,641	1.36
要介護3	7,933	8,168	8,449	8,701	8,956	11,251	1.42
要介護4	6,740	6,967	7,209	7,445	7,687	9,875	1.47
要介護5	4,212	4,236	4,372	4,501	4,629	5,814	1.38
要介護認定率	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.7%	19.7%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

さいたま圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で58.3%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は79.3%、男性は63.7%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	1,905,101	1,982,924	1,995,116	2,029,626	2,065,088	2,480,920
訪問入浴介護	回/年	42,987	42,608	41,581	42,151	42,781	51,133
訪問看護	回/年	614,935	688,559	695,528	708,761	722,212	867,451
訪問リハビリテーション	回/年	109,871	105,651	106,824	109,052	110,992	133,183
居宅療養管理指導	人/年	129,246	142,663	144,348	147,000	149,724	179,940
通所介護	回/年	1,289,882	1,396,166	1,420,904	1,449,883	1,479,096	1,774,883
通所リハビリテーション	回/年	256,096	271,751	277,118	282,852	288,595	346,720
短期入所生活介護	日/年	346,293	367,502	373,842	380,422	387,583	467,352
短期入所療養介護(老健)	日/年	25,821	25,606	26,819	27,194	27,833	33,377
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	27	372	152	152	152	152
福祉用具貸与	千円/年	2,761,170	2,922,174	2,965,992	3,020,811	3,077,189	3,705,668
特定福祉用具購入費	千円/年	96,274	110,602	116,948	119,382	121,816	145,930
住宅改修費	千円/年	166,102	164,969	162,804	163,925	168,275	201,570
特定施設入居者生活介護	人	4,495	4,879	5,043	5,187	5,328	6,550
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	919	960	1,080	1,164	1,200	1,404
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	120	228	228
地域密着型通所介護	回/年	201,665	198,430	202,693	206,812	210,942	253,429
認知症対応型通所介護	回/年	20,618	19,701	22,238	24,550	24,784	29,184
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,226	3,384	3,828	4,080	4,236	4,980
認知症対応型共同生活介護	人	1,124	1,189	1,358	1,474	1,587	1,889
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	28	27	56	87	118	125
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	127	129	216	272	330	376
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	710	921	1,344	1,716	2,064	2,280
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	5,317	5,323	5,584	5,731	5,877	7,785
介護老人保健施設	人	2,436	2,335	2,255	2,383	2,510	3,382
介護医療院	人	62	48	650	670	690	779
介護療養型医療施設	人	212	241	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	278,029	289,168	296,376	302,424	308,484	370,056

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	54	50	47	47	47	47
介護予防訪問看護	回/年	45,817	47,176	47,518	48,628	49,583	56,128
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	19,035	19,899	21,665	22,246	22,670	25,687
介護予防居宅療養管理指導	人/年	9,910	9,754	9,948	10,164	10,356	11,688
介護予防通所リハビリテーション	人/年	9,988	9,824	10,080	10,284	10,488	11,856
介護予防短期入所生活介護	日/年	2,965	3,241	3,848	3,848	3,982	4,486
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	428	248	532	532	532	696
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	269,238	281,152	290,523	296,857	302,382	342,373
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	22,116	19,979	18,715	19,407	19,407	22,527
介護予防住宅改修	千円/年	92,406	105,591	102,930	105,328	107,726	120,824
介護予防特定施設入居者生活介護	人	537	186	485	496	504	568
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	109	9	412	966	966	966
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	238	178	264	348	396	420
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	8	8	9	9	11	12
介護予防支援	人/年	56,230	57,818	59,724	61,020	62,136	70,308

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	6,917	6,917	6,917	6,917
特別養護老人ホーム(地域密着)	140	193	251	309
介護老人保健施設	2,924	2,774	2,774	2,574
介護医療院	295	495	495	695
混合型特定施設	9,606	9,706	9,806	9,906
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	115	144	173	202

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	3	3
	定員（人）	290	290
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	5	5
	定員（人）	282	282
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		11	10
在宅介護支援センター（施設数）		30	30

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
さいたま市	184	10,089	2,283	97	3,928	3,302

7 地域資源

（1）地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
さいたま市	27	1	4	27	27	27

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業者数

(令和5年3月末現在)

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	290
訪問看護	958
訪問リハビリテーション	799
通所介護	223
通所リハビリテーション	48
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8
夜間対応型訪問介護	0
認知症対応型通所介護	13
地域密着型通所介護	90
小規模多機能型居宅介護	14
認知症対応型共同生活介護	67
看護小規模多機能型居宅介護	3

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
さいたま市	938	669	22	101	7	89	22	28

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
さいたま市	55	87,002	935

(5) 認知症疾患医療センター

- 埼玉精神神経センター さいたま市中央区本町東 6-11-1

県央圏域

鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町



1 人口の推移

県央圏域の人口は、令和2年（2020年）に528,558人で、うち高齢者は153,389人、高齢化率は29.0%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が2.3倍に増加する一方で、15～64歳人口は17.8%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は4番目、15-64歳人口の減少率は5番目となっています。

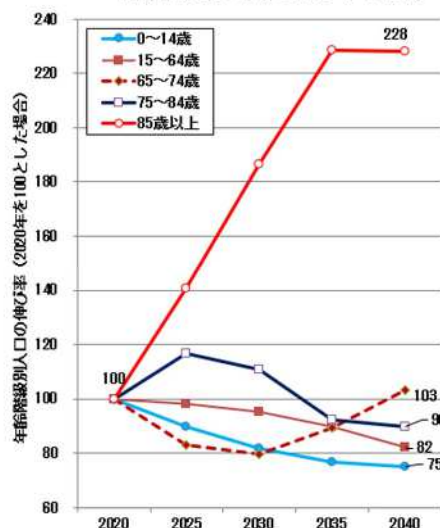
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	528,558	521,819	509,397	494,611	478,864
65歳以上（人）	153,389	158,115	160,818	165,720	174,724
65歳～75歳未満	75,961	63,189	60,399	67,863	78,326
75歳～85歳未満	58,055	67,656	64,269	53,604	52,209
85歳以上	19,373	27,270	36,150	44,253	44,189
高齢化率	29.0%	30.3%	31.6%	33.5%	36.5%
後期高齢化率	14.6%	18.2%	19.7%	19.8%	20.1%
85歳以上の高齢化率	3.7%	5.2%	7.1%	8.9%	9.2%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」〔令和7年～令和22年〕をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	528,558	100.0	478,864	100.0	-49,894 (-9.4%)
0-14歳	61,255	11.6	46,057	9.6	-15,198 (-24.8%)
15-64歳	313,914	59.4	258,083	53.9	-55,831 (-17.8%)
65-74歳	75,961	14.4	78,326	16.4	2,365 (3.1%)
75-84歳	58,055	11.0	52,209	10.9	-5,846 (-10.1%)
85歳以上	19,373	3.7	44,189	9.2	24,816 (128.1%)
再掲) 65歳以上	153,389	29.0	174,724	36.5	21,335 (13.9%)
再掲) 75歳以上	77,428	14.6	96,398	20.1	18,970 (24.5%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

県央圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）23,910人、令和5年度（2023年度）24,612人となっています。

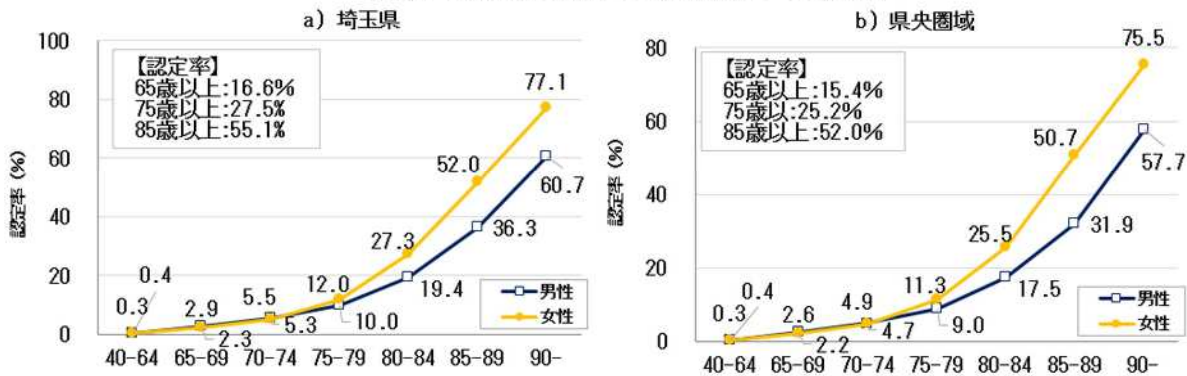
令和4年度（2022年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護4」が1.59倍と最も高く、次いで「要介護3」1.51倍、「要介護5」1.45倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	336,595	337,306	338,042	338,220	337,639	321,041	0.95
第1号被保険者	153,490	153,914	154,874	155,286	155,685	170,174	1.11
第2号被保険者	183,105	183,392	183,168	182,934	181,954	150,867	0.82
要支援・要介護認定者数	23,910	24,612	25,421	26,337	27,123	33,529	1.40
要支援1	2,726	2,923	3,041	3,151	3,228	3,602	1.32
要支援2	3,220	3,324	3,367	3,477	3,564	4,134	1.28
要介護1	5,337	5,303	5,490	5,685	5,838	7,019	1.32
要介護2	4,549	4,720	4,840	4,991	5,141	6,431	1.41
要介護3	3,288	3,382	3,508	3,656	3,787	4,974	1.51
要介護4	2,929	3,057	3,200	3,339	3,466	4,665	1.59
要介護5	1,861	1,903	1,975	2,038	2,099	2,704	1.45
要介護認定率	15.6%	16.0%	16.4%	17.0%	17.4%	19.7%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

県央圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で52.0%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は75.5%、男性は57.7%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	676,911	731,312	802,519	831,337	862,280	1,080,943
訪問入浴介護	回/年	14,588	14,532	16,675	17,498	18,888	23,905
訪問看護	回/年	112,817	125,687	146,562	152,340	158,959	197,399
訪問リハビリテーション	回/年	106,046	105,211	121,762	126,308	130,841	163,163
居宅療養管理指導	人/年	41,127	46,761	50,160	52,020	53,928	67,308
通所介護	回/年	527,427	550,065	608,723	634,346	660,089	830,806
通所リハビリテーション	回/年	157,065	159,802	170,689	176,767	184,025	232,723
短期入所生活介護	日/年	162,567	165,515	189,160	197,047	209,010	266,686
短期入所療養介護(老健)	日/年	14,150	16,692	27,133	28,372	30,646	37,769
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	1,030,869	1,088,327	1,131,250	1,170,036	1,219,052	1,518,417
特定福祉用具購入費	千円/年	35,906	39,040	49,893	51,864	53,837	64,127
住宅改修費	千円/年	83,977	80,977	97,151	104,301	107,596	140,845
特定施設入居者生活介護	人	1,141	1,311	1,417	1,473	1,524	1,889
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,251	1,082	1,608	1,752	1,860	2,160
夜間対応型訪問介護	人/年	12	12	12	12	12	24
地域密着型通所介護	回/年	138,742	143,472	160,776	167,953	174,532	220,819
認知症対応型通所介護	回/年	3,687	4,674	7,852	7,979	8,413	10,931
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,607	2,064	2,484	2,988	3,408	4,500
認知症対応型共同生活介護	人	524	562	609	642	655	836
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	19	20	20	20	20	29
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	617	683	1,080	1,416	1,812	2,184
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	2,837	2,896	3,101	3,341	3,428	4,301
介護老人保健施設	人	1,598	1,596	1,649	1,683	1,711	2,259
介護医療院	人	7	7	25	25	27	38
介護療養型医療施設	人	21	19	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	114,406	118,027	122,640	126,564	130,668	161,244

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	43	121	52	52	52	103
介護予防訪問看護	回/年	11,788	12,441	15,500	16,456	17,338	19,939
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	18,728	18,078	21,152	21,719	22,243	25,136
介護予防居宅療養管理指導	人/年	2,981	3,132	3,420	3,516	3,612	4,032
介護予防通所リハビリテーション	人/年	5,638	6,067	6,600	6,840	6,984	8,208
介護予防短期入所生活介護	日/年	1,715	2,346	4,331	4,416	4,572	5,167
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	184	232	451	546	546	641
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	125,303	137,569	146,625	152,829	158,366	176,591
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	9,425	13,922	13,622	14,973	14,973	16,462
介護予防住宅改修	千円/年	52,364	59,013	81,288	88,723	89,794	98,702
介護予防特定施設入居者生活介護	人	140	186	157	169	178	213
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	24	24	24	24
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	181	154	156	168	180	204
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	1	8	0	0	0	0
介護予防支援	人/年	25,345	26,600	28,944	30,264	31,056	35,340

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	3,422	3,688	3,688	3,888
特別養護老人ホーム(地域密着)	20	20	20	20
介護老人保健施設	1,684	1,684	1,684	1,684
介護医療院	0	0	0	150
混合型特定施設	2,144	2,394	2,644	2,894
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	0	0	0	0

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	1	1
	定員（人）	55	55
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	7	7
	定員（人）	340	340
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		7	6
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
鴻巣市	5	194	72	6	202	170
上尾市	17	749	253	14	460	420
桶川市	6	334	78	5	195	96
北本市	10	444	49	7	288	256
伊奈町	1	30	0	4	91	91
合計	39	1,751	452	36	1,236	1,033

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援 センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活 圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
鴻巣市	5	1	1	8	4	8
上尾市	10	1	1	13	7	10
桶川市	4	1	2	4	4	4
北本市	4	1	1	8	4	4
伊奈町	2	1	2	2	2	2
合計	25	5	7	35	21	28

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和5年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	83
	訪問看護	288
	訪問リハビリテーション	241
	通所介護	87
	通所リハビリテーション	26
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5
	夜間対応型訪問介護	2
	認知症対応型通所介護	3
	地域密着型通所介護	63
	小規模多機能型居宅介護	12
	認知症対応型共同生活介護	47
	看護小規模多機能型居宅介護	3

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
鴻巣市	26	26	0	0	0	0	0	0
上尾市	38	26	0	4	5	2	1	0
桶川市	24	24	0	0	0	0	0	0
北本市	28	16	1	9	1	0	0	1
伊奈町	3	1	0	1	0	0	0	1
合計	119	93	1	14	6	2	1	2

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
鴻巣市	5	8,065	60
上尾市	12	13,209	72
桶川市	9	6,562	40
北本市	1	4,161	33
伊奈町	4	3,115	19
合計	31	35,112	224

(5) 認知症疾患医療センター

- 埼玉県済生会鴻巣病院 鴻巣市八幡田 849

川越比企圏域

川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村



1 人口の推移

川越比企圏域の人口は、令和2年（2020年）に793,673人で、うち高齢者は237,584人、高齢化率は29.9%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が2.3倍に増加する一方で、15～64歳人口は17.7%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は2番目、15-64歳人口の減少率は6番目となっています。

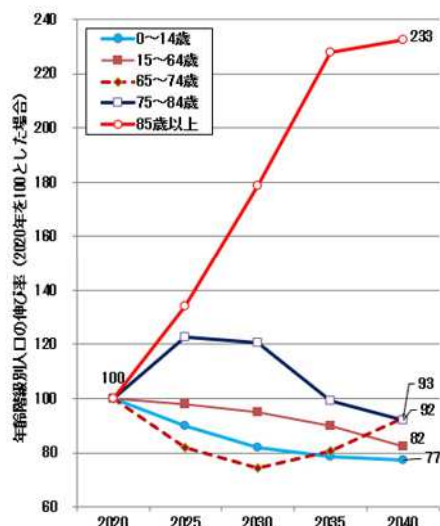
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	793,673	781,295	762,635	739,795	714,518
65歳以上（人）	237,584	244,877	246,725	250,957	261,219
65歳～75歳未満	122,606	100,373	90,918	98,808	113,978
75歳～85歳未満	85,406	104,898	102,992	84,810	78,451
85歳以上	29,572	39,606	52,815	67,339	68,790
高齢化率	29.9%	31.3%	32.4%	33.9%	36.6%
後期高齢化率	14.5%	18.5%	20.4%	20.6%	20.6%
85歳以上の高齢化率	3.7%	5.1%	6.9%	9.1%	9.6%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」〔令和7年～令和22年〕をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	793,673	100.0	714,518	100.0	-79,155 (-10.0%)
0-14歳	87,554	11.0	67,484	9.4	-20,070 (-22.9%)
15-64歳	468,535	59.0	385,815	54.0	-82,720 (-17.7%)
65-74歳	122,606	15.4	113,978	16.0	-8,628 (-7.0%)
75-84歳	85,406	10.8	78,451	11.0	-6,955 (-8.1%)
85歳以上	29,572	3.7	68,790	9.6	39,218 (132.6%)
再掲) 65歳以上	237,584	29.9	261,219	36.6	23,635 (9.9%)
再掲) 75歳以上	114,978	14.5	147,241	20.6	32,263 (28.1%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

川越比企圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）37,263人、令和5年度（2023年度）38,547人となっています。

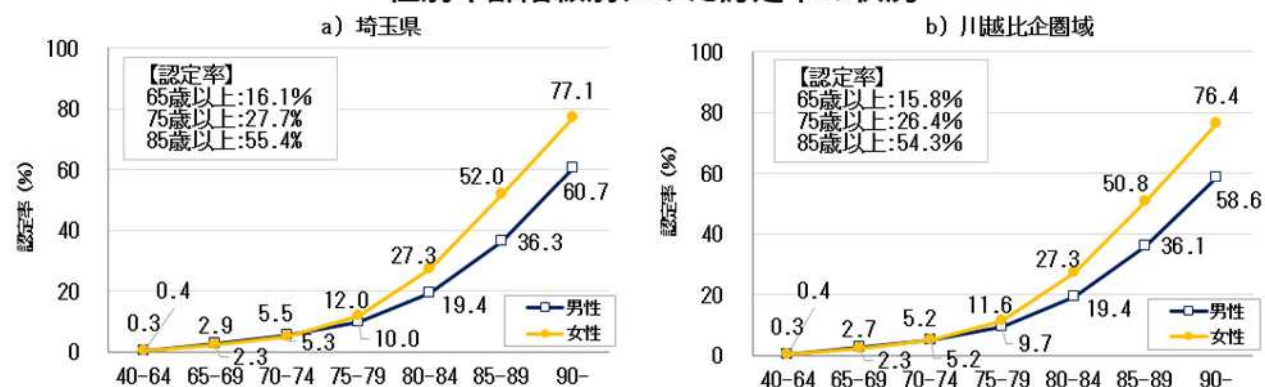
令和4年度（2022年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護5」が1.47倍と最も高く、次いで「要介護3」1.45倍、「要介護4」1.42倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	501,853	502,962	506,142	507,001	507,101	476,395	0.95
第1号被保険者	234,592	235,399	238,418	239,587	240,010	254,873	1.09
第2号被保険者	267,261	267,563	267,724	267,414	267,091	221,522	0.83
要支援・要介護認定者数	37,263	38,547	41,087	42,895	44,519	51,840	1.39
要支援1	4,288	4,364	4,746	4,963	5,152	5,623	1.31
要支援2	4,761	4,935	5,298	5,539	5,754	6,453	1.36
要介護1	8,187	8,489	8,970	9,361	9,728	11,139	1.36
要介護2	6,415	6,660	7,027	7,336	7,617	8,996	1.40
要介護3	5,552	5,763	6,164	6,440	6,684	8,044	1.45
要介護4	4,950	5,033	5,373	5,592	5,791	7,013	1.42
要介護5	3,110	3,303	3,509	3,664	3,793	4,572	1.47
要介護認定率	15.9%	16.4%	17.2%	17.9%	18.5%	20.3%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

川越比企圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で54.3%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は76.4%、男性は58.6%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	1,085,684	1,172,822	1,286,629	1,384,211	1,454,476	1,646,424
訪問入浴介護	回/年	22,183	21,766	26,580	28,481	30,226	34,417
訪問看護	回/年	334,019	377,908	430,195	462,922	489,029	547,588
訪問リハビリテーション	回/年	86,997	92,470	99,811	106,196	110,746	130,334
居宅療養管理指導	人/年	57,755	63,993	68,604	73,332	76,752	86,688
通所介護	回/年	786,217	827,575	891,650	952,106	994,606	1,139,332
通所リハビリテーション	回/年	232,786	235,346	249,473	260,609	271,550	316,352
短期入所生活介護	日/年	201,922	206,183	225,194	240,076	253,912	287,010
短期入所療養介護(老健)	日/年	27,285	31,366	39,926	43,338	45,588	55,978
短期入所療養介護(病院等)	日/年	4	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	1,865,496	2,002,451	2,136,988	2,282,113	2,399,132	2,725,192
特定福祉用具購入費	千円/年	66,216	75,063	90,574	97,548	101,464	132,398
住宅改修費	千円/年	144,623	148,899	174,062	184,910	196,117	243,415
特定施設入居者生活介護	人	1,678	1,913	2,001	2,073	2,134	2,569
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,409	1,419	2,172	2,412	2,532	3,192
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回/年	228,941	234,067	253,273	270,672	285,542	326,108
認知症対応型通所介護	回/年	14,668	14,107	16,195	17,617	18,790	19,075
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,310	3,516	4,200	4,572	5,028	5,640
認知症対応型共同生活介護	人	876	871	964	993	1,040	1,203
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	45	41	48	53	55	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	81	105	113	113	113	139
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,302	1,727	1,896	2,160	2,604	2,736
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,781	3,835	4,015	4,070	4,166	5,274
介護老人保健施設	人	1,744	1,760	1,832	1,858	1,881	2,469
介護医療院	人	64	19	154	157	162	230
介護療養型医療施設	人	98	119	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	185,749	191,549	202,176	212,676	221,496	254,184

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	121	26	70	70	70	109
介護予防訪問看護	回/年	36,821	39,668	47,840	51,187	54,204	61,166
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	11,737	12,767	15,743	16,577	16,820	18,838
介護予防居宅療養管理指導	人/年	3,779	3,891	4,668	4,800	4,968	5,580
介護予防通所リハビリテーション	人/年	7,693	8,007	8,520	8,856	9,192	10,260
介護予防短期入所生活介護	日/年	1,349	1,524	1,967	2,294	2,426	2,634
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	215	384	276	282	288	388
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	201,927	217,991	234,172	244,228	252,980	282,241
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	14,412	16,074	20,110	21,037	22,302	26,626
介護予防住宅改修	千円/年	71,241	75,884	98,856	108,484	115,286	131,790
介護予防特定施設入居者生活介護	人	190	186	211	216	224	249
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	30	30	107	107	107	107
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	161	104	192	204	240	252
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	4	2	7	7	7	7
介護予防支援	人/年	38,775	40,935	43,788	45,684	47,340	52,872

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	4,194	4,201	4,321	4,571
特別養護老人ホーム(地域密着)	107	107	107	107
介護老人保健施設	1,746	1,746	1,746	1,846
介護医療院	47	47	47	147
混合型特定施設	3,411	3,561	3,711	3,861
介護専用型特定施設	0	80	80	80
地域密着型特定施設	45	45	45	45

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	1	1
	定員（人）	100	100
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	7	7
	定員（人）	432	432
生活支援ハウス（施設数）		1	1
老人福祉センター（施設数）		12	12
在宅介護支援センター（施設数）		7	7

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	
					うち特定施設入居者生活介護の指定なし	
川越市	18	862	258	22	790	721
東松山市	6	375	107	5	244	87
坂戸市	3	201	0	13	470	311
鶴ヶ島市	11	711	185	4	175	123
毛呂山町	2	95	0	0	0	0
越生町	1	5	5	2	46	0
滑川町	1	51	0	0	0	0
嵐山町	5	115	18	1	60	0
小川町	4	170	9	1	12	12
川島町	0	0	0	3	166	72
吉見町	3	114	14	0	0	0
鳩山町	0	0	0	3	87	12
ときがわ町	3	95	5	0	0	0
東秩父村	0	0	0	0	0	0
合計	57	2,794	601	54	2,050	1,338

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援 センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活 圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
川越市	9	1	1	17	9	14
東松山市	6	1	2	7	2	7
坂戸市	5	1	1	5	8	5
鶴ヶ島市	4	1	1	4	4	4
毛呂山町	1	1	1	0	1	1
越生町	1	1	1	0	0	1
滑川町	1	0	1	0	0	1
嵐山町	1	1	1	1	2	1
小川町	1	1	2	0	0	1
川島町	1	7	1	7	1	1
吉見町	1	1	2	0	0	1
鳩山町	1	1	1	0	0	1
ときがわ町	1	1	3	0	0	1
東秩父村	1	1	2	0	0	1
合計	34	19	20	41	27	40

※SC は、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

(令和5年3月末現在)

事業所種別	事業所数
居宅サービス	
訪問介護	162
訪問看護	464
訪問リハビリテーション	371
通所介護	128
通所リハビリテーション	39
地域密着型サービス	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11
夜間対応型訪問介護	0
認知症対応型通所介護	15
地域密着型通所介護	109
小規模多機能型居宅介護	17
認知症対応型共同生活介護	70
看護小規模多機能型居宅介護	6

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
川越市	110	107	0	1	0	1	0	1
東松山市	65	60	0	3	0	2	0	0
坂戸市	0	0	0	0	0	0	0	0
鶴ヶ島市	68	15	7	5	0	21	1	19
毛呂山町	31	29	0	2	0	0	0	0
越生町	1	1	0	0	0	0	0	0
滑川町	14	11	0	3	0	0	0	0
嵐山町	14	12	0	0	2	0	0	0
小川町	24	24	0	0	0	0	0	0
川島町	28	28	0	0	0	0	0	0
吉見町	9	9	0	0	0	0	0	0
鳩山町	14	14	0	0	0	0	0	0
ときがわ町	0	0	0	0	0	0	0	0
東秩父村	8	8	0	0	0	0	0	0
合計	386	318	7	14	2	24	1	20

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
川越市	39	27,140	107
東松山市	4	6,616	89
坂戸市	19	5,919	62
鶴ヶ島市	7	4,969	55
毛呂山町	4	2,446	8
越生町	2	2,570	13
滑川町	1	1,951	11
嵐山町	2	1,906	29
小川町	3	1,691	8
川島町	2	1,167	8
吉見町	3	2,517	10
鳩山町	2	570	11
ときがわ町	1	1,178	7
東秩父村	1	1,228	8
合計	90	61,868	426

(5) 認知症疾患医療センター

- 丸木記念福祉メディカルセンター 毛呂山町毛呂本郷 38 番地

西部圏域

所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市



1 人口の推移

西部圏域の人口は、令和2年（2020年）に771,746人で、うち高齢者は232,453人、高齢化率は30.1%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が2.3倍に増加する一方で、15～64歳人口は19.7%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は3番目、15-64歳人口の減少率は4番目となっています。

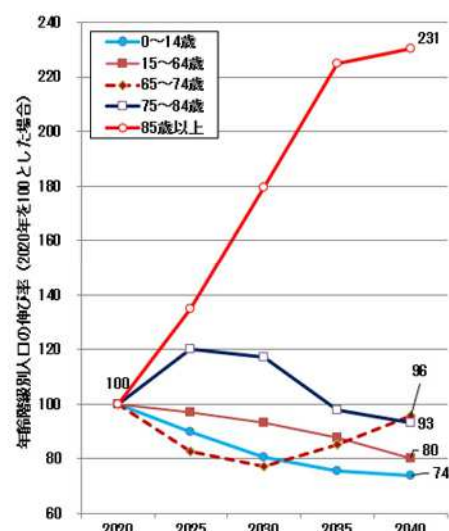
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	771,746	757,660	737,635	714,681	689,494
65歳以上（人）	232,453	240,018	244,781	251,305	261,765
65歳～75歳未満	117,368	97,088	90,742	99,880	112,399
75歳～85歳未満	84,432	101,540	99,042	82,535	78,705
85歳以上	30,653	41,390	54,997	68,890	70,661
高齢化率	30.1%	31.7%	33.2%	35.2%	38.0%
後期高齢化率	14.9%	18.9%	20.9%	21.2%	21.7%
85歳以上の高齢化率	4.0%	5.5%	7.5%	9.6%	10.2%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」「令和7年～令和22年」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	771,746	100.0	689,494	100.0	-82,252 (-10.7%)
0-14歳	84,961	11.0	62,830	9.1	-22,031 (-26.0%)
15-64歳	454,432	58.9	364,899	52.9	-89,533 (-19.7%)
65-74歳	117,368	15.2	112,399	16.3	-4,969 (-4.2%)
75-84歳	84,432	10.9	78,705	11.4	-5,727 (-6.8%)
85歳以上	30,653	4.0	70,661	10.2	40,008 (130.5%)
再掲) 65歳以上	232,453	30.1	261,765	38.0	29,312 (12.6%)
再掲) 75歳以上	115,085	14.9	149,366	21.7	34,281 (29.8%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

西部圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）37,992人、令和5年度（2023年度）39,286人となっています。

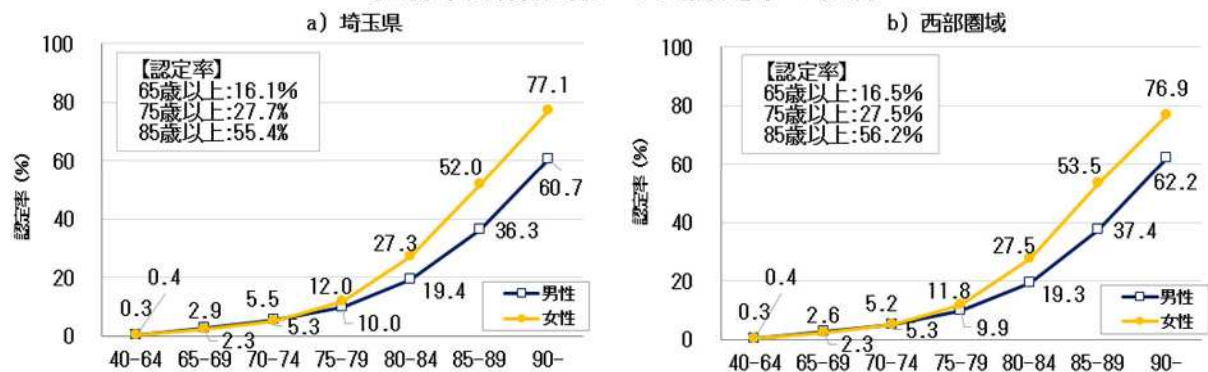
令和4年度（2022年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護5」が1.49倍と最も高く、次いで「要介護4」1.47倍、「要介護3」1.39倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	496,098	497,054	498,453	498,589	497,894	461,485	0.93
第1号被保険者	229,675	230,292	231,898	232,283	232,407	243,775	1.06
第2号被保険者	266,423	266,762	266,555	266,306	265,487	217,710	0.82
要支援・要介護認定者数	37,992	39,286	41,056	42,453	43,745	50,575	1.33
要支援1	6,018	6,350	6,385	6,579	6,740	7,165	1.19
要支援2	4,837	5,019	5,281	5,482	5,629	6,101	1.26
要介護1	9,183	9,463	9,981	10,299	10,582	12,103	1.32
要介護2	5,697	5,806	6,000	6,176	6,380	7,512	1.32
要介護3	5,138	5,272	5,568	5,744	5,944	7,154	1.39
要介護4	4,480	4,592	4,815	5,039	5,242	6,602	1.47
要介護5	2,639	2,784	3,026	3,134	3,228	3,938	1.49
要介護認定率	16.5%	17.1%	17.7%	18.3%	18.8%	20.7%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

西部圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で56.2%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は76.9%、男性は62.2%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	913,381	1,009,678	1,094,242	1,140,814	1,240,319	1,398,733
訪問入浴介護	回/年	18,963	18,977	21,370	23,664	26,771	33,162
訪問看護	回/年	320,301	335,180	386,057	418,867	456,598	561,064
訪問リハビリテーション	回/年	174,460	184,791	201,732	216,264	235,463	298,852
居宅療養管理指導	人/年	65,334	70,780	74,880	80,568	86,724	106,476
通所介護	回/年	665,556	689,639	758,197	804,640	899,441	1,034,744
通所リハビリテーション	回/年	277,016	289,381	316,543	338,885	377,428	447,635
短期入所生活介護	日/年	265,097	268,737	312,947	336,757	377,466	449,370
短期入所療養介護(老健)	日/年	20,288	19,191	20,732	21,990	23,282	26,867
短期入所療養介護(病院等)	日/年	3	3	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	1,653,510	1,724,794	1,806,841	1,915,765	2,033,425	2,489,095
特定福祉用具購入費	千円/年	56,604	61,136	64,157	72,569	81,258	93,390
住宅改修費	千円/年	142,188	147,254	166,554	181,847	195,898	226,477
特定施設入居者生活介護	人	1,916	2,131	2,235	2,397	2,535	2,929
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,646	1,524	1,704	1,824	2,004	2,352
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	48	144
地域密着型通所介護	回/年	221,255	226,070	249,248	266,498	300,614	335,803
認知症対応型通所介護	回/年	19,301	20,299	24,764	27,422	30,941	34,637
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,224	3,520	4,164	4,512	5,148	6,468
認知症対応型共同生活介護	人	555	588	652	684	754	888
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	28	30	31	31	31	46
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	93	92	94	94	94	133
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	238	330	396	480	564	756
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,445	3,512	3,752	3,808	3,837	4,928
介護老人保健施設	人	1,595	1,633	1,717	1,742	1,763	2,125
介護医療院	人	104	80	388	434	437	549
介護療養型医療施設	人	308	298	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	179,697	185,665	194,448	205,392	217,308	249,720

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	17	8	18	18	18	18
介護予防訪問看護	回/年	34,187	37,731	40,129	45,631	54,134	53,252
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	28,347	27,864	31,554	33,763	36,720	43,237
介護予防居宅療養管理指導	人/年	5,731	6,078	6,444	6,840	7,524	8,892
介護予防通所リハビリテーション	人/年	15,070	15,839	17,172	18,660	19,584	22,212
介護予防短期入所生活介護	日/年	2,552	2,832	4,760	4,771	5,644	5,663
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	107	222	409	416	424	445
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	209,273	223,225	247,165	259,742	271,584	289,551
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	16,208	17,768	18,715	20,846	21,799	22,758
介護予防住宅改修	千円/年	98,473	118,274	133,167	148,564	162,999	179,642
介護予防特定施設入居者生活介護	人	240	186	275	297	313	351
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	1,916	274	342	344	347	354
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	280	184	276	312	408	432
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	7	7	8	8	8	13
介護予防支援	人/年	50,198	53,089	57,684	61,716	65,424	69,924

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	3,690	3,890	3,910	4,160
特別養護老人ホーム(地域密着)	107	107	107	107
介護老人保健施設	1,647	1,647	1,647	1,747
介護医療院	387	537	537	637
混合型特定施設	4,204	4,354	4,504	4,654
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	29	29	29	29

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	2	2
	定員（人）	100	100
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	16	16
	定員（人）	931	931
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		10	10
在宅介護支援センター（施設数）		4	4

6 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	
						うち特定施設入居者生活介護の指定なし
所沢市	26	1,475	736	8	301	233
飯能市	3	141	9	4	145	85
狭山市	11	646	44	12	612	183
入間市	9	574	0	8	457	124
日高市	5	180	83	5	139	109
合計	54	3,016	872	37	1,654	734

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援 センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活 圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
所沢市	14	1	2	14	14	14
飯能市	5	1	1	13	9	13
狭山市	7	1	4	10	10	8
入間市	9	1	1	9	9	9
日高市	3	1	2	6	3	3
合計	38	5	10	52	45	47

※SC は、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和5年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	140
	訪問看護	486
	訪問リハビリテーション	402
	通所介護	105
	通所リハビリテーション	41
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6
	夜間対応型訪問介護	0
	認知症対応型通所介護	8
	地域密着型通所介護	110
	小規模多機能型居宅介護	17
	認知症対応型共同生活介護	38
	看護小規模多機能型居宅介護	2

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
所沢市	307	174	11	40	14	41	10	17
飯能市	58	58	0	0	0	0	0	0
狭山市	64	37	2	21	1	3	0	0
入間市	50	20	1	15	3	9	1	1
日高市	27	27	0	0	0	0	0	0
合計	506	316	14	76	18	53	11	18

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
所沢市	13	26,074	217
飯能市	10	9,004	69
狭山市	7	12,483	168
入間市	12	12,520	112
日高市	6	4,926	37
合計	48	65,007	603

(5) 認知症疾患医療センター

- あさひ病院 狭山市大字水野 592 番地

利根圏域

行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町



1 人口の推移

利根圏域の人口は、令和2年（2020年）に635,455人で、うち高齢者は199,380人、高齢化率は31.4%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が2.2倍に増加する一方で、15～64歳人口は23.2%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は5番目、15-64歳人口の減少率は3番目となっています。

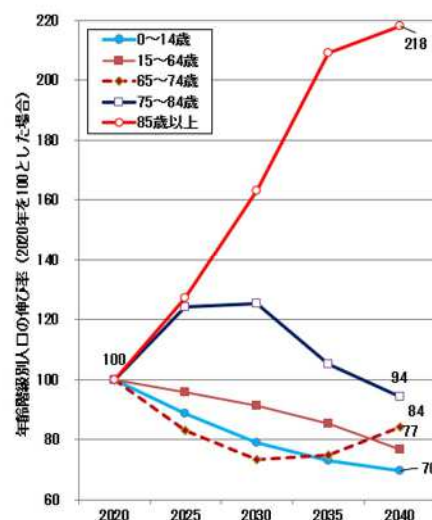
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	635,455	618,049	594,907	568,522	539,773
65歳以上（人）	199,380	205,551	205,628	205,351	209,761
65歳～75歳未満	104,246	86,688	76,346	78,047	87,663
75歳～85歳未満	68,818	85,409	86,345	72,258	64,757
85歳以上	26,316	33,454	42,937	55,046	57,341
高齢化率	31.4%	33.3%	34.6%	36.1%	38.9%
後期高齢化率	15.0%	19.2%	21.7%	22.4%	22.6%
85歳以上の高齢化率	4.1%	5.4%	7.2%	9.7%	10.6%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」〔令和7年～令和22年〕をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	635,455	100.0	539,773	100.0	-95,682 (-15.1%)
0-14歳	69,272	10.9	48,150	8.9	-21,122 (-30.5%)
15-64歳	366,803	57.7	281,862	52.2	-84,941 (-23.2%)
65-74歳	104,246	16.4	87,663	16.2	-16,583 (-15.9%)
75-84歳	68,818	10.8	64,757	12.0	-4,061 (-5.9%)
85歳以上	26,316	4.1	57,341	10.6	31,025 (117.9%)
再掲) 65歳以上	199,380	31.4	209,761	38.9	10,381 (5.2%)
再掲) 75歳以上	95,134	15.0	122,088	22.6	26,954 (28.3%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

利根圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）30,655人、令和5年度（2022年度）31,296人となっています。

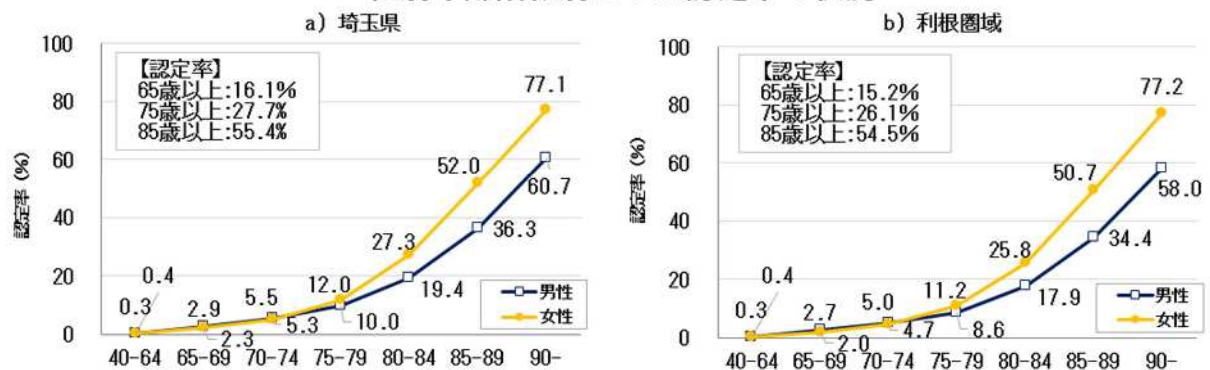
令和4年度（2023年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護4」が1.44倍と最も高く、次いで「要介護4」「要介護5」が1.39倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	415,798	415,953	416,244	415,829	414,313	372,369	0.90
第1号被保険者	201,100	201,822	203,362	203,950	203,824	202,492	1.01
第2号被保険者	214,698	214,131	212,882	211,879	210,489	169,877	0.79
要支援・要介護認定者数	30,655	31,296	32,044	32,965	33,871	41,232	1.35
要支援1	2,944	3,031	3,120	3,202	3,273	3,668	1.25
要支援2	3,841	3,985	4,050	4,157	4,250	4,846	1.26
要介護1	6,905	7,158	7,307	7,506	7,709	9,090	1.32
要介護2	5,589	5,681	5,830	6,005	6,172	7,631	1.37
要介護3	4,571	4,500	4,659	4,803	4,945	6,348	1.39
要介護4	4,093	4,200	4,248	4,375	4,518	5,888	1.44
要介護5	2,712	2,741	2,830	2,917	3,004	3,761	1.39
要介護認定率	15.2%	15.5%	15.8%	16.2%	16.6%	20.4%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

利根圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で54.5%となっています。また、認定率を性別で比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は77.2%、男性は58.0%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	674,574	713,303	770,920	805,516	840,756	1,018,129
訪問入浴介護	回/年	21,842	20,761	22,477	23,622	24,524	29,327
訪問看護	回/年	160,784	169,497	174,598	181,687	188,797	227,998
訪問リハビリテーション	回/年	96,600	100,458	114,078	119,387	124,147	144,194
居宅療養管理指導	人/年	44,724	48,536	51,228	53,544	55,728	67,092
通所介護	回/年	706,825	738,573	769,332	791,059	813,816	1,010,304
通所リハビリテーション	回/年	190,886	202,233	213,354	221,599	228,706	268,536
短期入所生活介護	日/年	282,201	297,190	321,558	336,804	349,823	438,643
短期入所療養介護(老健)	日/年	26,263	29,805	32,660	33,757	35,014	41,696
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	1,453,950	1,519,921	1,577,368	1,643,475	1,705,055	2,080,068
特定福祉用具購入費	千円/年	53,455	52,226	65,446	67,945	69,904	85,630
住宅改修費	千円/年	125,257	120,975	127,685	132,579	135,960	161,536
特定施設入居者生活介護	人	1,333	1,442	1,555	1,674	1,719	2,100
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	782	893	1,272	1,416	1,536	1,704
夜間対応型訪問介護	人/年	187	192	276	300	300	384
地域密着型通所介護	回/年	163,385	165,978	177,653	180,822	184,932	223,877
認知症対応型通所介護	回/年	9,180	8,630	11,509	12,898	13,085	18,325
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,510	2,238	2,460	2,556	2,592	3,216
認知症対応型共同生活介護	人	718	736	813	833	859	1,038
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	54	57	58	58	58	58
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	136	138	151	164	167	177
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	320	551	804	1,212	1,980	2,088
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	3,887	3,946	4,075	4,236	4,301	5,436
介護老人保健施設	人	1,507	1,484	1,522	1,540	1,556	1,988
介護医療院	人	23	19	85	88	91	103
介護療養型医療施設	人	58	64	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	156,474	160,045	167,208	173,256	179,100	215,916

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	68	510	19	19	19	0
介護予防訪問看護	回/年	12,900	17,076	18,566	19,186	19,686	22,212
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	14,123	15,291	15,598	16,015	16,656	18,265
介護予防居宅療養管理指導	人/年	2,578	2,700	3,048	3,144	3,204	3,588
介護予防通所リハビリテーション	人/年	6,730	6,867	7,332	7,500	7,704	8,304
介護予防短期入所生活介護	日/年	1,788	1,664	2,004	2,126	2,196	2,611
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	67	134	46	46	46	46
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	130,838	151,882	147,244	151,036	154,317	174,721
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	11,669	10,103	11,654	11,832	12,382	13,568
介護予防住宅改修	千円/年	63,233	61,349	66,996	69,328	69,328	82,047
介護予防特定施設入居者生活介護	人	140	186	142	164	167	178
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0	84
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	191	275	360	360	396	444
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	1	3	6	6	6	4
介護予防支援	人/年	27,038	29,495	30,024	30,852	31,524	35,364

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	4,444	4,524	4,540	4,840
特別養護老人ホーム(地域密着)	141	161	190	190
介護老人保健施設	1,575	1,575	1,575	1,575
介護医療院	52	52	52	152
混合型特定施設	2,570	2,720	2,870	2,970
介護専用型特定施設	80	80	80	80
地域密着型特定施設	58	87	87	87

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	3	3
	定員（人）	180	159
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	14	14
	定員（人）	685	685
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		9	9
在宅介護支援センター（施設数）		0	0

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
行田市	8	358	213	5	188	188
加須市	6	194	160	3	114	38
羽生市	5	140	80	2	80	30
久喜市	14	534	153	3	89	31
蓮田市	6	366	25	1	36	36
幸手市	4	255	0	1	55	0
白岡市	6	244	113	6	287	158
宮代町	4	166	38	2	59	25
杉戸町	2	39	39	4	187	97
合計	55	2,296	821	27	1,095	603

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援 センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活 圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
行田市	5	1	1	4	1	5
加須市	6	1	1	16	2	6
羽生市	4	1	1	5	3	9
久喜市	5	0	0	0	5	5
蓮田市	3	1	1	5	5	3
幸手市	2	1	2	0	2	2
白岡市	2	1	1	1	2	2
宮代町	1	1	2	0	0	1
杉戸町	3	1	2	0	2	1
合計	31	8	11	31	22	34

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和5年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	123
	訪問看護	319
	訪問リハビリテーション	248
	通所介護	119
	通所リハビリテーション	34
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9
	夜間対応型訪問介護	3
	認知症対応型通所介護	7
	地域密着型通所介護	73
	小規模多機能型居宅介護	12
	認知症対応型共同生活介護	62
	看護小規模多機能型居宅介護	2

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
行田市	134	1	6	109	14	3	1	0
加須市	107	60	1	29	6	11	0	0
羽生市	38	38	0	0	0	0	0	0
久喜市	31	31	0	0	0	0	0	0
蓮田市	34	27	0	2	1	2	0	2
幸手市	42	36	0	0	6	0	0	0
白岡市	25	12	1	3	3	1	3	2
宮代町	30	17	0	11	0	2	0	0
杉戸町	26	26	0	0	0	0	0	0
合計	467	248	8	154	30	19	4	4

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
行田市	8	5,449	40
加須市	5	5,483	32
羽生市	1	4,263	38
久喜市	4	17,150	65
蓮田市	4	6,899	36
幸手市	2	2,496	21
白岡市	8	4,092	12
宮代町	2	2,592	32
杉戸町	1	2,969	32
合計	35	51,393	308

(5) 認知症疾患医療センター

- 久喜すずのき病院 久喜市北青柳 1366-1

北部圏域

熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町



1 人口の推移

北部圏域の人口は、令和2年（2020年）に501,367人で、うち高齢者は149,796人、高齢化率は29.9%となっています。

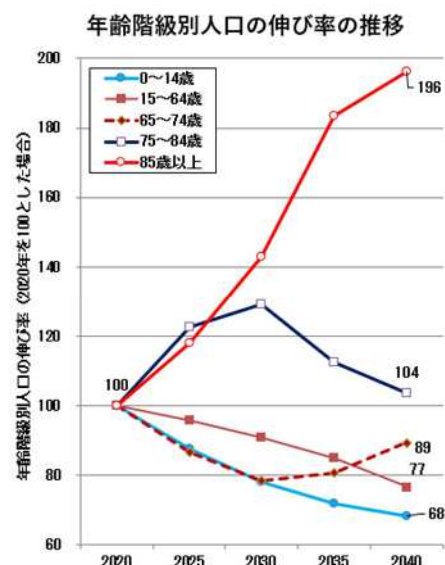
令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が2.0倍に増加する一方で、15～64歳人口は23.3%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は7番目、15-64歳人口の減少率は2番目となっています。

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	501,367	486,715	469,831	450,685	429,578
65歳以上（人）	149,796	154,772	157,170	159,646	164,810
65歳～75歳未満	77,443	67,084	60,689	62,462	69,237
75歳～85歳未満	50,139	61,491	64,744	56,460	51,971
85歳以上	22,214	26,197	31,737	40,724	43,602
高齢化率	29.9%	31.8%	33.5%	35.4%	38.4%
後期高齢化率	14.4%	18.0%	20.5%	21.6%	22.2%
85歳以上の高齢化率	4.4%	5.4%	6.8%	9.0%	10.1%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」「令和7年～令和22年」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化					
	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	501,367	100.0	429,578	100.0	-71,789 (-14.3%)
0-14歳	56,892	11.3	38,863	9.0	-18,029 (-31.7%)
15-64歳	294,679	58.8	225,905	52.6	-68,774 (-23.3%)
65-74歳	77,443	15.4	69,237	16.1	-8,206 (-10.6%)
75-84歳	50,139	10.0	51,971	12.1	1,832 (3.7%)
85歳以上	22,214	4.4	43,602	10.1	21,388 (96.3%)
再掲) 65歳以上	149,796	29.9	164,810	38.4	15,014 (10.0%)
再掲) 75歳以上	72,353	14.4	95,573	22.2	23,220 (32.1%)



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

北部圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）24,596人、令和5年度（2022年度）25,281人となっています。

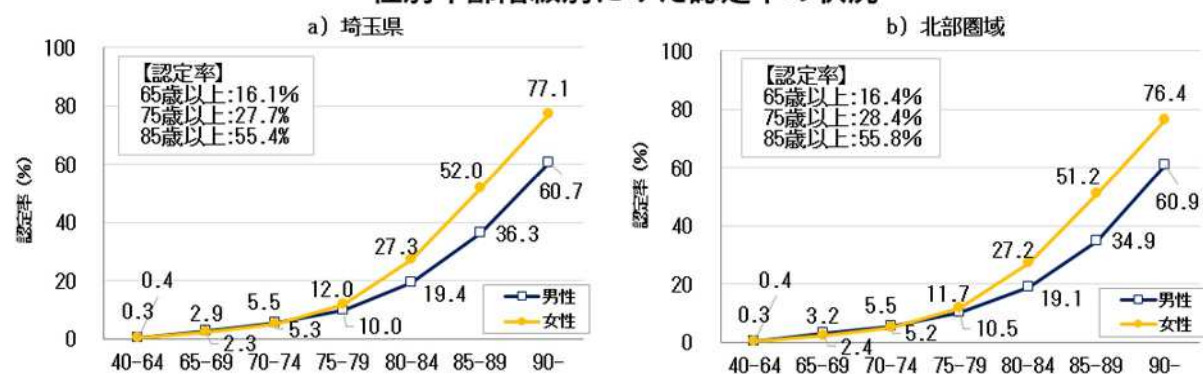
令和4年度（2023年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護5」が1.40倍と最も高く、次いで「要介護1」1.35倍、「要介護2」「要介護4」が1.32倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	318,809	318,669	320,583	320,197	319,128	289,821	0.91
第1号被保険者	148,864	149,273	152,196	152,770	152,902	156,237	1.05
第2号被保険者	169,945	169,396	168,387	167,427	166,226	133,584	0.79
要支援・要介護認定者数	24,596	25,281	25,803	26,327	26,903	32,415	1.32
要支援1	2,598	2,665	2,750	2,830	2,899	3,282	1.26
要支援2	2,509	2,571	2,557	2,600	2,641	3,112	1.24
要介護1	5,673	5,869	6,094	6,303	6,479	7,632	1.35
要介護2	4,235	4,374	4,504	4,560	4,656	5,598	1.32
要介護3	3,649	3,741	3,776	3,813	3,856	4,793	1.31
要介護4	3,774	3,811	3,832	3,868	3,966	4,985	1.32
要介護5	2,158	2,250	2,290	2,353	2,406	3,013	1.40
要介護認定率	16.5%	16.9%	17.0%	17.2%	17.6%	20.7%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

北部圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で55.8%となっています。また、認定率を性別に比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は76.4%、男性は60.9%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	585,087	574,034	591,737	548,430	623,600	741,013
訪問入浴介護	回/年	15,965	15,703	16,441	13,394	17,552	20,723
訪問看護	回/年	158,221	173,652	193,042	201,079	208,223	246,553
訪問リハビリテーション	回/年	50,315	57,985	70,225	74,005	77,207	91,559
居宅療養管理指導	人/年	28,379	30,742	31,848	30,048	33,804	39,708
通所介護	回/年	874,782	902,661	948,953	938,110	1,008,270	1,201,620
通所リハビリテーション	回/年	182,120	195,348	210,288	219,972	225,732	267,371
短期入所生活介護	日/年	239,907	237,837	248,002	254,382	264,805	315,301
短期入所療養介護(老健)	日/年	19,690	20,747	23,484	24,329	25,675	30,610
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	1,181,584	1,256,096	1,286,211	1,258,267	1,384,823	1,641,443
特定福祉用具購入費	千円/年	44,391	43,687	46,734	46,923	49,886	59,635
住宅改修費	千円/年	95,043	94,628	109,482	108,131	117,103	138,710
特定施設入居者生活介護	人	584	625	663	687	754	861
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	1,061	978	1,152	1,092	1,248	1,572
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回/年	196,593	188,676	206,798	210,820	216,598	254,898
認知症対応型通所介護	回/年	14,331	14,377	20,047	20,120	20,657	24,182
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,102	3,206	3,468	3,744	3,864	4,452
認知症対応型共同生活介護	人	751	736	759	767	773	850
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	37	38	44	47	50	53
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	76	75	77	78	79	112
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	275	241	348	804	1,128	1,332
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	2,618	2,646	2,738	2,806	2,812	3,463
介護老人保健施設	人	1,214	1,222	1,253	1,257	1,258	1,629
介護医療院	人	1	0	33	34	35	39
介護療養型医療施設	人	24	20	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	137,673	142,768	146,592	150,876	155,484	183,876

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回/年	14,910	16,094	17,430	18,354	18,923	21,850
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	6,848	7,012	8,515	8,689	9,020	10,326
介護予防居宅療養管理指導	人/年	1,204	1,145	1,188	1,188	1,212	1,368
介護予防通所リハビリテーション	人/年	5,638	5,907	6,384	6,528	6,624	7,404
介護予防短期入所生活介護	日/年	749	1,168	1,236	1,248	1,272	1,542
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	5	15	36	42	48	120
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	122,613	131,459	136,983	141,177	144,721	166,189
特定介護予防福祉用具販売	千円/年	7,464	9,562	10,353	10,444	10,998	12,979
介護予防住宅改修	千円/年	45,093	45,706	53,791	52,648	53,728	64,483
介護予防特定施設入居者生活介護	人	84	186	72	80	122	93
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	11	0	36	36	36	36
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	270	274	348	348	360	408
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	4	3	4	4	4	4
介護予防支援	人/年	23,874	24,975	26,184	27,072	27,720	31,728

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	3,288	3,353	3,359	3,530
特別養護老人ホーム(地域密着)	78	78	78	107
介護老人保健施設	1,424	1,424	1,424	1,424
介護医療院	30	30	30	130
混合型特定施設	1,685	1,885	1,885	1,885
介護専用型特定施設	50	50	50	50
地域密着型特定施設	43	43	43	43

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	3	3
	定員（人）	300	300
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	16	16
	定員（人）	869	851
生活支援ハウス（施設数）		0	0
老人福祉センター（施設数）		7	7
在宅介護支援センター（施設数）		2	2

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	うち特定施設入居者生活介護の指定なし
熊谷市	22	1,422	635	17	461	461
本庄市	27	861	861	7	217	217
深谷市	27	931	821	24	558	518
美里町	6	220	180	3	110	60
神川町	7	263	203	5	129	129
上里町	6	159	159	5	129	129
寄居町	7	100	69	7	136	136
合計	102	3,956	2,928	68	1,740	1,650

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援 センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活 圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
熊谷市	8	1	1	1	8	8
本庄市	4	1	1	4	4	4
深谷市	6	1	1	11	6	6
美里町	1	1	1	3	1	1
神川町	1	1	2	0	0	1
上里町	1	1	1	0	0	1
寄居町	2	1	1	7	3	2
合計	23	7	8	26	22	23

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和5年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	114
	訪問看護	334
	訪問リハビリテーション	253
	通所介護	208
	通所リハビリテーション	20
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5
	夜間対応型訪問介護	0
	認知症対応型通所介護	8
	地域密着型通所介護	103
	小規模多機能型居宅介護	16
	認知症対応型共同生活介護	93
	看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
熊谷市	44	44	0	0	0	0	0	0
本庄市	160	110	1	6	2	27	1	13
深谷市	26	8	1	0	0	13	1	3
美里町	3	1	0	1	1	0	0	0
神川町	10	10	0	0	0	0	0	0
上里町	24	19	0	5	0	0	0	0
寄居町	12	12	0	0	0	0	0	0
合計	279	204	2	12	3	40	2	16

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
熊谷市	10	27,520	71
本庄市	9	10,416	64
深谷市	9	10,344	40
美里町	2	2,314	7
神川町	1	3,378	11
上里町	1	1,903	19
寄居町	5	1,752	27
合計	37	57,627	239

(5) 認知症疾患医療センター

- 西熊谷病院 熊谷市石原 572

秩父圏域

秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町



1 人口の推移

秩父圏域の人口は、令和2年（2020年）に94,690人で、うち高齢者は33,668人、高齢化率は35.6%となっています。

令和2年（2020年）と令和22年（2040年）の年齢階級別人口を比較すると、85歳以上人口が1.4倍に増加する一方で、15～64歳人口は40.0%減少していきます。

これを県内10圏域で比較すると、85歳以上増加率は10番目、15-64歳人口の減少率は1番目となっています。

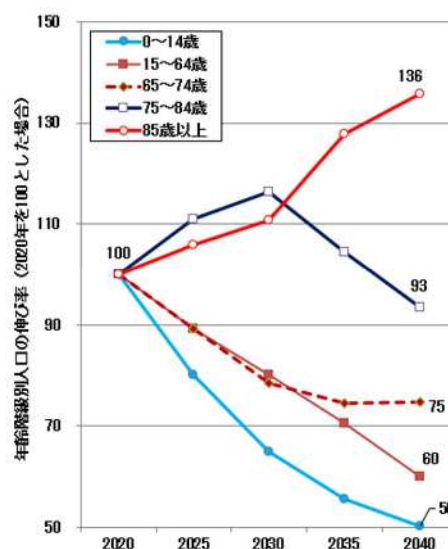
区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
総人口	94,690	87,103	80,127	73,361	66,796
65歳以上（人）	33,668	33,542	32,758	31,857	31,162
65歳～75歳未満	16,021	14,290	12,574	11,930	11,987
75歳～85歳未満	11,291	12,518	13,150	11,801	10,551
85歳以上	6,356	6,734	7,034	8,126	8,624
高齢化率	35.6%	38.5%	40.9%	43.4%	46.7%
後期高齢化率	18.6%	22.1%	25.2%	27.2%	28.7%
85歳以上の高齢化率	6.7%	7.7%	8.8%	11.1%	12.9%

資料：総務省統計局「国勢調査」〔令和2年〕、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」「令和7年～令和22年」をもとに埼玉県福祉部高齢者福祉課作成

2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(人)	(%)	(人)	(%)	
総数	94,690	100.0	66,796	100.0	-27,894 (-29.5%)
0-14歳	10,047	10.6	5,043	7.5	-5,004 (-49.8%)
15-64歳	50,975	53.8	30,591	45.8	-20,384 (-40.0%)
65-74歳	16,021	16.9	11,987	17.9	-4,034 (-25.2%)
75-84歳	11,291	11.9	10,551	15.8	-740 (-6.6%)
85歳以上	6,356	6.7	8,624	12.9	2,268 (35.7%)
再掲) 65歳以上	33,668	35.6	31,162	46.7	-2,506 (-7.4%)
再掲) 75歳以上	17,647	18.6	19,175	28.7	1,528 (8.7%)

年齢階級別人口の伸び率の推移



2 被保険者数、要介護認定者数の推移

秩父圏域の要支援・要介護認定者数は、令和4年度（2022年度）6,319人、令和5年度（2023年度）6,380人となっています。

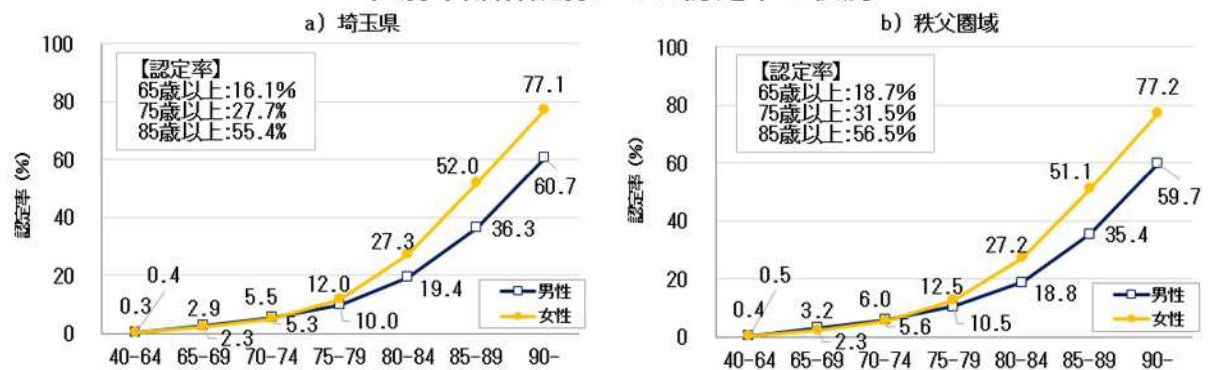
令和4年度（2022年度）と令和22年度（2040年度）を比較すると、認定者数の伸び率は「要介護3」が1.22倍と最も高く、次いで「要介護2」「要介護5」1.17倍となっています。

区分	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)	伸び率 2022-2040比較
被保険者数	64,498	63,800	62,553	61,910	61,254	50,411	0.78
第1号被保険者	33,890	33,692	32,970	32,826	32,673	29,969	0.88
第2号被保険者	30,608	30,108	29,583	29,084	28,581	20,442	0.67
要支援・要介護認定者数	6,319	6,380	6,495	6,572	6,620	7,060	1.12
要支援1	671	632	631	637	640	652	0.97
要支援2	950	1,017	1,042	1,053	1,063	1,097	1.15
要介護1	1,035	1,019	1,003	1,003	1,007	1,078	1.04
要介護2	1,190	1,183	1,251	1,277	1,288	1,389	1.17
要介護3	985	1,024	1,067	1,083	1,097	1,201	1.22
要介護4	953	954	941	945	943	1,019	1.07
要介護5	535	551	560	574	582	624	1.17
要介護認定率	18.6%	18.9%	19.7%	20.0%	20.3%	23.6%	-

※要支援・要介護認定者数は第1号被保険者のみ

秩父圏域の認定率は80歳から急増し、85歳以上で56.5%となっています。また、認定率を性別に比較すると、74歳まではほぼ同水準でしたが、80歳から女性の認定率が急増し、90歳以上で女性は77.2%、男性は59.7%となっています。

性別年齢階級別にみた認定率の状況



総務省「令和5年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報〔令和4年12月分〕

3 介護サービス見込量

(1) 介護サービス給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
居宅サービス							
訪問介護	回/年	116,480	107,439	116,974	120,641	124,806	123,528
訪問入浴介護	回/年	3,252	2,852	3,154	3,167	3,408	3,322
訪問看護	回/年	21,144	21,443	22,914	23,752	23,944	23,676
訪問リハビリテーション	回/年	24,335	24,812	27,574	28,662	29,556	31,992
居宅療養管理指導	人/年	2,602	2,711	2,940	3,060	3,144	3,288
通所介護	回/年	110,573	105,042	108,641	111,083	113,875	117,886
通所リハビリテーション	回/年	37,200	37,469	39,560	39,917	40,450	41,032
短期入所生活介護	日/年	41,024	40,054	44,833	45,245	46,069	47,796
短期入所療養介護(老健)	日/年	2,387	2,919	2,974	3,094	3,022	3,322
短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	千円/年	266,602	267,882	277,515	283,644	291,508	301,101
特定福祉用具購入費	千円/年	9,804	11,589	14,429	15,420	16,153	16,093
住宅改修費	千円/年	14,701	15,559	15,004	16,546	17,297	18,299
特定施設入居者生活介護	人	175	183	191	193	194	206
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	115	170	288	288	288	312
夜間対応型訪問介護	人/年	12	8	0	0	0	0
地域密着型通所介護	回/年	52,506	52,522	55,591	56,472	56,906	59,640
認知症対応型通所介護	回/年	2,476	2,828	2,575	2,680	2,734	3,018
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,662	1,630	1,836	1,836	1,884	1,944
認知症対応型共同生活介護	人	187	186	202	204	205	231
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	117	117	118	118	118	126
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	154	154	156	156	168	192
施設サービス							
介護老人福祉施設	人	859	846	861	866	874	920
介護老人保健施設	人	342	349	372	374	377	421
介護医療院	人	1	2	4	4	4	4
介護療養型医療施設	人	3	3	0	0	0	0
居宅介護支援	人/年	29,050	29,094	30,072	30,504	30,840	32,232

(2) 介護予防給付

区分	単位	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和22年度 (2040)
介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	回/年	17	68	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回/年	3,215	4,051	4,241	4,241	4,320	4,169
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	8,978	8,945	9,941	10,044	9,935	9,906
介護予防居宅療養管理指導	人/年	279	357	456	480	480	504
介護予防通所リハビリテーション	人/年	2,017	2,195	2,376	2,436	2,436	2,520
介護予防短期入所生活介護	日/年	384	410	605	605	605	605
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	3	3	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	日/年	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	千円/年	40,557	46,417	45,628	46,176	45,786	46,685
特定介護予防福祉用具購入費	千円/年	3,101	3,609	4,955	4,955	4,955	4,955
介護予防住宅改修	千円/年	10,033	11,373	15,628	15,628	15,628	15,628
介護予防特定施設入居者生活介護	人	28	186	29	31	33	32
介護予防地域密着型サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	1	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	138	127	156	180	180	192
介護予防認知症対応型共同生活介護	人	0	0	0	0	0	0
介護予防支援	人/年	8,220	8,509	8,736	8,880	8,916	9,084

4 必要入所定員総数

(単位：人)

施設種別	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)
特別養護老人ホーム(広域)	870	870	870	870
特別養護老人ホーム(地域密着)	116	116	116	116
介護老人保健施設	381	381	381	381
介護医療院	0	0	0	0
混合型特定施設	296	396	396	396
介護専用型特定施設	0	0	0	0
地域密着型特定施設	0	0	0	0

5 老人福祉サービスの見込み

区分		令和5年度	令和8年度
養護老人ホーム	施設数	2	2
	定員（人）	100	100
軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス）	施設数	2	2
	定員（人）	110	110
生活支援ハウス（施設数）		4	4
老人福祉センター（施設数）		3	2
在宅介護支援センター（施設数）		7	6

6 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

（令和5年3月末現在）

市町村	有料老人ホーム			サービス付き高齢者向け住宅		
	施設数	定員（人）	うち特定施設入居者生活介護の指定なし	施設数	戸数	
						うち特定施設入居者生活介護の指定なし
秩父市	4	124	0	2	45	45
横瀬町	0	0	0	0	0	0
皆野町	1	46	0	1	26	26
長瀬町	1	28	28	2	62	62
小鹿野町	0	0	0	1	8	8
合計	6	198	28	6	141	141

7 地域資源

(1) 地域包括支援センター（生活支援コーディネーター設置数）

（令和5年3月末現在）

市町村名	地域包括支援センター数	第1層協議体		第2層協議体		日常生活圏域数
		設置数	SC人数	設置数	SC人数	
秩父市	3	3	1	0	0	9
横瀬町	1	1	1	0	2	1
皆野町	1	1	2	0	0	1
長瀬町	1	1	1	0	0	1
小鹿野町	1	1	1	0	0	1
合計	7	7	6	0	2	13

※SCは、生活支援コーディネーターの略

(2) 主な介護サービス事業所数

（令和5年3月末現在）

事業所種別		事業所数
居宅サービス		
	訪問介護	28
	訪問看護	71
	訪問リハビリテーション	66
	通所介護	21
	通所リハビリテーション	8
地域密着型サービス		
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
	夜間対応型訪問介護	1
	認知症対応型通所介護	3
	地域密着型通所介護	28
	小規模多機能型居宅介護	10
	認知症対応型共同生活介護	19
	看護小規模多機能型居宅介護	1

※過去に遡って指定・廃止された事業所の数が反映されているため、県全体の数と一致しない場合がある。

(3) 住民主体の通いの場

(令和4年3月末現在)

市町村名	通いの場 設置合計	体操 (運動)	会食	茶話会	認知症予防	趣味活動	ボランティア 活動	その他
秩父市	80	37	1	22	1	15	1	3
横瀬町	5	5	0	0	0	0	0	0
皆野町	12	10	0	0	1	0	0	1
長瀬町	169	48	0	10	0	108	2	1
小鹿野町	16	16	0	0	0	0	0	0
合計	282	116	1	32	2	123	3	5

(4) 認知症カフェ等

(令和5年3月末現在)

開設市町村名	認知症 カフェ設置数	認知症サポ- ーター養成数	キャラバン メイト数
秩父市	3	8,934	54
横瀬町	1	1,097	4
皆野町	3	1,668	6
長瀬町	1	1,764	9
小鹿野町	2	370	4
合計	10	13,833	77

(5) 認知症疾患医療センター

○ つむぎ診療所 秩父市寺尾 1404

資料編

第1節 計画の策定について

1 埼玉県高齢者支援計画推進会議における審議

本県では、埼玉県高齢者支援計画を策定するため、関係団体の代表者、公募により選考された者及び行政機関の職員をもって構成する「埼玉県高齢者支援計画推進会議」を設置しています。また、認知症施策推進計画については、認知症に関する有識者をもって構成する「埼玉県認知症施策推進会議」を設置しています。

本計画の策定に当たっては、前計画の進捗状況の分析や、本計画の策定方針についての審議を行いました。

埼玉県高齢者支援計画推進会議

開催日	主な議題
令和5年8月17日（木）	・第8期埼玉県高齢者支援計画に係る数値目標等の進捗状況について ・第9期埼玉県高齢者支援計画に係る基本理念及び骨子案について
令和5年11月9日（木）	・第9期埼玉県高齢者支援計画に係る素案及び数値目標等について
令和6年2月15日（木）	・第9期埼玉県高齢者支援計画（案）について

埼玉県認知症施策推進会議

開催日	主な議題
令和5年8月4日（金）	・次期埼玉県認知症施策推進計画の体系等について
令和5年11月1日（水）	・次期埼玉県認知症施策推進計画素案について
令和6年2月14日（水）	・次期埼玉県認知症施策推進計画（案）について

【参考：埼玉県高齢者支援計画推進会議委員名簿】 任期：令和5年4月1日から令和8年3月31日まで

所 属	役 職	氏 名
埼玉県医師会	常任理事	鹿嶋 広久
埼玉県介護支援専門員協会	理 事	入江 さゆり
埼玉県介護老人保健施設協会	理 事	宮崎 香理
埼玉県看護協会	常務理事	各務 初恵
埼玉県国民健康保険団体連合会	常務理事	奥山 秀
埼玉県在宅福祉事業者連絡協議会	幹 事	養田 亜矢子
埼玉県歯科医師会	専務理事	阿部 有孝
埼玉県市長会代表	桶川市長	小野 克典
埼玉県市町村保健師協議会	監 事	小山 史恵
埼玉県社会福祉協議会	施設福祉部長	森田 清司
埼玉県町村会代表	越生町長	新井 雄啓
埼玉県認知症グループホーム・小規模多機能協議会	理 事	高野 晋平
埼玉県民生委員・児童委員協議会	理 事	中村 文雄
埼玉県薬剤師会	常務理事	宮野 廣美
埼玉県老人クラブ連合会	副 会 長	小林 松十郎
埼玉県老人福祉施設協議会	副 会 長	高木 輝久
全日本病院協会埼玉県支部療養病床部会	会 長	清水 大貴
公募委員	—	佐藤 美由紀
公募委員	—	引田 みつ江
埼玉県福祉部	地域包括ケア局長	藤岡 麻里

埼玉県高齢者支援計画推進会議設置要綱

(設置)

第1条 埼玉県高齢者支援計画（介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」、老人福祉法に基づく「老人福祉計画」及び共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づく「認知症施策推進計画」）を推進するため、埼玉県高齢者支援計画推進会議（以下「会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 会議は、埼玉県高齢者支援計画の策定方針及び進捗状況について検討を行う。

(組織)

第3条 会議は、別表の関係団体の代表者等、公募により選考された者及び行政機関の職員をもって構成する。ただし、必要に応じて関係者を出席させることができる。

2 会議には議長を置く。議長は地域包括ケア局長の職にある者とする。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、令和8年3月31日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第5条 会議は、議長が招集し、主宰する。

2 議長に事故あるとき、又は議長が欠けたときは、あらかじめ議長の指定する委員がその職務を行う。

(専門部会)

第6条 会議には、専門部会を置くことができる。

2 専門部会には、必要に応じて関係者を出席させることができる。

3 専門部会に関して必要な事項は、議長が別に定める。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、福祉部高齢者福祉課において処理する。

(その他)

第8条 その他、会議の運営に必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年1月1日から施行する。

別 表

1 関係団体の代表者等

埼玉県医師会

埼玉県介護支援専門員協会

埼玉県看護協会

埼玉県国民健康保険団体連合会

埼玉県在宅福祉事業者連絡協議会

埼玉県歯科医師会

埼玉県市長会代表

埼玉県市町村保健師協議会

埼玉県社会福祉協議会

埼玉県町村会代表

埼玉県認知症グループホーム・小規模多機能協議会

埼玉県民生委員・児童委員協議会

埼玉県薬剤師会

埼玉県老人クラブ連合会

埼玉県老人福祉施設協議会

埼玉県介護老人保健施設協会

全日本病院協会埼玉県支部療養病床部会

2 公募により選考された者

2名程度

3 行政機関

地域包括ケア局長

【参考：埼玉県認知症施策推進会議委員名簿】任期：令和4年4月1日から令和6年3月31日まで

所 属	役 職	氏 名
埼玉県医師会	副 会 長	丸木 雄一
認知症の人と家族の会埼玉県支部	代 表	花俣 ふみ代
医療法人 TK メディカル 神谷医院	医 院 長	神谷 達司
埼玉県認知症グループホーム・小規模多機能協議会	理 事	岩本 かおり
埼玉県介護支援専門員協会	理 事	後藤 浩之
埼玉県老人福祉施設協議会	副 会 長	中重 文美
日本認知症グループホーム協会 埼玉県支部	支 部 長	大場 敏明
吉見町長寿福祉課 (認知症地域支援推進員)	係 長	長峰 千恵子
さいたま市保健福祉局長寿応援部 いきいき長寿推進課 (政令指定都市)	参事兼課長	岩瀬 伸一郎
川口市福祉部長寿支援課 (中核市)	課 長	若松 良平
加須市福祉部 高齢介護課 (先進事業実施市町村)	主 任	茂呂 祐子
飯能市福祉子ども部介護福祉課 (先進事業実施市町村)	主 査	星井 華子
深谷市福祉健康部長寿福祉課 (先進事業実施市町村)	主 任	吉田 泉

埼玉県認知症施策推進会議設置要綱

(設置)

第1条 認知症施策に係る医療・介護・福祉等の関係者が参加し、県内市町村における認知症施策全般の推進について検討するため、埼玉県認知症 施策推進 会議（以下「認知症施策推進会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 認知症施策推進会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県内市町村における認知症施策の取組状況の把握や課題の分析、先進的な事例の収集
- (2) 県内の認知症専門医療機関等及び認知症介護に関する事業者団体等との連携方策についての検討
- (3) 認知症対応型サービスに関する事業所等の効果的な取組事例の収集
- (4) 県内市町村における認知症サポーター養成の推進のための方策の検討
- (5) 県内市町村の市民後見の取組を支援する方策の検討
- (6) 県内の広域的な徘徊・見守りＳＯＳネットワークの構築推進に関する検討
- (7) 埼玉県の認知症施策推進計画の策定方針及び進捗状況についての検討

(組織)

第3条 認知症施策推進会議は、議長及び委員をもって組織する。

2 議長は、委員の互選とする。

3 委員は、次に掲げる者で構成する。

- (1) 医療関係者（認知症サポート医など認知症ケアに詳しい医師）
- (2) 認知症の本人・家族関係者
- (3) 有識者
- (4) 介護事業者
- (5) 認知症地域支援推進員
- (6) 事業実施市町村の職員（政令指定都市及び中核市並びに先進事業実施市町村）

4 議長は、必要があると認めるときは、前項の規定にかかわらず、委員を追加することができる。

5 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第4条 認知症施策推進会議は、議長が招集し、これを主宰する。ただし、議長不在のときは、埼玉県福祉部地域包括ケア課長が招集する。

2 議長は、必要あると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第5条 認知症施策推進会議の庶務は、埼玉県福祉部地域包括ケア課において処理する。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

２ 庁内関係課との連携

埼玉県高齢者支援計画は、高齢者の保健・医療・福祉全般に係る計画であることから、関係部局の主体的な取組はもとより、関係部局間の緊密な連携も必要となります。

保健・医療・福祉のみならず、生活支援・まちづくりや住宅対策・労働政策等の施策と一体となって計画を総合的かつ効果的に推進するため、「埼玉県長寿社会政策庁内連絡会議」を設置しています。

本計画の策定に当たっては、第８期高齢者支援計画の進捗状況、新たな取組の検討、本計画の内容について、庁内の高齢者福祉政策に係る情報交換や意見調整などを行いました。

開催日	内容
令和５年１０月２６日（木）	第９期埼玉県高齢者支援計画の策定について

【参考：長寿社会政策推進庁内連絡会議委員名簿】

部局名	職名
企画財政部	交通政策課長
総務部	管財課長
県民生活部	県民広聴課長、共助社会づくり課長、文化振興課長、スポーツ振興課長、消費生活課長、防犯・交通安全課長
環境部	エネルギー環境課長
福祉部	地域包括ケア局長、福祉政策課長、社会福祉課長、地域包括ケア課長、高齢者福祉課長、障害者福祉推進課長、福祉監査課長
保健医療部	保健医療政策課長、感染症対策課長、国保医療課長、医療整備課長、医療人材課長、健康長寿課長、疾病対策課長、薬務課長
産業労働部	人材活躍推進課長、多様な働き方推進課長、産業人材育成課長
県土整備部	道路街路課長、道路環境課長
都市整備部	住宅課長
教育局	生涯学習推進課長、人権教育課長
警察本部	生活安全総務課長、交通総務課長、交通規制課長

計 34 課、35 委員

3 国基本指針との整合性の確保

介護保険法第116条により、厚生労働大臣は「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（基本指針）」を定めるものとされています。

この基本指針は、県及び市町村の計画作成上のガイドラインの役割を果たすものです。

本計画と基本指針との整合性を確保するため、国の説明会に係る情報収集を行うとともに、意見交換を行いました。

開催日	会議名または内容
令和4年8月3日（火）	第9期介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会（会議資料公開）
令和5年3月8日（水）	全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（会議資料公開）
令和5年7月31日（月）	全国介護保険担当課長会議（会議資料公開）
令和5年11月16日（木）	関東信越厚生局ヒアリング

4 市町村計画との整合性の確保

本計画と市町村介護保険事業計画との整合性を図るため、市町村に対し説明会を開催し、本計画の考え方などを説明するとともに、医療と介護の連携や介護サービス見込量の推計について意見交換を行いました。

また、市町村における計画策定及び介護サービス見込量の推計についてヒアリングを実施し、数値などを精査するとともに県計画との整合性の確保を図りました。

開催日	会議名または内容
令和5年8月24日（木）	第9期介護保険事業計画策定説明会（市町村（保険者）支援）
令和5年11月27日（月） ～令和5年12月6日（水）	第9期介護保険事業計画の作成に係る市町村ヒアリング（計5日）

5 埼玉県社会福祉審議会への報告

社会福祉に関する事項（児童福祉、精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議する機関である「埼玉県社会福祉審議会」へ報告を行いました。

開催日	内容
令和5年11月22日（水）	第9期埼玉県高齢者支援計画骨子（案）について

6 県民コメントの実施

計画の趣旨や内容を広く県民に公表し、これに対してお寄せいただいた御意見を考慮して意思決定を行うため、「埼玉県県民コメント制度」による意見募集を実施しました。

実施時期	内容
令和6年1月5日（金）～ 令和6年2月5日（月）	第9期埼玉県高齢者支援計画（案）について

第2節 計画の進行管理・点検・評価

本計画では、計画の進捗による施策効果を的確に把握・分析・評価できるよう計画の理念に沿った数値目標及び取組を設定しました。

本計画を実効性のあるものとするために、毎年度、施策の取組状況や数値目標の達成状況を埼玉県高齢者支援計画推進会議に報告するとともに、評価を行います。

また、本計画の達成状況及び評価結果については、県のホームページ等において公表します。

1 数値目標一覧

頁	指標名	現状値		目標値		担当部局	担当課
		年度	数値	年度	数値		
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり							
1 多様な活躍支援							
45	地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合	R5	39.0%	R8	50.0%	福祉部	高齢者福祉課
46	週に1回以上スポーツをする成年の県民の割合	R5	56.2%	R8	65.0%	県民生活部	スポーツ振興課
46	文化芸術活動を行っている県民の割合	R5	27.6%	R8	40%以上	県民生活部	文化振興課
2 就業の支援							
46	シニア活躍推進宣言企業のうち70歳以上の高齢者が働ける制度のある企業の数 (定年の廃止や定年・継続雇用の年齢延長、働きやすい職場環境づくりなどを進めることを内外に宣言し、県が認定した企業)	R4末	1,534社	R8末	1,800社	産業労働部	人材活躍支援課
46	県の就業支援による65歳以上の就職確認者数	R4	860人	R4～R8の累計	3,700人	産業労働部	人材活躍支援課
3 暮らしの安心・安全の確保							
48	「お達者訪問事業」の訪問世帯数 (民生委員、交通安全母の会会員が、高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、振り込み詐欺や悪質商法の被害防止について継続して注意喚起する)	R4	単身・夫婦 高齢者全世帯	R6	単身・夫婦 高齢者全世帯	県民生活部	防犯・交通安全課
48	1年以内に消費者被害の経験がある、または嫌な思いをした県民の割合	R5	17.0%	R8	13.8%	県民生活部	消費生活課
48	福祉避難所の開設訓練を実施済みの市町村数	R4	55市町村	R8	全市町村	福祉部	障害者福祉推進課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進							
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進							
51	健康寿命（65歳に到達した人が「要介護2」以上になるまでの期間）	R3	男性 18.01年 女性 20.86年	R8	男性18.50年 女性21.28年	保健医療部	健康長寿課
51	特定健康診査の受診率	R3	56.0%	R11	70.0%	保健医療部	国保医療課・健康長寿課
51	特定保健指導の実施率	R3	18.7%	R11	45.0%	保健医療部	国保医療課・健康長寿課
51	地域ケア会議等において、データや個別事例等から地域課題を明らかにし、これを解決するための施策を実施し、効果を検証している市町村数	R4	26市町村	R8	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
52	生活機能を改善するためのプログラム（短期集中予防サービス）を実施する市町村数	R4	39市町村	R8	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
2 生活支援体制の整備							
53	生活支援コーディネーターとともに、協議体等を活用しながら地域の課題を分析・評価している市町村数	R4	41市町村	R8	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
53	介護すまいる館による福祉用具などの相談件数 (彩の国すこやかプラザ内に設置されている福祉用具の総合展示場。民間事業者団体の協力を得て、最新の福祉用具の展示・販売及びその選び方などについて相談を行っている)	R4	5,899件	R8	6,300件	福祉部	高齢者福祉課

3 医療と介護の連携強化							
55	訪問診療を実施する医療機関数（在宅時医学総合管理料及び施設入居時等医学総合管理料の届出医療機関数）	R4末	894か所	R8末	1,000か所	保健医療部	医療整備課
55	在宅歯科医療実施登録機関数	R4末	874機関	R11末	1,200医療機関	保健医療部	健康長寿課
55	地域連携薬局の認定を取得した薬局数	R4末	227薬局	R8末	800薬局	保健医療部	薬務課
55	訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数	R4年末	3,280人	R8年末	4,005人	保健医療部	医療人材課
4 高齢者の住まいの確保とまちづくり							
58	サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数	R4末	17,782戸	R12末	26,600戸	都市整備部	住宅課
58	あんしん賃貸住まいサポート店※による住宅確保要配慮者の成約件数 ※あんしん賃貸住宅等登録制度の趣旨に賛同し、あんしん賃貸住宅の登録の促進や当該住宅に係る媒介業務を行う宅地建物取引業を営む事業者	R2	1,018件	R12	1,500件	都市整備部	住宅課
58	セーフティネット住宅※の登録戸数 ※住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅確保配慮者円滑入居賃貸住宅	R2	43,506戸	R12	53,500戸	都市整備部	住宅課
59	県内ノンステップバス導入率	R4末	83.1%	R6末	85.0%	企画財政部	交通政策課
59	幅の広い歩道の整備延長	R4末	1,424km	R8末	1,467km	県土整備部	道路環境課
5 包括的な支援体制の整備							
61	ケアラー支援を担う人材育成数	R3～R4 の累計	2,442人	R3～R8 の累計	6,000人	福祉部	地域包括ケア課
第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）							
1 認知症施策の総合的な推進							
68	「本人ミーティング」を開催している市町村数	R4末	21市町村	R8末	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
69	「チームオレンジ」を整備している市町村数	R5.10月 末	25市町	R7末	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
69	県内における若年性認知症カフェの数	R4末	7か所	R8末	12か所	福祉部	地域包括ケア課
70	かかりつけ医認知症対応力向上研修の延べ修了者数	R4末	1,614人	R8末	2,300人	福祉部	地域包括ケア課
71	認知症の人の家族の交流会（つどい）を開催している市町村数	R4末	45市町	R8末	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
2 権利擁護の推進							
73	成年後見制度の市町村計画を策定した市町村数	R5末	48市町村	R6末	全市町村	福祉部	地域包括ケア課
3 虐待防止の推進							
74	高齢者虐待対応専門員の延べ養成者数	R5末	3,670人	R8末	4,700人	福祉部	地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備							
1 特別養護老人ホーム等の整備							
76	特別養護老人ホームの整備数	R4	39,105人分	R10末	45,222人分	福祉部	高齢者福祉課
76	介護老人保健施設の整備数	R4	17,270人分	R8末	17,100人分	福祉部	高齢者福祉課
76	介護医療院の整備数	R4	1,251人分	R8末	2,792人分	福祉部	高齢者福祉課
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保							
78	介護付有料老人ホーム等の設置数	R4	35,575人分	R8末	42,264人分	福祉部	高齢者福祉課
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ							
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ							
81	介護職員数	R3.10.1	98,781人	R8.10.1	117,500人	福祉部	高齢者福祉課
第6節 介護現場の革新に係る支援							
2 介護ロボット・ICT導入支援							
86	特別養護老人ホームにおける介護ロボット導入率	R4	70.1%	R8	90.0%	福祉部	高齢者福祉課
86	特別養護老人ホームにおけるICT導入率	R4	48.0%	R8	80.0%	福祉部	高齢者福祉課

2 取組一覧

※取組一覧については、今後、更新します。(参考に8期計画の記載を再掲)

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
第1節 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり				
1 多様な活動支援				
(1) 生涯にわたる学びの支援				
44	1	(公財) いきいき埼玉 が実施する「埼玉未来大学」の運営支援を通じ、元気に自立して生活するための知識や習慣、社会デビューを後押しするノウハウなどの学習機会を提供し、地域の担い手となるシニア層を育成します。	県民生活部	共助社会づくり課
45	2	県内外の大学と協力して、大学の開放授業講座（リカレント教育）を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
45	3	高齢者向け市民大学などに関する情報を埼玉県ホームページ内の「生涯学習ステーション」にて提供します。	教育局	生涯学習推進課
45	4	県民への多様な学習機会の提供のため、県内の県立学校などにおいて、学校の特色を活かし、様々な講座を実施します。	教育局	生涯学習推進課
45	5	県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設を地域に開放します。	教育局	生涯学習推進課
45	6	県政出前講座を通じ、県政について分かりやすく説明し、高齢者の知識の習得を支援します。	県民生活部	広聴広報課
(2) 地域活動への参加促進				
45	7	彩の国コミュニティ協議会を通じて、市町村協議会が行う地域活動を支援し、県民のコミュニティ活動への参加を促進します。	県民生活部	共助社会づくり課
45	8	NPO・ボランティア団体など、共助の担い手を支援するために必要な情報の収集や発信が容易にできる総合的な双方向の情報システム「NPO情報ステーション」及び埼玉県共助総合ポータルサイト「埼玉共助スタイル」を運営し、県民へ情報を提供します。	県民生活部	共助社会づくり課
45	9	WEB上のバーチャル研究所「埼玉人生100年時代の楽しみ方研究所」において、地域活動の効能や地域デビューの事例等の情報発信を行い、地域活動を後押しします。	県民生活部	共助社会づくり課
45	10	ボランティア活動など地域福祉活動の支援や、ボランティア参加の促進を図ることにより、地域住民が支え合う福祉社会の構築を推進します。	福祉部	社会福祉課
45	11	老人クラブが行うボランティアなどの活動を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
(3) スポーツや文化活動への参加支援				
46	12	全国健康福祉祭（ねりんピック）へ埼玉県選手団を派遣します。	福祉部	高齢者福祉課
46	13	彩の国プラチナフェスティバルとして、創作展及びシルバースポーツ大会を開催します。	福祉部	高齢者福祉課
46	14	高齢者がスポーツ・レクリエーションに気軽に参加できる場や機会を充実します。	県民生活部	スポーツ振興課
46	15	身近なスポーツ団体を活性化します。	県民生活部	スポーツ振興課
46	16	高齢者による演劇などの文化芸術活動の充実を図ります。	県民生活部	文化振興課
46	17	社会福祉施設や病院に長期にわたり、入院・入所するなど、コンサート会場に出かけることが困難な方に、生の音楽を鑑賞する機会を提供します。	県民生活部	文化振興課
46	18	文化振興基金を活用して、県内でアマチュア文化団体が行う文化活動の成果発表を支援します。	県民生活部	文化振興課
46	19	県民及び県内の芸術文化団体が主体となり、県内各地で様々な芸術文化活動の発表・展示などを行う芸術文化の祭典を開催します。	教育局	文化資源課
2 就業の支援				
(1) 多様な働き方の支援				
47	20	就職支援セミナーや就職相談、職業紹介などを実施し、高齢者の就職を支援します。	産業労働部	シニア活躍推進課
47	21	シニアが働きやすい職場環境づくりなどを行う企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定し、高齢者の働く場の拡大を図ります。	産業労働部	シニア活躍推進課
47	22	地域における身近な働く場を提供するシルバー人材センターへの支援を行います。	産業労働部	シニア活躍推進課
(2) 職業訓練の実施				
47	23	県立高等技術専門学校において、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	産業労働部	産業人材育成課
47	24	民間の教育訓練機関等を活用し、高齢者の就職に資する職業訓練を実施します。	産業労働部	産業人材育成課
3 生涯を通じた健康の確保				
(1) 健康長寿社会づくりの推進				
48	25	「健康長寿埼玉プロジェクト」を県内市町村等に普及し、健康寿命の延伸を目指します。	保健医療部	健康長寿課
48	26	ウォーキングや特定健康診査の受診などによりポイントを貯め、抽選により賞品が当たる「埼玉県コバトン健康マイレージ」を運用し、県民の健康増進を促進します。	保健医療部	健康長寿課
48	27	県民自らが健康づくりを実践するとともに、健康に役立つ情報を草の根レベルで広めるため、「健康長寿サポーター」及び「スーパー健康長寿サポーター」を養成します。	保健医療部	健康長寿課
(2) 生活習慣病等の予防対策の推進				
49	28	生活習慣の改善など、県民一人一人の主体的な健康づくりを支援するとともに、効果的な保健事業のための市町村支援や特定健康診査の受診及び特定保健指導の実施を促進します。	保健医療部	健康長寿課
49	29	生活習慣病に関わる歯科関連保健指導を充実します。	保健医療部	健康長寿課
49	30	「8020運動」の推進など、県民一人一人の歯と口腔の健康づくりを支援します。	保健医療部	健康長寿課
(3) 介護予防の推進				
49	31	住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げを支援するため、アドバイザー（リハビリテーション専門職等）を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
49	32	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
49	33	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。	保健医療部	国保医療課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
4 暮らしの安心・安全の確保				
(1) 交通事故の防止				
50	34	民生委員や交通安全母の会会員が高齢者世帯を訪問し、交通安全のほか、防犯、悪徳商法について継続した注意喚起を実施します。	県民生活部	防犯・交通安全課
50	35	老人福祉センターや観光バス車内など高齢者が多く集まる場所において、老人福祉センター職員やバスガイドが利用者に対して交通安全のワンポイントアドバイスを実施します。	県民生活部	防犯・交通安全課
50	36	高齢者を対象とした交通安全講習会を開催します。	県民生活部	防犯・交通安全課
50	37	高齢者自転車大会を開催し、高齢者の交通安全意識を高揚させるとともに、身体機能の変化が運転に及ぼす影響を認識してもらい、高齢者の関係する交通事故の抑止を図ります。	県警本部	交通総務課
50	38	高齢者自転車安全講習制度では、高齢者を対象とした自転車に関する安全講習や学科・実技試験を実施し、講習受講者に対しては警察署長名の修了証を交付します。	県警本部	交通総務課
50	39	警察署長が委嘱した「高齢者交通安全声掛け隊」が、戸外を通行する高齢者への声掛けや高齢者世帯への訪問をし、啓発品を活用した交通安全に関するワンポイントアドバイスを実施します。	県警本部	交通総務課
50	40	一定期間に交通事故を複数回惹起させるなど、真に危険性の高い高齢運転者に対し、戸別訪問等による身体機能の低下や認知機能の低下を自覚した運転などの個別指導を実施します。	県警本部	交通総務課
50	41	高齢者を交通事故から守るため、行政、交通関係団体、タクシー・バス事業者などにおいて、援護を必要とする高齢者を発見した場合の通報協力体制を確立するなど、高齢者保護のネットワーク化を促進します。	県民生活部	防犯・交通安全課
			県警本部	交通総務課
50	42	免許センター施設での各種イベントを通じ、交通事故の防止及び被害軽減に効果があるとされる安全運転サポート車の試乗体験や講習などの実施により、運転支援機能を体験できる機会を設け、先進安全技術と運転支援機能の限界を正しく認識いただくなど、高齢運転者に対する安全運転の継続を支援します。	県警本部	運転免許課
50	43	企業・団体の協賛により、運転経歴証明書提示で商品代金やタクシー料金の割引を受けられるサービスを通じて日常生活の支援を行い、運転免許証の自主返納をしやすい環境を整備して高齢者の交通事故防止を図ります。	県警本部	交通総務課
50	44	認知機能の低下等により、運転免許を自主返納する65歳以上の高齢者の不安の解消等を図るため、速やかに生活に関する支援等の相談が受けられるよう、自主返納の機会に市町村の地域包括センターへ個人情報を提供する制度について県民へ周知し、利用の促進を図ります。	県警本部	運転免許課
(2) 高齢者を狙った犯罪・消費者被害の防止				
51	45	公益財団法人埼玉県老人クラブ連合会が行う防犯リーダーの養成を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
51	46	防犯意識の普及啓発や住民による自主的な防犯活動の促進及び県民、市町村、事業者との連携により、犯罪を起こさせにくいまちづくりを推進します。	県民生活部	防犯・交通安全課
			県警本部	生活安全総務課
51	47	高齢者やその家族に対する防犯指導、金融機関等と連携した水際防止対策などによる特殊詐欺被害防止対策を推進します。	県民生活部	防犯・交通安全課
			県警本部	生活安全総務課
51	48	駅頭や大型商業施設など街頭における犯罪被害防止キャンペーンを実施し、高齢者の防犯意識の向上を図ります。	県警本部	生活安全総務課
51	49	高齢者を対象に被害が多発する特殊詐欺やひったくりなどの防犯講話や寸劇を交えた対話方式による防犯指導を実施し、防犯意識の向上を図ります。	県警本部	生活安全総務課
51	50	県警メールマガジンや防災行政無線、新聞の折り込みチラシなど各種広報媒体を積極的に活用し、最新の犯罪情勢や防犯対策に関する情報を発信し、防犯意識の向上を図ります。	県警本部	生活安全総務課
51	51	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。	県民生活部	消費生活課
(3) 防災対策の推進				
52	52	避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成について市町村を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
52	53	福祉避難所への指定や福祉避難所の開設訓練の実施について市町村を支援します。	福祉部	障害者福祉推進課
52	54	大規模災害時に避難所などへ避難した高齢者などに対して相談援助や応急的な介助などの福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム（DWA T）」を整備します。	福祉部	社会福祉課
52	55	大規模災害が起きた際には、ボランティアの応援を円滑に受け入れるため、埼玉県社会福祉協議会が県災害ボランティア支援センターの設置・運営をするとともに、市町村ボランティアセンター等を支援します。	福祉部	社会福祉課
52	56	非常災害対策計画の策定などの取組が遅れている介護保険施設を指導します。	福祉部	高齢者福祉課
(4) 公共施設等のバリアフリー化				
52	57	県有施設の改修にあたって、エレベーター、トイレ、スロープなどのバリアフリー化に配慮します。	総務部	管財課
52	58	鉄道のエレベーター、スロープ及び障害者対応型トイレなどの整備を支援し、鉄道のバリアフリー化を促進するとともに、視覚障害者などの転落防止対策の推進について鉄道事業者に働きかけます。	企画財政部	交通政策課
52	59	路線バスへのノンステップバスの導入を支援し、路線バスのバリアフリー化を促進します。	企画財政部	交通政策課
52	60	幅の広い歩道の整備や段差の解消など、道路のバリアフリー化を推進します。	県土整備部	道路街路課
				道路環境課
53	61	特定道路や生活関連経路について、一体的な歩行空間のネットワーク形成を図ります。	県土整備部	道路環境課
53	62	高齢者等感応信号機など、高齢者に配慮した交通安全施設の整備を推進します。	県土整備部	交通規制課
(5) ユニバーサルデザインの推進				
53	63	ユニバーサルデザインの普及啓発、多様な関係者の参画によるユニバーサルデザインの実践を支援するため、埼玉県ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを派遣し、取組を支援します。	県民生活部	文化振興課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
第2節 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進				
1 自立支援、介護予防及び重度化防止の推進				
(1) 自立支援型ケアマネジメントの促進				
54	64	市町村における自立支援型の地域ケア会議の運営等を支援するため、支援を担うアドバイザーを市町村へ派遣するとともに、市町村職員などを対象とした研修を実施して会議のコーディネーター（司会者）を養成します。	福祉部	地域包括ケア課
(2) 地域包括支援センターの機能強化				
55	65	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
(3) 介護予防の推進【再掲】				
55	再掲	住民主体の通いの場（体操教室など）の立ち上げを支援するため、アドバイザー（リハビリテーション専門職等）を養成し派遣するとともに、研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
55	再掲	先進的な取組の紹介やグループワークなどを行う研修を行い、市町村の効果的な介護予防事業の実施を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
55	再掲	市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組を支援するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合及び埼玉県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村に対し研修等を実施します。	保健医療部	国保医療課
2 医療と介護の連携強化				
(1) 在宅医療・介護連携の推進				
56	66	市町村が在宅医療・介護連携推進事業を効果的に実施できるよう、市町村職員及び在宅医療連携拠点のコーディネーターを対象とした研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
56	67	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
56	68	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	保健医療部	医療整備課
56	69	ICTの活用により、在宅医療と介護の連携を推進します。	保健医療部	医療整備課
(2) 在宅医療体制の充実				
57	70	地域における在宅歯科医療推進拠点の整備を進め、機能を充実します。	保健医療部	健康長寿課
57	71	県民が「かかりつけ医」や「かかりつけ歯科医」を持ち、定期的な健康診断などを受診することの勧奨を促進します。	保健医療部	健康長寿課
57	72	「かかりつけ薬剤師」や「かかりつけ薬局」の定着を促進します。	保健医療部	薬務課
57	73	訪問看護ステーションにおける体験実習や、高度な医療に対応する訪問看護師を育成する訪問看護ステーションへの支援などを行うことにより、在宅医療を担う訪問看護師の確保・定着、資質向上を図ります。	保健医療部	医療人材課
57	再掲	在宅医療連携拠点を広域的に支援するとともに、在宅医療・介護連携推進事業を実施する市町村を支援します。	保健医療部	医療整備課
3 生活支援体制の整備				
(1) 生活支援サービスの体制整備の促進				
58	74	老人クラブの会員が地域の一人暮らしや寝たきりなどの高齢者を訪問し、話し相手、情報提供、電球の交換や日用品の買い物代行といった日常生活の援助、外出援助などを行う「老人クラブ友愛活動」を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
58	75	市町村の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	福祉部	地域包括ケア課
58	76	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。	県民生活部	共助社会づくり課
(2) 地域リハビリテーションの推進				
59	77	急性期病床及び療養病床から回復期病床（地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床）への転換を行う医療機関に対して、施設整備費及び設備整備費を補助することにより、転換を促進します。	保健医療部	医療整備課
59	78	二次保健医療圏ごとに地域リハビリテーションケアサポートセンターと協力医療機関などが連携した体制を整備し、総合リハビリテーションセンターとも連携して、市町村へのリハビリテーション専門職の派遣などを充実します。	福祉部	地域包括ケア課
59	79	市町村におけるPDCAサイクルを活用した効果的な地域のリハビリテーションサービス提供体制の構築を支援します。	福祉部	地域包括ケア課 高齢者福祉課
59	再掲	介護支援専門員や医療従事者を対象に、医療と介護・福祉の連携事例の紹介や高齢者がかかりやすい疾病の理解を深める研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
(3) 地域密着型サービスの充実				
59	80	24時間対応の定期巡回・随時対応サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模な特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの施設の整備費を補助することにより、整備を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
(4) ケアラーへの支援				
60	81	ケアラー支援に関する集中的な広報啓発期間の創設など、県、県民、市町村、事業者、関係機関、民間支援団体が連携した啓発活動を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
60	82	地域包括支援センターの職員等に対し、ケアラーからの相談に対応するための研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
60	83	働きながら介護を続ける介護者の離職を防止し、介護と仕事の両立を支援するため、相談・情報提供の窓口を設置します。	産業労働部	雇用労働課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
(5)福祉用具の普及促進				
61	84	介護すまいる館において、福祉用具などの利用支援やユニバーサルデザインについて、県民への普及啓発を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
61	85	福祉用具及びユニバーサルデザインなどに関する研修及び普及啓発を推進します。	福祉部	高齢者福祉課
4 高齢者の住まいの充実				
(1)多様な住まいの供給				
61	86	住宅セーフティネット法に基づく高齢者などの入居を拒まない賃貸住宅の登録制度などについて、不動産団体などと連携を強化し、広く周知を図ります。	都市整備部	住宅課
61	87	「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」において、不動産団体や居住支援団体などと連携・協力し、民間賃貸住宅の家賃保証、入居後の見守り支援サービスなど、入居支援サービスの情報収集・発信を推進します。	都市整備部	住宅課
61	88	高齢者が賃借人として、バリアフリー化された住宅に終身に渡って安心して住み続けるため、終身建物賃貸借制度の周知や、活用を促進します。	都市整備部	住宅課
62	89	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。	都市整備部	住宅課
62	90	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
62	91	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
			都市整備部	住宅課
(2)公営住宅における支援				
62	92	県営住宅の建て替えにより生み出した創出地を活用し、民間事業者が整備・運営を行う高齢者向け施設などを誘致します。	都市整備部	住宅課
62	93	住宅に困窮する高齢者のため、入居収入基準の緩和や募集倍率の優遇などを実施します。	都市整備部	住宅課
62	94	階段の昇り降りなどに支障がある高齢者に対して、低階層への住み替えを支援します。	都市整備部	住宅課
62	95	高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」を整備します。	都市整備部	住宅課
62	96	県営住宅において、移動販売を実施することにより、県営住宅に居住する高齢者の買物支援に取り組みます。	都市整備部	住宅課
62	97	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。	都市整備部	住宅課
(3)住宅のバリアフリー化の促進				
62	98	県内市町村の住宅リフォームに対する補助制度の充実により、既存住宅のバリアフリー改修を支援します。	都市整備部	住宅課
63	99	高齢期の住まい方に関して、所有者自らが将来を見据えて早めに備え、安心して改修工事を行えるよう、住まい相談プラザや市町村の相談窓口において「リフォームの手引」を配布し、バリアフリー改修や住み替えのメリットなどの情報を提供します。	都市整備部	住宅課
63	100	県民に対し、リフォーム瑕疵保険制度、リフォーム工事検査制度、リフォーム事業者登録制度など、安心なバリアフリー改修ができる仕組みを周知します。	都市整備部	住宅課
63	101	設計者・施工者に対し、介護保険制度やリフォームに関する補助及び融資制度、バリアフリー改修技術などの情報を、建築関連団体を通じ提供します。	都市整備部	住宅課
5 包括的な支援体制の整備				
(1)高齢者の孤立の防止				
64	102	住民、関係機関・団体による支え合いや孤立防止の取組を通して、ともに生き支え合う人づくり、地域づくりについて考えることを目的として、埼玉県社会福祉協議会が実施する共生・共助つながりづくりに関する取組を支援します。	福祉部	社会福祉課
64	103	市町村における、民生委員などの福祉関係者や電気、ガス、新聞など高齢者と接する機会の多い事業者を構成員とする「要援護高齢者等支援ネットワーク」の取組を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
64	104	民間企業など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備するため、「プラチナ・サポート・ショップ」登録事業を通じ、介護保険外の高齢者サービスの開発に取り組みます。	福祉部	地域包括ケア課
64	再掲	地域の元気な高齢者などがちょっとした困り事をもつ高齢者などを手助けし、その謝礼を地域振興券などで受け取る「地域支え合いの仕組み」の実施団体を支援します。	県民生活部	共助社会づくり課
64	再掲	県営住宅などを定期的に来訪する新聞販売店や保守点検業者などの民間事業者及び団地自治会などを登録し、普段の事業活動の中で入居者の異変を察知した場合に、県住宅供給公社などへに通報してもらう「見守りサポーター」制度を促進します。	都市整備部	住宅課
(2)包括的な支援体制の構築				
64	105	市町村における包括的な支援体制の整備を支援するため、市町村へのアドバイザー派遣、市町村間の情報交換の場の設定及び研修等を実施します。	福祉部	福祉政策課
64	106	重層的支援体制整備事業に取り組む市町村に対し、適切な情報提供や先進事例の提供を行います。	福祉部	福祉政策課
64	107	市町村及び市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、障害者相談支援事業所、地域子育て支援拠点等相談機関の職員に対し、複合課題の対応や、地域の社会資源のネットワークを構築しコーディネートする能力を高める研修を実施します。	福祉部	福祉政策課
64	108	社会福祉法人が地域の生活困窮者に対して相談・支援を行う「彩の国あんしんセーフティネット事業」が生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業と連携して実施できるよう支援します。	福祉部	社会福祉課
64	109	無料低額宿泊所に入所している生活保護受給者に対して、民間アパートや養護老人ホーム、グループホーム等への入居支援を行います。	福祉部	社会福祉課
64	110	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	福祉部	社会福祉課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
64	再掲	市町村の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を支援するため、研修や情報交換会を実施します。また、生活支援アドバイザーを埼玉県社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターへの助言などを実施します。	福祉部	地域包括ケア課
65	再掲	高齢者等の消費者被害の未然防止を図るため、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置を支援するとともに、消費者被害防止サポーターの活用を進めます。	県民生活部	消費生活課
第3節 認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画）				
1 認知症施策の総合的な推進				
(1)普及啓発・本人発信支援・予防				
69	111	認知症サポーターやキャラバン・メイトの養成を推進するとともに、小学校・中学校・高校などにおける養成講座をさらに拡充します。	福祉部	地域包括ケア課
69	112	世界アルツハイマーデー及びアルツハイマー月間などの機会を捉えた普及啓発を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
70	113	認知症本人大使・埼玉県版「希望大使」を設置し、活動を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
70	114	「本人ミーティング」などのピアサポート活動を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
70	115	県立図書館の館内に「認知症情報コーナー」を設置し、認知症に関する資料等を提供するとともに、関連する資料展・講演会などを実施します。	教育局	生涯学習推進課
70	116	高齢者が身近に遇うことができる「通いの場」における認知症の予防に資する可能性のある活動を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
(2)医療・ケア・介護サービスへの支援				
71	117	認知症疾患医療センターの運営を強化し、県民が早期に認知症に対する相談・診断・治療を受けられる体制の推進を図ります	保健医療部	疾病対策課
71	118	認知症地域支援推進員の認知症施策推進の力量向上のための研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
71	119	認知症初期集中支援チームの質の向上を図るための研修等を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
71	120	認知症サポート医を養成し、地域における認知症の早期発見・早期対応を充実します。	福祉部	地域包括ケア課
71	121	かかりつけ医、歯科医師、薬剤師及び看護職員など医療従事者等を対象とした認知症対応力向上研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
			保健医療部	健康長寿課
				薬務課
71	122	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
71	123	各市町村における認知症カフェの活用、電話相談、本人・家族交流等を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
(3)若年性認知症等の人への支援				
72	124	若年性認知症に関するリーフレットの配布、県の専門相談窓口の設置と相談窓口における若年性認知症支援コーディネーターによる支援などを推進します。	福祉部	地域包括ケア課
72	125	若年性認知症の人の就労継続等の支援を行います。	福祉部	地域包括ケア課
72	126	若年性認知症カフェの増設など若年性認知症の人の活動の場の拡大等を図ります。	福祉部	地域包括ケア課
(4)認知症バリアフリーの推進・社会参加支援				
73	127	認知症の人が安全に外出できるよう、徘徊SOSネットワークの活用や地域での訓練の実施など地域での見守り体制の構築を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
73	128	「チームオレンジ」が各市町村で整備されるよう支援します。	福祉部	地域包括ケア課
2 権利擁護の推進				
73	129	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関の設置を促進します。また、成年後見制度の市町村計画の策定を促進します。	福祉部	地域包括ケア課
73	130	市町村職員に対する成年後見申立て手続に関する研修を実施します。また、市町村が市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域での市民後見人の活動を推進する取組を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
74	131	判断能力が十分ではない高齢者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
3 虐待防止の推進				
74	132	市町村・関係団体と連携しながら、虐待防止などの取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、虐待に係る検証などに取り組みます。	福祉部	福祉政策課
74	133	高齢者虐待に対応する専門職員（高齢者虐待対応専門員）を養成し、市町村の体制整備を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
74	134	高齢者虐待に関する普及・啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくりなどの体制整備を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
第4節 介護保険施設等の整備				
1 特別養護老人ホーム等の整備				
(1)特別養護老人ホームの整備				
75	135	特別養護老人ホームの整備費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
75	136	特別養護老人ホームの開設準備に要する経費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
(2)介護老人保健施設の整備				
76	137	介護老人保健施設の開設準備に要する経費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
(3)生活環境の改善促進				
76	138	入居者の生活環境の改善や質の向上を図るため、施設の改修に要する経費を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
(4)特別養護老人ホーム等に関する情報提供				
76	139	特別養護老人ホームや老人保健施設及び併設の短期入所施設の空室状況、入所希望者の数を県のホームページに掲載し、情報を提供します。	福祉部	高齢者福祉課
76	140	財務諸表等電子開示システムにより、法人の運営状況及び財務状況などを公開します。	福祉部	高齢者福祉課
(5)介護医療院の整備				
77	141	介護療養型医療施設の設置期限である2023年度までに介護療養型医療施設から介護医療院への転換を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
(6)介護施設における看取りの充実				
77	142	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
2 有料老人ホーム等の適切な運営の確保				
78	143	介護付有料老人ホームなどの特定施設入居者生活介護の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
78	144	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に係る届出等がされたときは、その旨を市町村に通知し、情報連携の強化を図ります。	福祉部 都市整備部	高齢者福祉課 住宅課
78	再掲	サービス付き高齢者向け住宅について分かりやすいリーフレットなどを作成し、制度の概要や入居に際しての注意点など、必要な情報を県民に提供します。	都市整備部	住宅課
78	再掲	サービス付き高齢者向け住宅の円滑な登録と適切な運営のため、施設が提供する生活支援サービスについて指導を行い、質の確保を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
78	再掲	立入検査などの指導を的確に行い、サービス付き高齢者向け住宅の質の向上を図ります。	福祉部 都市整備部	高齢者福祉課 住宅課
3 施設等の災害及び感染症対策の強化				
(1)施設等の災害対策の体制整備				
79	145	社会福祉施設等における避難確保計画の策定及び避難確保計画に基づく避難訓練の実施を定期的に確認し、高齢者等の避難の実効性を確保するように指導します。	福祉部 福祉部	高齢者福祉課 福祉監査課
79	146	非常用自家発電設備等の整備費を補助することにより、災害対策を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
79	147	介護施設等の事業継続計画（BCP）策定を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
(2)施設等の感染症対策の強化				
80	148	彩の国「新しい生活様式」安心宣言等を活用した施設等の感染症対策を徹底します。	福祉部	高齢者福祉課
80	149	簡易陰圧装置・換気設備等の設置費を補助することにより、施設の感染症対策を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
80	150	防護服等を調達・備蓄し、感染者が出た施設等に速やかに供給します。	福祉部	高齢者福祉課
80	151	体制が手薄となった施設へ他施設から応援職員を派遣する互助ネットワークの仕組みを関係団体と連携して構築します。	福祉部	高齢者福祉課
80	152	感染症の集団感染が疑われる福祉施設や療養型医療施設へ専門家を派遣するなど、感染症の発生当初から感染拡大防止の支援を行います。	保健医療部	感染症対策課
80	153	介護職員を対象とした感染症対策の研修を実施するなどし、職員の対応力の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
第5節 介護人材の確保・定着・イメージアップ				
1 介護人材の確保・定着・イメージアップ				
(1)介護資格のない者への就業支援				
82	154	介護未経験者などを対象に職場体験や研修受講を支援し、就職先とのマッチングを実施します。	福祉部	高齢者福祉課
82	155	介護職員初任者研修終了後の早期就労者及び在職中の研修修了者に研修受講費を補助することにより、就業を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
82	156	県立高等技術専門校における施設内訓練や在職者訓練（技能講習）、民間教育訓練機関を活用した委託訓練などにより、介護人材を育成します。	産業労働部	産業人材育成課
82	157	埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金貸付事業に補助することにより、介護分野への就労を促進します。	福祉部	社会福祉課
82	158	埼玉県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や福祉の仕事合同面接会を実施し、求職者の就業及び介護サービス事業所の人材確保を支援します。	福祉部	社会福祉課
82	159	市町村が実施する、介護未経験者などを対象とした研修及び介護施設・事業所へのマッチングに係る経費の一部を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
82	160	人材育成などに優れた取組を行っている事業所を認証します。	福祉部	高齢者福祉課
(2)多様な人材の参入促進				
82	161	高齢者等を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
82	162	子育て中の方など生活スタイルに合わせて働きたい者を対象に介護に関する入門的研修及びマッチングを実施し、就労を支援します。	福祉部	高齢者福祉課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
82	163	埼玉県女性キャリアセンターにおいて、求職に関する相談、セミナー、職業紹介、企業説明会、職場体験などを実施し、離職中の有資格者（女性）の再就職を支援します。	産業労働部	ウーマノミクス課
82	164	埼玉県ナースセンターにおいて、未就業の看護職有資格者の就労を支援するため、無料職業紹介、再就業技術講習会などを実施します。	保健医療部	医療人材課
82	165	埼玉県社会福祉協議会が実施する潜在介護職員再就職準備金貸付事業に補助することにより、有資格者に対する再就職準備金の貸付けを実施し、離職した有資格者の再就職を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
(3) 外国人の介護現場での就労支援				
83	166	経済連携協定（ＥＰＡ）で受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等に要する経費などを補助します。	福祉部	社会福祉課
83	167	介護福祉士養成施設における留学生に修学資金を貸与するとともに、留学生の日本語学習に要する経費を補助します。	福祉部	社会福祉課
83	168	外国人介護人材（留学生、技能実習生及び1号特定技能外国人）の受入に当たって、介護施設・事業所が日本語能力の習得に係る費用及び住居費を負担した場合にその経費の一部を補助します。	福祉部	高齢者福祉課
(4) 働きやすい職場環境の整備促進				
83	169	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。	福祉部	高齢者福祉課
83	170	介護職員の家族の看病、介護、子育てなどの際に、必要に応じて代替職員を紹介することにより、休暇取得やキャリアアップのための研修受講の機会の確保などを支援します。	福祉部	高齢者福祉課
83	171	新任介護職員を対象とした研修・交流イベントを実施し、職員の意識向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
83	172	中堅職員や管理者を対象にキャリアに応じた研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
83	173	子育て中の介護職員の負担を軽減するため、介護施設内の保育施設の整備を促進します。	福祉部	高齢者福祉課
83	174	介護サービス事業所を対象としたICT導入に関するセミナー及びアドバイザーの派遣により、ICT導入の普及を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
83	175	介護サービス事業所へ介護ロボットの購入・レンタル費の一部を補助することにより、ICT化による業務の効率化、生産性向上及び介護職員の負担軽減を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
83	176	国が示す方針に基づく個々の申請様式・添付書類や手続きに関する簡素化等を図り、介護分野の文書に係る負担を軽減します。	福祉部	高齢者福祉課
83	177	「介護現場におけるハラスメント対策マニュアル」を活用し、介護職員を対象に、利用者やその家族から受けるハラスメントへの予防や対処方法を身につけるための研修を実施します。	福祉部	高齢者福祉課
(5) 介護のイメージアップ				
84	178	介護の魅力PR隊による大学・高校などへの訪問や県外での人材募集活動などを実施し、介護の仕事の魅力をPRします。	福祉部	高齢者福祉課
84	179	長年勤続した介護職員の方などを表彰します。	福祉部	高齢者福祉課
2 介護人材の専門性の向上				
85	180	（主任）介護支援専門員レベルアップ研修を実施し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
85	181	介護支援専門員のための「はろーケアマネ相談窓口」を設置し、介護支援専門員の資質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
85	182	医療的ケア、口腔ケア、リハビリテーション、認知症ケアなどに対応できる人材を育成するための研修等を実施します。	福祉部 保健医療部	高齢者福祉課 健康長寿課
85	183	特別養護老人ホームなどのユニット型施設の管理者及び職員を対象としたユニットケアに関する研修等を実施します。	福祉課	高齢者福祉課
85	再掲	地域包括ケアシステムの機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施します。	福祉課	地域包括ケア課
85	再掲	認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者研修を推進します。	福祉部	地域包括ケア課
85	再掲	介護施設職員を対象とした看取りに関する研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課
85	再掲	介護現場で働きながら実務者研修及び介護職員初任者研修を受講した者に係る研修受講料の一部を補助することにより、介護職員の資格取得を支援します。	福祉課	高齢者福祉課
第6節 介護保険の持続可能な制度運営				
1 保険者機能の強化の推進				
86	184	保険者における自立支援、介護予防・重度化防止の取組を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
86	185	PDCAサイクルを推進し、保険者による効果的・効率的な介護保険制度の運営を支援します。	福祉部	地域包括ケア課
86	186	保険者機能強化交付金等を活用した施策を充実・推進します。	福祉部	地域包括ケア課
2 介護給付適正化の推進				
87	187	国保連が提供する給付実績の活用による介護給付適正化事業などの実施を支援するためのアドバイザーを派遣します。	福祉部	地域包括ケア課
87	188	国保連と連携して保険者（市町村）への介護給付適正化の研修などを実施します。	福祉部	地域包括ケア課
87	189	要介護認定（要支援認定）が適切に行われるよう、主治医や認定調査員などへの研修を実施します。	福祉部	地域包括ケア課

頁	取組番号	取組名	担当部局	担当課
3		適正な事業運営の確保		
		(1)指導、監査の実施		
88	190	介護サービス事業者に対する実地指導を実施し、その質の向上を図ります。また、事業者を対象に介護サービス種別ごとに集団指導を行います。	福祉部	福祉監査課
88	191	介護サービス事業者の指定及び管理などを行い、もってその質の向上を図ります。	福祉部	高齢者福祉課
88	192	悪質な基準違反や報酬請求、利用者のニーズを超えた過剰な介護保険サービスの提供など不適切な行為の疑いのある事業者に対して、実地による指導を実施します。	福祉部	福祉監査課
		(2)介護サービス情報の公表		
88	193	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して選択できるよう、「介護サービス情報公表システム」により情報を提供します。	福祉部	高齢者福祉課
88	194	利用者の自立支援・重度化防止などに取り組む事業者を評価・公表します。	福祉部	地域包括ケア課

第 9 期埼玉県高齢者支援計画

埼玉県福祉部高齢者福祉課

令和 6 年 3 月発行

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 丁目 1 5 番 1 号

TEL 048-830-3263

FAX 048-830-4781

E-mail a3240-03@pref.saitama.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.saitama.lg.jp/>



埼玉県マスコット「コバトン」